

令和 5 年 度

札幌市公営企業会計決算審査意見書

札幌市監査委員

札監第 641 号

令和 6 年（2024 年） 8 月 27 日

札幌市長

秋 元 克 広 様

札幌市監査委員	藤 江 正 祥
同	愛 須 一 史
同	高 橋 克 朋
同	福 田 浩 太 郎

令和 5 年度札幌市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度札幌市公営企業会計（病院事業会計、中央卸売市場事業会計、軌道整備事業会計、高速電車事業会計、水道事業会計、下水道事業会計）決算及び決算附属書類を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

令和 5 年度

札幌市公営企業会計決算審査意見

目 次

第 1	審査期間	-----	1
第 2	審査対象	-----	1
第 3	審査の範囲及び主な着眼点並びに方法	-----	1
第 4	審査結果	-----	2
1	経営成績	-----	2
2	財政状態	-----	5
3	一般会計からの繰入状況	-----	10
4	総合意見	-----	11
	(参考) 令和 5 年度項目別決算総括表	-----	12
病院事業会計			13
1	業務の実績	-----	13
2	予算の執行状況	-----	14
3	経営成績	-----	15
4	財政状態	-----	24
5	一般会計からの繰入状況	-----	29
6	審査結果（個別意見）	-----	30
	＜決算審査資料＞		
1	業務実績表	-----	33
2	予算決算対照表	-----	34
3	比較損益計算書	-----	36
4	比較貸借対照表	-----	38
5	経営分析表	-----	40
6	キャッシュ・フロー計算書	-----	42
中央卸売市場事業会計			43
1	業務の実績	-----	43
2	予算の執行状況	-----	44
3	経営成績	-----	45
4	財政状態	-----	51
5	一般会計からの繰入状況	-----	56
6	審査結果（個別意見）	-----	57
	＜決算審査資料＞		
1	業務実績表	-----	60

2	予算決算対照表	62
3	比較損益計算書	64
4	比較貸借対照表	66
5	経営分析表	68
6	キャッシュ・フロー計算書	70
	軌道整備事業会計	71
1	業務の実績	71
2	予算の執行状況	71
3	経営成績	72
4	財政状態	79
5	一般会計からの繰入状況	84
6	審査結果（個別意見）	85
	＜決算審査資料＞	
1	業務実績表	89
2	予算決算対照表	90
3	比較損益計算書	92
4	比較貸借対照表	94
5	経営分析表	96
6	キャッシュ・フロー計算書	98
	高速電車事業会計	99
1	業務の実績	99
2	予算の執行状況	100
3	経営成績	101
4	財政状態	111
5	一般会計からの繰入状況	117
6	審査結果（個別意見）	118
	＜決算審査資料＞	
1	業務実績表	120
2	予算決算対照表	122
3	比較損益計算書	124
4	比較貸借対照表	126
5	経営分析表	128
6	キャッシュ・フロー計算書	130

水道事業会計	-----	131
1 業務の実績	-----	131
2 予算の執行状況	-----	132
3 経営成績	-----	133
4 財政状態	-----	142
5 一般会計からの繰入状況	-----	147
6 審査結果（個別意見）	-----	148
<決算審査資料>		
1 業務実績表	-----	150
2 予算決算対照表	-----	152
3 比較損益計算書	-----	154
4 比較貸借対照表	-----	156
5 経営分析表	-----	158
6 キャッシュ・フロー計算書	-----	160
 下水道事業会計	 -----	 161
1 業務の実績	-----	161
2 予算の執行状況	-----	162
3 経営成績	-----	163
4 財政状態	-----	172
5 一般会計からの繰入状況	-----	177
6 審査結果（個別意見）	-----	178
<決算審査資料>		
1 業務実績表	-----	180
2 予算決算対照表	-----	182
3 比較損益計算書	-----	184
4 比較貸借対照表	-----	186
5 経営分析表	-----	188
6 キャッシュ・フロー計算書	-----	190
 巻末資料	 -----	
1 各企業会計の法適用状況	-----	191
2 令和5年度の各企業会計における主な経理処理方法	-----	192
3 損益分岐点の説明・見方	-----	193

本意見書における記載内容の注意事項

1 端数処理

文中に用いる金額は、原則として、各計数ごとに万円単位（万円未満は切捨て）で表示し、本文の各表中の金額は、原則として、千円（又は百万円）単位（千円未満又は百万円未満は切捨て）で表示している。そのため、総数とその内訳の合計が一致しない場合がある。

比率（％）については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。

2 各表中の符号の用法

- (1) 各表中の金額は、該当数値がない場合（0円の場合）は原則として「－」と表示する。
千円（又は百万円）単位で表示している場合において、該当数値があるが千円（又は百万円）未満の場合は「0」と表示する。
- (2) 増減額（率）を示す欄において、「△」は減少を表す。
- (3) 損益を示す欄において、「△」は損失を表す。
- (4) 損失又は欠損金の増減率については、損失額又は欠損金額が増加（悪化）の場合、「△」で表示し、減少の場合は正数表示している。
- (5) 以下は比率を示す欄にのみ適用する。
 - ア 「0.0」 該当数値はあるが、0.05％未満のもの
 - イ 「－」 該当数値がないもの、算出不能なもの、増減率欄において皆増及び皆減のもの
 - ウ 「☆」 増減率及びすう勢比率において、±1,000％以上の数値のもの

3 消費税の取扱い

文中及び各表中に用いる金額は、予算と対比する決算額の数値については消費税を含み、財務諸表に関する数値については、消費税を除いている。

※ 本審査を行うに当たり決算審査資料を作成したので、参考に資するため添付した。

令和５年度札幌市公営企業会計決算審査意見

第１ 審査期間

令和６年７月４日から同年８月２３日まで

第２ 審査対象

令和５年度 札幌市病院事業会計決算
令和５年度 札幌市中央卸売市場事業会計決算
令和５年度 札幌市軌道整備事業会計決算
令和５年度 札幌市高速電車事業会計決算
令和５年度 札幌市水道事業会計決算
令和５年度 札幌市下水道事業会計決算

第３ 審査の範囲及び主な着眼点並びに方法

１ 審査の範囲及び主な着眼点

審査の範囲は、札幌市監査委員監査基準に準拠し、令和５年度決算書類（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書（欠損金処理計算書）、貸借対照表）及び決算附属書類（事業報告書、その他の書類（キャッシュ・フロー計算書等））とし、主として以下の着眼点により審査した。

(1) 一般的共通事項

- ア 法令及び会計規程等は遵守されているか。
- イ 正規の簿記の原則に従って正確な会計帳簿が作成されているか。
- ウ 明瞭性の原則が守られているか。
- エ 一般会計等との負担区分は適切か。
- オ 企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように運営されているか。

(2) 決算報告書関係

- ア 収入は適正に確保されているか。
- イ 多額の不用額を生じているものはないか。その理由は妥当か。
- ウ 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補填財源は妥当か。また、その表示は明瞭か。

(3) 損益計算書関係

- ア 期間経営成績は適正に表示されているか。
- イ 減価償却費等の計上基準及び償却方法は適正か。
- ウ 特別損益の内容は適正か。

(4) 剰余金計算書及び剰余金処分計算書（欠損金処理計算書）関係

- ア 剰余金の処分等は適正に行われているか。
- イ 欠損金の処理は適正に行われているか。

(5) 貸借対照表関係

- ア 年度末の財政状態は適正に表示されているか。
- イ 資産、負債及び資本は、会計処理の基準に則り、適正に区分したうえで、貸借対照表に計上されているか。
- ウ 剰余金の経理は適正に行われているか。

2 審査の方法

審査に付された決算書類及び決算附属書類の計数と会計帳票等との照合、会計帳票・証ひょう類の検査、関係局に対する決算概況の聴取等、一般に公正妥当と認められる審査手続により実施した。

また、証ひょう類の検証、現金・預金の残高及び有価証券の確認については、地方自治法第199条及び第235条の2の規定に基づき、別に定期監査及び例月出納検査において実施したので、その結果を踏まえて審査した。

なお、病院事業会計、高速電車事業会計及び水道事業会計が実施した期末たな卸しに一部立会いし、たな卸資産（貯蔵品）の正確性を検証した。

第4 審査結果

令和5年度の各会計の決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、諸計数は正確で、経営成績及び年度末の財政状態を適正に表示していると認められた。また、予算の執行状況についても総じて適正であると認められた。なお、別に実施した定期監査において、一部不適正なもの、改善を要するものがみられた。

次に、経営成績・財政状態等の概要について述べる。

1 経営成績

(1) 損益

各会計の経営成績は、第1表（4ページ）のとおりであり、純利益（黒字）を計上しているのは、高速電車事業会計、水道事業会計、中央卸売市場事業会計の3会計である。高速電車事業会計は100億8,600万円（前年度と比較し43億3,100万円の好転）、水道事業会計は92億9,900万円（同4億600万円の好転）、中央卸売市場事業会計は900万円（同6,500万円の悪化）の純利益（黒字）を計上している。一方、病院事業会計は14億3,300万円（同15億9,100万円の悪化）、軌道整備事業会計は1億5,300万円（同1億2,800万円の悪化）、下水道事業会計は5,400万円（同2億400万円の悪化）の純損失（赤字）を計上している。

(2) 利益剰余金・欠損金

未処分利益剰余金が生じているのは、水道事業会計と下水道事業会計でそれぞれ201億9,200万円、9,600万円となっている。

一方、未処理欠損金が生じている4会計についてみると、高速電車事業会計は1,925億1,600万円と最も多額の欠損金を抱えており、累積欠損金比率も465.6%と依然として高い。以下、病院事業会計50億2,100万円、中央卸売市場事業会計45億4,700万円、軌道整備事業会計10億3,300万円となっている。

(3) 経常収益・経常費用

経常収益は、高速電車事業会計、軌道整備事業会計、下水道事業会計、水道事業会計で増加したが、その他の2会計では減少している。料金収入については、中央卸売市場事業会計を除く5会計で増加している。

経常費用は、軌道整備事業会計、病院事業会計、下水道事業会計、高速電車事業会計で増加している。

経常収益の経常費用に対する割合を示す経常収支比率は、水道事業会計、高速電車事業会計、中央卸売市場事業会計で前年度と比較し上昇している。また、軌道整備事業会計、病院事業会計、下水道事業会計では100%を下回っている。

主な経常費用の構成比率は第1表（付表）のとおりであり、人件費の構成比率が最も高くなっているのは病院事業会計で経常費用の47.3%(対営業収益率55.9%)を占めている。

資本費（減価償却費及び支払利息の合計）の構成比率をみると、下水道事業会計、軌道整備事業会計が高くなっており、いずれも経常費用の50%以上を占めている。

第1表 令和5年度 経営成績総括表

(単位 金額：百万円 比率：%)

区 分	病 院	中央卸売市場	軌道整備	高速電車	水 道	下水道	合 計
総 収 益 A	24,279	2,049	1,484	47,967	42,438	48,608	166,828
經常収益 B	24,279	2,047	1,484	47,967	42,415	48,607	166,801
(対前年度比率)	(96.6)	(96.8)	(108.9)	(111.0)	(101.1)	(102.1)	(103.4)
うち 営業収益 C	21,767	1,489	748	41,345	39,894	37,748	142,992
料金収入	21,348	1,166	734	38,698	37,800	19,018	118,767
(対前年度比率)	(106.0)	(96.4)	(109.5)	(109.9)	(109.2)	(103.4)	(107.8)
総 費 用 D	25,713	2,040	1,638	37,881	33,139	48,662	149,076
經常費用 E	25,713	2,032	1,638	37,602	33,092	48,647	148,727
(対前年度比率)	(103.0)	(95.3)	(116.2)	(101.2)	(99.3)	(102.5)	(101.5)
うち 人件費	12,157	205	164	4,393	4,246	2,653	23,820
減価償却費	1,248	778	881	14,825	12,695	25,315	55,745
支払利息	115	97	16	2,320	775	2,180	5,506
損 益							
純損益 F = A - D	△ 1,433	9	△ 153	10,086	9,299	△ 54	17,752
(前年度)	(158)	(74)	(△ 25)	(5,755)	(8,893)	(150)	(15,007)
經常損益 B - E	△ 1,433	15	△ 153	10,364	9,322	△ 40	18,074
(前年度)	(158)	(△ 17)	(△ 46)	(6,052)	(8,631)	(156)	(14,935)
収 支 比 率							
総収支比率 A / D × 100	94.4	100.4	90.6	126.6	128.1	99.9	111.9
經常収支比率 B / E × 100	94.4	100.8	90.6	127.6	128.2	99.9	112.2
(前年度)	(100.6)	(99.2)	(96.7)	(116.3)	(125.9)	(100.3)	(110.2)
前年度末利益剰余金・未処理欠損金(△) G	△ 3,587	△ 4,556	△ 879	△ 202,602	18,405	2,253	△ 190,967
前年度処分額 H	—	—	—	—	△ 18,405	△ 2,253	△ 20,659
処分後残高・繰越欠損金(△) I = G + H	△ 3,587	△ 4,556	△ 879	△ 202,602	0	0	△ 211,627
その他未処分利益剰余金変動額 J	—	—	—	—	10,893	150	11,044
当年度末処分利益剰余金・未処理欠損金(△) K = I + J + F	△ 5,021	△ 4,547	△ 1,033	△ 192,516	20,192	96	△ 182,830
累積欠損金比率 K / C × 100	23.1	305.3	138.0	465.6	—	—	127.9

付 表 主な經常費用の構成比率及び対営業収益率

(単位 %)

区 分	病 院		中央卸売市場		軌道整備		高速電車		水 道		下水道		合 計	
	構成比	対営業収益率	構成比	対営業収益率	構成比	対営業収益率	構成比	対営業収益率	構成比	対営業収益率	構成比	対営業収益率	構成比	対営業収益率
人 件 費	47.3	55.9	10.1	13.8	10.0	21.9	11.7	10.6	12.8	10.6	5.5	7.1	16.0	16.7
減 価 償 却 費	4.9	5.7	38.3	52.3	53.8	117.6	39.4	35.9	38.4	31.8	52.0	67.8	37.5	39.0
支 払 利 息	0.4	0.5	4.8	6.6	1.0	2.2	6.2	5.6	2.3	1.9	4.5	5.8	3.7	3.9

(注) 構成比は、經常費用に占める比率である。

2 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

各会計の財政状態は、第2表（6ページ）のとおりである。全企業会計（以下「全会計」という。）の資産総額は1兆3,315億円であり、その大部分を固定資産が占めている。資産総額が最も多いのは下水道事業会計の5,848億円で、水道事業会計の3,677億円、高速電車事業会計の3,135億円が続き、この3会計で95.1%を占めている。固定資産は、主に建設改良事業の執行により形成され、最近5年間の建設改良費の推移は第1図（7ページ）のとおりであり、全会計の総額は増加傾向にある。

負債資本において、固定負債の負債資本合計額に占める割合が全会計合計で36.9%となっているのは、公営企業の性格上、資産取得における財源の多くを企業債に依存しているためである。繰延収益において、最も多いのは下水道事業会計の2,094億円、次いで高速電車事業会計の1,013億円となっており、この2会計だけで全会計の84.3%を占めている。繰延収益を構成する長期前受金は今後の収益化によって減額されることを前提としており、同じ負債でも返済義務を負うものである企業債とは性質が異なるものである。

(2) 財政状態に関する経営指標

各会計の財政状態に関する経営指標は、第2表（付表）（6ページ）のとおりである。

自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、この比率が大きいほど経営の安全性は高いものであり、比率が50%を超えているのは水道事業会計、中央卸売市場事業会計、軌道整備事業会計、下水道事業会計の4会計である。一方、最も低いのは多額の欠損金に影響している高速電車事業会計の27.3%であり、次いで病院事業会計の45.5%となっている。

固定資産が自己資本及び固定負債の範囲内に収まっているかを表す固定長期適合率が100%以内に収まっているのは、軌道整備事業会計、水道事業会計、中央卸売市場事業会計である。一方、財政の圧迫要因となる借入金の総資本に対する割合を示す借入金比率は、高速電車事業会計が突出して高く、67.4%となっている。

(3) 企業債

企業債未償還残高の最近5年間の推移は第2図（8ページ）のとおりである。当年度末の未償還残高は総額5,185億円（前年度対比で130億円減）となり、減少傾向にある。残高が最も多いのは下水道事業会計の2,379億円で、高速電車事業会計の2,112億円、水道事業会計の505億円が続き、この3会計で全会計の96.4%を占めている。会計ごとの5年間の推移をみると、中央卸売市場事業会計及び軌道整備事業会計以外の4会計は減少を続けている。

第2表（付表）にある企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費等及び当年度純利益（又は純損失）の合計額を比較したものである。

また、収支の硬直度をはかる指標のひとつである企業債元利償還額対営業収益率は、全会計で100%を下回っている。

第2表 令和5年度 財政状態総括表

(単位 金額：百万円 比率：%)

科 目	病 院	中央卸売 市 場	軌道整備	高速電車	水 道	下水道	合 計
資 産	30,056	22,780	12,572	313,518	367,787	584,830	1,331,547
固 定 資 産	24,784	20,447	11,317	296,630	344,340	565,299	1,262,820
流 動 資 産	5,271	2,333	1,254	16,888	23,447	19,531	68,727
負 債	20,717	12,587	12,594	329,388	108,196	463,399	946,883
固 定 負 債	9,831	7,096	4,499	197,729	49,714	222,610	491,482
うち企業債	4,801	6,994	3,800	194,214	44,800	219,886	474,497
流 動 負 債	6,539	1,903	862	30,322	15,620	31,354	86,602
うち企業債	2,021	1,036	236	16,940	5,733	18,062	44,031
繰 延 収 益	4,346	3,588	7,232	101,336	42,861	209,433	368,798
資 本	9,339	10,193	△ 22	△ 15,869	259,591	121,431	384,663
資 本 金	5,342	14,692	964	175,409	226,420	113,401	536,229
資 本 剰 余 金	9,018	48	47	1,237	877	7,933	19,164
利 益 剰 余 金	△ 5,021	△ 4,547	△ 1,033	△ 192,516	32,292	96	△ 170,730
負 債 資 本 合 計	30,056	22,780	12,572	313,518	367,787	584,830	1,331,547
構 成 比 率	資 産	82.5	89.8	90.0	94.6	93.6	94.8
	固 定 資 産	82.5	89.8	90.0	94.6	93.6	94.8
	流 動 資 産	17.5	10.2	10.0	5.4	6.4	5.2
	負 債	32.7	31.1	35.8	63.1	13.5	36.9
	固 定 負 債	32.7	31.1	35.8	63.1	13.5	36.9
	流 動 負 債	21.8	8.4	6.9	9.7	4.2	6.5
	繰 延 収 益	14.5	15.8	57.5	32.3	11.7	27.7
	資 本	17.8	64.5	7.7	55.9	61.6	40.3
本	資 本 金	17.8	64.5	7.7	55.9	61.6	40.3
	資 本 剰 余 金	30.0	0.2	0.4	0.4	1.4	1.4
	利 益 剰 余 金	△ 16.7	△ 20.0	△ 8.2	△ 61.4	8.8	△ 12.8

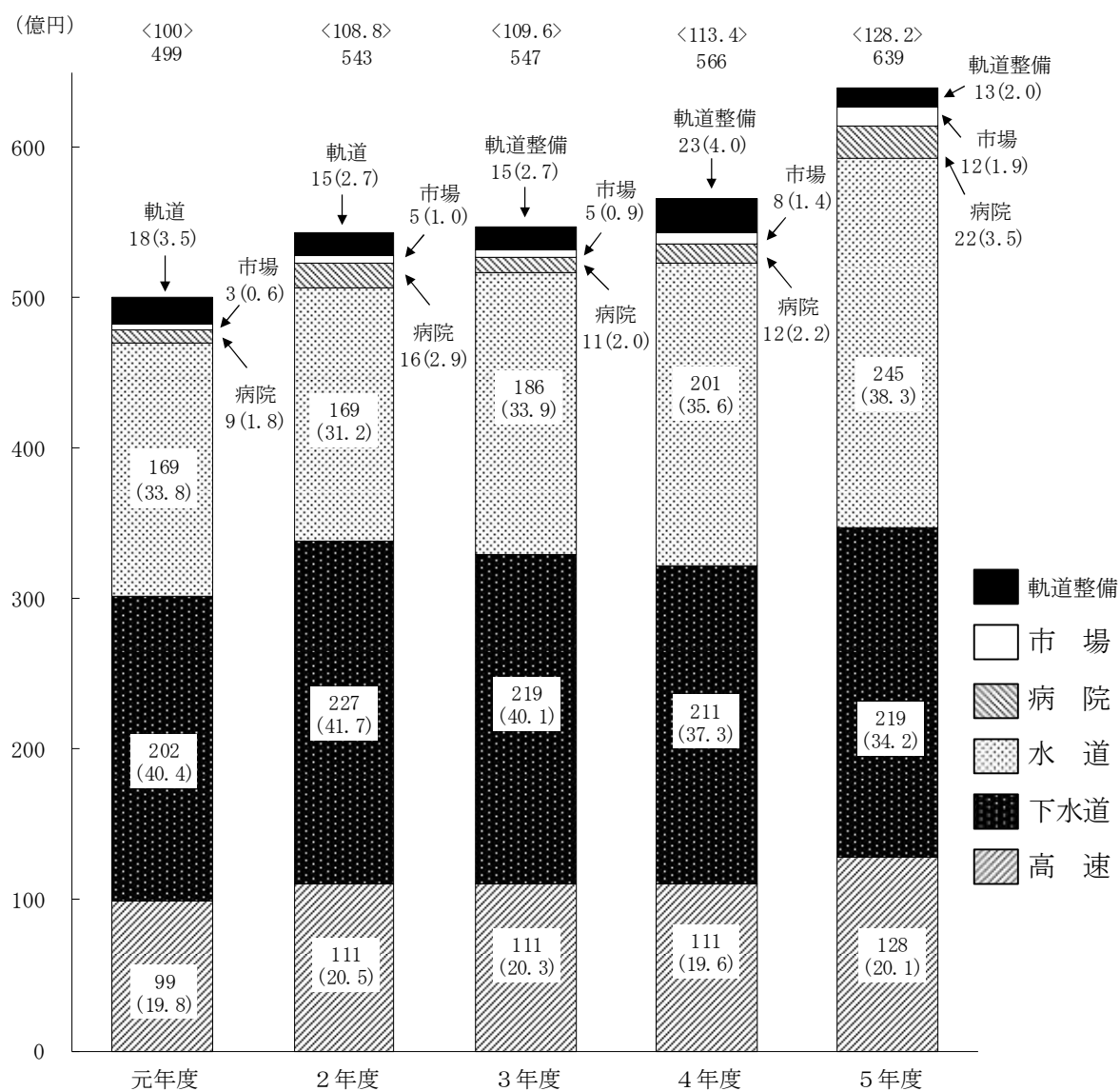
(注) 1 利益剰余金の△は欠損金を表す。
2 負債及び資本の構成比率は、負債資本合計額に対する値である。

付 表 財政状態に関する経営指標

(単位 %)

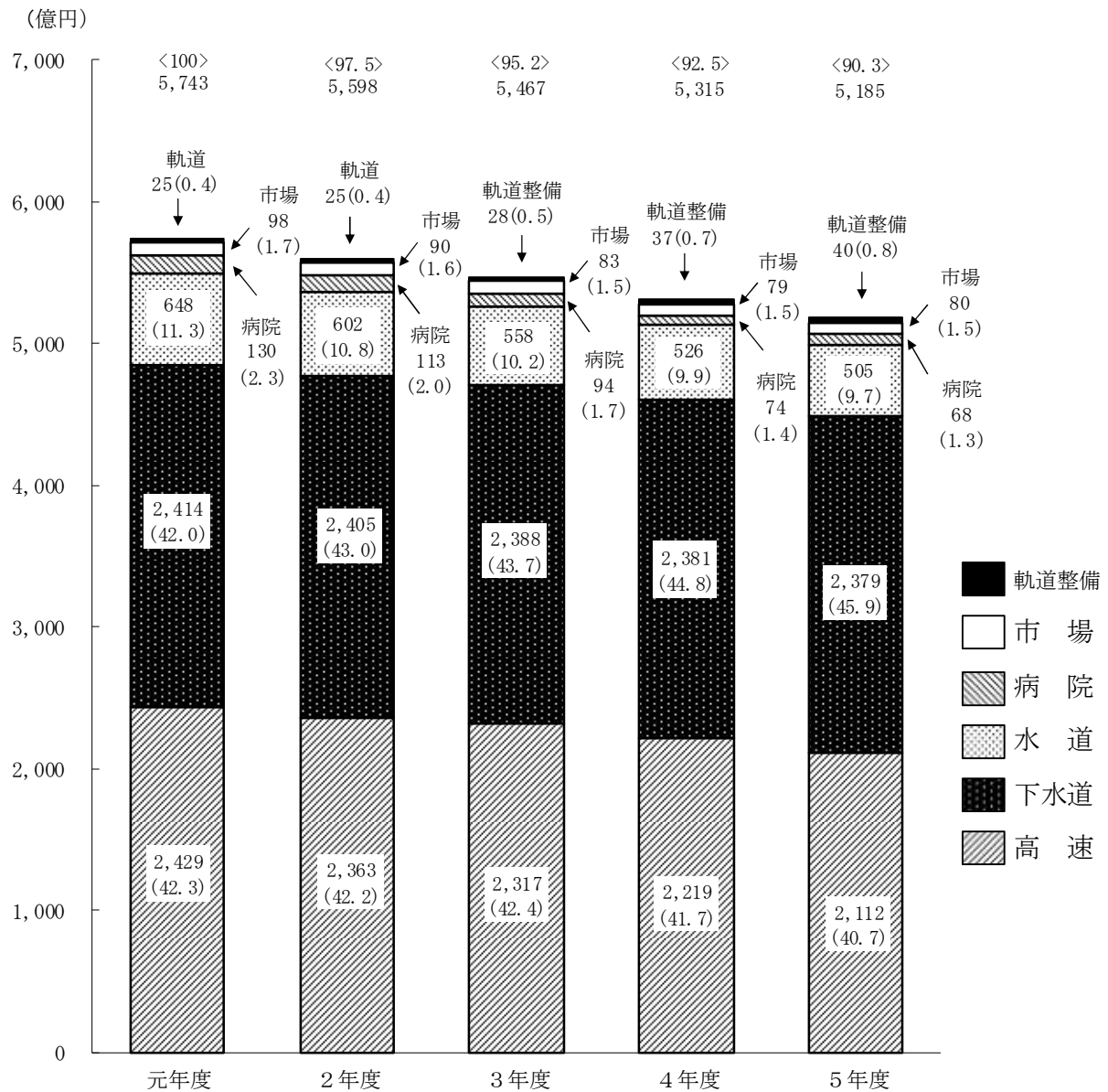
項 目	病 院	中央卸売 市 場	軌道整備	高速電車	水 道	下水道	合 計
自己資本構成比率	45.5	60.5	57.4	27.3	82.2	56.6	56.6
固定長期適合率	105.4	97.9	96.7	104.7	97.8	102.1	101.4
借入金比率	27.7	35.3	37.0	67.4	13.7	40.7	39.1
企業債償還額対 償還財源比率	△ 293.3	197.4	255.8	87.8	29.3	112.2	81.1
企業債元利償還額対 営業収益率	13.1	77.2	30.7	50.6	16.5	49.7	35.3

第 1 図 建設改良費の推移



- (注) 1 建設改良費の金額には消費税を含む。
 2 上記金額の単位は億円であり、千万円の位を四捨五入している。
 3 ()内の数値は、構成比率 (%) である。
 4 < >内の数値は、令和元年度を100として算出した指数である。

第2図 企業債未償還残高の推移



- (注) 1 上記数値の単位は億円であり、千万円の位を四捨五入している。
 2 ()内の数値は、構成比率(%)である。
 3 < >内の数値は、令和元年度を100として算出した指数である。

(4) キャッシュ・フローの状況

各会計のキャッシュ・フローの状況は、第3表のとおりである。

資金が増加したのは、下水道事業会計、高速電車事業会計、中央卸売市場事業会計、軌道整備事業会計の4会計で、他の2会計では減少している。

資金期末残高が最も多いのは、下水道事業会計の147億9,500万円であり、次いで水道事業会計の143億3,700万円、高速電車事業会計の119億4,100万円、中央卸売市場事業会計の22億5,100万円、病院事業会計の7億4,500万円、軌道整備事業会計の6億100万円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、全会計で増加し、当年度は578億9,200万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、全会計で減少し、当年度は484億3,600万円の減少となっている。財務活動によるキャッシュ・フローは、高速電車事業会計、病院事業会計、水道事業会計の3会計で減少し、全会計で当年度は88億1,600万円の減少となっている。

この結果、期首残高440億3,300万円からの資金増加額は6億4,000万円となり、資金期末残高は446億7,300万円となっている。

第3表 令和5年度 キャッシュ・フロー総括表

(単位 百万円)

区 分	病 院	中央卸売 市 場	軌道整備	高速電車	水 道	下水道	合 計
資 金 期 首 残 高	2,604	1,686	317	10,322	17,911	11,191	44,033
資 金 増 減 額	△ 1,859	564	284	1,619	△ 3,573	3,604	640
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	272	982	268	21,691	19,503	15,173	57,892
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 588	△ 1,094	△ 359	△ 11,513	△ 22,048	△ 12,831	△ 48,436
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 1,543	675	374	△ 8,558	△ 1,028	1,263	△ 8,816
資 金 期 末 残 高	745	2,251	601	11,941	14,337	14,795	44,673

・業務活動によるキャッシュ・フロー

サービス提供等による収入や原材料購入等による支出など、通常の業務活動を実施することにより発生する資金収支を表す。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出や売却による収入など、設備投資や資金運用などにより発生する資金収支を表す。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行又は償還、他会計借入金への借入又は返済など、資金調達又は返済により発生する資金収支を表す。

3 一般会計からの繰入状況

地方公営企業法に基づく一般会計からの繰入状況は、第4表のとおりである。

一般会計からの繰入は全会計で行われており、繰入金総額は287億7,800万円（収益的収入222億2,100万円、資本的収入65億5,700万円）となっている。会計別にみると、下水道事業会計の180億9,500万円を最高に、高速電車事業会計の51億4,600万円、病院事業会計の30億700万円、水道事業会計の16億3,700万円、中央卸売市場事業会計の8億1,000万円、軌道整備事業会計の8,100万円となっている。

経常収益への繰入割合を示す繰入率は、下水道事業会計が最も高く37.2%（180億8,900万円）となっている。その大部分は、公費負担を原則としている雨水処理に係る経費を対象とした繰入れである。このほか、中央卸売市場事業会計で13.9%、軌道整備事業会計で5.5%、高速電車事業会計で5.2%、病院事業会計で4.5%、水道事業会計で0.5%となっている。

資本的収入への繰入金については、高速電車事業会計の26億6,300万円、次いで病院事業会計の19億2,000万円、水道事業会計の14億4,000万円、中央卸売市場事業会計の5億2,600万円、下水道事業会計の500万円となっている。

第4表 令和5年度 一般会計繰入金総括表

（単位 百万円）

区 分		病 院	中央卸売 市 場	軌道整備	高速電車	水 道	下水道	合 計
収 益 的 収 入	営 業 収 益	258	—	—	—	166	17,976	18,401
	負 担 金	258	—	—	—	166	17,793	18,218
	補 助 金	—	—	—	—	—	183	183
	営 業 外 収 益	828	284	81	2,482	29	113	3,819
	負 担 金	335	—	74	—	—	—	409
	補 助 金	492	284	7	2,482	29	113	3,409
	計	1,087	284	81	2,482	196	18,089	22,221
（繰入率（％））		(4.5)	(13.9)	(5.5)	(5.2)	(0.5)	(37.2)	(13.3)
資 本 的 収 入	負 担 金	1,883	—	—	—	300	—	2,184
	補 助 金	—	—	—	1,129	—	5	1,135
	出 資 金	36	526	—	1,534	1,140	—	3,237
	計	1,920	526	—	2,663	1,440	5	6,557
合 計		3,007	810	81	5,146	1,637	18,095	28,778

（注）繰入率＝収益的収入への繰入額/経常収益額

4 総合意見

各会計の経営状況等の概況をみると、当年度の純損益については、高速電車事業会計、水道事業会計、中央卸売市場事業会計の3会計で純利益（黒字）を計上した一方、病院事業会計、軌道整備事業会計、下水道事業会計は純損失（赤字）を計上した。このうち、病院事業会計については新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴う感染症病床確保促進事業費補助金の減少、下水道事業会計については汚泥処理等業務の増加に伴う委託料の増加などにより、当年度はそれぞれ純損失（赤字）に転換している。また、高速電車事業会計では、同感染症の影響が落ち着き、社会経済活動の正常化が進んだことによると考えられる乗車料収入の増加がみられた。

未処分利益剰余金については、水道事業会計が201億円、下水道事業会計が9,600万円となったが、他の4会計では欠損金が生じており、特に高速電車事業会計では1,925億円と、依然として高額となっている。また、企業債の未償還残高は減少傾向にはあるが全会計合計で5,185億円となっており、各会計は引き続き計画的な借入が求められている。

各企業においては、人口減少等による収益の減少や施設等の老朽化による更新費用の増加に加え、脱炭素社会を実現するためのGX（グリーントランスフォーメーション）の取組など様々な課題に直面している。また、自然災害や原油価格及び物価の高騰など、引き続き厳しい経営環境が想定される中で、市民生活に不可欠なサービスを安定的に提供していくためには、自らの経営状況を的確に把握し、引き続き増収策の検討や業務効率化に取り組む必要がある。

公営企業は、企業として合理的かつ能率的に経営を行うことはもとより、公共の福祉の増進に寄与するよう運営されなければならない。そのためには、社会経済情勢や経営環境の変化を的確に把握し、総合的な収支のバランス及び中長期的な見通しを意識して事業の必要性や優先順位を適切に判断していくことが求められる。また、健全な経営の維持のため、各会計が策定している経営計画について、状況に応じて見直しを行うとともに進捗管理を適切に行うことが重要である。今後の事業運営に当たっては、これらの点に留意するとともに、費用対効果を十分に検討した上で、公営企業としての公共性及び経済性を発揮し、より一層の経営健全化に努められることを期待する。

なお、各会計の業務の実績、予算の執行状況、経営成績、財政状態、一般会計からの繰入状況及び審査結果（個別意見）は、以下、会計別に述べるとおりである。

(参考) 令和5年度 項目別決算総括表

(単位 千円)

区 分			病 院	中央卸売 市 場	軌道整備	高速電車	水 道	下水道	合 計
収 入 の 支 出	経 常 収 入	営 業 収 益	21,786,494	1,635,331	822,639	45,193,380	43,830,800	39,725,328	152,993,974
		営 業 外 収 益	2,530,134	600,118	740,897	6,656,548	2,545,472	11,446,844	24,520,016
		計	24,316,629	2,235,450	1,563,536	51,849,928	46,376,273	51,172,172	177,513,990
	支 出	営 業 費 用	25,433,051	2,012,677	1,651,598	36,291,992	33,635,580	47,615,570	146,640,470
		営 業 外 費 用	312,538	98,357	17,198	4,156,142	1,197,778	2,180,911	7,962,927
		計	25,745,589	2,111,034	1,668,797	40,448,134	34,833,359	49,796,481	154,603,398
	特 別 収 支	差 引 額 A	△ 1,428,960	124,415	△ 105,260	11,401,794	11,542,913	1,375,690	22,910,592
		特 別 利 益	—	2,078	—	—	23,685	1,395	27,159
		特 別 損 失	—	8,423	—	278,304	49,937	17,286	353,952
		差 引 額 B	—	△ 6,344	—	△ 278,304	△ 26,252	△ 15,891	△ 326,793
収益の収支差引額 C=A+B			△ 1,428,960	118,070	△ 105,260	11,123,489	11,516,661	1,359,799	22,583,799
資 本 的 収 入 の 支 出	収 入	企 業 債	2,152,700	1,203,000	589,000	7,886,000	3,700,000	16,280,000	31,810,700
		出 資 金	36,807	526,254	—	1,534,000	1,140,281	—	3,237,343
		国 ・ 道 補 助 金	1,329	—	496	613,134	244,977	727,600	1,587,538
		国 庫 交 付 金	—	—	—	—	—	4,094,750	4,094,750
		他 会 計 補 助 金	—	—	—	1,129,890	—	5,968	1,135,858
		負 担 金	1,883,745	—	716,302	—	300,517	604,720	3,505,284
		加 入 金	—	—	—	—	821,189	—	821,189
		固定資産売却代金	—	—	34,605	—	96,970	—	131,576
		投 資	—	—	—	2,500	—	—	2,500
		計	4,074,582	1,729,254	1,340,404	11,165,524	6,303,935	21,713,039	46,326,740
	支 出	建 設 改 良 費	2,232,536	1,204,629	1,276,933	12,849,740	24,483,298	21,900,085	63,947,222
		企 業 債 償 還 金	2,730,504	1,052,508	214,013	18,623,740	5,792,542	16,389,422	44,802,730
		そ の 他	2,500,000	—	—	—	1,140,281	19,043	3,659,325
計		7,463,040	2,257,138	1,490,946	31,473,480	31,416,121	38,308,550	112,409,278	
資本的収支差引額 D			△ 3,388,458	△ 527,884	△ 150,542	△ 20,307,955	△ 25,112,186	△ 16,595,511	△ 66,082,537
内部留保資金等 E			5,571,940	1,876,527	268,555	12,691,358	27,156,407	21,474,220	69,039,009
長期借入金 F			—	—	615,000	—	—	—	615,000
資金残額 C+D+E+F			754,521	1,466,713	627,752	3,506,892	13,560,882	6,238,508	26,155,271

(注) 本表の数値は、消費税を含む数値である。

病院事業会計

病院事業会計

1 業務の実績

病院事業会計における令和5年度の業務実績は、第1表及び第2表のとおりである。

令和5年5月に感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律において、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置付けられ、前年度に比べ同感染症患者の受入病床が減り、一般患者の受入病床が増えたことから、外来・入院延患者数は前年度と比較して8,132人（1.9%）増加し、43万4,702人となった。1日当たりでは、外来患者数は1,051人（対前年度1.8%減）、入院患者数は490人（同7.5%増）となっている。また、病床利用率は、前年度と比較して5.0ポイント上昇し、72.9%となっている。しかし、いずれも同感染症流行前の令和元年度の水準には回復していない。

第1表 患者数の推移

（単位 患者数：人 比率：%）

年 度	元	2	3	4	5	対前年度増減	増減率
1日当たり 外来患者数	1,253 (100.0)	1,044 (83.3)	1,005 (80.2)	1,070 (85.4)	1,051 (83.9)	△ 19	△ 1.8
1日当たり 入院患者数	551 (100.0)	383 (69.5)	384 (69.7)	456 (82.8)	490 (88.9)	34	7.5
外来・入院 延患者数	502,155 (100.0)	393,507 (78.4)	383,534 (76.4)	426,570 (84.9)	434,702 (86.6)	8,132	1.9

（注）（ ）内は令和元年度を100とするすう勢比率である。

第2表 病床利用率

（単位 利用率：% 病床数：床）

年 度	元	2	3	4	5
利用率	81.9	57.0	57.2	67.9	72.9
病床数	672	672	672	672	672

（注） 病床利用率は、医療法の規定に基づく許可病床数により算出している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額262億6,100万円に対し決算額243億1,662万円（執行率92.6%）で、19億4,437万円の減となった。内訳をみると、医業収益は診療収益が減少したことなどに伴い5億813万円の減、医業外収益は新型コロナウイルス感染症関連の補助金や一般会計からの繰入金が増加したことなどに伴い14億3,623万円の減となっている。

収益的支出は、予算現額262億400万円に対し決算額257億4,558万円（執行率98.3%）で、不用額は4億5,841万円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額43億2,990万円に対し決算額40億7,458万円（執行率94.1%）で、2億5,531万円の減となっている。

資本的支出は、予算現額78億6,681万円に対し決算額74億6,304万円（執行率94.9%）で、不用額は4億377万円となっている。資本的支出のうち建設改良費は、予算現額23億3,781万円に対し決算額22億3,253万円（執行率95.5%）となっており、内訳は次のとおりである。

- | | |
|---------------|------------|
| ・ 病院整備費 | 2 億8,720万円 |
| 電話交換機設備更新工事 | 等 |
| ・ 医療器械購入等 | 19億4,532万円 |
| 総合医療情報システム端末機 | 等 |

企業債償還金は、27億3,050万円で、資本的支出の36.6%を占めている。

資本的支出74億6,304万円の財源については、企業債21億5,270万円、出資金3,680万円、負担金18億8,374万円及び補助金132万円で充当し、不足する額33億8,845万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額324万円で補填するとともに、当年度分損益勘定留保資金等33億8,521万円で措置した。

3 経営成績

(1) 概況

損益の状況は、第3表のとおりである。

当年度は、総収益が242億7,997万円、総費用は257億1,394万円で、差引き14億3,396万円の純損失となり、前年度と比較し15億9,243万円悪化している。

収支比率は前年度と比較して6.2ポイント低下し、94.4%となっている。

当年度末の未処理欠損金については、純損失14億3,396万円を計上したことで、前年度末の35億8,772万円から50億2,169万円に増加している。

第3表 損 益 の 状 況

(単位 金額：千円 比率：%)								
年 度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		差 引 損 益 (A) - (B)	収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)}$	未 処 分 利 益 剰 余 金 又 は 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 (△) (C)	累 積 欠 損 金 比 率 $\frac{(C)}{\text{医業収益}}$
	決 算 額	す う 勢 比 率	決 算 額	す う 勢 比 率				
元	(24,238,823) 24,671,569	(100.0) 100.0	24,157,115	100.0	(81,708) 514,454	(100.3) 102.1	△ 8,782,897	40.1
2	(26,533,999) 27,225,148	(109.5) 110.4	(23,559,008) 24,250,157	(97.5) 100.4	(2,974,991) 2,974,991	(112.6) 112.3	△ 5,807,905	32.6
3	25,900,484	106.9	23,838,766	98.7	2,061,717	108.6	△ 3,746,188	20.4
4	25,124,138	103.7	24,965,674	103.3	158,464	100.6	△ 3,587,723	17.5
5	24,279,974	100.2	25,713,944	106.4	△ 1,433,969	94.4	△ 5,021,693	23.1

(注) () 内は、特別利益、特別損失がある場合に、これを除いて算出したものである。

(2) 経常収益・経常費用の内訳

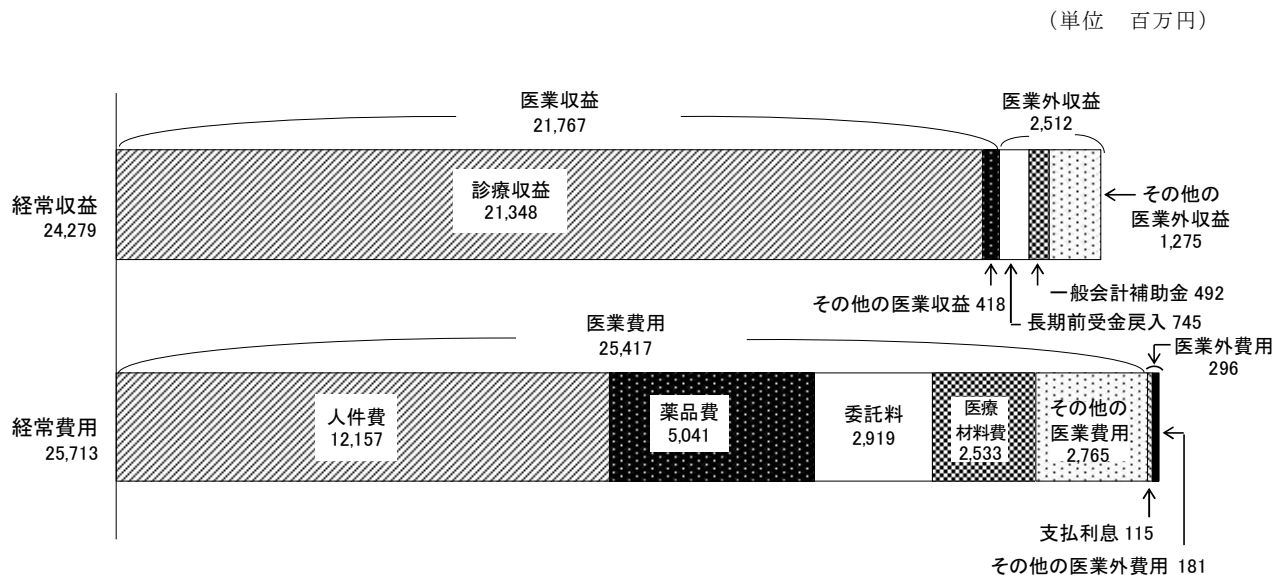
経常収益・経常費用の内訳は、第4表及び第1図のとおりである。前年度と比較して収益は8億4,416万円減少し、費用は7億4,826万円増加したことから、経常損益は15億9,243万円悪化し、14億3,396万円の損失となっている。

第4表 経常収益・経常費用の内訳

(単位 金額：千円 比率：%)										
科 目	5 年 度		4 年 度		対 前 年 度 比 較		す う 勢 比 率 (元年度 = 100)			
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
【経常収益】										
診 療 収 益	21,348,594	87.9	20,133,814	80.1	1,214,779	6.0	100.0	94.3	84.8	82.3
(入院収益分)	(15,045,772)	(62.0)	(13,981,269)	(55.6)	(1,064,503)	(7.6)	98.7	91.7	80.2	77.1
(外来収益分)	(6,302,821)	(26.0)	(6,152,544)	(24.5)	(150,276)	(2.4)	103.2	100.8	96.4	95.4
その他医業収益	159,963	0.7	144,322	0.6	15,641	10.8	85.6	77.3	64.4	58.9
一般会計負担金	594,413	2.4	410,711	1.6	183,702	44.7	50.1	34.6	35.6	39.2
一般会計補助金	492,777	2.0	535,568	2.1	△ 42,791	△ 8.0	86.0	93.5	96.1	102.2
長期前受金戻入	745,129	3.1	700,914	2.8	44,214	6.3	124.7	117.3	113.8	101.7
そ の 他	939,095	3.9	3,198,807	12.7	△ 2,259,711	△ 70.6	274.7	935.8	☆	☆
(感染症病床確保促進事業費補助金)	(590,082)	(2.4)	(2,943,400)	(11.7)	(△ 2,353,318)	(△ 80.0)	—	—	—	—
再計 医業収益	21,767,046	89.7	20,498,597	81.6	1,268,448	6.2	99.4	93.6	84.0	81.3
再計 医業外収益	2,512,928	10.3	4,625,541	18.4	△ 2,112,613	△ 45.7	107.1	197.2	320.2	372.2
計	24,279,974	100.0	25,124,138	100.0	△ 844,164	△ 3.4	100.2	103.7	106.9	109.5
【経常費用】										
人 件 費	12,157,426	47.3	12,007,990	48.1	149,436	1.2	106.0	104.7	103.2	101.8
薬 品 費	5,041,051	19.6	4,683,400	18.8	357,651	7.6	110.8	103.0	97.3	95.5
医 療 材 料 費	2,533,476	9.9	2,454,979	9.8	78,496	3.2	104.3	101.1	89.3	83.9
委 託 料	2,919,351	11.4	2,768,371	11.1	150,980	5.5	117.4	111.3	102.4	99.3
修 繕 費	283,521	1.1	251,651	1.0	31,870	12.7	120.0	106.5	86.2	89.7
減 価 償 却	1,248,295	4.9	1,258,153	5.0	△ 9,858	△ 0.8	93.8	94.5	95.2	91.7
支 払 利 息	115,708	0.4	194,094	0.8	△ 78,385	△ 40.4	27.5	46.1	64.7	82.6
そ の 他	1,415,111	5.5	1,347,032	5.4	68,078	5.1	114.6	109.1	90.2	101.2
再計 医業費用	25,417,045	98.8	24,609,227	98.6	807,817	3.3	107.8	104.4	99.3	97.3
再計 医業外費用	296,898	1.2	356,446	1.4	△ 59,548	△ 16.7	50.8	61.0	72.7	106.5
計	25,713,944	100.0	24,965,674	100.0	748,269	3.0	106.4	103.3	98.7	97.5
経 常 損 益	△ 1,433,969	—	158,464	—	△ 1,592,434	☆	☆	193.9	☆	☆

(注) 本表の人員費には厚生福利費を含むため、病院事業会計決算書の給与費とは異なる。また、医療材料費には医療消耗備品費を含む。
(以下、本意見書について同じ。)

第1図 経常収益・経常費用の構成



【経常収益】

経常収益は242億7,997万円で、前年度と比較し8億4,416万円（3.4%）減少した。

経常収益の87.9%を占める診療収益は、患者数が増加したことなどから、12億1,477万円（6.0%）増加し213億4,859万円となった。内訳は、入院収益は10億6,450万円、外来収益は1億5,027万円の増加となっている。

また、感染症病床確保促進事業費補助金が23億5,331万円減少したことなどにより、その他の収益で22億5,971万円の減少となっている。

【経常費用】

経常費用は257億1,394万円で、前年度と比較し7億4,826万円（3.0%）増加した。

構成割合をみると、人件費が最も大きく47.3%、次いで薬品費が19.6%、委託料が11.4%、医療材料費が9.9%となっている。

対前年度比較では、外来化学療法が増加したことなどから薬品費が3億5,765万円（7.6%）増加している。このほか、電子カルテの更新に伴うシステムの運用保守料の増加などにより、委託料が1億5,098万円（5.5%）増加している。一方で、支払利息は企業債の元金償還が進んだことから、7,838万円（40.4%）減少している。

【最近5年間の推移】

最近5年間の推移をみると（以下、令和元年度を100として比較）、経常収益は、令和2年度以降、感染症病床確保促進事業費補助金の交付により増加したが、当年度は同補助金の減少に伴い令和元年度と同水準となっている。内訳別では、経常収益の大半を占める診療収益において、新型コロナウイルス感染症対応のため一般診療の制限等を行っていた影響により減少していたが、当年度は令和元年度と同程度までに回復している。

経常費用については、令和元年度を上回る傾向で推移しており、当年度は6.4ポイントの上昇となっている。内訳別では、修繕費が20.0ポイント、委託料が17.4ポイント上昇している。一方で、支払利息は大幅に減少しており、令和元年度と比較し72.5ポイント低下している。

(3) 収益性分析

利益率及び経常費用対医業収益率は、第5表のとおりである。

当年度の経常利益率（マイナス5.9%）は前年度と比較して6.5ポイント低下した一方で、医業利益率（マイナス16.8%）は3.3ポイント上昇した。また、数値が小さいほど良好であることを示す経常費用対医業収益率（118.1%）は3.7ポイント低下した。

過去5年間の推移をみると、新型コロナウイルス感染症が流行した令和2年度から医業利益率は大幅に低下している。一方、経常利益率は、同感染症関連の補助金の交付により令和2年度に大幅に上昇したが、その後は同補助金の減額により低下している。また、経常費用対医業収益率は、医業収益の好転により令和3年度から低下している。

経常費用を科目別にみると、大きな割合を占める人件費は、前年度と比較して2.7ポイント低下したが、令和元年度からは3.5ポイント上昇して当年度は55.9%となっている。また、支払利息は低下傾向にあり、当年度は0.5%で前年度と比較し0.4ポイント、令和元年度からは1.4ポイント低下している。

第5表 利益率及び経常費用対医業収益率

(単位　％)					
項　　　　　目	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
経　　　常　　　利　　　益　　　率	0.3	11.2	8.0	0.6	△　5.9
医　　　業　　　利　　　益　　　率	△　7.7	△　28.8	△　27.3	△　20.1	△　16.8
経 常 費 用 対 医 業 収 益 率	110.3	132.3	129.6	121.8	118.1
人　　　件　　　費	52.4	65.6	64.4	58.6	55.9
減 価 償 却 費	6.1	6.9	6.9	6.1	5.7
支 払 利 息	1.9	2.0	1.5	0.9	0.5
薬　　　品　　　費	20.8	24.4	24.1	22.8	23.2
医 療 材 料 費	11.1	11.4	11.8	12.0	11.6
そ の 他 経 費	18.1	22.1	21.0	21.3	21.2

(注) 経常利益率＝経常利益／経常収益、医業利益率＝医業利益／医業収益
 経常費用対医業収益率＝経常費用／医業収益

(4) 人件費分析

【職員数の推移】

職員数（損益勘定所属職員。以下同じ。）の推移は第6表のとおりである。

当年度末の職員数は、前年度と比較して11人減少し、1,134人となった。このうち医師は13人増加し、看護師は21人減少している。また、病床100床当たりの職員数は、前年度から2.5人減少し170.7人となっている。

なお、このほかに資本勘定所属職員として、当年度末7人（前年度3人）が在籍している。

第6表 職員数の推移

（単位 人）

項 目		元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
職 員 数	職 員	1,124	1,122	1,151	1,145	1,134
	う ち 医 師	168	165	165	160	173
	う ち 看 護 師	730	735	762	758	737
病 床 100 床 当 たり 職 員 数		169.2	169.2	173.2	173.2	170.7

（注）1 職員数は、年度末現在である。

2 上記職員のほか、当年度末では13人の特別職非常勤職員及び354人の会計年度任用職員が在籍している。

3 病床100床当たり職員数は、期中平均により計算している。

4 看護師には准看護師を含む。

【職員1人当たり労働生産性の推移】

令和元年度を100とする職員1人当たり（令和元年度は非常勤職員及び臨時職員、令和2年度以降は特別職非常勤職員（嘱託医）及び会計年度任用職員を含む。）の医業収益及び患者数のすう勢は、次のとおりである。

職員1人当たりの医業収益は、当年度は前年度と比較し6.4ポイントの上昇、令和元年度との比較では、職員の増加により7.6ポイントの低下となっている。患者数については、当年度は前年度と比較し2.5ポイントの上昇、令和元年度との比較では、19.5ポイントの低下となっている。

なお、令和元年度は、非常勤職員数については常勤換算した人数としていたが、令和2年度に特別職非常勤職員（嘱託医）を除く非常勤職員が会計年度任用職員に移行し、会計年度任用職員は実人数で計上することになったことから、職員数の集計方法に違いがあり、単純に比較することはできない。

職員1人当たり医業収益・患者数のすう勢

項 目		元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
職 員 1 人 当 たり	医 業 収 益	100.0	76.8	76.8	86.0	92.4
	患 者 数	100.0	74.0	69.9	78.0	80.5

（注） 職員数は期中平均により計算している。

【人件費のすう勢】

令和元年度を100とした人件費のすう勢は、第7表のとおりである。

当年度の人件費（退職給付費を除く。）は、前年度と比較し0.9ポイント上昇しており、令和元年度からは4.7ポイント上昇している。このうち、給料は前年度と比較して0.5ポイント上昇し、手当等は1.5ポイント上昇している。

当年度の退職者に対する退職手当は、退職給付引当金取崩額3億9,907万円及び退職手当金から支給した。当年度の退職手当支給者数は127人（前年度134人）で、このうち会計年度任用職員は12人である。

第7表 人 件 費 の す う 勢

(単位 比率：％ 金額：千円)

区 分	す う 勢 比 率 (元 年 度 = 100)				
	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	構成比
人 件 費 (金 額)	99.9 (11,073,357)	102.0 (11,307,534)	103.8 (11,510,755)	104.7 (11,608,714)	100.0
給 与	109.8	112.0	114.4	115.4	83.5
給 料	118.6	121.3	121.2	121.7	42.2
手 当 等	101.7	103.5	108.1	109.6	41.3
報 酬	9.4	10.8	11.1	13.2	1.0
法 定 福 利 費 等	101.4	103.3	103.3	103.0	15.5
職 員 1 人 当 た り 平 均 給 与	98.2	97.5	99.7	102.3	
退 職 給 付 費 (金 額)	(605,042)	(534,899)	(497,235)	(548,712)	(4.5)
退 職 給 付 引 当 金 取 崩 額 (金 額)	(286,762)	(559,160)	(438,933)	(399,078)	

(注) 1 人件費には退職給付費を含まない。

2 非常勤職員の一部は、令和2年度に創設された会計年度任用職員に含まれたことに伴い、その報酬の一部は給与に含まれている。

3 法定福利費等は法定福利費と厚生福利費である。

4 職員1人当たり(会計年度任用職員を除く。)平均給与は、期中平均の職員数により計算している。

5 退職給付費の構成比()内は、総人件費(人件費と退職給付費の合算額)に占める割合である。

(5) 患者1人1日当たり収支

患者1人1日当たり経常収支の状況は、第8表のとおりである。

当年度の患者1人1日当たりの収益は55,854円、費用は59,153円であり、差引収支では3,299円の損失となっている。前年度と比較すると、収益で3,044円の減少、費用で626円の増加となり、差引収支では3,670円の減少となった。

最近5年間の推移をみると（以下、令和元年度を100として比較）、収益の大部分を占める診療収益は増加傾向にあり、令和元年度と比較すると、入院収益は10.9ポイント、外来収益は21.6ポイント上昇している。

費用については、令和元年度と比較すると、人件費は22.4ポイント、薬品費は28.0ポイント、医療材料費は20.5ポイント上昇しており、費用全体でも収益全体の増加を上回っている。

第8表 患者1人1日当たり収支

（単位 金額：円 比率：％）

区 分		5 年 度	4 年 度	増 減 額	3 年 度	2 年 度	元 年 度	す う 勢 比 率 （ 元 年 度 ＝ 100 ）			
								5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
経 常 収 入	診 療 収 益	49,111	47,199	1,912	47,228	44,653	42,523	115.5	111.0	111.1	105.0
	（ 入 院 ）	(83,891)	(83,914)	(△ 23)	(87,211)	(84,016)	(75,665)	(110.9)	(110.9)	(115.3)	(111.0)
	（ 外 来 ）	(24,683)	(23,668)	(1,015)	(24,177)	(22,950)	(20,306)	(121.6)	(116.6)	(119.1)	(113.0)
	そ の 他	6,743	11,699	△ 4,956	20,303	22,776	5,747	117.3	203.6	353.3	396.3
	計	55,854	58,898	△ 3,044	67,531	67,430	48,270	115.7	122.0	139.9	139.7
経 常 費 用	人 件 費	27,967	28,150	△ 183	30,877	29,678	22,841	122.4	123.2	135.2	129.9
	薬 品 費	11,597	10,979	618	11,539	11,044	9,059	128.0	121.2	127.4	121.9
	医 療 材 料 費	5,828	5,755	73	5,653	5,177	4,837	120.5	119.0	116.9	107.0
	資 本 費	3,138	3,404	△ 266	4,014	3,986	3,489	89.9	97.6	115.0	114.2
	そ の 他	10,623	10,238	385	10,072	9,985	7,880	134.8	129.9	127.8	126.7
	計	59,153	58,527	626	62,156	59,869	48,107	123.0	121.7	129.2	124.4
差 引 収 支		△ 3,299	371	△ 3,670	5,376	7,560	163				
経常費用対経常収益		105.91	99.37	6.54	92.04	88.79	99.66				
1 日 当 た り	外 来	1,051	1,070	△ 19	1,005	1,044	1,253	83.9	85.4	80.2	83.3
患者数(人)	入 院	490	456	34	384	383	551	88.9	82.8	69.7	69.5

（注） 経常費用対経常収益は、収益100円を得るのに要する費用の金額を表している。（経常費用／経常収益＊100）

(6) 診療科目別 1 日当たり患者数

診療科目別の 1 日当たり患者数の状況は、第 9 表のとおりである。

第 9 表 診療科目別 1 日当たり患者数

(単位 患者数：人 構成比：%)

区 分	外		来		入		院	
	5 年 度	構 成 比	4 年 度	増 減	5 年 度	構 成 比	4 年 度	増 減
呼 吸 器 内 科	30	2.9	30	0	22	4.5	19	3
消 化 器 内 科	72	6.9	74	△ 2	37	7.6	37	0
循 環 器 内 科	50	4.8	58	△ 8	24	4.9	24	0
腎 臓 内 科	59	5.6	37	22	7	1.4	23	△ 16
リウマチ・免疫内科	34	3.2	43	△ 9	39	8.0	16	23
血 液 内 科	46	4.4	32	14	19	3.9	32	△ 13
糖 尿 病 内 分 泌 内 科	38	3.6	64	△ 26	22	4.5	6	16
感 染 症 内 科	6	0.6	13	△ 7	2	0.4	5	△ 3
臨 床 研 修 セ ン タ ー	6	0.6	5	1	3	0.6	2	1
外 科	38	3.6	36	2	22	4.5	27	△ 5
心 臓 血 管 外 科	9	0.9	10	△ 1	7	1.4	7	0
呼 吸 器 外 科	10	1.0	9	1	9	1.8	9	0
整 形 外 科	52	4.9	54	△ 2	38	7.8	37	1
リハビリテーション科	0	0.0	1	△ 1	—	—	—	—
産 婦 人 科	67	6.4	63	4	35	7.1	33	2
形 成 外 科	31	2.9	30	1	34	6.9	26	8
皮 膚 科	58	5.5	59	△ 1	7	1.4	6	1
泌 尿 器 科	39	3.7	40	△ 1	19	3.9	20	△ 1
腎 臓 移 植 外 科	16	1.5	15	1	7	1.4	5	2
小 児 科	51	4.9	44	7	23	4.7	15	8
新 生 児 内 科	0	0.0	0	0	26	5.3	24	2
眼 科	115	10.9	132	△ 17	17	3.5	19	△ 2
耳鼻咽喉科・甲状腺外科	33	3.1	32	1	11	2.2	9	2
放 射 線 治 療 科	25	2.4	26	△ 1	7	1.4	6	1
緩 和 ケ ア 内 科	6	0.6	5	1	1	0.2	1	0
脳 神 経 外 科	7	0.7	7	0	4	0.8	6	△ 2
神 経 内 科	36	3.4	36	0	19	3.9	17	2
歯 科 口 腔 外 科	35	3.3	35	0	4	0.8	2	2
放 射 線 診 断 科	67	6.4	67	0	—	—	—	—
救 命 救 急 セ ン タ ー	1	0.1	1	0	13	2.7	12	1
精 神 医 療 セ ン タ ー	14	1.3	12	2	12	2.4	11	1
感 染 症 病 棟	—	—	—	—	—	—	0	—
計	1,051	100.0	1,070	△ 19	490	100.0	456	34

(注) 1 日当たり患者数の「0」は当該年度内において患者がいたことを表し、「—」は患者がいなかったことを表す。

当年度の 1 日当たりの患者数は、外来が 1,051 人と前年度と比較し 19 人 (1.8%) 減少し、入院は 490 人と前年度と比較し 34 人 (7.5%) 増加した。

診療科目別の患者数をみると、外来では眼科の 115 人 (前年度 132 人。対前年度 12.9% 減) 〈構成比 10.9%〉が最も多く、次いで消化器内科 72 人 (同 74 人。同 2.7% 減) 〈同 6.9%〉、産婦人科 67 人 (同 63 人。同 6.3% 増) 〈同 6.4%〉及び放射線診断科 67 人 (同 67 人。同増減なし) 〈同 6.4%〉の順になっている。

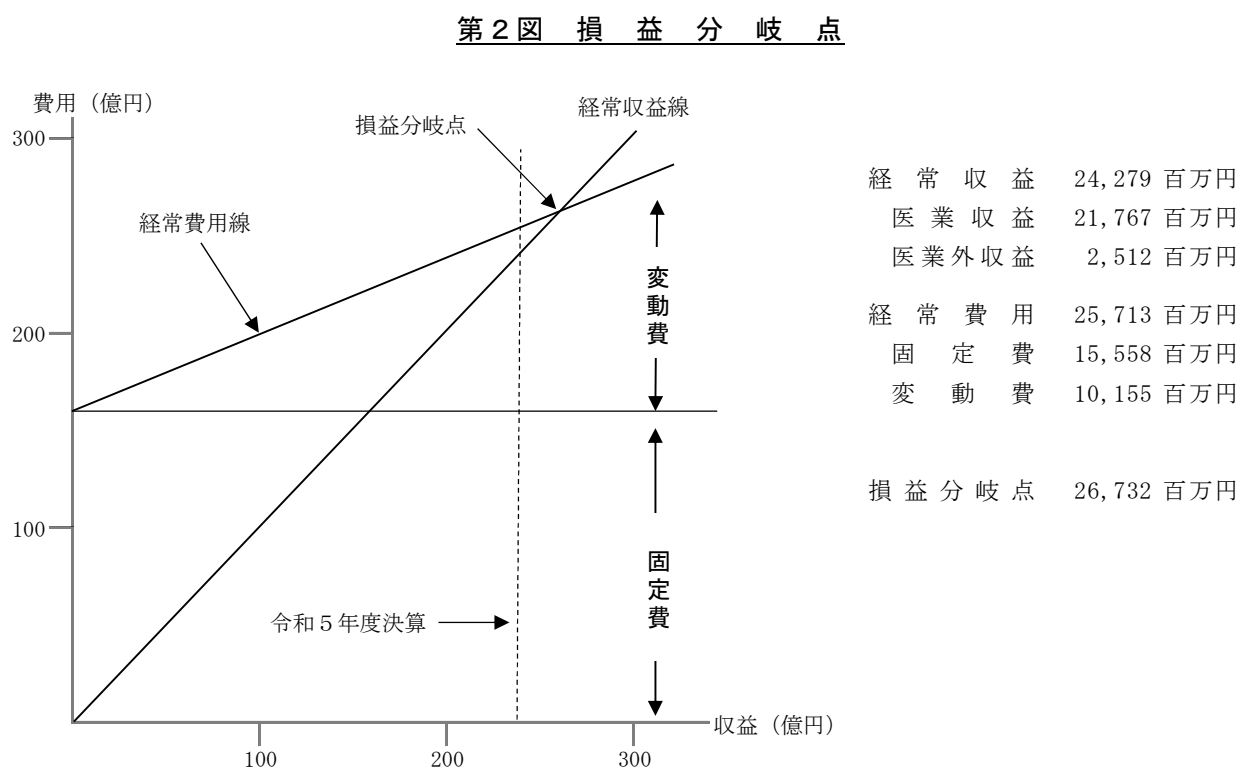
入院患者では、リウマチ・免疫内科の 39 人 (同 16 人。同 143.8% 増) 〈同 8.0%〉が最も多く、

次いで整形外科38人（同37人。同2.7%増）〈同7.8%〉、消化器内科37人（同37人。同増減なし）〈同7.6%〉となっている。平均在院日数（入院患者1人当たりの平均入院期間）は10.8日で、前年度（10.6日）と比較し0.2日の延長となり、新入院患者数は15,193人で、前年度（14,378人）と比較し815人（5.7%）増加している。なお、新型コロナウイルス感染症患者の年間入院患者数は3,329人で、前年度（5,194人）と比較し1,865人（35.9%）減少している。

当病院では緊急、重篤な患者に対する専門的な治療を担い、病状が安定した後の治療は地域の医療機関が担う「地域医療機関との機能分化・連携推進」に取り組んでおり、平成26年から一部の診療科を除き、原則紹介制外来を実施している。当年度は、他の病院又は診療所から引き受けた紹介患者は14,321人（前年度11,681人。対前年度22.6%増）、逆に他の病院又は診療所に引き継いだ逆紹介患者は16,347人（同15,141人。同8.0%増）となっている。

(7) 損益分岐点分析

令和5年度決算について、損益分岐点分析（試算）を行ったのが、第2図である（損益分岐点については、巻末資料3を参照）。



分析の結果、経常費用に占める変動費の割合は39.5%、変動費率は41.8%、損益分岐点収益額は267億3,200万円と試算され、損益分岐点比率は110.1%である。当年度の経常収益242億7,900万円は、損益分岐点収益額を24億5,300万円下回っている。

損益分岐点比率については、令和元年度から100%を下回っていたが、当年度は110.1%となっている。これは、新型コロナウイルス感染症関連の補助金の減少によるところが大きい。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

財政状態は、第10表のとおりである。当年度末の資産総額及び負債資本総額は、それぞれ300億5,667万円で、前年度と比較し20億6,386万円（6.4%）の減少となっている。当会計では、本院移転新築に伴いその財源の多くを企業債に依存したため、負債資本合計における企業債の割合が高かったものの、償還が進んだことにより、当年度末におけるその割合は22.7%（前年度23.0%）に低下している。

第10表 比較要約貸借対照表

（単位 金額：千円 比率：％）

科 目		5 年 度 末		4 年 度 末	対 前 年 度 比 較		5 年 度 指 数
		金 額	構成比	金 額	増減額	増減率	
資産の部	固 定 資 産	24,784,806	82.5	23,911,079	873,727	3.7	102.8
	流 動 資 産	5,271,864	17.5	8,209,455	△ 2,937,590	△ 35.8	135.7
	うち医業未収金	4,069,129	13.5	3,896,237	172,891	4.4	120.1
資 産 合 計		30,056,671	100.0	32,120,534	△ 2,063,863	△ 6.4	107.4
負債の部	固 定 負 債	9,831,403	32.7	9,685,419	145,983	1.5	54.6
	うち 企 業 債	4,801,569	16.0	4,670,823	130,745	2.8	46.3
	流 動 負 債	6,539,297	21.8	8,525,256	△ 1,985,958	△ 23.3	111.2
	うち 企 業 債	2,021,954	6.7	2,730,504	△ 708,549	△ 25.9	77.8
	うち他会計借入金	—	—	2,500,000	△ 2,500,000	—	—
	うち一時借入金	1,500,000	5.0	—	1,500,000	—	—
	繰 延 収 益	4,346,423	14.5	3,766,037	580,385	15.4	409.4
	うち一般会計負担金	3,727,534	12.4	3,053,731	673,803	22.1	421.2
	負 債 合 計	20,717,124	68.9	21,976,713	△ 1,259,589	△ 5.7	83.0
資本の部	資 本 金	5,342,641	17.8	5,305,834	36,807	0.7	105.7
	剰 余 金	3,996,905	13.3	4,837,987	△ 841,081	△ 17.4	198.6
	資 本 剰 余 金	9,018,599	30.0	8,425,711	592,888	7.0	133.2
	うち一般会計負担金	8,985,220	29.9	8,392,332	592,888	7.1	133.4
	利 益 剰 余 金	△ 5,021,693	△ 16.7	△ 3,587,723	△ 1,433,969	△ 40.0	△ 57.2
	未処分利益剰余金	△ 5,021,693	△ 16.7	△ 3,587,723	△ 1,433,969	△ 40.0	△ 57.2
	資 本 合 計	9,339,547	31.1	10,143,821	△ 804,274	△ 7.9	307.1
負 債 資 本 合 計		30,056,671	100.0	32,120,534	△ 2,063,863	△ 6.4	107.4

（注） 1 利益剰余金の△は欠損金を、未処分利益剰余金の△は未処理欠損金を表す。

2 5年度指数は、令和元年度を100とした。ただし、令和元年度の利益剰余金及び未処分利益剰余金は欠損金であり、剰余金もマイナスとなっているため、令和元年度の剰余金、利益剰余金及び未処分利益剰余金を△100としている。

ア 資 産

固定資産は247億8,480万円〈資産合計に対する構成比率82.5%〉で、前年度と比較し8億7,372万円（3.7%）増加となった。

流動資産は52億7,186万円〈同17.5%〉で、前年度と比較し29億3,759万円（35.8%）減少した。流動資産の77.2%は、医業未収金の40億6,912万円〈同13.5%〉が占めている。なお、医業収益に係る患者自己負担の滞納分は、固定資産（破産更生債権等）及び流動資産（医業未収金）の計上分を合わせると1億2,801万円となっている。

イ 負 債

負債総額は207億1,712万円〈負債資本合計に対する構成比率68.9%〉で、前年度と比較し12億5,958万円（5.7%）の減少となった。

流動負債は65億3,929万円〈同21.8%〉で、前年度と比較し19億8,595万円（23.3%）の減少となっている。これは、平成29年度に営業運転資金に充てるため一般会計から借り入れた長期借入金27億円の残額25億円を全額返済したことによるものである。

繰延収益は、一般会計負担金や国庫補助金等のうち、償却資産の取得に充てられているものを計上しており、当年度は43億4,642万円〈同14.5%〉で、前年度と比較し5億8,038万円（15.4%）の増加となっている。

ウ 資 本

資本は資本金と剰余金により構成されており、資本総額は93億3,954万円〈負債資本合計に対する構成比率31.1%〉で、前年度と比較し8億427万円（7.9%）減少している。

資本金は53億4,264万円〈同17.8%〉で、一般会計からの出資金の受入れにより、前年度と比較し3,680万円（0.7%）増加している。

剰余金は39億9,690万円〈同13.3%〉で、前年度と比較し8億4,108万円（17.4%）減少している。このうち、資本剰余金は90億1,859万円〈同30.0%〉で、前年度と比較し5億9,288万円（7.0%）増加している。これは、非償却資産（土地）の取得に充てられた企業債の元金償還相当分が、一般会計から負担金として繰り入れられたことによるものである。

未処理欠損金は50億2,169万円〈同マイナス16.7%〉で、前年度と比較し欠損金が14億3,396万円（40.0%）増加している。これは、当年度に発生した純損失によるものである。

(2) 企業債

企業債の発行、償還等の状況は、第3図のとおりである。

当年度の発行額は21億5,270万円で、これは令和4年度から繰越した建設改良費の財源に充当するため、前年度と比較して13億8,130万円（179.1%）増加している。元金償還額は27億3,050万円で、前年度と比較し6,789万円（2.4%）減少した。この結果、当年度末の未償還残高は68億2,352万円で、前年度と比較し5億7,780万円（7.8%）減少している。

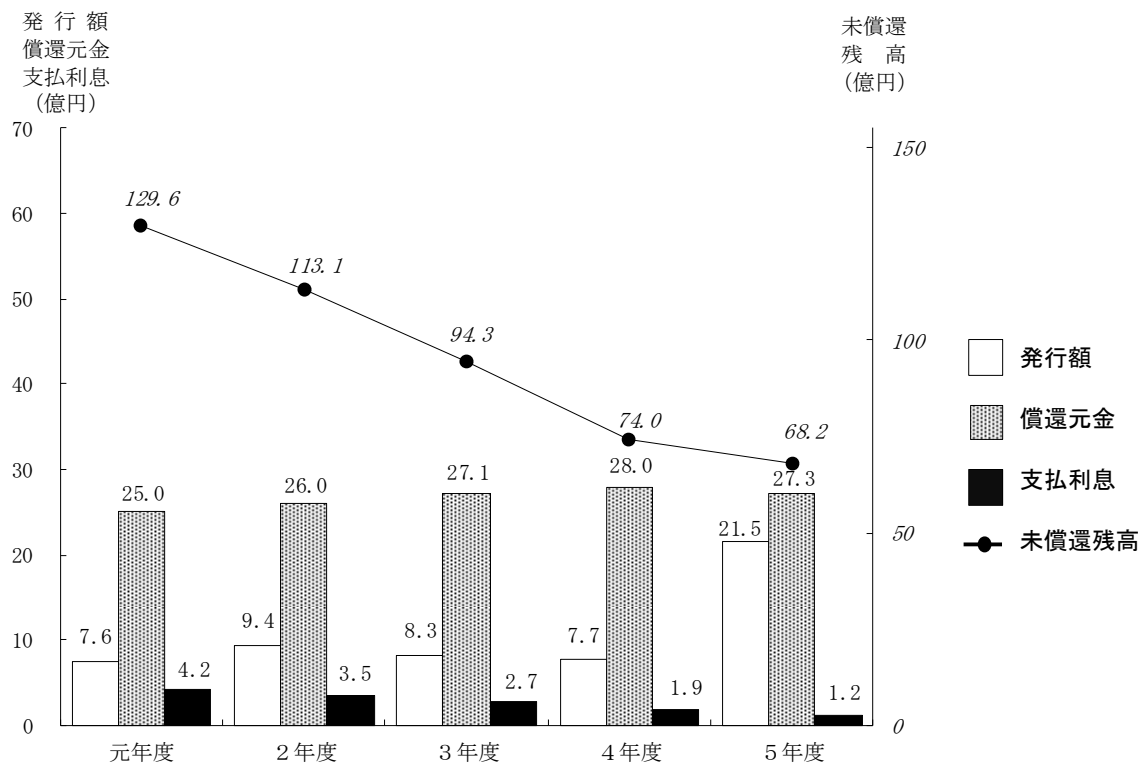
元金償還額が償還財源である減価償却費等の範囲内に収まっているかどうかをみる企業債償還額対償還財源比率は、マイナス293.3%となり、当年度純損失に転じたことにより、前年度（391.0%）から大幅に低下している。

企業債利息は1億1,559万円で、前年度と比較し7,833万円（40.4%）減少している。

元金償還額に支払利息を加えた企業債元利償還額は28億4,609万円で、前年度と比較して1億4,623万円（4.9%）減少し、収支の硬直度をはかる企業債元利償還額対医業収益比率は13.1%（前年度14.6%）となった。

なお、本院移転新築関係分（企業債未償還残高の16.0%）の償還については、病院事業会計が用地取得分以外の元金の3分の1を負担し、それ以外は一般会計で負担するものとしている。

第3図 企業債の発行額、償還額等の推移



(注) 上記数値の単位は億円であり、百万円の位を四捨五入している。

企業債償還額等に関する比率の推移

(単位 　%)

項 目	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
企業債償還額 対 償還財源比率	306.8	72.4	102.3	391.0	△ 293.3
企業債元利償還額 対 医業収益比率	13.3	16.5	16.2	14.6	13.1

(注) 1 償還財源＝減価償却費－長期前受金戻入＋当年度純利益（又は純損失）

2 企業債償還額 対 償還財源比率については、令和5年度決算審査意見書から算式を変更したため、表中の値も元年度まで遡及して変更している。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、第11表のとおりである。

第11表 キャッシュ・フロー計算書の年度比較

(単位 千円)

区 分	5 年 度	4 年 度	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	272,590	△834,535	1,107,126
当年度純利益（△は損失）	△1,433,969	158,464	△1,592,434
減価償却費	1,248,295	1,258,153	△9,858
固定資産除却費	71,396	21,797	49,599
長期前受金戻入額	△745,129	△700,914	△44,214
未収金の増減額（△は増加）	1,070,869	△1,056,582	2,127,451
未払金の増減額（△は減少）	64,285	△562,499	626,784
その他	△3,157	47,044	△50,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△588,313	766,592	△1,354,906
有形固定資産の取得による支出	△1,900,487	△1,274,822	△625,664
無形固定資産の取得による支出	△572,901	△8,043	△564,857
国庫補助金等による収入	1,329	124,150	△122,821
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,883,745	1,925,307	△41,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,543,540	△1,868,637	325,096
一時借入れによる収入	11,000,000	－	11,000,000
一時借入金の返済による支出	△9,500,000	－	△9,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,152,700	771,400	1,381,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,730,504	△2,798,404	67,899
一般会計への長期借入金返済による支出	△2,500,000	－	△2,500,000
その他	34,263	158,366	△124,103
資金増減額	△1,859,264	△1,936,580	77,316
資金期首残高	2,604,450	4,541,031	△1,936,580
資金期末残高	745,186	2,604,450	△1,859,264

業務活動によるキャッシュ・フローは、2億7,259万円で、前年度と比較し11億712万円増加している。これは主に、令和4年度に計上した新型コロナウイルス感染症関連の補助金に係る未収金が解消されたことなどによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス5億8,831万円で、前年度と比較し13億5,490万円減少している。これは主に、固定資産の取得による建設改良費の支出が11億9,052万円増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス15億4,354万円で、前年度と比較し3億2,509万円増加している。これは主に、企業債の収入が13億8,130万円増加したことによるものである。

業務活動により資金は増加したものの、投資活動及び財務活動によりそれを上回る資金が減少し、他会計からの一時借入金15億円が未償還にもかかわらず、結果として資金期末残高は期首から18億5,926万円減少し、7億4,518万円となった。

(4) 財政状態に関する経営指標

財政状態に関する主な経営指標を最近5年間の推移でみると、第12表のとおりである。

第12表 財政状態に関する経営指標

(単位 %)						
項 目	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	備 考
流 動 比 率	66.0	110.6	135.6	96.3	80.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
固 定 長 期 適 合 率	109.0	97.0	91.0	101.3	105.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}}$
自 己 資 本 構 成 比 率	14.7	27.4	37.0	43.3	45.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総 資 本}}$
借 入 金 比 率	57.7	43.4	36.0	30.8	27.7	$\frac{\text{総借入金}}{\text{総 資 本}}$
負 債 比 率	582.4	265.0	170.5	130.9	119.6	$\frac{\text{固定負債}+\text{流動負債}}{\text{自己資本}}$

- (注) 1 自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益
 2 総 資 本＝資本＋負債
 3 総借入金＝企業債＋長期借入金＋一時借入金
 4 負債比率については、令和5年度決算審査意見書から算式を変更したため、表中の値も元年度まで遡及して変更している。

短期的な支払能力を示す流動比率は、前年度と比較して15.7ポイント低下し80.6%となった。

固定資産投資の長期的な安全性をみる指標で、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表す固定長期適合率は、前年度と比較して4.1ポイント上昇し105.4%となった。

総資本のうち自己調達している資本の割合を示す自己資本構成比率は、他会計借入金の返済により流動負債が減少したため、前年度と比較して2.2ポイント上昇し45.5%となった。

財政の圧迫要因となる借入金の総資本に対する割合を示す借入金比率は、前年度と比較して3.1ポイント低下し27.7%となった。

自己資本に対する負債の割合を示す負債比率は、負債の減少により、前年度と比較して11.3ポイント低下し119.6%となった。

5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は第13表のとおりである。

当年度においては、収益的収入に10億8,719万円、資本的収入に19億2,055万円、総額で30億774万円が繰り入れられている。収益的収入への繰入金の繰入率（経常収益に占める割合）は、前年度より0.7ポイント上昇し4.5%となっている。

繰入金の内訳をみると、救急医療確保及び精神病院の運営費収支不足分等の直接的経費に4億8,271万円（区分欄A-1及びA-2の合計金額）、医師確保対策経費及び共済組合長期給付積立金に係る追加費用の負担経費などの間接的経費に4億9,277万円（区分欄B-1及びB-2の合計金額）が繰り入れられており、合わせて9億7,549万円となっている。

建設改良費等に係る繰入金としては、企業債元利償還金の一定割合を負担金として19億9,544万円（区分欄D-1及びD-2の合計金額）、建設改良費から企業債等特定財源を除いた額の一部を出資金として3,680万円、合わせて20億3,224万円が繰り入れられている。

第13表 一般会計からの繰入状況

（単位 千円）

区 分			5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 増 減 額	概 要
医 業 収 益	負担金	・ 救急医療確保経費 A-1	231,680	197,322	34,358	－ 医療運営費－ A：直接的経費 -1 運営費収支不足分 -2 運営費相当分 B：間接的経費 -1 運営費相当分補助 -2 運営費の一部補助 ※ 追加費用の負担経費： 共済組合の長期給付費用の原 資である積立金について、積立 てがなされていない部分及び年 金改定による不足額の負担 ※ その他の経費： 基礎年金拠出金公的負担に要 する経費及び児童手当に要する 経費
	法17の2	・ 医療相談業務経費 A-2	26,807	23,138	3,669	
		計	258,488	220,460	38,027	
医 業 外 収 入	負担金	・ 未熟児収容部門医療経費 A-1	34,257	－	34,257	－ 建設改良費－ C：特定財源を除く建設改良費の一 部負担 D：建物建設費及び医療器械購入費 の企業債元利償還金の一部負担 -1 利息 -2 元金 ※ 本院移転新築関係の一般会計 負担分： ・ 用地取得分以外の元金 2/3 ・ 利息及び用地取得分元金 3/3
	法17の2	・ 精神病院運営経費その他 A-1	118,106	－	118,106	
		・ 病理解剖経費その他 A-2	71,864	－	71,864	
外 収 益	補助金	・ 企業債利息 D-1	111,696	190,251	△ 78,555	基礎年金拠出金公的負担に要 する経費及び児童手当に要する 経費
	法17の3	計	335,925	190,251	145,674	
		・ 院内保育所運営経費 B-1	27,264	22,402	4,862	
外 収 益	補助金	・ 医師確保対策経費 B-1	37,879	39,881	△ 2,001	基礎年金拠出金公的負担に要 する経費及び児童手当に要する 経費
	法17の3	・ 追加費用の負担経費 B-1	88,736	95,023	△ 6,287	
		・ その他の経費 B-1	317,045	356,410	△ 39,365	
外 収 益	補助金	・ 医師等の研究研修経費 B-2	20,250	20,250	0	基礎年金拠出金公的負担に要 する経費及び児童手当に要する 経費
	法17の3	・ 臓器移植体制運営経費 B-2	1,602	1,602	0	
		計	492,777	535,568	△ 42,791	
収 益 的 収 入 計 (繰 入 率)			1,087,191 (4.5%)	946,280 (3.8%)	140,911 (0.7%)	
資 本 的 収 入	出資金 法17の2	・ 建設改良分 C	36,807	160,853	△ 124,045	基礎年金拠出金公的負担に要 する経費及び児童手当に要する 経費
	負担金 法17の2	・ 企業債元金 D-2	1,883,745	1,925,307	△ 41,562	
資 本 的 収 入 計			1,920,552	2,086,161	△ 165,608	
合 計			3,007,743	3,032,441	△ 24,697	

（注） 法＝地方公営企業法

6 審査結果（個別意見）

市立札幌病院は、明治2年の開設以来、市民の健康と地域医療の向上に寄与しており、複雑かつ多様化する市民の医療ニーズに対応した良質で高度な医療サービスを提供し、市民のため「最後のとりで」として地域の医療機関を支える重要な役割を担っている。

当年度決算では、平成30年度以来5年ぶりに経常損失を計上し、経営状況は著しい悪化がみられ、損失額は14億3,396万円となった。（純損失も同額）

また、前年度（1億5,846万円の純利益）と比較すると、新型コロナウイルス感染症関連の補助金の減少などにより、15億9,243万円悪化した。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動により資金は増加したものの、投資活動及び財務活動によりそれを上回る資金が減少したため、資金期末残高は7億4,518万円となった。

収益の根幹である診療収益をみると、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ位置付けられたことに伴い、同感染症患者の受入病床が減り、一般患者の受入病床が増えたことで入院患者数が増加したため、前年度と比較し12億1,477万円の増加となった。

費用をみると、全体の50%近くを占める人件費が増加したほか、外来化学療法の増加による医薬品費の増加、電子カルテの更新に伴うシステムの運用保守の委託料の増加などにより、経常費用は前年度と比較し7億4,826万円の増加となった。

今後、患者数の回復に伴い診療収益の増加が期待できる一方で、同感染症関連の補助金の終了に加え、医療材料費等の増加、物価上昇による経費増加など、経営を取り巻く環境は一層厳しさを増すものと予想されることから、経費節減に努めることはもとより、収益確保に向けたさまざまな取組を進める必要がある。

平成31年4月に策定された「市立札幌病院中期経営計画」の収支計画と当年度の実績を比較すると、収益的収支（消費税込み）では計画上の3億7,600万円の黒字に対し実績は14億2,896万円の赤字となっている。

運転資金における当年度末資金残は、計画上の不足4億200万円に対し余剰7億5,452万円となっているが、同計画では予定していなかった新型コロナウイルス感染症関連の補助金の影響が大きいと考えられる。

同病院では、令和5年12月から、札幌市営企業調査審議会病院部会に「市立札幌病院の在り方検討会議」を設置し、次期中期経営計画の策定に向けた議論を行ったうえで、令和6年度中に新たな計画を策定することとしている。

引き続き厳しい経営状況が続くと見込まれる中、安心・安全な医療提供体制を確保するとともに高度急性期病院、地域医療支援病院としての役割を全うするためには、現在よりも安定的で健全な経営基盤の確立が必要であることから、検討会議の協議内容を踏まえ、経営強化に向けた経営計画を策定し、これを着実に実行することで、健全な病院経営に努められることを期待する。

令和 5 年 度

決 算 審 査 資 料

1 業 務 実 績 表

(病院事業)

項 目				元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
病 床 数 (床)				672	672	672	672	672
患 者 数 (人)	外 来	年 間 延 べ	300,632	253,648	243,282	259,956	255,353	
		一 日 平 均	1,253	1,044	1,005	1,070	1,051	
	入 院	年 間 延 べ	201,523	139,859	140,252	166,614	179,349	
		一 日 平 均	551	383	384	456	490	
	合 計	年 間 延 べ	502,155	393,507	383,534	426,570	434,702	
		一 日 平 均	1,804	1,427	1,389	1,526	1,541	
新 入 院 患 者 数				17,548	11,724	11,993	14,378	15,193
救 命 救 急 セ ン タ ー 患 者 数 (人)				932	625	751	957	1,196
う ち 入 院 患 者 数 (人)				710	432	452	580	662
病 床 利 用 率 (%)				81.9	57.0	57.2	67.9	72.9
入 院 外 来 比 率 (%)				149.2	181.4	173.5	156.0	142.4
平 均 在 院 日 数 (日)				10.5	10.9	10.7	10.6	10.8
患 者 一 人 一 日 当 たり 診 療 収 入 (円)		外 来		20,306	22,950	24,177	23,668	24,683
		入 院		75,665	84,016	87,211	83,914	83,891
		外 来 ・ 入 院 平 均		42,523	44,653	47,228	47,199	49,111
紹 介 及 び 逆 紹 介 患 者 数		紹 介 患 者 数 (人)		13,533	8,294	8,277	11,681	14,321
		紹 介 率 (%)		73.7	82.4	85.2	89.0	93.5
		逆 紹 介 患 者 数 (人)		18,411	13,051	11,709	15,141	16,347
		逆 紹 介 率 (%)		100.3	129.7	120.5	115.4	106.8
地域医療室の利用患者数 (人)			受 診	4,451	3,165	3,096	4,299	5,102
			検 査	1,161	911	848	1,108	1,969
			計	5,612	4,076	3,944	5,407	7,071
職 員 数 (人)	損 益 勘 定 所 属 職 員			1,124	1,122	1,151	1,145	1,134
	医 師			168	165	165	160	173
	看 護 師			730	735	762	758	737
	医 療 技 術 員			172	169	170	174	173
	事 務 ・ 技 術 職 員			53	52	53	52	50
	業 務 ・ 技 能 職 員			1	1	1	1	1
	資 本 勘 定 所 属 職 員			2	3	3	3	7
合 計				1,126	1,125	1,154	1,148	1,141
当 職 員 た 一 り 人	収 益	医 業 収 益 (千 円)		15,604	11,989	11,987	13,424	14,425
		1 日 診 療 収 益 (円)		41,583	32,418	32,351	36,124	38,654
	患 者 数 (人)			358	265	250	279	288
病 床	100 床 当 たり 職 員 数 (人)			169.2	169.2	173.2	173.2	170.7

- (注) 1 病床利用率は、医療法の規定に基づく許可病床数により算出している。
2 紹介率及び逆紹介率は、地域医療支援病院の算定方式による。
3 職員数は年度末現在である。
4 職員1人当たり収益及び患者数は、期中平均の損益勘定所属職員数で、令和元年度は臨時・非常勤職員を、令和2年度以降は非常勤職員及び会計年度任用職員を含めて計算している。なお、非常勤職員については、勤務状況により常勤換算した人数を使用している。
5 病床100床当たり職員数は、期中平均の損益勘定所属職員数で、令和元年度は臨時・非常勤職員を、令和2年度以降は非常勤職員及び会計年度任用職員を含めないで計算している。

2 予 算 決 算

(1) 収 益 的

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 率 比 率	執行率	予 算 現 額 に 対 する 増 減
収 益 的 収 入	26,261,000,000	24,316,629,134	100.0	92.6	△ 1,944,370,866
1 医 業 収 益	22,294,633,000	21,786,494,521	89.6	97.7	△ 508,138,479
2 医 業 外 収 益	3,966,367,000	2,530,134,613	10.4	63.8	△ 1,436,232,387
収 入 支 出 差 引 額	57,000,000	△ 1,428,960,588	-	-	△ 1,485,960,588

(2) 資 本 的

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 率 比 率	執行率	予 算 現 額 に 対 する 増 減
資 本 的 収 入	4,329,900,000	4,074,582,046	100.0	94.1	△ 255,317,954
1 企 業 債	2,255,900,000	2,152,700,000	52.8	95.4	△ 103,200,000
2 出 資 金	41,421,000	36,807,663	0.9	88.9	△ 4,613,337
3 負 担 金	2,032,579,000	1,883,745,033	46.2	92.7	△ 148,833,967
4 補 助 金	0	1,329,350	0.0	-	1,329,350
不 足 資 金 補 填 額	3,536,911,000	3,388,458,141	45.4	-	△ 148,452,859
(1) 当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額		3,248,023	(資本的 支出に 対する 比率)		
(2) 当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 等		3,385,210,118			

対 照 表

(病院事業)

収 支

(単位 金額：円 比率：%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
収 益 の 支 出	26,204,000,000	25,745,589,722	100.0	98.3	0	458,410,278
1 医 業 費 用	25,841,765,000	25,433,051,367	98.8	98.4	0	408,713,633
2 医 業 外 費 用	352,235,000	312,538,355	1.2	88.7	0	39,696,645
3 予 備 費	10,000,000	0	-	-	0	10,000,000

収 支

(単位 金額：円 比率：%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 の 支 出	7,866,811,000	7,463,040,187	100.0	94.9	0	403,770,813
1 建 設 改 良 費	2,337,811,000	2,232,536,003	29.9	95.5	0	105,274,997
2 企 業 債 償 還 金	3,028,000,000	2,730,504,184	36.6	90.2	0	297,495,816
3 他 会 計 借 入 償 還 金	2,500,000,000	2,500,000,000	33.5	100.0	0	0
4 予 備 費	1,000,000	0	-	-	0	1,000,000

3 比較損益

科 目	5 年 度	構 成 率 比	4 年 度	差 引 増 減	増減率
1 医 業 費 用	25,417,045,392	98.8	24,609,227,484	807,817,908	3.3
(1) 給 与 費	12,113,457,791	47.1	11,963,302,778	150,155,013	1.3
(2) 材 料 費	7,592,072,460	29.5	7,155,422,797	436,649,663	6.1
(3) 経 費	4,388,218,387	17.1	4,206,221,955	181,996,432	4.3
(4) 減 価 償 却 費	1,248,295,265	4.9	1,258,153,698	△ 9,858,433	△ 0.8
(5) 資 産 減 耗 費	75,001,489	0.3	26,126,256	48,875,233	187.1
2 医 業 外 費 用	296,898,717	1.2	356,446,885	△ 59,548,168	△ 16.7
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	115,708,917	0.4	194,094,291	△ 78,385,374	△ 40.4
(2) 長期前払消費税償却	69,206,230	0.3	62,472,494	6,733,736	10.8
(3) 雑 支 出	111,983,570	0.4	99,880,100	12,103,470	12.1
経 常 費 用	25,713,944,109	100.0	24,965,674,369	748,269,740	3.0
経 常 損 益	△ 1,433,969,894	－	158,464,426	△ 1,592,434,320	☆
総 費 用	25,713,944,109	－	24,965,674,369	748,269,740	3.0
当 年 度 純 損 益	△ 1,433,969,894	－	158,464,426	△ 1,592,434,320	☆
合 計	24,279,974,215	－	25,124,138,795	△ 844,164,580	△ 3.4

計 算 書

(病院事業)

(単位 金額：円 比率：％)

科 目	5 年 度	構 成 率	4 年 度	差 引 増 減	増減率
1 医 業 収 益	21,767,046,104	89.7	20,498,597,249	1,268,448,855	6.2
(1) 入 院 収 益	15,045,772,956	62.0	13,981,269,552	1,064,503,404	7.6
(2) 外 来 収 益	6,302,821,124	26.0	6,152,544,994	150,276,130	2.4
(3) そ の 他 医 業 収 益	159,963,882	0.7	144,322,415	15,641,467	10.8
(4) 一 般 会 計 負 担 金	258,488,142	1.1	220,460,288	38,027,854	17.2
2 医 業 外 収 益	2,512,928,111	10.3	4,625,541,546	△ 2,112,613,435	△ 45.7
(1) 受 取 利 息 配 当 金	2,616	0.0	2,623	△ 7	△ 0.3
(2) 国 庫 補 助 金	14,769,000	0.1	19,878,940	△ 5,109,940	△ 25.7
(3) 道 補 助 金	618,829,200	2.5	2,995,554,570	△ 2,376,725,370	△ 79.3
(4) 他 会 計 補 助 金	492,777,283	2.0	535,568,511	△ 42,791,228	△ 8.0
(5) 一 般 会 計 負 担 金	335,925,820	1.4	190,251,331	145,674,489	76.6
(6) 長 期 前 受 金 戻 入	745,129,023	3.1	700,914,277	44,214,746	6.3
(7) 雑 収 益	305,495,169	1.3	183,371,294	122,123,875	66.6
経 常 収 益	24,279,974,215	100.0	25,124,138,795	△ 844,164,580	△ 3.4
総 収 益	24,279,974,215	-	25,124,138,795	△ 844,164,580	△ 3.4
合 計	24,279,974,215	-	25,124,138,795	△ 844,164,580	△ 3.4

4 比 較 貸 借

科 目	5 年 度	構 成 率	4 年 度	差 引 増 減	増減率
1 固 定 資 産	24,784,806,804	82.5	23,911,079,291	873,727,513	3.7
(1) 有 形 固 定 資 産	23,571,637,132	78.4	23,391,603,371	180,033,761	0.8
イ 土 地	9,934,359,525	33.1	9,934,359,525	0	0.0
ロ 建 物	9,396,175,109	31.3	9,780,062,049	△ 383,886,940	△ 3.9
ハ 構 築 物	17,460,501	0.1	17,460,501	0	0.0
ニ 機 械 及 び 装 置	187,426,660	0.6	201,969,802	△ 14,543,142	△ 7.2
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	10,355,433	0.0	10,151,813	203,620	2.0
ヘ 器 具 及 び 備 品	4,007,013,159	13.3	3,002,859,241	1,004,153,918	33.4
ト リ ー ス 資 産	9,890,000	0.0	11,180,000	△ 1,290,000	△ 11.5
チ 建 設 仮 勘 定	8,956,745	0.0	433,560,440	△ 424,603,695	△ 97.9
※ 償却資産（ロ～ト再掲）	13,628,320,862	(45.3)	13,023,683,406	604,637,456	(4.6)
※ 減 価 償 却 累 計 額	33,973,874,825	(-)	34,085,512,867	△ 111,638,042	(△ 0.3)
(2) 無 形 固 定 資 産	581,955,418	1.9	13,641,250	568,314,168	☆
イ 電 話 加 入 権	1,551,060	0.0	1,551,060	0	0.0
ロ ソ フ ト ウ ェ ア	580,404,358	1.9	12,090,190	568,314,168	☆
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	631,214,254	2.1	505,834,670	125,379,584	24.8
イ 破 産 更 生 債 権 等	74,025,258	0.2	76,600,260	△ 2,575,002	△ 3.4
貸 倒 引 当 金	△ 74,025,258	△ 0.2	△ 76,600,260	2,575,002	3.4
ロ 長 期 前 払 消 費 税	500,054,254	1.7	374,674,670	125,379,584	33.5
ハ そ の 他 投 資	131,160,000	0.4	131,160,000	0	0.0
2 流 動 資 産	5,271,864,639	17.5	8,209,455,381	△ 2,937,590,742	△ 35.8
(1) 現 金 及 び 預 金	745,186,628	2.5	2,604,450,803	△ 1,859,264,175	△ 71.4
イ 現 金	230,060	0.0	230,060	0	0.0
ロ 預 金	744,956,568	2.5	2,604,220,743	△ 1,859,264,175	△ 71.4
(2) 未 収 金	4,391,872,486	14.6	5,468,554,863	△ 1,076,682,377	△ 19.7
イ 医 業 未 収 金	4,069,129,519	13.5	3,896,237,751	172,891,768	4.4
ロ 医 業 外 未 収 金	338,200,123	1.1	1,459,622,042	△ 1,121,421,919	△ 76.8
ハ そ の 他 未 収 金	1,604,823	0.0	123,944,421	△ 122,339,598	△ 98.7
貸 倒 引 当 金	△ 17,061,979	△ 0.1	△ 11,249,351	△ 5,812,628	△ 51.7
(3) 貯 蔵 品	127,802,408	0.4	128,876,583	△ 1,074,175	△ 0.8
(4) 前 払 費 用	50,000	0.0	50,000	0	0.0
(5) 前 払 金	6,953,117	0.0	7,523,132	△ 570,015	△ 7.6
資 産 合 計	30,056,671,443	100.0	32,120,534,672	△ 2,063,863,229	△ 6.4

〈注〉 ※の数値は、資産合計に含まない。

対 照 表

(病院事業)

(単位 金額：円 比率：％)

科 目	5 年 度	構 成 率 比 率	4 年 度	差 引 増 減	増減率
1 固 定 負 債	9,831,403,186	32.7	9,685,419,246	145,983,940	1.5
(1) 企 業 債	4,801,569,015	16.0	4,670,823,719	130,745,296	2.8
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,801,569,015	16.0	4,670,823,719	130,745,296	2.8
(2) リ ー ス 債 務	-	-	2,384,024	△ 2,384,024	-
(3) 引 当 金	5,029,834,171	16.7	5,012,211,503	17,622,668	0.4
イ 退職給付引当金	5,029,834,171	16.7	5,012,211,503	17,622,668	0.4
2 流 動 負 債	6,539,297,679	21.8	8,525,256,395	△ 1,985,958,716	△ 23.3
(1) 一 時 借 入 金	1,500,000,000	5.0	-	1,500,000,000	-
(2) 企 業 債	2,021,954,704	6.7	2,730,504,184	△ 708,549,480	△ 25.9
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,021,954,704	6.7	2,730,504,184	△ 708,549,480	△ 25.9
(3) 他 会 計 借 入 金	-	-	2,500,000,000	△ 2,500,000,000	-
(4) リ ー ス 債 務	2,384,024	0.0	2,544,177	△ 160,153	△ 6.3
(5) 未 払 金	2,257,716,319	7.5	2,437,522,366	△ 179,806,047	△ 7.4
イ 医 業 未 払 金	1,826,709,990	6.1	1,778,713,755	47,996,235	2.7
ロ 医 業 外 未 払 金	3,826,886	0.0	4,751,429	△ 924,543	△ 19.5
ハ 建設改良未払金	293,206,397	1.0	537,297,782	△ 244,091,385	△ 45.4
ニ 貯蔵品購入未払金	88,029,475	0.3	101,748,662	△ 13,719,187	△ 13.5
ホ その他未払金	45,943,571	0.2	15,010,738	30,932,833	206.1
(6) 未 払 費 用	4,082,378	0.0	10,232,021	△ 6,149,643	△ 60.1
(7) 引 当 金	668,060,145	2.2	659,108,081	8,952,064	1.4
イ 賞 与 引 当 金	668,060,145	2.2	659,108,081	8,952,064	1.4
(8) 預 り 金	85,100,109	0.3	185,345,566	△ 100,245,457	△ 54.1
3 繰 延 収 益	4,346,423,297	14.5	3,766,037,616	580,385,681	15.4
(1) 長 期 前 受 金	4,346,423,297	14.5	3,766,037,616	580,385,681	15.4
イ 受贈財産評価額	53,501,359	0.2	24,067,797	29,433,562	122.3
ロ 国 庫 補 助 金	132,515,672	0.4	154,618,133	△ 22,102,461	△ 14.3
ハ 道 補 助 金	234,934,505	0.8	275,093,133	△ 40,158,628	△ 14.6
ニ 一般会計負担金	3,727,534,930	12.4	3,053,731,142	673,803,788	22.1
ホ その他長期前受金	197,936,831	0.7	258,527,411	△ 60,590,580	△ 23.4
負 債 合 計	20,717,124,162	68.9	21,976,713,257	△ 1,259,589,095	△ 5.7
4 資 本 金	5,342,641,884	17.8	5,305,834,221	36,807,663	0.7
5 剰 余 金	3,996,905,397	13.3	4,837,987,194	△ 841,081,797	△ 17.4
(1) 資 本 剰 余 金	9,018,599,212	30.0	8,425,711,115	592,888,097	7.0
イ 受贈財産評価額	33,378,400	0.1	33,378,400	0	0.0
ロ 一般会計負担金	8,985,220,812	29.9	8,392,332,715	592,888,097	7.1
(2) 利 益 剰 余 金	△ 5,021,693,815	△ 16.7	△ 3,587,723,921	△ 1,433,969,894	△ 40.0
イ 当年度未処分利益剰余金 ・未処理欠損金(△)	△ 5,021,693,815	△ 16.7	△ 3,587,723,921	△ 1,433,969,894	△ 40.0
資 本 合 計	9,339,547,281	31.1	10,143,821,415	△ 804,274,134	△ 7.9
負 債 資 本 合 計	30,056,671,443	100.0	32,120,534,672	△ 2,063,863,229	△ 6.4

5 経 営 分 析 表

(病院事業)

分 析 項 目		元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
構 成 比 率 (%)	1 固 定 資 産 構 成 比 率	86.1	75.5	72.6	74.4	82.5
	2 流 動 資 産 構 成 比 率	13.9	24.5	27.4	25.6	17.5
	3 固 定 負 債 構 成 比 率	64.3	50.5	42.8	30.2	32.7
	4 流 動 負 債 構 成 比 率	21.0	22.1	20.2	26.5	21.8
	5 自 己 資 本 構 成 比 率	14.7	27.4	37.0	43.3	45.5
財 務 比 率 (%)	6 固 定 比 率	587.8	275.6	196.3	171.9	181.1
	7 固 定 長 期 適 合 率	109.0	97.0	91.0	101.3	105.4
	8 負 債 比 率	582.4	265.0	170.5	130.9	119.6
	9 固 定 負 債 比 率	439.0	184.1	115.8	69.6	71.8
	10 流 動 負 債 比 率	143.4	80.8	54.7	61.3	47.8
	11 流 動 比 率	66.0	110.6	135.6	96.3	80.6
	12 当 座 比 率	64.0	108.7	133.8	94.7	78.6
	13 現 金 預 金 比 率	4.8	24.0	67.8	30.5	11.4
回 転 率 (回)	14 総 資 本 回 転 率	0.78	0.59	0.56	0.63	0.70
	15 自 己 資 本 回 転 率	6.33	2.75	1.74	1.57	1.58
	16 固 定 資 産 回 転 率	0.90	0.74	0.76	0.86	0.90
	17 流 動 資 産 回 転 率	5.7	3.0	2.2	2.4	3.2
	18 未 収 金 回 転 率	6.5	5.3	5.6	5.7	5.5
	19 貯 蔵 品 回 転 率	10.1	7.0	7.0	9.2	9.8
	20 減 価 償 却 率	8.9	8.1	8.6	8.8	8.1
収 益 率 (%)	21 総 資 本 利 益 率	(0.3) 1.8	(9.9) 9.9	6.3	0.5	△ 4.6
	22 自 己 資 本 利 益 率	(2.4) 14.9	(46.0) 46.0	19.6	1.2	△ 10.4
	23 総 収 支 比 率	102.1	112.3	108.6	100.6	94.4
	24 経 常 収 支 比 率	100.3	112.6	108.6	100.6	94.4
	25 営 業 収 支 比 率	92.9	77.6	78.5	83.3	85.6
そ の 他 (%)	26 利 子 負 担 率	2.5	2.3	2.1	1.8	1.3
	27 企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	306.8	72.4	102.3	391.0	-
	28 累 積 欠 損 金 比 率	40.1	32.6	20.4	17.5	23.1

- (注) 1 () 内は、特別利益、特別損失がある場合に、これを除いて算出したものである。
2 各指標の数式において、分子となる数値が純損失、経常損失、営業損失の場合は△で表している。
3 自己資本その他分母がマイナスの場合など、数値を算出していないものは「-」で表している。

< 凡例 >

1 総資産＝固定資産＋流動資産

2 総資本＝資本＋負債

3 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

4 平均＝(期首＋期末)/2

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合である。固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}}$	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}}$	
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}}$	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{固定負債}+\text{流動負債}}{\text{自己資本}}$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}}$	固定負債比率及び流動負債比率は負債比率の補助比率である。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}}$	
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、100%以上であることが必要である。なお、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}}$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}}$	企業の取引量である医業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
$\frac{\text{期首}+\text{当年度購入額}+\text{当年度発生額}-\text{期末}}{\text{平均貯蔵品}}$	貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}}$	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}}$	投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$	投下した自己資本の収益力を測定するためのものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	経常費用に対する経常収益の割合を示すものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}}$	業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{平均有利子負債}}$	損益計算書が示す支払利息等を、貸借対照表に示された有利子負債と比較することにより計算したものである。(有利子負債＝企業債＋長期借入金＋一時借入金－リース債務)
$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}+\text{当年度純利益(純損失)}}$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費等及び当年度純利益(又は純損失)の合計額を比較したものである。
$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{医業収益}}$	医業収益に対する累積欠損金(医業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失のこと)の割合を示すものである。

4 単位が%の場合、比率の数値は、各算式×100である。

5 8 負債比率、9 固定負債比率、10 流動負債比率、14 総資本回転率、15 自己資本回転率、27 企業債償還額対償還財源比率については、令和5年度決算審査意見書から算式を変更したため、表中の値も元年度まで遡及して変更している。

6 キャッシュ・フロー計算書

(病院事業)

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 1,433,969,894
減価償却費	1,248,295,265
固定資産除却費	71,396,353
長期前払消費税償却額	69,206,230
退職給付引当金の増加額	17,622,668
賞与引当金の増加額	8,952,064
貸倒引当金の増加額	3,237,626
長期前受金戻入額	△ 745,129,023
受取利息及び受取配当金	△ 2,616
支払利息	115,708,917
破産更生債権等の減少額	2,575,002
未収金の減少額	1,070,869,749
たな卸資産（貯蔵品）の減少額	1,074,175
前払金の減少額	570,015
未払金の増加額	64,285,338
預り金の減少額	△ 100,245,457
小計	394,446,412
利息及び配当金の受取額	2,616
利息の支払額	△ 121,858,560
業務活動 合計額	272,590,468

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,900,487,190
無形固定資産の取得による支出	△ 572,901,138
国庫補助金等による収入	1,329,350
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,883,745,033
投資活動 合計額	△ 588,313,945

財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	11,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 9,500,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,152,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,730,504,184
一般会計への長期借入金返済による支出	△ 2,500,000,000
一般会計からの出資による収入	36,807,663
リース債務の支払による支出	△ 2,544,177
財務活動 合計額	△ 1,543,540,698

資金増加額（又は減少額）	△ 1,859,264,175
資金期首残高	2,604,450,803
資金期末残高	745,186,628

中央卸売市場事業会計

中央卸売市場事業会計

1 業務の実績

中央卸売市場事業会計における令和5年度の業務実績は、第1表のとおりである。

水産物については、取扱量が6万3,989 t、取扱金額が820億4,050万円で、前年度と比較し取扱量は12.6%、取扱金額は9.2%それぞれ減少した。これは夏場の高水温の影響による「たら」や「秋サケ」等の漁獲量の減少や中国の輸入規制の影響を受けたホタテの流通停滞によって取扱量が減少したことによるものである。一方、平均単価は上昇したため1 t当たりの取扱金額は前年度と比較して4万7,341円（3.8%）増加し128万2,089円となった。

青果物については、取扱量が21万530 t、取扱金額が529億2,328万円となり、前年度と比較し取扱量は5.3%減少したが、取扱金額は0.8%増加した。これは猛暑の影響等によって「だいこん」や「かき」等の取扱量は減少したが、野菜及び果実ともに平均単価の上昇により、青果物1 t当たりの取扱金額は前年度と比較して15,247円（6.5%）増加し25万1,380円となり、青果物全体の取扱金額も前年度と比較し増加したものである。

水産物・青果物の合計では、取扱量は27万4,520 t、取扱金額は1,349億6,379万円で、前年度と比較し取扱量及び取扱金額はともに減少している。

5年間の推移でみると、水産物については、取扱量、取扱金額及び1 t当たりの取扱金額は令和3年度以降増加していたが、当年度は取扱量及び取扱金額が減少に転じている。青果物については、取扱量は減少傾向にあるが、1 t当たりの取扱金額は令和2年度以降増加しており、このため、取扱金額はほぼ横ばいとなっている。

第1表 取扱量及び取扱金額の推移

（単位 量：t 比率：%）

年 度	水 産 物			青 果 物			合 計	
	取 扱 量	取 扱 金 額 （ 千 円 ）	1 t 当 たり 取 扱 金 額 （ 円 ）	取 扱 量	取 扱 金 額 （ 千 円 ）	1 t 当 たり 取 扱 金 額 （ 円 ）	取 扱 量	取 扱 金 額 （ 千 円 ）
元	76,606 (100.0)	82,707,003 (100.0)	1,079,637 (100.0)	243,603 (100.0)	50,600,636 (100.0)	207,717 (100.0)	320,209 (100.0)	133,307,639 (100.0)
2	70,052 (91.4)	74,825,419 (90.5)	1,068,139 (98.9)	231,817 (95.2)	50,292,140 (99.4)	216,947 (104.4)	301,869 (94.3)	125,117,559 (93.9)
3	70,740 (92.3)	80,080,275 (96.8)	1,132,027 (104.9)	226,681 (93.1)	50,770,905 (100.3)	223,975 (107.8)	297,421 (92.9)	130,851,180 (98.2)
4	73,209 (95.6)	90,395,209 (109.3)	1,234,748 (114.4)	222,294 (91.3)	52,491,109 (103.7)	236,133 (113.7)	295,503 (92.3)	142,886,318 (107.2)
5	63,989 (83.5)	82,040,506 (99.2)	1,282,089 (118.8)	210,530 (86.4)	52,923,286 (104.6)	251,380 (121.0)	274,520 (85.7)	134,963,793 (101.2)
対前年度 増 減	△ 9,219	△ 8,354,702	47,341	△ 11,763	432,177	15,247	△ 20,982	△ 7,922,524
増 減 率	△ 12.6	△ 9.2	3.8	△ 5.3	0.8	6.5	△ 7.1	△ 5.5

（注） 1 本表の金額は、消費税抜きの数値で作成している。

2 取扱量の t 未満と取扱金額の千円未満は、切捨てている。

3 （ ）内は、令和元年度を基準年度（100）とするすう勢比率である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額23億1,000万円に対し決算額22億3,752万円（執行率96.9%）で、7,247万円の減となっている。主な内訳をみると、施設使用料が5,105万円、売上高割使用料が2,467万円、それぞれ予算に対し減少している。

収益的支出は、予算現額21億6,000万円に対し決算額21億1,945万円（執行率98.1%）となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額18億9,700万円に対し決算額17億2,925万円（執行率91.2%）で、1億6,774万円の減となっている。

資本的支出は、予算現額24億3,300万円に対し決算額22億5,713万円（執行率92.8%）となっている。差額1億7,586万円のうち、1,100万円が翌年度への繰越額で、不用額は1億6,486万円となっている。

資本的支出のうち建設改良費は、予算現額13億7,500万円に対し決算額は12億462万円（執行率87.6%）となっており、主な内訳は次のとおりである。

・中央卸売市場電力設備監視装置更新	3億2,819万円
・中央卸売市場照明設備改修	2億3,119万円
・中央卸売市場青果棟屋上防水改修	2億1,529万円
・中央卸売市場立体駐車場デッキスラブ改修	1億2,279万円
・中央卸売市場水産棟冷暖房設備改修	6,946万円

企業債償還金は、10億5,250万円で、資本的支出の46.6%を占めている。

資本的支出22億5,713万円の財源については、企業債12億300万円、出資金5億2,625万円で充当し、不足する額5億2,788万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億893万円、過年度分損益勘定留保資金4億1,895万円で補填されている。

3 経営成績

(1) 概況

損益の状況は、第2表のとおりである。

当年度は、総収益が20億4,957万円、総費用は20億4,043万円で、差引き913万円の純利益となり、前年度の純利益7,493万円と比較し6,579万円悪化している。

経常損益でみると、経常収益は20億4,749万円、経常費用は20億3,200万円で、差引き1,548万円の経常利益となった。経常収支比率は、前年度と比較し1.6ポイント上昇し100.8%となっている。

特別利益は、固定資産に係る過年度分の長期前受金戻入207万円を計上している。特別損失は、減価償却累計額を修正したことによる過年度損益修正損842万円を計上している。

当年度末の未処理欠損金については、純利益913万円を計上したことで、前年度末の45億5,673万円と比較し45億4,759万円に減少した。

第2表 損 益 の 状 況

							(単位 金額：千円 比率：%)	
年 度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		差引損益 (A)-(B)	収 支 比 率 <u>(A)</u> (B)	未 処 分 利 益 剰 余 金 又 は 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 (△) (C)	累 積 欠 損 金 比 率 <u>(C)</u> 営 業 収 益
	決 算 額	す う 勢 比 率	決 算 額	す う 勢 比 率				
元	2,073,117	100.0	2,185,709	100.0	△ 112,591	94.8	△ 4,462,116	315.9
2	1,981,237	95.6	2,073,108	94.8	△ 91,871	95.6	△ 4,553,988	332.4
3	2,003,174	96.6	2,080,856	95.2	△ 77,681	96.3	△ 4,631,669	326.5
4	(2,114,979)	(102.0)	(2,132,157)	(97.5)	(△ 17,177)	(99.2)	△ 4,556,736	291.5
	2,327,111	112.3	2,252,177	103.0	74,933	103.3		
5	(2,047,492)	(98.8)	(2,032,009)	(93.0)	(15,483)	(100.8)	△ 4,547,597	305.3
	2,049,571	98.9	2,040,432	93.4	9,138	100.4		

(注) () 内は 特別利益、特別損失がある場合に、これを除いて算出したものである。

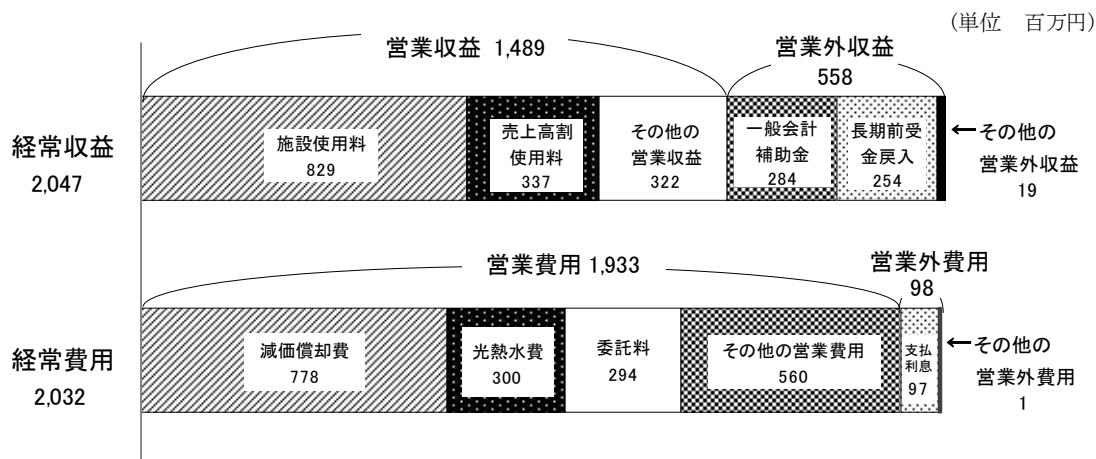
(2) 経常収益・経常費用の内訳

経常収益・経常費用の内訳は、第3表及び第1図のとおりである。前年度と比較し収益は6,748万円減少し、費用は1億14万円減少したことから、経常損益は3,266万円好転し、1,548万円の利益となった。

第3表 経常収益・経常費用の内訳

科 目	5 年 度		4 年 度		対前年度比較		すう勢比率（元年度＝100）			
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
【 経 常 収 益 】										
使 用 料	1,166,757	57.0	1,210,336	57.2	△ 43,578	△ 3.6	100.9	104.7	101.4	98.3
（売上高割使用料）	(337,407)	(16.5)	(357,214)	(16.9)	(△ 19,806)	(△ 5.5)	(101.2)	(107.2)	(98.2)	(93.8)
（施設使用料）	(829,350)	(40.5)	(853,121)	(40.3)	(△ 23,771)	(△ 2.8)	(100.7)	(103.6)	(102.7)	(100.2)
電 気 料	170,901	8.3	189,508	9.0	△ 18,606	△ 9.8	147.9	164.0	93.6	87.5
賃 貸 料	26,947	1.3	25,678	1.2	1,268	4.9	118.8	113.2	107.9	104.5
一般会計補助金	284,200	13.9	302,016	14.3	△ 17,816	△ 5.9	87.5	93.0	91.6	97.9
長期前受金戻入	254,438	12.4	228,780	10.8	25,658	11.2	92.1	82.8	90.9	90.4
そ の 他	144,248	7.0	158,659	7.5	△ 14,411	△ 9.1	81.3	89.4	84.0	85.4
再 営 業 収 益	1,489,363	72.7	1,563,235	73.9	△ 73,871	△ 4.7	105.4	110.7	100.4	97.0
計 営 業 外 収 益	558,129	27.3	551,744	26.1	6,384	1.2	84.5	83.5	88.5	92.6
計	2,047,492	100.0	2,114,979	100.0	△ 67,487	△ 3.2	98.8	102.0	96.6	95.6
【 経 常 費 用 】										
人 件 費	205,417	10.1	208,746	9.8	△ 3,329	△ 1.6	92.8	94.3	88.9	95.8
光 熱 水 費	300,972	14.8	358,258	16.8	△ 57,286	△ 16.0	127.3	151.6	92.7	86.6
修 繕 費	28,256	1.4	31,777	1.5	△ 3,521	△ 11.1	112.3	126.3	95.4	176.8
委 託 料	294,232	14.5	303,034	14.2	△ 8,802	△ 2.9	102.5	105.6	106.0	92.7
借 料 及 び 損 料	84,806	4.2	83,001	3.9	1,804	2.2	97.2	95.1	91.6	101.2
減 価 償 却 費	778,519	38.3	796,479	37.4	△ 17,960	△ 2.3	76.1	77.9	94.4	93.1
支 払 利 息	97,770	4.8	113,436	5.3	△ 15,666	△ 13.8	56.6	65.6	76.0	86.8
そ の 他	242,033	11.9	237,420	11.1	4,612	1.9	182.1	178.6	120.7	117.1
再 営 業 費 用	1,933,697	95.2	2,017,725	94.6	△ 84,028	△ 4.2	96.1	100.3	96.8	95.0
計 営 業 外 費 用	98,311	4.8	114,431	5.4	△ 16,119	△ 14.1	56.8	66.1	76.9	92.9
計	2,032,009	100.0	2,132,157	100.0	△ 100,147	△ 4.7	93.0	97.5	95.2	94.8
経 常 損 益	15,483	—	△ 17,177	—	32,660	190.1	13.8	△ 15.3	△ 69.0	△ 81.6

第1図 経常収益・経常費用の構成



【経常収益】

経常収益は20億4,749万円で、前年度と比較し6,748万円（3.2%）減少した。

営業収益は、前年度と比較し7,387万円（4.7%）の減少となっており、売上高割使用料は3億3,740万円で前年度と比較し1,980万円（5.5%）の減少、施設使用料は8億2,935万円で前年度と比較し2,377万円（2.8%）の減少、電気料は1億7,090万円で前年度と比較し1,860万円（9.8%）の減少となっている。

営業外収益のうち、長期前受金戻入は、主に電力設備監視装置の更新工事に伴う設備の未償却部分の一部除却により前年度と比較し2,565万円（11.2%）増加し2億5,443万円、一般会計補助金は、営業費用の減少等により1,781万円（5.9%）減少し2億8,420万円となっている。

【経常費用】

経常費用は20億3,200万円で、前年度と比較し1億14万円（4.7%）減少した。構成割合をみると、減価償却費の38.3%及び支払利息の4.8%を合わせた資本費の割合が大きく、これらで費用全体の4割以上を占めている。

対前年度比較では、その他が中国の輸入規制の影響を受けた北海道産水産物の消費促進に係る補助事業を実施したこと等により461万円（1.9%）増加しているが、光熱水費は契約単価の低下により5,728万円（16.0%）、支払利息は企業債の元金償還が進んだことにより1,566万円（13.8%）、修繕費は352万円（11.1%）減少している。

【最近5年間の推移】

営業収益は、最近5年間の推移をみると（以下、令和元年度を100として比較）、令和3年度から増加傾向となっていたが、当年度は札幌市保健福祉局感染症対策室の退去による施設使用料の減収などにより前年度からは減少した。営業外収益は、ほぼ横ばいとなっている。

経常費用については、令和元年度と比較し7.0ポイント低下している。このうち、光熱水費は令和元年度と比較し27.3ポイント、修繕費は12.3ポイント、その他は82.1ポイントそれぞれ上昇している。一方で減価償却費は令和元年度と比較し23.9ポイント、支払利息は43.4ポイントそれぞれ低下している。

(3) 収益性分析

利益率及び経常費用対営業収益率は、第4表のとおりである。

当年度の経常利益率（0.8％）は、前年度と比較して1.6ポイント上昇し、営業利益率（マイナス29.8％）は、前年度と比較し0.7ポイント低下した。一方で、数値が小さいほど良好であることを示す経常費用対営業収益率（136.4％）は、当年度では変動がなかった。

過去5年間の推移をみると、経常利益率は令和元年度以降上昇しており、営業利益率も上昇傾向であったが当年度は減少している。経常費用対営業収益率は低下傾向にある。

経常費用を科目別にみると、人件費については、前年度と比較して0.4ポイント上昇したが、令和元年度と比較して1.9ポイント低下して当年度は13.8％となっている。減価償却費は、前年度と比較して1.4ポイント上昇したが、令和元年度と比較し20.1ポイント低下して当年度は52.3％となっている。

支払利息については、当年度は6.6％で前年度と比較して0.7ポイント低下し、令和元年度と比較し5.6ポイント低下している。

第4表 利益率及び経常費用対営業収益率

(単位 ٪)						
項 目	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	
経 常 利 益 率	△ 5.4	△ 4.6	△ 3.9	△ 0.8	0.8	
営 業 利 益 率	△ 42.5	△ 39.6	△ 37.3	△ 29.1	△ 29.8	
経 常 費 用 対 営 業 収 益 率	154.7	151.3	146.7	136.4	136.4	
人 件 費	15.7	15.5	13.9	13.4	13.8	
減 価 償 却 費	72.4	69.5	68.0	50.9	52.3	
支 払 利 息	12.2	10.9	9.3	7.3	6.6	
そ の 他 経 費	54.4	55.4	55.5	64.8	63.8	

(注) 経常利益率＝経常利益／経常収益、営業利益率＝営業利益／営業収益
経常費用対営業収益率＝経常費用／営業収益

(4) 人件費分析

【職員数の推移】

職員数（損益勘定所属職員。以下同じ。）の推移は第5表のとおりである。

当年度末の職員数は前年度と同数の21人である。1日平均取扱量千t当たりの職員数は、取扱量が減少したこと等から当年度は前年度と比較し1.3人増加して19.4人となった。

なお、このほかに資本勘定所属職員として、当年度末1人（前年度1人）が在籍している。

第5表 職 員 数 の 推 移

項 目	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
職 員 数 (人)	22	22	21	21	21
1 日平均取扱量千t 当たり職員数 (人)	17.8	18.7	18.0	18.1	19.4

(注) 1 職員数は、年度末現在である。

2 上記職員のほか、当年度末では11人の会計年度任用職員が在籍している。

3 1日平均取扱量千t当たり職員数は、期中平均により算出している。

【人件費のすう勢】

令和元年度を100とした人件費のすう勢は、第6表のとおりである。

当年度の人件費（退職給付費を除く。）は、前年度と比較して1.0ポイント上昇したが、令和元年度からは8.5ポイント低下している。前年度と比較し給料は0.9ポイント、手当等は2.8ポイントの上昇となっている。

第6表 人 件 費 の す う 勢

(単位 比率：％ 金額：千円)

区 分	す う 勢 比 率 (元年度=100)				
	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	構 成 比
人 件 費 (金 額)	95.8 (211,924)	88.9 (196,620)	90.5 (200,254)	91.5 (202,505)	100.0
給 与	97.7	91.2	93.3	95.1	76.0
給 料	100.6	92.5	94.3	95.2	42.1
手 当 等	94.1	89.7	92.1	94.9	33.9
報 酬	105.5	98.0	96.5	95.3	7.6
法 定 福 利 費 等	97.8	88.0	89.4	88.2	16.4
職員 1 人 当 たり 平 均 給 与	97.7	95.6	97.8	99.6	
退 職 給 付 費 (金 額)	(0)	(0)	(8,492)	(2,911)	(1.4)
退職給付引当金取崩額(金額)	(0)	(0)	(0)	(0)	

(注) 1 人件費には退職給付費を含まない。

2 法定福利費等は法定福利費と厚生福利費である。

3 職員 1 人当たり（会計年度任用職員を除く。）平均給与は、期中平均職員数により算出している。

4 退職給付費の構成比（ ）内は、総人件費（人件費と退職給付費の合算額）に占める割合である。

また、職員 1 人当たり平均給与及び平均年齢の推移は、次のとおりである。

職員 1 人当たり平均給与及び平均年齢の推移

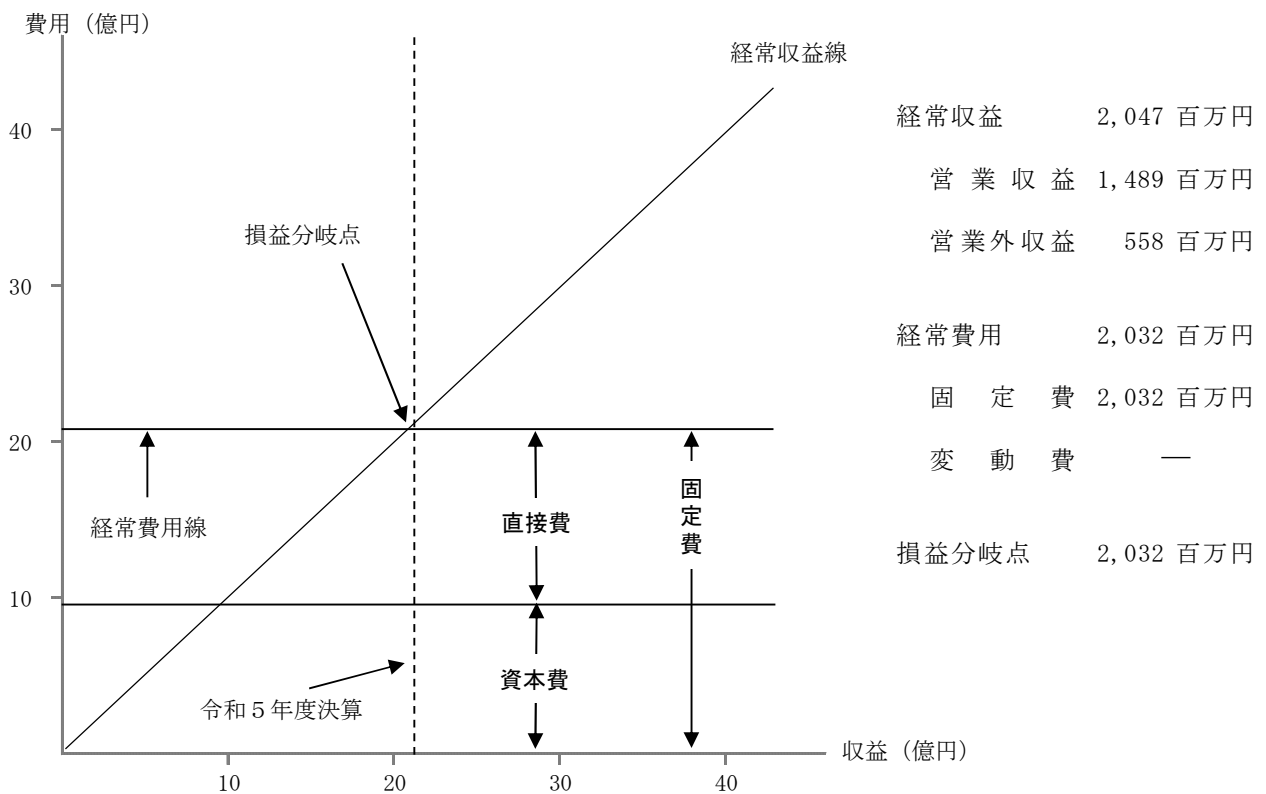
年 度	年額(千円)	平均年齢 (歳)
元	7,354	47.4
2	7,183	45.2
3	7,029	44.6
4	7,190	44.0
5	7,328	43.8

(注) 期中平均の損益勘定職員により計算している。

(5) 損益分岐点分析

令和 5 年度決算について、損益分岐点分析（試算）を行ったのが、第 2 図である（損益分岐点については、巻末資料 3 を参照）。

第 2 図 損 益 分 岐 点



分析の結果、変動費はなく、損益分岐点収益額は20億3,200万円と試算され、損益分岐点比率は99.3%である。当年度の経常収益20億4,700万円は、損益分岐点収益額を1,500万円上回っている。当会計における収益は、卸売業者などが納付する使用料が57.0%を占め、その他に光熱水費の負担金、賃貸料、一般会計補助金、長期前受金戻入などがある。費用は、売上高の影響を受けない固定費であり、減価償却費及び支払利息等の資本費と主に施設の維持管理費用である直接費からなっている。当会計は、固定費のうち資本費が占める割合（固定費

中46.5%)が高いという特徴がある。

収入面では使用料及び電気料が令和3年度から増加傾向であったが、当年度は前年度と比較し減少に転じており、支出面では市場再整備等に伴う減価償却費及び支払利息等の資本費負担が続いている。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

財政状態は、第7表のとおりである。当会計の財政状況は、資産では固定資産の割合が圧倒的に高く、また、負債資本合計の約6割を資本金が占めている。

当年度末の資産総額及び負債資本総額は、それぞれ227億8,090万円で、前年度の219億7,113万円と比較し8億977万円(3.7%)増加している。

第7表 比較要約貸借対照表

		(単位 金額：千円 比率：%)					
科 目		5 年 度 末		4 年度末	対 前 年 度 比 較		5 年度
		金 額	構成比	金 額	増減額	増減率	指 数
資 産 の 部	固 定 資 産	20,447,446	89.8	20,207,595	239,850	1.2	95.1
	流 動 資 産	2,333,462	10.2	1,763,541	569,920	32.3	199.8
	資 産 合 計	22,780,909	100.0	21,971,137	809,771	3.7	100.5
負 債 の 部	固 定 負 債	7,096,230	31.1	6,926,824	169,406	2.4	81.3
	うち 企 業 債	6,994,723	30.7	6,828,228	166,494	2.4	81.5
	流 動 負 債	1,903,253	8.4	1,542,914	360,339	23.4	135.3
	うち 企 業 債	1,036,505	4.5	1,052,508	△ 16,003	△ 1.5	84.8
	繰 延 収 益	3,588,328	15.8	3,843,695	△ 255,366	△ 6.6	77.9
	うち 国庫補助金	2,335,047	10.3	2,506,476	△ 171,428	△ 6.8	80.1
	負 債 合 計	12,587,813	55.3	12,313,434	274,378	2.2	85.4
資 本 の 部	資 本 金	14,692,105	64.5	14,165,850	526,254	3.7	118.8
	剰 余 金	△ 4,499,009	△ 19.7	△ 4,508,147	9,138	0.2	△ 100.9
	資 本 剰 余 金	48,588	0.2	48,588	0	0.0	899.3
	うち 道 補 助 金	44,813	0.2	44,813	0	0.0	☆
	利 益 剰 余 金	△ 4,547,597	△ 20.0	△ 4,556,736	9,138	0.2	△ 101.9
	未処分利益剰余金	△ 4,547,597	△ 20.0	△ 4,556,736	9,138	0.2	△ 101.9
	資 本 合 計	10,193,095	44.7	9,657,702	535,392	5.5	128.8
負 債 資 本 合 計		22,780,909	100.0	21,971,137	809,771	3.7	100.5

(注) 1 利益剰余金の△は欠損金を、未処分利益剰余金の△は未処理欠損金を表す。

2 5年度指数は、令和元年度を100とした。ただし、令和元年度の利益剰余金及び未処分利益剰余金は欠損金であり、剰余金もマイナスとなっているため、令和元年度の剰余金、利益剰余金及び未処分利益剰余金を△100としている。

ア 資 産

固定資産は、204億4,744万円〈資産合計に対する構成比率89.8%〉で、前年度と比較し2億3,985万円（1.2%）増加している。当年度の増加は電力設備監視装置の更新工事等の建設改良等によるものである。

流動資産は、23億3,346万円〈同10.2%〉で、前年度と比較し5億6,992万円（32.3%）増加した。これは、流動資産の96.5%を占める預金が増加したことなどによる。

イ 負 債

負債総額は、125億8,781万円〈負債資本合計に対する構成比率55.3%〉で、前年度と比較し2億7,437万円（2.2%）の増加となった。

固定負債は、70億9,623万円〈同31.1%〉で、前年度と比較し1億6,940万円（2.4%）の増加となっており、これは企業債が発行額の増により1億6,649万円増加したことなどによる。

流動負債は、19億325万円〈同8.4%〉で、前年度と比較し3億6,033万円（23.4%）の増加となり、これは未払金が増加したことなどによる。

繰延収益は、国庫補助金等のうち、償却資産の取得に充てられているものを計上しており、当年度は35億8,832万円〈同15.8%〉で、前年度と比較し2億5,536万円（6.6%）減少している。

ウ 資 本

資本は、資本金と剰余金により構成されており、資本総額は101億9,309万円〈負債資本合計に対する構成比率44.7%〉で、前年度と比較し5億3,539万円（5.5%）増加している。

資本金は、146億9,210万円〈同64.5%〉で、一般会計からの出資金の受入れにより、前年度と比較し5億2,625万円（3.7%）増加している。

剰余金は、マイナス44億9,900万円〈同マイナス19.7%〉で、前年度と比較し913万円（0.2%）増加している。このうち、資本剰余金は4,858万円〈同0.2%〉で、前年度と同額である。

未処理欠損金は45億4,759万円〈同マイナス20.0%〉で、当年度の純利益により、前年度と比較し913万円（0.2%）減少している。

(2) 企業債

企業債の発行、償還等の状況は、第3図のとおりである。

当年度の発行額は12億300万円で、前年度と比較し4億3,800万円増加した。また、元金償

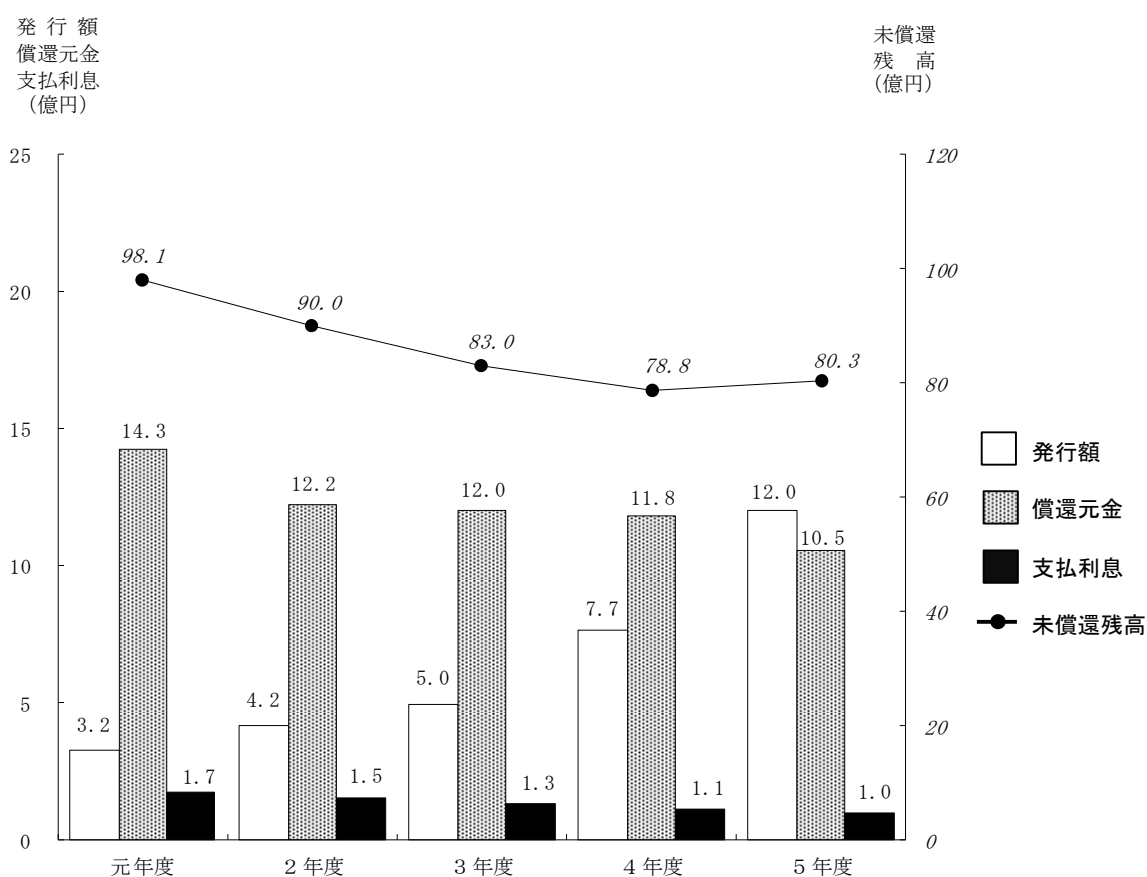
還額は10億5,250万円で、前年度と比較し1億2,813万円（10.9%）減少した。この結果、当年度末の未償還残高は80億3,122万円で、前年度と比較し1億5,049万円（1.9%）増加した。

元金償還額が償還財源である減価償却費等の範囲内に収まっているかどうかをみる企業債償還額対償還財源比率は、前年度と比較し13.7ポイント上昇し197.4%となっており、償還額が償還財源を超過している。

企業債支払利息は9,776万円で、前年度と比較し1,563万円（13.8%）減少している。

元金償還額に支払利息を加えた企業債元利償還額は11億5,027万円で、収支の硬直度ををはかる企業債元利償還額対営業収益比率は77.2%（前年度82.8%）となっている。

第3図 企業債の発行額、償還額等の推移



(注) 上記数値の単位は億円であり、百万円の位を四捨五入している。

企業債償還額等に関する比率の推移

		(単位 %)				
項	目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
企業債償還額	対 償還財源比率	224.9	200.2	188.5	183.7	197.4
企業債元利償還額	対 営業収益比率	113.1	100.1	93.8	82.8	77.2

(注) 1 償還財源＝減価償却費－長期前受金戻入＋当年度純利益（又は純損失）

2 企業債償還額 対 償還財源比率については、令和5年度決算審査意見書から算式を変更したため、表中の値も元年度まで遡及して変更している。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、第8表のとおりである。

第8表 キャッシュ・フロー計算書の年度比較

(単位 千円)

区 分	5 年 度	4 年 度	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	982,947	696,826	286,120
当年度純利益（△は損失）	9,138	74,933	△65,795
減価償却費	778,519	796,479	△17,960
固定資産除却費	69,372	75,886	△6,514
長期前受金戻入額	△256,516	△264,157	7,640
未収金の増減額（△は増加）	△5,565	△40,508	34,943
未払金の増減額（△は減少）	380,285	△72,851	453,137
その他	7,714	127,044	△119,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,094,490	△696,119	△398,371
有形固定資産の取得による支出	△1,094,490	△696,119	△398,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	675,898	168,361	507,537
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,203,000	765,000	438,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,052,508	△1,180,644	128,135
他会計からの出資による収入	526,254	590,322	△64,067
リース債務の支払による支出	△847	△6,316	5,469
資金増減額	564,355	169,068	395,286
資金期首残高	1,686,990	1,517,922	169,068
資金期末残高	2,251,345	1,686,990	564,355

業務活動によるキャッシュ・フローは、9億8,294万円で、前年度と比較し2億8,612万円増加している。これは主に、未払金が4億5,313万円増加したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス10億9,449万円で、前年度と比較し3億9,837万円減少している。これは主に、建設改良費が4億3,291万円増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは6億7,589万円で、前年度と比較し5億753万円増加している。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が4億3,800万円増加したことによるものである。

投資活動により資金は減少したものの、業務活動及び財務活動によりそれを上回る資金が増加したため、資金期末残高は期首から5億6,435万円増加し、22億5,134万円となった。

(4) 財政状態に関する経営指標

財政状態に関する主な経営指標の最近5年間の推移でみると、第9表のとおりである。

第9表 財政状態に関する経営指標

(単位 %)

項 目	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	備 考
流 動 比 率	83.0	84.5	88.8	114.3	122.6	流動資産 流動負債
固 定 長 期 適 合 率	101.1	101.2	101.0	98.9	97.9	固 定 資 産 自己資本+固定負債
自己資本構成比率	55.3	57.3	59.4	61.5	60.5	自 己 資 本 総 資 本
借 入 金 比 率	43.3	40.2	37.6	35.9	35.3	総 借 入 金 総 資 本
負 債 比 率	81.0	74.6	68.4	62.7	65.3	固定負債+流動負債 自己資本

(注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金+繰延収益

2 総 資 本=資本+負債

3 総借入金=企業債+長期借入金+一時借入金

4 負債比率については、令和5年度決算審査意見書から算式を変更したため、表中の値も元年度まで遡及して変更している。

短期的な支払能力を示す流動比率は、預金が増加したことなどにより、前年度と比較し8.3ポイント上昇して122.6%となっており、一般的に望ましいとされる100%を超えている。

固定資産投資の長期的な安全性をみる指標で、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表す固定長期適合率は、前年度と比較し1.0ポイント低下して97.9%となった。

総資本のうち自己調達している資本の割合を示す自己資本構成比率は、一般会計からの出資金により自己資本金は増加したものの、未払金が増加したことなどにより、前年度と比較し1.0ポイント低下して60.5%となっている。

財政の圧迫要因となる借入金の総資本に対する割合を示す借入金比率は、企業債は増加したものの、自己資本金が増加したことなどにより、前年度と比較し0.6ポイント低下して35.3%となった。

自己資本に対する負債の割合を示す負債比率は、前年度と比較すると負債及び自己資本ともに増加しており、前年度と比較し2.6ポイント上昇して65.3%となった。

5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、第10表のとおりである。

当年度においては、収益的収入に2億8,420万円、資本的収入に5億2,625万円、総額で8億1,045万円が繰り入れられている。

収益的収入への繰入金の繰入率（経常収益に占める割合）は、前年度と比較して0.4ポイント低下し13.9%となっている。

繰入金の内訳をみると、市場における業者の指導監督等に要する経費の一部として2億2,787万円、基礎年金拠出金に係る公的負担額として589万円、施設整備費に係る企業債利息の一部として4,888万円、このほかには、児童手当の給付に要する補助金154万円となっている。資本的収入へは、施設整備費に係る企業債元金の一部として5億2,625万円が繰り入れられている。

第10表 一般会計からの繰入状況

(単位 千円)

区 分			5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 増 減 額	概 要
営 業 外 収 益	補助金 法17の3	業者の指導監督等 A	227, 875	237, 442	△ 9, 566	A 施設利用者から徴収する光熱水費等を控除した市場管理費の3/10
		基礎年金拠出金公的負担額 B	5, 898	6, 203	△ 305	B 基礎年金拠出金に係る公的負担額
		施設整備費に係る企業債利息 C-1	48, 884	56, 703	△ 7, 818	C-1 市場施設整備費に係る企業債償還利息の1/2
		児童手当 D	1, 542	1, 668	△ 126	D 児童手当負担分相当額
収 益 的 収 入 計			284, 200	302, 016	△ 17, 816	
(繰 入 率)			(13. 9%)	(14. 3%)	(△ 0. 4%)	
資 本 的 収 入	出資金 法18	施設整備費に係る企業債元金 C-2	526, 254	590, 322	△ 64, 067	C-2 市場施設整備費に係る企業債償還元金の1/2
合 計			810, 454	892, 339	△ 81, 884	

(注) 法＝地方公営企業法

6 審査結果（個別意見）

昭和34年12月に全国で17番目、北海道では初の中央卸売市場として開設された札幌市中央卸売市場は、道央圏の中核的卸売拠点として札幌市民のみならず北海道民の食生活の安定と向上に寄与している。平成11年から19年にかけては、施設の老朽化、狭あい化などの問題を解決するため、市場の再整備事業（全面建替え）を行っている。

当年度決算では経常利益が1,548万円となり、前年度（経常損失1,717万円）と比較し減価償却費や支払利息の減少などにより3,266万円改善した。キャッシュ・フローの状況は、投資活動により資金は減少したものの、業務活動及び財務活動によりそれを上回る資金が増加したため、資金期末残高は22億5,134万円となった。

収益をみると売上高割使用料と施設使用料を合わせて4,357万円、電気料収入が1,860万円減少したことなどから経常収益全体では6,748万円減少し、20億4,749万円となった。この電気料収入の減少は主に電気料金の契約単価の低下であると考えられる。

費用をみると当年度は光熱水費や減価償却費などが減少したことなどにより、経常費用は前年度と比較して1億14万円減少し20億3,200万円となった。

当市場では、令和3年3月に「第2次札幌市中央卸売市場経営活性化プロジェクト」を策定し、その中で持続可能な財務体質の構築を基本目標としている。また、安定した収入の確保や継続的な支出の抑制などを実現するための具体的な取組、今後10年間の収支計画などを掲げている。計画3年目となる当年度は計画と比較し、収益的収支（消費税込み）は黒字1億6,100万円に対し実績は1億1,807万円と悪化したが、運転資金の年度末資金残額は12億7,100万円に対し実績は14億6,671万円と好転した。

収支計画においては、収益的収支は令和4年度以降黒字を維持する見込みであり、収益的収入は21億円台で推移し、収益的支出を抑制して黒字を維持する計画となっている。

経営計画に掲げた目標を達成するためには、安定した収入の継続及び経費の抑制が必須と考えられる。売上高割使用料収入のもととなる取扱金額に関して、当年度の水産物の取扱金額は、令和2年度以降増加していたが、当年度は前年度と比較して減少し、令和元年度と比較しても約99.2%と減少している。青果物の取扱金額は、令和3年度以降増加し、令和元年度と比較しても約104.6%となっている。当年度における水産物の取扱金額の減少は、ホタテが中国の輸入規制の影響を受け流通が滞ったほか、猛暑による漁獲量の減少、円安による輸入品の買い負け等が主因と考えられる。費用においては、外部環境により光熱水費を中心に費用の高止まりが見込まれる中、経費全般の節約が求められる。

社会情勢や物価高による影響など、当市場の経営を取り巻く環境は予断を許さない状況である。今後も経営計画に定めた各種取組を着実に実行しつつ、進捗管理を適宜行い健全で持続可能な経営を目指すとともに、市場関係事業者とも連携しながら北海道における食品流通の中心的役割を果たしていくことを期待する。

令和 5 年 度

決 算 審 査 資 料

1 業 務 実 績 表

(中央卸売市場事業)

項 目			元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	
取 扱 量 (t)	水 産 物	生 鮮 魚 介 類		31, 062	27, 634	26, 135	26, 567	25, 607
		冷 凍 魚 介 類		27, 456	25, 261	27, 296	31, 485	23, 816
		塩 干 ・ 加 工 品		18, 086	17, 155	17, 309	15, 156	14, 566
		計		76, 606	70, 052	70, 740	73, 209	63, 989
	青 果	野 菜		193, 052	187, 331	183, 034	177, 637	169, 845
		果 実		50, 550	44, 485	43, 646	44, 656	40, 684
	果 物	計	道 内 物	150, 913	147, 115	142, 163	137, 580	129, 759
			道 外 物	92, 690	84, 701	84, 517	84, 713	80, 771
			計	243, 603	231, 817	226, 681	222, 294	210, 530
	合 計			320, 209	301, 869	297, 421	295, 503	274, 520
取 扱 金 額 (千 円)	水 産 物	生 鮮 魚 介 類		30, 244, 490	25, 931, 563	25, 696, 807	31, 666, 440	31, 390, 349
		冷 凍 魚 介 類		32, 239, 546	29, 055, 787	33, 998, 773	38, 132, 064	30, 961, 407
		塩 干 ・ 加 工 品		20, 222, 967	19, 838, 069	20, 384, 694	20, 596, 703	19, 688, 749
		計		82, 707, 003	74, 825, 419	80, 080, 275	90, 395, 209	82, 040, 506
	青 果	野 菜		33, 362, 057	34, 067, 056	34, 048, 900	34, 970, 924	35, 197, 401
		果 実		17, 238, 578	16, 225, 083	16, 722, 004	17, 520, 184	17, 725, 885
	果 物	計	道 内 物	25, 303, 869	26, 278, 694	26, 350, 717	26, 543, 367	25, 399, 901
			道 外 物	25, 296, 766	24, 013, 445	24, 420, 188	25, 947, 741	27, 523, 385
			計	50, 600, 636	50, 292, 140	50, 770, 905	52, 491, 109	52, 923, 286
	合 計			133, 307, 639	125, 117, 559	130, 851, 180	142, 886, 318	134, 963, 793

項 目				元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
1 t 当 た り 取 扱 金 額 (円)	水 産 物	生 鮮 魚 介 類		973, 651	938, 375	983, 223	1, 191, 931	1, 225, 836
		冷 凍 魚 介 類		1, 174, 199	1, 150, 193	1, 245, 553	1, 211, 109	1, 300, 005
		塩 干 ・ 加 工 品		1, 118, 113	1, 156, 339	1, 177, 679	1, 358, 902	1, 351, 689
		計		1, 079, 637	1, 068, 139	1, 132, 027	1, 234, 748	1, 282, 089
	青 果 物	野 菜		172, 812	181, 854	186, 024	196, 867	207, 231
		果 実		341, 015	364, 725	383, 119	392, 329	435, 688
		計	道 内 物	167, 671	178, 626	185, 355	192, 930	195, 746
			道 外 物	272, 917	283, 505	288, 936	306, 298	340, 754
			計	207, 717	216, 947	223, 975	236, 133	251, 380
	合 計		416, 313	414, 475	439, 951	483, 535	491, 634	
職 員 数 (人)				22	22	22	22	22
損益勘定所属職員				22	22	21	21	21
資本勘定所属職員				0	0	1	1	1

- (注) 1 本表は消費税抜きの数値で作成している。
- 2 取扱量の t 未満と取扱金額の千円未満は切捨てしている。
- 3 職員数は、年度末現在である。

2 予 算 決 算

(1) 収 益 の

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 率	執行率	予 算 現 額 に 対 する 増 減
収 益 の 収 入	2,310,000,000	2,237,528,681	100.0	96.9	△ 72,471,319
1 営 業 収 益	1,726,000,000	1,635,331,871	73.1	94.7	△ 90,668,129
2 営 業 外 収 益	584,000,000	600,118,410	26.8	102.8	16,118,410
3 特 別 利 益	0	2,078,400	0.1	-	2,078,400
収 入 支 出 差 引 額	150,000,000	118,070,623	-	-	△ 31,929,377

(2) 資 本 の

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 率	執行率	予 算 現 額 に 対 する 増 減
資 本 の 収 入	1,897,000,000	1,729,254,463	100.0	91.2	△ 167,745,537
1 企 業 債	1,370,000,000	1,203,000,000	69.6	87.8	△ 167,000,000
2 出 資 金	527,000,000	526,254,463	30.4	99.9	△ 745,537
不 足 資 金 補 填 額	536,000,000	527,884,128	23.4	-	△ 8,115,872
(1) 当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 の 収 支 調 整 額		108,932,125	(資本的 支出に 対する 比率)		
(2) 過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金		418,952,003			

対 照 表

(中央卸売市場事業)

収 支

(単位 金額：円 比率：%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
収 益 の 支 出	2,160,000,000	2,119,458,058	100.0	98.1	0	40,541,942
1 営 業 費 用	2,050,000,000	2,012,677,301	95.0	98.2	0	37,322,699
2 営 業 外 費 用	105,000,000	98,357,520	4.6	93.7	0	6,642,480
3 特 別 損 失	0	8,423,237	0.4	—	0	△ 8,423,237
4 予 備 費	5,000,000	0	—	—	0	5,000,000

収 支

(単位 金額：円 比率：%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 の 支 出	2,433,000,000	2,257,138,591	100.0	92.8	11,000,000	164,861,409
1 建 設 改 良 費	1,375,000,000	1,204,629,665	53.4	87.6	11,000,000	159,370,335
2 企 業 債 償 還 金	1,053,000,000	1,052,508,926	46.6	100.0	0	491,074
3 予 備 費	5,000,000	0	—	—	0	5,000,000

3 比 較 損 益

科 目	5 年 度	構 成 率 比 率	4 年 度	差 引 増 減	増減率
1 営 業 費 用	1,933,697,471	95.2	2,017,725,904	△ 84,028,433	△ 4.2
(1) 市 場 管 理 費	1,085,805,496	53.4	1,145,359,311	△ 59,553,815	△ 5.2
(2) 減 価 償 却 費	778,519,723	38.3	796,479,810	△ 17,960,087	△ 2.3
(3) 資 産 減 耗 費	69,372,252	3.4	75,886,783	△ 6,514,531	△ 8.6
2 営 業 外 費 用	98,311,879	4.8	114,431,134	△ 16,119,255	△ 14.1
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	97,770,855	4.8	113,436,912	△ 15,666,057	△ 13.8
(2) 雑 支 出	541,024	0.0	994,222	△ 453,198	△ 45.6
経 常 費 用	2,032,009,350	100.0	2,132,157,038	△ 100,147,688	△ 4.7
経 常 損 益	15,483,335	-	△ 17,177,061	32,660,396	190.1
3 特 別 損 失	8,423,237	-	120,020,920	△ 111,597,683	△ 93.0
(1) 過年度損益修正損	8,423,237	-	120,020,920	△ 111,597,683	△ 93.0
総 費 用	2,040,432,587	-	2,252,177,958	△ 211,745,371	△ 9.4
当 年 度 純 損 益	9,138,498	-	74,933,609	△ 65,795,111	△ 87.8
合 計	2,049,571,085	-	2,327,111,567	△ 277,540,482	△ 11.9

計 算 書

(中央卸売市場事業)

(単位 金額：円 比率：%)

科 目	5 年 度	構 成 率	4 年 度	差 引 増 減	増減率
1 営 業 収 益	1, 489, 363, 458	72. 7	1, 563, 235, 436	△ 73, 871, 978	△ 4. 7
(1) 売 上 高 割 使 用 料	337, 407, 270	16. 5	357, 214, 257	△ 19, 806, 987	△ 5. 5
(2) 施 設 使 用 料	829, 350, 147	40. 5	853, 121, 822	△ 23, 771, 675	△ 2. 8
(3) 雑 収 益	322, 606, 041	15. 8	352, 899, 357	△ 30, 293, 316	△ 8. 6
2 営 業 外 収 益	558, 129, 227	27. 3	551, 744, 541	6, 384, 686	1. 2
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	15, 440	0. 0	12, 952	2, 488	19. 2
(2) 補 助 金	284, 200, 317	13. 9	302, 016, 955	△ 17, 816, 638	△ 5. 9
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	254, 438, 495	12. 4	228, 780, 128	25, 658, 367	11. 2
(4) 雑 収 益	19, 474, 975	1. 0	20, 934, 506	△ 1, 459, 531	△ 7. 0
経 常 収 益	2, 047, 492, 685	100. 0	2, 114, 979, 977	△ 67, 487, 292	△ 3. 2
3 特 別 利 益	2, 078, 400	-	212, 131, 590	△ 210, 053, 190	△ 99. 0
(1) 長 期 前 受 金 戻 入	2, 078, 400	-	35, 377, 406	△ 33, 299, 006	△ 94. 1
(2) そ の 他 特 別 利 益	-	-	176, 754, 184	△ 176, 754, 184	-
総 収 益	2, 049, 571, 085	-	2, 327, 111, 567	△ 277, 540, 482	△ 11. 9
合 計	2, 049, 571, 085	-	2, 327, 111, 567	△ 277, 540, 482	△ 11. 9

4 比 較 貸 借

科 目	5 年 度	構 成 率 比	4 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 固 定 資 産	20,447,446,531	89.8	20,207,595,864	239,850,667	1.2
(1) 有 形 固 定 資 産	20,421,592,223	89.6	20,181,729,048	239,863,175	1.2
イ 土 地	5,799,219,073	25.5	5,799,219,073	0	0.0
ロ 建 物	13,966,570,915	61.3	13,653,579,001	312,991,914	2.3
ハ 構 築 物	117,935,118	0.5	130,676,151	△ 12,741,033	△ 9.8
ニ 機 械 及 び 装 置	373,341,351	1.6	402,565,666	△ 29,224,315	△ 7.3
ホ 車 両 運 搬 具	1,249,500	0.0	1,021,100	228,400	22.4
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	154,749,504	0.7	169,498,325	△ 14,748,821	△ 8.7
ト リ ー ス 資 産	-	-	10,220,740	△ 10,220,740	-
チ 建 設 仮 勘 定	8,526,762	0.0	14,948,992	△ 6,422,230	△ 43.0
※ 償却資産（ロ～ト再掲）	14,613,846,388	(64.1)	14,367,560,983	246,285,405	1.7
※ 減 価 償 却 累 計 額	22,563,877,762	(-)	22,367,651,183	196,226,579	0.9
(2) 無 形 固 定 資 産	590,308	0.0	602,816	△ 12,508	△ 2.1
イ 電 話 加 入 権	577,800	0.0	577,800	0	0.0
ロ 商 標 権	12,508	0.0	25,016	△ 12,508	△ 50.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	25,264,000	0.1	25,264,000	0	0.0
イ 出 資 金	3,000,000	0.0	3,000,000	0	0.0
ロ そ の 他 投 資 そ の 他 の 資 産	22,264,000	0.1	22,264,000	0	0.0
2 流 動 資 産	2,333,462,646	10.2	1,763,541,774	569,920,872	32.3
(1) 預 金	2,251,345,936	9.9	1,627,671,489	623,674,447	38.3
(2) 特 定 預 金	-	-	59,319,054	△ 59,319,054	-
(3) 未 収 金	82,116,710	0.4	76,551,231	5,565,479	7.3
イ 営 業 未 収 金	38,724,493	0.2	37,436,667	1,287,826	3.4
ロ 営 業 外 未 収 金	43,386,734	0.2	22,217,035	21,169,699	95.3
ハ そ の 他 未 収 金	5,483	0.0	16,897,529	△ 16,892,046	△ 100.0
資 産 合 計	22,780,909,177	100.0	21,971,137,638	809,771,539	3.7

(注) ※の数値は、資産合計に含まない。

対 照 表

(中央卸売市場事業)

(単位 金額：円 比率：%)

科 目	5 年 度	構 成 率 比	4 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 固 定 負 債	7,096,230,386	31.1	6,926,824,040	169,406,346	2.4
(1) 企 業 債	6,994,723,823	30.7	6,828,228,937	166,494,886	2.4
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,994,723,823	30.7	6,828,228,937	166,494,886	2.4
(2) 引 当 金	101,506,563	0.4	98,595,103	2,911,460	3.0
イ 退職給付引当金	101,506,563	0.4	98,595,103	2,911,460	3.0
2 流 動 負 債	1,903,253,898	8.4	1,542,914,771	360,339,127	23.4
(1) 企 業 債	1,036,505,114	4.5	1,052,508,926	△ 16,003,812	△ 1.5
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,036,505,114	4.5	1,052,508,926	△ 16,003,812	△ 1.5
(2) リ ー ス 債 務	-	-	847,031	△ 847,031	-
(3) 未 払 金	794,997,044	3.5	414,711,760	380,285,284	91.7
イ 営 業 未 払 金	85,138,181	0.4	93,721,008	△ 8,582,827	△ 9.2
ロ 営 業 外 未 払 金	-	-	902	△ 902	-
ハ その他未払金	709,858,863	3.1	320,989,850	388,869,013	121.1
(4) 預 り 金	922,740	0.0	909,054	13,686	1.5
(5) 保 証 金	55,543,000	0.2	58,410,000	△ 2,867,000	△ 4.9
(6) 引 当 金	15,286,000	0.1	15,528,000	△ 242,000	△ 1.6
イ 賞 与 引 当 金	15,286,000	0.1	15,528,000	△ 242,000	△ 1.6
3 繰 延 収 益	3,588,328,996	15.8	3,843,695,891	△ 255,366,895	△ 6.6
(1) 長 期 前 受 金	3,588,328,996	15.8	3,843,695,891	△ 255,366,895	△ 6.6
イ 国 庫 補 助 金	2,335,047,411	10.3	2,506,476,081	△ 171,428,670	△ 6.8
ロ 道 補 助 金	987,608,634	4.3	1,040,219,774	△ 52,611,140	△ 5.1
ハ 一 般 会 計 補 助 金	48,519,171	0.2	54,624,944	△ 6,105,773	△ 11.2
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	217,153,780	1.0	242,375,092	△ 25,221,312	△ 10.4
負 債 合 計	12,587,813,280	55.3	12,313,434,702	274,378,578	2.2
4 資 本 金	14,692,105,141	64.5	14,165,850,678	526,254,463	3.7
5 剰 余 金	△ 4,499,009,244	△ 19.7	△ 4,508,147,742	9,138,498	0.2
(1) 資 本 剰 余 金	48,588,593	0.2	48,588,593	0	0.0
イ 国 庫 補 助 金	3,774,871	0.0	3,774,871	0	0.0
ロ 道 補 助 金	44,813,722	0.2	44,813,722	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	△ 4,547,597,837	△ 20.0	△ 4,556,736,335	9,138,498	0.2
イ 当年度未処分利益剰余金 ・未処理欠損金(△)	△ 4,547,597,837	△ 20.0	△ 4,556,736,335	9,138,498	0.2
資 本 合 計	10,193,095,897	44.7	9,657,702,936	535,392,961	5.5
負 債 資 本 合 計	22,780,909,177	100.0	21,971,137,638	809,771,539	3.7

5 経 営 分 析 表

(中央卸売市場事業)

分 析 項 目		元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
構 成 比 率 (%)	1 固 定 資 産 構 成 比 率	94.8	93.7	93.0	92.0	89.8
	2 流 動 資 産 構 成 比 率	5.2	6.3	7.0	8.0	10.2
	3 固 定 負 債 構 成 比 率	38.5	35.3	32.7	31.5	31.1
	4 流 動 負 債 構 成 比 率	6.2	7.4	7.9	7.0	8.4
	5 自 己 資 本 構 成 比 率	55.3	57.3	59.4	61.5	60.5
財 務 比 率 (%)	6 固 定 比 率	171.6	163.7	156.5	149.7	148.4
	7 固 定 長 期 適 合 率	101.1	101.2	101.0	98.9	97.9
	8 負 債 比 率	81.0	74.6	68.4	62.7	65.3
	9 固 定 負 債 比 率	69.7	61.7	55.0	51.3	51.5
	10 流 動 負 債 比 率	11.2	12.9	13.4	11.4	13.8
	11 流 動 比 率	83.0	84.5	88.8	114.3	122.6
	12 当 座 比 率	83.0	84.5	88.8	114.3	122.6
	13 現 金 預 金 比 率	80.9	79.4	86.7	109.3	118.3
回 転 率 (回)	14 総 資 本 回 転 率	0.06	0.06	0.06	0.07	0.07
	15 自 己 資 本 回 転 率	0.11	0.11	0.11	0.12	0.11
	16 固 定 資 産 回 転 率	0.06	0.06	0.07	0.08	0.07
	17 流 動 資 産 回 転 率	1.2	1.1	1.0	0.9	0.7
	18 未 収 金 回 転 率	48.0	50.5	47.1	44.4	39.1
	19 減 価 償 却 率	6.1	5.9	6.2	5.3	5.1
収 益 率 (%)	20 総 資 本 利 益 率	△0.5	△0.4	△0.3	(△0.1) 0.3	(0.1) 0.0
	21 自 己 資 本 利 益 率	△0.9	△0.7	△0.6	(△0.1) 0.6	(0.1) 0.1
	22 総 収 支 比 率	94.8	95.6	96.3	103.3	100.4
	23 経 常 収 支 比 率	94.8	95.6	96.3	99.2	100.8
	24 営 業 収 支 比 率	70.2	71.6	72.8	77.5	77.0
そ の 他 (%)	25 利 子 負 担 率	1.7	1.6	1.5	1.4	1.2
	26 企 業 債 償 還 額 対 率 償 還 財 源 比	224.9	200.2	188.5	183.7	197.4
	27 累 積 欠 損 金 比 率	315.9	332.4	326.5	291.5	305.3

- (注) 1 () 内は、特別利益、特別損失がある場合に、これを除いて算出したものである。
2 各指標の数式において、分子となる数値が純損失、経常損失、営業損失の場合は△で表している。
3 自己資本その他分母がマイナスの場合など、数値を算出していないものは「－」で表している。

< 凡例 >

1 総資産＝固定資産＋流動資産

2 総資本＝資本＋負債

3 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

4 平均＝(期首＋期末)/2

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合である。固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}}$	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}}$	
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}}$	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされる。
$\frac{\text{固定負債}+\text{流動負債}}{\text{自己資本}}$	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}}$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}}$	固定負債比率及び流動負債比率は負債比率の補助比率である。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、100%以上であることが必要である。なお、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}}$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}}$	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}}$	投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$	投下した自己資本の収益力を測定するためのものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	経常費用に対する経常収益の割合を示すものである。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{平均有利子負債}}$	損益計算書が示す支払利息等を、貸借対照表に示された有利子負債と比較することにより計算したものである。(有利子負債＝企業債＋長期借入金＋一時借入金－リース債務)
$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費-長期前受金戻入+当年度純利益(純損失)}}$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費等及び当年度純利益(又は純損失)の合計額を比較したものである。
$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}}$	営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失のこと)の割合を示すものである。

4 単位が%の場合、比率の数値は、各算式×100である。

5 8 負債比率、9 固定負債比率、10 流動負債比率、14 総資本回転率、15 自己資本回転率、26 企業債償還額対償還財源比率については、令和5年度決算審査意見書から算式を変更したため、表中の値も元年度まで遡及して変更している。

6 キャッシュ・フロー計算書

(中央卸売市場事業)

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	9,138,498
減価償却費	778,519,723
固定資産除却費	69,372,252
退職給付引当金の増加額	2,911,460
賞与引当金の減少額	△ 767,345
長期前受金戻入額	△ 256,516,895
受取利息及び受取配当金	△ 15,440
支払利息	97,770,855
過年度損益修正損	8,423,237
未収金の増加額	△ 5,565,479
未払金の増加額	380,285,284
預り金の減少額	△ 2,853,314
小計	1,080,702,836
利息及び配当金の受取額	15,440
利息の支払額	△ 97,770,855
業務活動 合計額	982,947,421

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,094,490,534
投資活動 合計額	△ 1,094,490,534

財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	1,203,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,052,508,926
他会計からの出資による収入	526,254,463
リース債務の支払による支出	△ 847,031
財務活動 合計額	675,898,506

資金増加額（又は減少額）	564,355,393
資金期首残高	1,686,990,543
資金期末残高	2,251,345,936

軌 道 整 備 事 業 会 計

軌 道 整 備 事 業 会 計

1 業務の実績

軌道整備事業会計における令和5年度の営業キロ数は前年度と同じ8.905kmである。在籍車両数は合計36両で昨年度と同様であるが、1両を廃車し、新たに1両を製造している。また、平均車齢は39年2月となっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額15億7,400万円に対し決算額15億6,353万円（執行率99.3%）で、1,046万円の減となっている。内訳をみると、予算に対し営業収益は436万円の減となり、営業外収益は消費税及び地方消費税還付金の減少などにより610万円の減となっている。

収益的支出は、予算現額16億5,200万円に対し決算額16億6,879万円（執行率101.0%）となっているが、これは固定資産除却費などの現金支出を伴わない費用が予算を超過したことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額15億9,400万円に対し決算額13億4,040万円（執行率84.1%）で、2億5,359万円の減となっている。これは、一部の建設改良事業の執行を見送り、翌年度へ繰り越したことに伴う負担金の減少などによるものである。

資本的支出は、予算現額18億4,424万円に対し決算額14億9,094万円（執行率80.8%）となっている。差額3億5,330万円のうち、2億208万円を翌年度へ繰り越し、不用額は1億5,122万円となっている。

資本的支出のうち建設改良費は、予算現額16億1,924万円に対し、決算額12億7,693万円（執行率78.9%）となっており、主な内訳は次のとおりである。

・電車事業所改良建築ほか工事	5億6,839万円
・新山鼻変電所受変電設備更新工事	1億8,919万円
・路面電車山鼻西線軌道改良工事	1億1,669万円
・路面電車1100形低床車両（6次車）製造	9,565万円
・路面電車山鼻西線ほか軌道工事	8,211万円
・路面電車電力管理システム改良	5,900万円

企業債償還金は、2億1,401万円で資本的支出の14.4%を占めている。

資本的支出14億9,094万円の財源については、企業債5億8,900万円、固定資産売却代金3,460万円、国庫補助金49万円、負担金7億1,630万円で充当し、不足する額1億5,054万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,840万円、繰越工事資金2,224万円及び過年度分損益勘定留保資金7,989万円で補填されている。

3 経営成績

(1) 概況

損益の状況は、第1表のとおりである。

当年度は、総収益が14億8,446万円、総費用は16億3,812万円で、差引き1億5,366万円の純損失となり、前年度の純損失2,593万円と比較し1億2,772万円悪化している。

総収支比率は、前年度と比較して7.6ポイント低下し、90.6%となっている。

当年度末の未処理欠損金については、純損失1億5,366万円を計上したことで、前年度末の8億7,978万円から10億3,344万円に増加した。

第1表 損益の状況

(単位 金額：千円 比率：%)

年 度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		差 引 損 益 (A)-(B)	収 支 比 率 (A) (B)	未 処 分 利 益 剰 余 金 又 は 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 (△)(C)	累 積 欠 損 金 比 率 (C) 営 業 収 益
	決 算 額	す う 勢 比 率	決 算 額	す う 勢 比 率				
元	(1,893,750)	(100.0)	(1,960,660)	(100.0)	(△ 66,910)	(96.6)	△ 484,208	35.6
	1,895,762	100.0	1,970,661	100.0	△ 74,898	96.2		
2	(1,301,925)	(68.7)	1,440,395	73.1	(△ 138,469)	(90.4)	△ 568,373	91.7
	1,356,231	71.5			△ 84,164	94.2		
3	(1,049,909)	(55.4)	1,346,416	68.3	(△ 296,506)	(78.0)	△ 853,844	203.3
	1,060,944	56.0			△ 285,471	78.8		
4	(1,362,985)	(72.0)	1,409,695	71.5	(△ 46,709)	(96.7)	△ 879,783	128.4
	1,383,756	73.0			△ 25,938	98.2		
5	1,484,461	78.3	1,638,123	83.1	△ 153,662	90.6	△ 1,033,445	138.0

(注) () 内は特別利益、特別損失がある場合に、これを除いて算出したものである。

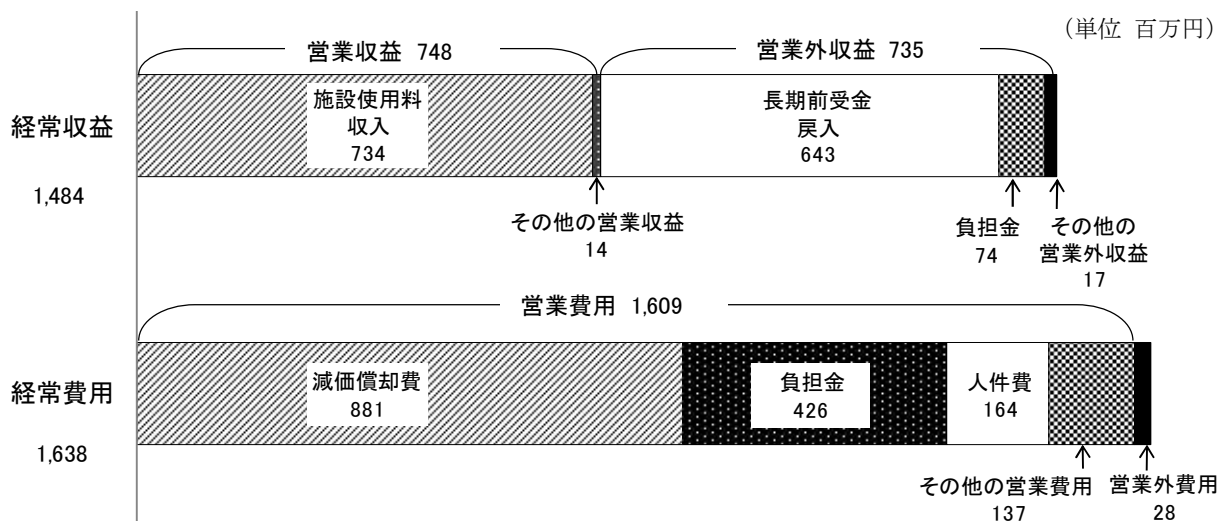
(2) 経常収益・経常費用の内訳

経常収益・経常費用の内訳は、第2表及び第1図のとおりである。前年度と比較し収益は1億2,147万円増加し、費用は2億2,842万円増加したことから、経常損益は1億695万円悪化し、1億5,366万円の損失となった。

第2表 経常収益・経常費用の内訳

科 目	5 年 度		4 年 度		対 前 年 度 比 較		す う 勢 比 率 (元 年 度 = 100)			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
【 経 常 収 益 】										
施設使用料収入	734,849	49.5	670,848	49.2	64,000	9.5	-	-	-	-
一般会計補助金	7,393	0.5	9,952	0.7	△ 2,558	△ 25.7	8.3	11.2	11.3	14.2
他会計負担金	74,000	5.0	74,000	5.4	0	0.0	-	-	-	-
広 告 料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8.3
長期前受金戻入	643,770	43.4	580,552	42.6	63,217	10.9	149.6	134.9	123.5	136.3
そ の 他	24,448	1.6	27,631	2.0	△ 3,183	△ 11.5	96.9	109.5	80.3	81.3
再 営 業 収 益	748,934	50.5	685,094	50.3	63,839	9.3	55.0	50.3	30.8	45.5
計 営 業 外 収 益	735,526	49.5	677,891	49.7	57,635	8.5	138.3	127.5	118.5	128.3
計	1,484,461	100.0	1,362,985	100.0	121,475	8.9	78.4	72.0	55.4	68.7
【 経 常 費 用 】										
人 件 費	164,259	10.0	156,701	11.1	7,558	4.8	24.8	23.7	26.1	31.7
修 繕 費	-	-	1,430	0.1	△ 1,430	-	-	0.5	13.6	-
委 託 料	14,961	0.9	14,611	1.0	350	2.4	17.0	16.6	1.6	3.1
減 価 償 却 費	881,097	53.8	780,216	55.3	100,881	12.9	141.6	125.4	110.8	105.0
支 払 利 息	16,105	1.0	7,393	0.5	8,712	117.8	189.5	87.0	83.3	91.1
負 担 金	426,872	26.1	402,426	28.5	24,446	6.1	814.7	768.0	705.6	705.9
そ の 他	134,825	8.2	46,915	3.3	87,910	187.4	59.5	20.7	28.6	86.9
再 営 業 費 用	1,609,280	98.2	1,392,693	98.8	216,587	15.6	82.9	71.8	68.3	70.9
計 営 業 外 費 用	28,842	1.8	17,001	1.2	11,841	69.6	144.1	85.0	105.6	317.6
計	1,638,123	100.0	1,409,695	100.0	228,428	16.2	83.5	71.9	68.7	73.5
経 常 損 益	△ 153,662	-	△ 46,709	-	△ 106,952	△ 229.0	△ 229.7	△ 69.8	△ 443.1	△ 206.9

第1図 経常収益・経常費用の構成



【経常収益】

経常収益は14億8,446万円で、前年度と比較し1億2,147万円（8.9％）増加し、営業収益は6,383万円（9.3％）増の7億4,893万円となっている。

なお、令和2年度からの軌道事業の上下分離導入に伴い、営業収益の大半は施設使用料収入である。

【経常費用】

経常費用は16億3,812万円で、前年度と比較し2億2,842万円（16.2％）増加した。構成割合をみると、減価償却費の53.8％及び支払利息の1.0％を合わせた資本費の割合が大きく、これらで費用全体の54.8％を占めており、次いで負担金の26.1％となっている。

対前年度比較では、近年の企業債発行の増加に伴い支払利息が871万円（117.8％）、前年度に実施した施設及び車両の更新に伴い減価償却費が1億88万円（12.9％）増加した。このほか、固定資産除却費の増加などにより、その他が8,791万円（187.4％）増加している。

(3) 収益性分析

利益率及び経常費用対営業収益率は、第3表のとおりである。

当年度の経常利益率（マイナス10.4％）は、前年度と比較し7.0ポイント、営業利益率（マイナス114.9％）は、11.6ポイント低下した。数値が小さいほど良好であることを示す経常費用対営業収益率（218.7％）は、12.9ポイント上昇した。

第3表 利益率及び経常費用対営業収益率

		(単位 %)				
項	目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
経	常	△ 3.5	△ 10.6	△ 28.2	△ 3.4	△ 10.4
利	益					
率						
営	業	△ 42.5	△ 122.1	△ 215.5	△ 103.3	△ 114.9
利	益					
率						
経	常	144.0	232.4	320.5	205.8	218.7
費	用					
対	営					
営	業					
収	益					
率						
人	件	48.6	33.8	41.1	22.9	21.9
費						
(	対	(50.8)	-	-	-	-
乗	車					
料	収					
入	)					
(	対	-	(34.7)	(42.2)	(23.4)	(22.4)
施	設					
使	用					
料	収					
入	)					
減	価	45.7	105.4	164.2	113.9	117.6
償	却					
費						
支	払	0.6	1.2	1.7	1.1	2.2
利	息					
そ	の	49.1	91.9	113.6	67.9	77.0
他	経					
費						

(注) 経常利益率＝経常利益／経常収益、営業利益率＝営業利益／営業収益
 経常費用対営業収益率＝経常費用／営業収益

(4) 人件費分析

【職員数の推移】

職員数（損益勘定所属職員。以下同じ。）の推移は、第4表のとおりである。

当年度の総職員数は29人で、前年度と比較して5人減少している。これは、定数減等によるものである。

なお、このほかに資本勘定所属職員として、当年度は3人（前年度6人）が在籍している。

第4表 職員数の推移

項 目	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
職 員 数（人）	48	43	36	34	29
非 常 勤 職 員 数（人）	58	-	-	-	-
計（総職員数）	106	43	36	34	29
非常勤職員の割合（％）	54.7	-	-	-	-

（注） 職員数（再任用短時間勤務職員を含む。）は、年度末現在である。

【職員1人当たり労働生産性の推移】

令和元年度を100とする職員1人当たり（非常勤職員を含む。）の営業収益のすう勢は、次のとおりである。

当年度は、前年度と比較し41.1ポイント、令和元年度と比較し97.2ポイントの上昇となっている。

なお、令和2年度からの軌道事業の上下分離導入に伴い非常勤職員が皆減し、また、営業収益の大半を占めていた乗車料収入に代わり施設使用料収入が計上されていることから、単純に比較することはできない。

職員1人当たり営業収益のすう勢

項 目	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
職員一人当たり営業収益	100.0	108.3	87.5	156.1	197.2

（注） 職員数は期中平均により計算している。

【人件費のすう勢】

令和元年度を100とした人件費のすう勢は、第5表のとおりである。

当年度の人件費（退職給付費を除く。）は、前年度と比較して1.7ポイント低下し、令和元年度からは78.0ポイント低下している。このうち、給料は前年度と比較し4.0ポイント、手当等は1.5ポイントの低下となっている。

第5表 人 件 費 の す う 勢

		(単位 比率：％ 金額：千円)				
区 分		す う 勢 比 率 (元年度＝100)				構 成 比
		2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	
人 件 費 (金 額)		31.7 (209,555)	26.1 (172,567)	23.7 (156,701)	22.0 (145,627)	100.0
	給 与	62.6	51.2	46.5	43.5	93.3
	給 料	85.7	70.2	63.6	59.6	74.1
	手 当 等	30.8	25.1	22.9	21.4	19.3
	法 定 福 利 費 等	13.8	12.3	11.2	9.5	6.7
1 人 当 たり	職 員	69.5	67.9	67.4	72.9	
平 均 給 与	総 職 員	84.0	82.0	81.4	88.0	
退 職 給 付 費 (金 額)		(0)	(0)	(0)	(18,632)	(11.3)
退 職 給 付 引 当 金 取 崩 額 (金 額)		(20,284)	(19,660)	(42,101)	(0)	

- (注) 1 人件費には退職給付費を含まない。
 2 法定福利費等は法定福利費と厚生福利費である。
 3 職員1人当たり平均給与は、期中平均職員数により計算している。
 4 退職給付費の構成比()内は、総人件費(人件費と退職給付費の合算額)に占める割合である。

また、職員1人当たり平均給与及び平均年齢の推移は、次のとおりである。

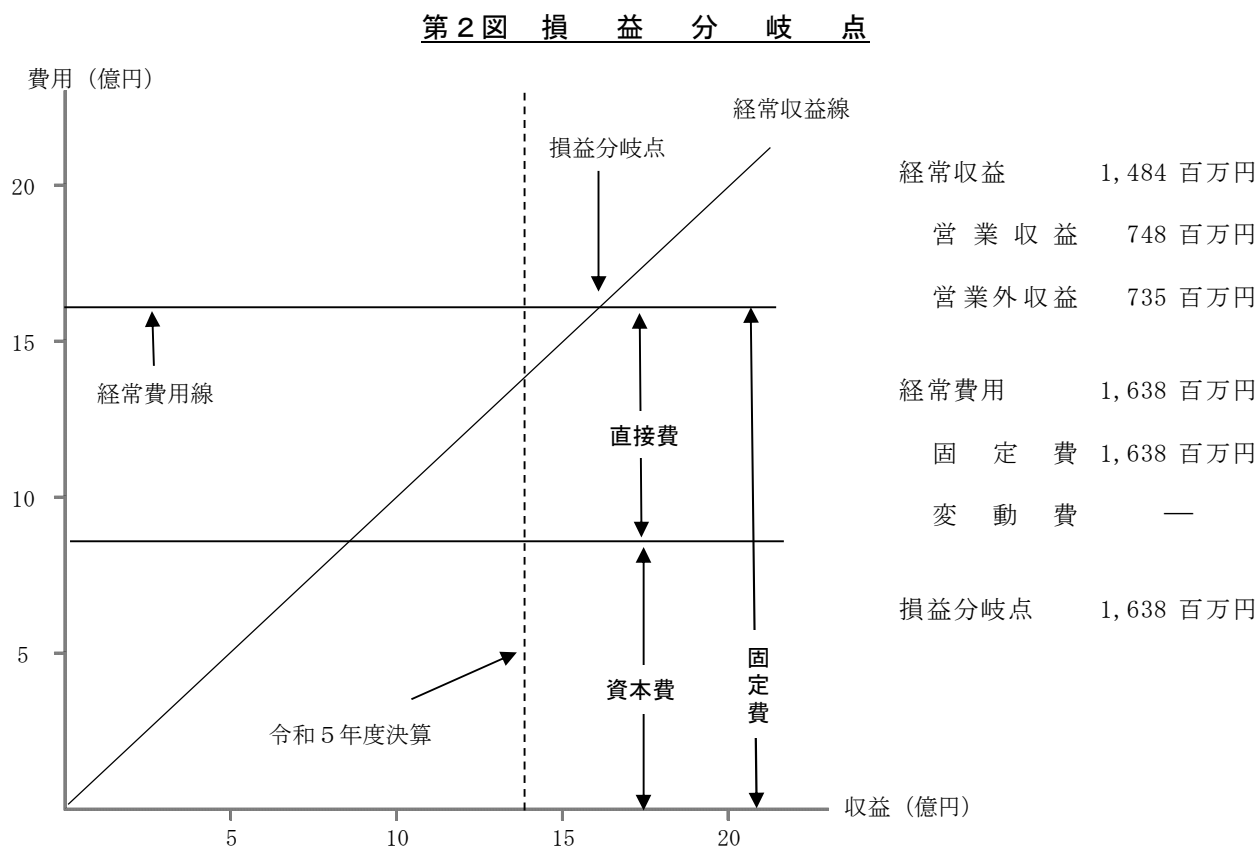
職員1人当たり平均給与及び平均年齢の推移

年 度	年 額 (千 円)	平 均 年 齢 (歳)
元	6,339	52.9
2	4,407	52.9
3	4,304	52.7
4	4,271	54.2
5	4,619	54.7

(注) 期中平均の損益勘定所属職員数(再任用短時間勤務職員を含む。)により計算している。

(5) 損益分岐点分析

令和5年度決算について、損益分岐点分析（試算）を行ったのが第2図である（損益分岐点については、巻末資料3を参照）。



分析の結果、変動費はなく、損益分岐点収益額は16億3,800万円と試算され、損益分岐点比率は110.4%である。経常収益14億8,400万円は、損益分岐点収益額を1億5,400万円下回っている。

当会計の特徴として、固定費中の資本費の割合が高い（固定費中54.8%）構造になっている。

(6) 一般財団法人札幌市交通事業振興公社との決算統合分析

一般財団法人札幌市交通事業振興公社（本市25.0%出資。以下「公社」という。）は、本市交通事業の一部門を担い、軌道事業の上下分離導入により、令和2年4月1日から札幌市の路面電車の運送事業を開始した。

公社への負担金・職員数等の推移は、第6表及び第3図のとおりである。施設・車両の維持管理に係る費用について軌道整備事業で4億2,600万円を負担金として計上しており、直接費に占める割合は67.8%となった。

第7表により公社分を含めた統合決算額でみると、経常収益は23億6,400万円（前年度21億7,900万円）、経常費用は24億6,300万円（同22億2,400万円）となり、9,900万円（同4,400万円）の経常損失となった。また、直接費は18億8,100万円（同18億1,200万円）となり、そのうち人件費は6億7,400万円（同6億6,700万円）となっている。

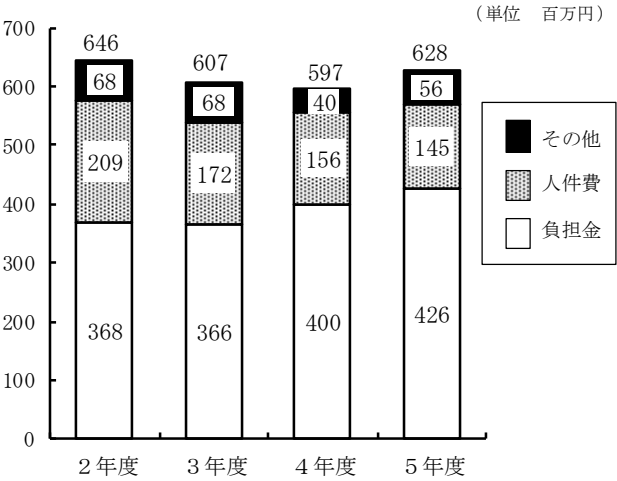
なお、本分析の交通局の費用及び職員数は軌道整備事業会計単独の数値を使用している。

第6表、第3図、第7表における注記事項	
1	本文及び第6表、第3図の数値は消費税抜き、第7表の数値は軌道整備事業会計が消費税抜き、公社が税込みである。
2	第6表の職員数は軌道整備事業会計の所属かつ年度末現在の数値であり、公社職員数は非常勤職員を除く。
3	第3図における直接費は、経常費用から資本費及び固定資産除却費を除いたものである。
4	第3図において、退職給付費は「その他」に含む。
5	第7表における統合決算額は、軌道整備事業会計から公社へ支払われた維持管理費（負担金）、技術継承等負担金及び公社から軌道整備事業会計に支払われた施設使用料を相殺している。

第6表 公社への負担金等の推移

(単位 百万円、%、人)				
区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
負 担 金	368	366	400	426
対 2 年 度 比	100.0	99.5	108.7	115.7
対 直 接 費 比 率	57.0	60.4	67.1	67.8
局 損 益 職 員 数	43	36	34	29
うち会計年度任用職員	0	0	0	0
公 社 職 員 数	714	735	734	726
うち派遣職員	49	43	40	34

第3図 直接費の内訳（軌道整備事業会計）



第7表 公社分を含めた決算内訳

		(単位 百万円)					
会 計 区 分		経 常 収 益 (A)	経 常 費 用 (B)	うち直接費			経常損益 (A)-(B)
				人 件 費	そ の 他		
5 年 度	軌 道 整 備	749	1,211	628	145	483	△ 462
	公 社 軌道運送事業	1,615	1,252	1,252	528	723	362
	統 合 決 算 額	2,364	2,463	1,881	674	1,206	△ 99
4 年 度	統 合 決 算 額	2,179	2,224	1,812	667	1,145	△ 44

(注) 公社の決算数値は消費税を含み、5年度の正味財産期末残高は528百万円である。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

財政状態は、第8表のとおりである。当会計の財政状態は、資産では固定資産の比率が圧倒的に高く、資産総額に対し、固定資産が占める割合は90.0%となっている。

当年度末の資産総額及び負債資本総額はそれぞれ、125億7,205万円で、前年度の124億4,906万円と比較し1億2,299万円（1.0%）増加している。

第8表 比較要約貸借対照表

科 目		(単位 金額：千円 比率：%)					
		5 年 度 末		4 年 度 末	対 前 年 度 比 較		5 年 度 指 数
		金 額	構 成 比	金 額	増 減 額	増 減 率	
資 産 の 部	固 定 資 産	11,317,756	90.0	11,182,985	134,771	1.2	128.0
	流 動 資 産	1,254,297	10.0	1,266,075	△ 11,778	△ 0.9	82.2
	資 産 合 計	12,572,053	100.0	12,449,061	122,992	1.0	121.3
負 債 の 部	固 定 負 債	4,499,184	35.8	4,203,643	295,540	7.0	167.2
	うち 企 業 債	3,800,101	30.2	3,447,194	352,907	10.2	159.6
	流 動 負 債	862,637	6.9	888,610	△ 25,973	△ 2.9	61.3
	うち 企 業 債	236,092	1.9	214,013	22,078	10.3	141.9
	繰 延 収 益	7,232,373	57.5	7,225,285	7,087	0.1	125.0
	うち 他会計補助金	1,642,258	13.1	1,848,025	△ 205,766	△ 11.1	64.4
	負 債 合 計	12,594,194	100.2	12,317,540	276,654	2.2	127.4
資 本 の 部	資 本 金	964,006	7.7	964,006	0	0.0	100.0
	剰 余 金	△ 986,147	△ 7.8	△ 832,485	△ 153,662	△ 18.5	△ 203.7
	資 本 剰 余 金	47,297	0.4	47,297	0	0.0	-
	利 益 剰 余 金	△ 1,033,445	△ 8.2	△ 879,783	△ 153,662	△ 17.5	△ 213.4
	未処分利益剰余金	△ 1,033,445	△ 8.2	△ 879,783	△ 153,662	△ 17.5	△ 213.4
	資 本 合 計	△ 22,141	△ 0.2	131,520	△ 153,662	△ 116.8	△ 4.6
負 債 資 本 合 計		12,572,053	100.0	12,449,061	122,992	1.0	121.3

(注) 1 利益剰余金の△は欠損金を、未処分利益剰余金の△は未処理欠損金を表す。

2 5年度指数は、令和元年度を100とした。ただし、令和元年度の利益剰余金及び未処分利益剰余金は欠損金であり、剰余金もマイナスとなっているため、令和元年度の剰余金、利益剰余金及び未処分利益剰余金を△100としている。

ア 資 産

固定資産は113億1,775万円〈資産合計に対する構成比率90.0%〉で、前年度と比較し1億3,477万円（1.2%）増加した。これは、電車事業所改良建築ほか工事及び新山鼻変電所受変電設備更新工事等によるものである。

流動資産は、12億5,429万円〈同10.0%〉で、前年度と比較し1,177万円（0.9%）減少した。

イ 負 債

負債総額は、125億9,419万円〈負債資本合計に対する構成比率100.2%〉で、前年度と比較し2億7,665万円（2.2%）増加した。

固定負債は44億9,918万円〈同35.8%〉で、前年度と比較し2億9,554万円（7.0%）増加した。これは、企業債が増加したことなどによる。

流動負債は8億6,263万円〈同6.9%〉で、前年度と比較し2,597万円（2.9%）の減少となった。これは、未払金が減少したことなどによる。

繰延収益は、他会計補助金等のうち償却資産の取得に充てられているものを計上しており、当年度は72億3,237万円〈同57.5%〉で、前年度と比較し708万円（0.1%）の増加となっている。

ウ 資 本

資本は資本金と剰余金により構成されており、資本総額はマイナス2,214万円〈負債資本合計に対する構成比率マイナス0.2%〉で、前年度と比較し1億5,366万円（116.8%）減少している。資本金は前年度と同額の9億6,400万円である。

剰余金はマイナス9億8,614万円〈同マイナス7.8%〉で、前年度と比較し1億5,366万円（18.5%）減少している。このうち、主に土地などの非償却資産取得に係る補助金等が計上されている資本剰余金は前年度と同じく4,729万円〈同0.4%〉である。未処理欠損金は10億3,344万円〈同マイナス8.2%〉で、前年度と比較し1億5,366万円（17.5%）の増加となった。

(2) 企業債

企業債の発行、償還等の状況は、第4図のとおりである。

当年度の発行額は5億8,900万円で、前年度と比較し4億8,100万円（45.0%）減少した。これは、企業債の発行対象となる事業費が前年度よりも大幅に減少したことによる。

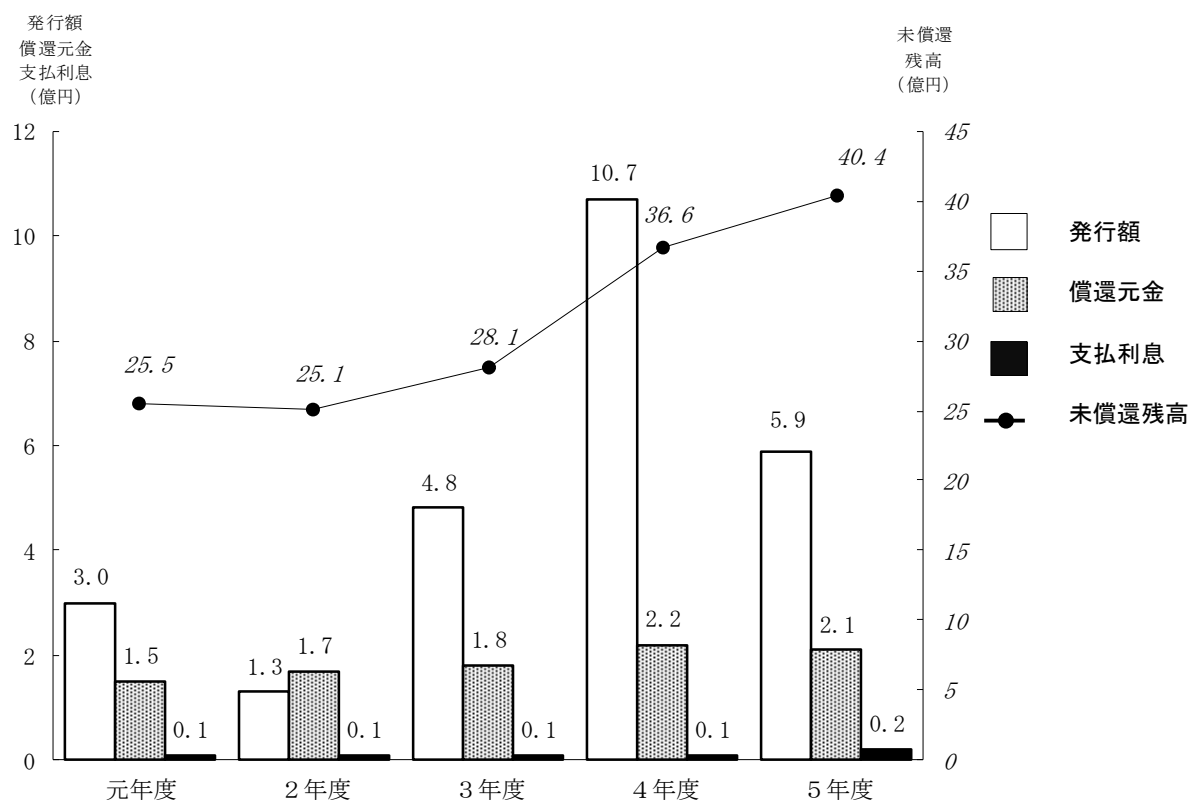
元金償還額は2億1,401万円で、前年度と比較し383万円（1.8%）減少した。この結果、当年度末の未償還残高は40億3,619万円で、前年度と比較し3億7,498万円（10.2%）増加して

いる。

元金償還額が償還財源である減価償却費等の範囲内に収まっているかどうかをみる企業債償還額対償還財源比率は、255.8%となっており、償還額が償還財源を超えている。

元金償還額に支払利息を加えた企業債元利償還額は2億3,010万円で、前年度と比較し488万円（2.2%）増加し、収支の硬直度ををはかる企業債元利償還額対営業収益比率は30.7%（前年度32.9%）となった。

第4図 企業債の発行額、償還額等の推移



(注) 上記数値の単位は億円であり、百万円の位を四捨五入している。

企業債償還額等に関する比率の推移

(単位 %)					
項 目	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
企業債償還額 対 償還財源比率	130.7	-	-	125.4	255.8
企業債元利償還額 対 営業収益比率	11.9	28.1	45.6	32.9	30.7

(注) 1 償還財源＝減価償却費－長期前受金戻入＋当年度純利益（又は純損失）

2 企業債償還額 対 償還財源比率については、令和5年度決算審査意見書から算式を変更したため、表中の値も元年度まで遡及して変更している。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、第9表のとおりである。

第9表 キャッシュ・フロー計算書の年度比較

(単位 千円)			
区 分	5 年 度	4 年 度	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	268,517	166,420	102,096
当年度純利益（△は損失）	△153,662	△25,938	△127,723
減価償却費	881,097	780,216	100,881
固定資産除却費	112,244	24,647	87,597
長期前受金戻入額	△643,770	△580,552	△63,217
未収金の増減額（△は増加）	71,508	△7,109	78,618
未払金の増減額（△は減少）	△21,451	38,546	△59,998
その他	22,550	△63,389	85,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	△359,269	△1,372,093	1,012,823
有形固定資産の取得による支出	△1,270,025	△2,129,462	859,437
無形固定資産の取得による支出	-	△397	397
国庫補助金等による収入	19,166	4,408	14,757
その他	891,589	753,357	138,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	374,986	852,155	△477,168
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	589,000	1,070,000	△481,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△214,013	△217,844	3,831
資 金 増 減 額	284,233	△353,517	637,751
資 金 期 首 残 高	317,160	670,677	△353,517
資 金 期 末 残 高	601,394	317,160	284,233

業務活動によるキャッシュ・フローは、2億6,851万円で、前年度と比較し1億209万円増加している。これは主に、減価償却費が1億88万円増加したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス3億5,926万円で、前年度と比較し10億1,282万円増加している。これは主に、建設改良費の減により有形固定資産の取得による支出が8億5,943万円減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは3億7,498万円で、前年度と比較し4億7,716万円減少している。これは主に、企業債収入が4億8,100万円減少したことによるものである。

投資活動により資金は減少したものの、業務活動及び財務活動によりそれを上回る資金が増加したため、資金期末残高は期首から2億8,423万円増加し、6億139万円となった。

(4) 財政状態に関する経営指標

財政状態に関する主な経営指標を最近5年間の推移でみると、第10表のとおりである。

第10表 財政状態に関する経営指標

(単位 %)

項 目	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	備考
流 動 比 率	108.4	105.6	139.7	142.5	145.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
固 定 長 期 適 合 率	98.7	99.5	96.4	96.7	96.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}}$
自 己 資 本 構 成 比 率	60.5	66.1	61.4	59.1	57.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総 資 本}}$
借 入 金 比 率	24.6	24.5	30.4	34.3	37.0	$\frac{\text{総借入金}}{\text{総 資 本}}$
負 債 比 率	65.4	51.2	63.0	69.2	74.4	$\frac{\text{固定負債}+\text{流動負債}}{\text{自己資本}}$

- (注) 1 自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益
2 総 資 本＝資本＋負債
3 総借入金＝企業債＋長期借入金＋一時借入金
4 負債比率については、令和5年度決算審査意見書から算式を変更したため、表中の値も元年度まで遡及して変更している。

短期的な支払能力を示す流動比率は、未払金の減少等により流動負債が減少したことなどにより、前年度と比較し2.9ポイント上昇して145.4%となっており、一般的に望ましいとされる100%を超えている。

固定資産投資の長期的な安全性をみる指標で、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲で行われているかを表す固定長期適合率は、前年度と同じ96.7%となった。

総資本のうち自己調達している資本の割合を示す自己資本構成比率は、前年度と比較して1.7ポイント低下し57.4%となった。

財政の圧迫要因となる借入金の総資本に対する割合を示す借入金比率は、企業債が増加したことなどから、前年度と比較し2.7ポイント上昇して37.0%となった。

自己資本に対する負債の割合を示す負債比率は、剰余金の減少などにより、前年度と比較し5.2ポイント上昇し74.4%となった。

5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、第11表のとおりである。

当年度においては、収益的収入に8,139万円が繰り入れられている。収益的収入への繰入金の繰入率（経常収益に占める割合）は、前年度と比較し0.7ポイント低下し、5.5%となっている。

繰入金の内訳をみると、大半が軌道舗装補修費関連であり、経費分として7,400万円が営業外収益に繰り入れられている。

このほか、電車事業所再整備、街路拡幅に伴う整備などの事業の実施に当たり、一般会計負担金7億1,630万円を資本的収入として受け入れている。

第11表 一般会計からの繰入状況

(単位 千円)

区 分			5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 増 減 額	概 要
営業外 収益	負担金 法17の2	軌道舗装補修費 A	74,000	74,000	0	A 軌道敷内舗装費相当額
	補助金 法17の3	その他 B	7,393	9,952	△ 2,558	B 基礎年金拠出金に係る公的負担金 相当額及び児童手当の給付に要す る額
収 益 的 収 入 計 (繰入率)			81,393 (5.5%)	83,952 (6.2%)	△ 2,558 (△0.7%)	
資本的 収入	補助金 法17の3	LRTシステム整備 事業費 C	-	14,353	△ 14,353	C LRTシステム整備事業に係る費用の 1/4
資 本 的 収 入 計			-	14,353	△ 14,353	
合 計			81,393	98,306	△ 16,912	
参 考	札幌市路面電車活用計画に 係る負担金(資本的収入)		712,336	1,136,529	△ 424,192	
	札幌市無電柱化の推進に関する計 画に係る負担金(資本的収入)		3,965	-	3,965	

(注) 法＝地方公営企業法

6 審査結果（個別意見）

軌道事業は、昭和2年に営業を開始し、本市の公共交通機関における重要な役割を担ってきた。地下鉄の開通に伴い路線を縮小し、昭和49年からは現在の1路線を残すのみとなっているが、平成27年に西4丁目駅～すすきの駅間をつないでループ化し、これにより総営業キロ数は8.465kmから8.905kmとなっている。

また、令和2年度に経営の効率化や安全管理体制の維持・継続などを図るため、旅客運送主体と施設・車両の保有整備主体を分離する、いわゆる「上下分離」の導入を開始した。これにより、運送事業者である（一財）札幌市交通事業振興公社が旅客運送・運行管理や施設・車両の維持管理を担い、交通局は施設使用料を運送事業者から得て施設・車両の保有整備を行うこととなった。

当年度決算では、経常損失が1億5,366万円となり、前年度（4,670万円）と比較し施設使用料収入の増収などにより経常収益は増加したものの、減価償却費の増加などによる経常費用の増加がそれを上回り1億695万円悪化した。キャッシュ・フローの状況は、投資活動により資金は減少したものの、業務活動及び財務活動によりそれを上回る資金が増加したため、資金期末残高は6億139万円となった。

収益をみると、軌道整備事業会計が運送事業者から得る施設使用料収入が前年度と比較し6,400万円の増収となったことなどにより、経常収益全体では1億2,147万円増加し、14億8,446万円となっている。

費用をみると、当年度は減価償却費などが増加したことにより前年度と比較して2億2,842万円増加し、16億3,812万円となった。

交通局では、令和元年6月に策定した「札幌市交通事業経営計画〔令和元～10年度（2019～2028年度）〕」について、新型コロナウイルス感染症拡大による減収など、様々な経営環境の変化を受けて、後半5年間の取組や収支見通しを整理した改定版を令和6年3月に策定し、新たなスタートを切ったところである。

軌道事業は開業から長期間経過しており、レールなどの軌道施設の老朽化が進んでいることから、計画的な更新、設備の長寿命化に取り組み、安全運行の確保を行うとともに、低床車両の更新など利用者の利便性向上も図りながら、公共交通ネットワークを維持する必要がある。

今後も「札幌市交通事業経営計画令和6年（2024年）3月改定版」に基づく取組を着実に実行し、社会環境の変化等に柔軟に対応しながら、経営基盤を強化し、持続可能な経営を実現されることを期待する。

令和 5 年 度

決 算 審 査 資 料

1 業 務 実 績 表

(軌道整備事業)

項 目		元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
営 業 キ ロ 数 (km)		8.905	8.905	8.905	8.905	8.905
走行キロ数(年間延べ) (km)		886,887	—	—	—	—
1 日 平 均 走 行 キ ロ 数 (km)		2,423	—	—	—	—
輸 送 人 員	年 間 延 べ (人)	8,580,401	—	—	—	—
	定 期	1,795,800	—	—	—	—
	う ち 通 学 定 期	421,620	—	—	—	—
	定 期 外	6,784,601	—	—	—	—
	1 日 平 均 (人)	23,444	—	—	—	—
	走 行 1 km 当 たり (人)	9.675	—	—	—	—
	乗 車 効 率 (%)	29.7	—	—	—	—
在 籍 車 両 数	20 年 以 上 (両)	30	29	26	24	23
	10年以上20年未満 (両)	—	—	—	1	2
	5 年 以 上 10 年 未 満 (両)	3	3	3	2	2
	0 年 以 上 5 年 未 満 (両)	3	5	7	9	9
	合 計 (両)	36	37	36	36	36
	平 均 車 齢 (年)	46年 5 月	44年 6 月	41年 8 月	39年 3 月	39年 2 月
	1 日 平 均 運 転 車 数 (両)	24.4	—	—	—	—
職 員	職 員 数 (人)	58	49	42	40	32
	事 務 ・ 技 術 職 員	40	34	30	28	23
	乗 務 員	18	15	12	12	9
	うち損益勘定職員数	48	43	36	34	29
	非 常 勤 職 員 数 (人)	58	—	—	—	—
関 係	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (円)	職員 27,655,303 総職員 12,910,177	13,983,579	11,301,131	20,149,840	25,456,633
	職 員 1 人 当 たり 輸 送 人 員 (人)	職員 174,221 総職員 81,331	—	—	—	—
係	1 日 平 均 走 行 千 km 当 たり 職 員 数 (人)	職員 20.3 総職員 43.5	—	—	—	—

(注) 1 営業キロ数、在籍車両数及び職員数(再任用短時間勤務職員を含む。)は、年度末現在である。

2 走行キロ数は、無賃扱いの車両走行キロの一部を除外している。

3 乗車効率＝乗車密度/平均定員(乗車密度＝年間延人キロ/年間走行キロ)

4 職員1人当たり営業収益・輸送人員、1日平均走行千km当たり職員数は、期中平均の損益勘定所属職員数により計算している。

5 令和2年度から、上下分離の導入により軌道運送事業に関わる項目は記載していない。

2 予 算 決 算

(1) 収 益 的

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	執行率	予 算 現 額 に 対 する 増 減
収 益 的 収 入	1,574,000,000	1,563,536,537	100.0	99.3	△ 10,463,463
1 営 業 収 益	827,000,000	822,639,019	52.6	99.5	△ 4,360,981
2 営 業 外 収 益	747,000,000	740,897,518	47.4	99.2	△ 6,102,482
収 入 支 出 差 引 額	△ 78,000,000	△ 105,260,939	-	-	△ 27,260,939

(2) 資 本 的

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	執行率	予 算 現 額 に 対 する 増 減
資 本 的 収 入	1,594,000,000	1,340,404,404	100.0	84.1	△ 253,595,596
1 企 業 債	664,000,000	589,000,000	43.9	88.7	△ 75,000,000
2 固 定 資 産 売 却 代 金	0	34,605,285	2.6	-	34,605,285
3 国 庫 補 助 金	1,000,000	496,943	0.0	49.7	△ 503,057
4 負 担 金	929,000,000	716,302,176	53.4	77.1	△ 212,697,824
不 足 資 金 補 填 額	250,249,000	150,542,164	10.1	-	△ 99,706,836
(1) 当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額		48,401,173	(資本的 支出に 対する 比率)		
(2) 繰 越 工 事 資 金		22,249,000			
(3) 過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金		79,891,991			

対 照 表

(軌道整備事業)

収 支

(単位 金額：円 比率：%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
収 益 の 支 出	1,652,000,000	1,668,797,476	100.0	101.0	0	△ 16,797,476
1 営 業 費 用	1,623,000,000	1,651,598,523	99.0	101.8	0	△ 28,598,523
2 営 業 外 費 用	24,000,000	17,198,953	1.0	71.7	0	6,801,047
3 予 備 費	5,000,000	0	-	-	0	5,000,000

収 支

(単位 金額：円 比率：%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 の 支 出	1,844,249,000	1,490,946,568	100.0	80.8	202,081,000	151,221,432
1 建 設 改 良 費	1,619,249,000	1,276,933,202	85.6	78.9	202,081,000	140,234,798
2 企 業 債 償 還 金	215,000,000	214,013,366	14.4	99.5	0	986,634
3 予 備 費	10,000,000	0	-	-	0	10,000,000

3 比 較 損 益

科 目	5 年 度	構 成 比 率	4 年 度	差 引 増 減	増減率
1 営 業 費 用	1,609,280,910	98.2	1,392,693,840	216,587,070	15.6
(1) 一 般 管 理 費	728,183,384	44.5	612,477,467	115,705,917	18.9
(2) 減 価 償 却 費	881,097,526	53.8	780,216,373	100,881,153	12.9
2 営 業 外 費 用	28,842,322	1.8	17,001,198	11,841,124	69.6
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	16,105,416	1.0	7,393,323	8,712,093	117.8
(2) 雑 支 出	12,736,906	0.8	9,607,875	3,129,031	32.6
経 常 費 用	1,638,123,232	100.0	1,409,695,038	228,428,194	16.2
経 常 損 益	△ 153,662,112	－	△ 46,709,331	△ 106,952,781	△ 229.0
総 費 用	1,638,123,232	－	1,409,695,038	228,428,194	16.2
当 年 度 純 損 益	△ 153,662,112	－	△ 25,938,323	△ 127,723,789	△ 492.4
合 計	1,484,461,120	－	1,383,756,715	100,704,405	7.3

計 算 書

(軌道整備事業)

(単位 金額：円 比率：%)

科 目	5 年 度	構 成 比 率	4 年 度	差 引 増 減	増減率
1 営 業 収 益	748,934,129	50.5	685,094,546	63,839,583	9.3
(1) 運 輸 雑 収 益	748,934,129	50.5	685,094,546	63,839,583	9.3
2 営 業 外 収 益	735,526,991	49.5	677,891,161	57,635,830	8.5
(1) 他 会 計 補 助 金	7,393,804	0.5	9,952,716	△ 2,558,912	△ 25.7
(2) 他 会 計 負 担 金	74,000,000	5.0	74,000,000	0	0.0
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	643,770,139	43.4	580,552,588	63,217,551	10.9
(4) 雑 収 益	10,363,048	0.7	13,385,857	△ 3,022,809	△ 22.6
経 常 収 益	1,484,461,120	100.0	1,362,985,707	121,475,413	8.9
3 特 別 利 益	-	-	20,771,008	△ 20,771,008	-
(1) そ の 他 特 別 利 益	-	-	20,771,008	△ 20,771,008	-
総 収 益	1,484,461,120	-	1,383,756,715	100,704,405	7.3
合 計	1,484,461,120	-	1,383,756,715	100,704,405	7.3

4 比 較 貸 借

科 目	5 年 度	構 成 率 比 率	4 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 固 定 資 産	11,317,756,696	90.0	11,182,985,302	134,771,394	1.2
(1) 運送施設有形固定資産	11,308,816,501	90.0	11,170,021,820	138,794,681	1.2
イ 土 地	130,415,611	1.0	165,020,896	△ 34,605,285	△ 21.0
ロ 建 物	1,036,007,866	8.2	1,077,773,135	△ 41,765,269	△ 3.9
ハ 線 路 設 備	4,106,557,624	32.7	4,159,780,873	△ 53,223,249	△ 1.3
ニ 電 路 設 備	1,457,314,193	11.6	1,477,867,647	△ 20,553,454	△ 1.4
ホ その他構築物	12,299,789	0.1	13,262,978	△ 963,189	△ 7.3
ヘ 車 両	2,658,377,218	21.1	2,857,303,288	△ 198,926,070	△ 7.0
ト 機 械 装 置	924,659,016	7.4	654,677,000	269,982,016	41.2
チ 工具、器具及び備品	13,572,106	0.1	13,188,667	383,439	2.9
リ 建 設 仮 勘 定	969,613,078	7.7	751,147,336	218,465,742	29.1
※ 償却資産（ロ～チ再掲）	10,208,787,812	(81.2)	10,253,853,588	△ 45,065,776	△ 0.4
※ 減 価 償 却 累 計 額	9,374,988,496	(-)	9,063,297,694	311,690,802	3.4
(2) 無 形 固 定 資 産	8,940,195	0.1	12,963,482	△ 4,023,287	△ 31.0
イ 施 設 利 用 権	30,923	0.0	73,010	△ 42,087	△ 57.6
ロ ソ フ ト ウ ェ ア	7,859,710	0.1	11,789,566	△ 3,929,856	△ 33.3
ハ その他無形固定資産	1,049,562	0.0	1,100,906	△ 51,344	△ 4.7
2 流 動 資 産	1,254,297,094	10.0	1,266,075,870	△ 11,778,776	△ 0.9
(1) 預 金	601,394,017	4.8	317,160,132	284,233,885	89.6
(2) 未 収 金	652,903,077	5.2	948,915,738	△ 296,012,661	△ 31.2
資 産 合 計	12,572,053,790	100.0	12,449,061,172	122,992,618	1.0

(注) ※の数値は、資産合計に含まない。

対 照 表

(軌道整備事業)

(単位 金額：円 比率：%)

科 目	5 年 度	構 成 率 比 率	4 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 固 定 負 債	4,499,184,197	35.8	4,203,643,614	295,540,583	7.0
(1) 企 業 債	3,800,101,956	30.2	3,447,194,073	352,907,883	10.2
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,800,101,956	30.2	3,447,194,073	352,907,883	10.2
(2) 他 会 計 借 入 金	539,000,000	4.3	615,000,000	△ 76,000,000	△ 12.4
(3) 引 当 金	160,082,241	1.3	141,449,541	18,632,700	13.2
イ 退職給付引当金	160,082,241	1.3	141,449,541	18,632,700	13.2
2 流 動 負 債	862,637,098	6.9	888,610,917	△ 25,973,819	△ 2.9
(1) 企 業 債	236,092,117	1.9	214,013,366	22,078,751	10.3
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	236,092,117	1.9	214,013,366	22,078,751	10.3
(2) 他 会 計 借 入 金	76,000,000	0.6	-	76,000,000	-
(3) 未 払 金	536,503,180	4.3	664,601,082	△ 128,097,902	△ 19.3
(4) 未 払 費 用	511,479	0.0	223,853	287,626	128.5
(5) 引 当 金	8,910,322	0.1	9,772,616	△ 862,294	△ 8.8
イ 賞 与 引 当 金	8,910,322	0.1	9,772,616	△ 862,294	△ 8.8
(6) 保 証 金	4,620,000	0.0	-	4,620,000	-
3 繰 延 収 益	7,232,373,672	57.5	7,225,285,706	7,087,966	0.1
(1) 長 期 前 受 金	7,232,373,672	57.5	7,225,285,706	7,087,966	0.1
イ 受 贈 財 産 評 価 額	15,533,550	0.1	15,816,150	△ 282,600	△ 1.8
ロ 国 庫 補 助 金	66,347,225	0.5	71,779,368	△ 5,432,143	△ 7.6
ハ 他 会 計 補 助 金	1,642,258,524	13.1	1,848,025,282	△ 205,766,758	△ 11.1
ニ 工 事 負 担 金	5,488,922,856	43.7	5,269,100,419	219,822,437	4.2
ホ 他 会 計 負 担 金	19,311,517	0.2	20,564,487	△ 1,252,970	△ 6.1
負 債 合 計	12,594,194,967	100.2	12,317,540,237	276,654,730	2.2
4 資 本 金	964,006,784	7.7	964,006,784	0	0.0
5 剰 余 金	△ 986,147,961	△ 7.8	△ 832,485,849	△ 153,662,112	△ 18.5
(1) 資 本 剰 余 金	47,297,390	0.4	47,297,390	0	0.0
イ 工 事 負 担 金	47,297,390	0.4	47,297,390	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	△ 1,033,445,351	△ 8.2	△ 879,783,239	△ 153,662,112	△ 17.5
イ 当年度未処分利益剰余金 ・ 未処理欠損金(△)	△ 1,033,445,351	△ 8.2	△ 879,783,239	△ 153,662,112	△ 17.5
資 本 合 計	△ 22,141,177	△ 0.2	131,520,935	△ 153,662,112	△ 116.8
負 債 資 本 合 計	12,572,053,790	100.0	12,449,061,172	122,992,618	1.0

5 経 営 分 析 表

(軌道整備事業)

分 析 項 目		元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
構 成 比 率 (%)	1 固 定 資 産 構 成 比 率	85.3	90.6	88.4	89.8	90.0
	2 流 動 資 産 構 成 比 率	14.7	9.4	11.6	10.2	10.0
	3 固 定 負 債 構 成 比 率	26.0	25.0	30.3	33.8	35.8
	4 流 動 負 債 構 成 比 率	13.6	8.9	8.3	7.1	6.9
	5 自 己 資 本 構 成 比 率	60.5	66.1	61.4	59.1	57.4
財 務 比 率 (%)	6 固 定 比 率	141.0	137.0	144.1	152.0	157.0
	7 固 定 長 期 適 合 率	98.7	99.5	96.4	96.7	96.7
	8 負 債 比 率	65.4	51.2	63.0	69.2	74.4
	9 固 定 負 債 比 率	42.9	37.7	49.4	57.1	62.4
	10 流 動 負 債 比 率	22.4	13.4	13.6	12.1	12.0
	11 流 動 比 率	108.4	105.6	139.7	142.5	145.4
	12 当 座 比 率	108.4	105.6	139.7	142.5	145.4
	13 現 金 預 金 比 率	24.2	61.3	71.7	35.7	69.7
回 転 率 (回)	14 総 資 本 回 転 率	0.14	0.06	0.04	0.06	0.06
	15 自 己 資 本 回 転 率	0.23	0.09	0.06	0.10	0.10
	16 固 定 資 産 回 転 率	0.18	0.08	0.05	0.07	0.07
	17 流 動 資 産 回 転 率	0.9	0.5	0.4	0.5	0.6
	18 未 収 金 回 転 率	12.4	2.7	1.2	2.2	2.5
	19 減 価 償 却 率	7.7	7.3	7.0	7.1	7.9
収 益 率 (%)	20 総 資 本 利 益 率	(△ 0.7) △ 0.8	(△ 1.3) △ 0.8	(△ 2.8) △ 2.7	(△ 0.4) △ 0.2	△ 1.2
	21 自 己 資 本 利 益 率	(△ 1.1) △ 1.3	(△ 2.1) △ 1.3	(△ 4.3) △ 4.2	(△ 0.7) △ 0.4	△ 2.1
	22 総 収 支 比 率	96.2	94.2	78.8	98.2	90.6
	23 経 常 収 支 比 率	96.6	90.4	78.0	96.7	90.6
	24 営 業 収 支 比 率	70.2	45.0	31.7	49.2	46.5
そ の 他 (%)	25 利 子 負 担 率	0.3	0.3	0.2	0.2	0.4
	26 企 業 債 償 還 額 対 率 債 還 財 源 比 率	130.7	—	—	125.4	255.8
	27 累 積 欠 損 金 比 率	35.6	91.7	203.3	128.4	138.0

- (注) 1 () 内は、特別利益、特別損失がある場合に、これを除いて算出したものである。
2 各指標の数式において、分子となる数値が純損失、経常損失、営業損失の場合は△で表している。
3 自己資本その他分母がマイナスの場合など、数値を算出していないものは「—」で表している。

< 凡例 >

1 総資産＝固定資産＋流動資産

2 総資本＝資本＋負債

3 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

4 平均＝(期首＋期末)/2

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合である。固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}}$	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}}$	
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}}$	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{固定負債}+\text{流動負債}}{\text{自己資本}}$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}}$	固定負債比率及び流動負債比率は負債比率の補助比率である。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}}$	
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、100%以上であることが必要である。なお、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}}$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}}$	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}}$	投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$	投下した自己資本の収益力を測定するためのものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	経常費用に対する経常収益の割合を示すものである。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{平均有利子負債}}$	損益計算書が示す支払利息等を、貸借対照表に示された有利子負債と比較することにより計算したものである。(有利子負債＝企業債＋長期借入金＋一時借入金－リース債務)
$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}+\text{長期前受金戻入}+\text{当年度純利益(純損失)}}$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費等及び当年度純利益(又は純損失)の合計額を比較したものである。
$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}}$	営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失のこと)の割合を示すものである。

4 単位が%の場合、比率の数値は、各算式×100である。

5 8 負債比率、9 固定負債比率、10 流動負債比率、14 総資本回転率、15 自己資本回転率、26 企業債償還額対償還財源比率については、令和5年度決算審査意見書から算式を変更したため、表中の値も元年度まで遡及して変更している。

6 キャッシュ・フロー計算書

(軌道整備事業)

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 153,662,112
減価償却費	881,097,526
固定資産除却費	112,244,539
雑支出	820,899
退職給付引当金の増加額	18,632,700
賞与引当金の減少額	△ 1,022,964
長期前受金戻入額	△ 643,770,139
雑収益	△ 787,958
支払利息	16,105,416
未収金の減少額	71,508,818
未払金の減少額	△ 21,451,861
その他流動負債の増加額	4,620,000
小計	284,334,864
利息の支払額	△ 15,817,790
業務活動 合計額	268,517,074

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,270,025,014
国庫補助金による収入	19,166,173
工事負担金による収入	956,742,074
特定収入に係る控除対象外消費税等による支出	△ 65,153,056
投資活動 合計額	△ 359,269,823

財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	700,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 700,000,000
一般会計からの長期借入れによる収入	615,000,000
一般会計への長期借入金の返済による支出	△ 615,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	589,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 214,013,366
財務活動 合計額	374,986,634

資金増加額（又は減少額）	284,233,885
資金期首残高	317,160,132
資金期末残高	601,394,017

高 速 電 車 事 業 会 計

高 速 電 車 事 業 会 計

1 業務の実績

高速電車事業会計における令和5年度の業務実績は、第1表及び第2表のとおりである。

高速電車事業は、南北線14.3km、東西線20.1km及び東豊線13.6kmの3路線48.0kmで営業しており、当年度の1日平均輸送人員は597,415人で、前年度と比較し8.2%の増加となった。路線別でみると、南北線、東西線及び東豊線のいずれも増加となっている。また、定員に対する乗車密度である乗車効率については、当年度28.8%となり、前年度と比較し1.9ポイント上昇した。これらは、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の法津上の位置付けが5類感染症に移行したことに伴い、外出自粛も求められなくなるなど社会経済活動の正常化が進んだことが主因と考えられる。

5年間の推移をみると、1日平均輸送人員及び乗車効率ともに、令和2年度は減少しているが、令和3年度以降は増加している。路線別でも全路線で同様の傾向にある。

第1表 走行キロ・輸送人員の推移

年 度	1 日 平 均 走 行 キ ロ 数		輸 送		人 員		乗 車 効 率 (%)
	(km/日)	す う 勢 比 率	1 日 平 均 (人/日)	す う 勢 比 率	1 日 平 均 営 業 1 km 当 たり (人/km・日)	す う 勢 比 率	
元	92,095	100.0	619,971	100.0	12,916	100.0	30.2
2	92,051	100.0	446,091	72.0	9,294	72.0	22.0
3	92,067	100.0	478,578	77.2	9,970	77.2	23.6
4	92,109	100.0	552,218	89.1	11,505	89.1	26.9
5	92,384	100.3	597,415	96.4	12,446	96.4	28.8
対前年度増減	(275)	—	(45,197)	—	(941)	—	(1.9)
増減率	(0.3%)	—	(8.2%)	—	(8.2%)	—	—

第2表 路線別輸送人員・乗車効率の推移

年 度	1 日 平 均 輸 送 人 員 (人/日)			1 日 平 均 営 業 1 km 当 たり 輸 送 人 員 (人/km・日)			乗 車 効 率 (%)		
	南 北 線	東 西 線	東 豊 線	南 北 線	東 西 線	東 豊 線	南 北 線	東 西 線	東 豊 線
元	230,692	239,038	150,241	16,132	11,892	11,047	28.7	28.6	36.9
2	158,799	181,691	105,601	11,105	9,039	7,765	20.5	21.5	26.3
3	170,382	195,485	112,711	11,915	9,726	8,288	21.6	23.3	28.0
4	200,956	220,558	130,704	14,053	10,973	9,611	24.9	26.3	32.1
5	219,366	237,500	140,549	15,340	11,816	10,334	26.5	28.4	34.2
対前年度増減	(18,410)	(16,942)	(9,845)	(1,287)	(843)	(723)	(1.6)	(2.1)	(2.1)
増減率	(9.2%)	(7.7%)	(7.5%)	(9.2%)	(7.7%)	(7.5%)	—	—	—

(注) 1 第1・2表の()内の上段は、対前年度増減数値を、下段は対前年度増減率を表している。

2 乗車効率=乗車密度/平均定員(乗車密度=年間延人キロ/年間走行キロ)

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額518億800万円に対し決算額518億4,992万円（執行率100.1%）で4,192万円の増となった。主な内訳をみると、受託工事収益が、予算に対し2億772万円減少している一方、収益的収入の約8割を占める運輸収益（乗車料収入）が、予算に対し2億1,963万円増加している。

収益的支出は、予算現額431億3,685万円に対し決算額407億2,643万円（執行率94.4%）で、不用額は24億1,041万円となっている。これは、契約差金等による修繕費の減等に伴い経費が減少したことなどによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額169億2,900万円に対し決算額111億6,552万円（執行率66.0%）で57億6,347万円の減となっている。これは、建設改良費の繰越し等による減に伴い、その財源となる企業債、出資金等が減少したことなどによるものである。

資本的支出は、予算現額353億1,447万円に対し決算額314億7,348万円（執行率89.1%）となっている。差額38億4,098万円のうち、16億6,384万円が翌年度への繰越額で、不用額は21億7,714万円となっている。これは、主に建設改良費の減によるものである。

資本的支出のうち、建設改良費は予算現額166億6,847万円に対し決算額128億4,974万円（執行率77.1%）となっており、主な内訳は次のとおりである。

・南北線シェルター耐震改修工事（R4－5工区）	20億4,864万円
・南北線総合伝送路更新工事	12億7,600万円
・すすきの駅リフレッシュ改修ほか工事	9億1,490万円
・南北線乗務庁舎・交通資料館新築工事	5億8,467万円
・東豊線信号保安装置更新工事（福住）	4億6,376万円
・案内表示設備更新工事（南北線・東西線）その2	3億8,357万円

企業債償還金は、186億2,374万円で、資本的支出の59.2%を占めている。

資本的支出314億7,348万円の財源については、企業債78億8,600万円、出資金15億3,400万円、国庫補助金6億1,313万円、他会計補助金11億2,989万円及び投資250万円で充当し、不足する額203億795万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10億262万円、繰越工事資金832万円及び当年度分損益勘定留保資金等192億9,700万円によって補填されている。

3 経営成績

(1) 概況

損益の状況は、第3表のとおりである。

当年度は、総収益が479億6,763万円、総費用は378億8,129万円で、差引き100億8,634万円の純利益となり、前年度の純利益57億5,542万円と比較し43億3,091万円増加している。

経常損益でみると、経常収益は479億6,763万円、経常費用は376億298万円で、103億6,464万円の経常利益となった。経常収支比率は、前年度と比較して11.3ポイント上昇し127.6%となっている。

特別損失は、一部のバスターミナルを一般会計へ移管したことによるその他特別損失を2億7,830万円を計上している。

当年度末の未処理欠損金については、純利益100億8,634万円を計上したことで、前年度末の2,026億287万円から1,925億1,652万円に減少した。

第3表 損益の状況

(単位 金額：千円 比率：%)								
年 度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		差 引 損 益 (A) - (B)	収 支 比 率 (A) / (B)	未 処 分 利 益 剰 余 金 又 は 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 (△) (C)	累 積 欠 損 金 比 率 (C)
	決 算 額	す う 勢 比 率	決 算 額	す う 勢 比 率				
元	46,939,566	100.0	(38,246,385) 38,305,463	100.0	(8,693,181) 8,634,103	(122.7) 122.5	△ 210,182,422	511.8
2	(36,214,028) 36,839,219	(77.2) 78.5	(37,196,340) 37,261,201	(97.3) 97.3	(△ 982,311) △ 421,982	(97.4) 98.9	△ 210,604,404	690.0
3	(38,507,873) 38,513,795	(82.0) 82.0	36,267,687	(94.8) 94.7	(2,240,186) 2,246,108	(106.2) 106.2	△ 208,358,296	637.3
4	(43,220,861) 43,271,280	(92.1) 92.2	(37,168,247) 37,515,857	(97.2) 97.9	(6,052,614) 5,755,423	(116.3) 115.3	△ 202,602,872	535.8
5	47,967,634	102.2	(37,602,987) 37,881,291	(98.3) 98.9	(10,364,647) 10,086,342	(127.6) 126.6	△ 192,516,529	465.6

(注) () 内は 特別利益、特別損失がある場合に、これを除いて算出したものである。

(2) 経常収益・経常費用の内訳

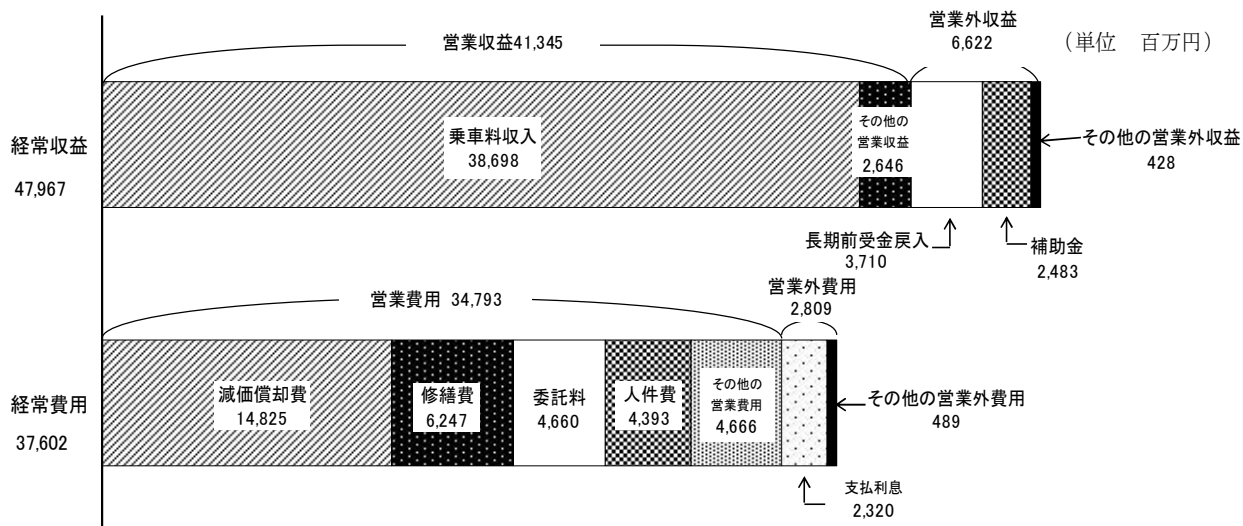
経常収益及び経常費用の内訳は、第4表及び第1図のとおりである。前年度と比較して収益は47億4,677万円増加し、費用は4億3,473万円増加したことから、経常損益は43億1,203万円好転し、103億6,464万円の利益となった。

第4表 経常収益・経常費用の内訳

(単位 金額：千円 比率：%)											
科 目		5 年 度		4 年 度		対 前 年 度 比 較		す う 勢 比 率 (元 年 度 = 100)			
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
【 経 常 収 益 】											
乗 車 料 収 入		38,698,382	80.7	35,200,492	81.4	3,497,890	9.9	101.2	92.0	78.8	73.1
国 庫 補 助 金		729	0.0	434	0.0	295	68.0	5.8	3.4	0.0	46.4
一 般 会 計 補 助 金		2,482,371	5.2	1,569,939	3.6	912,432	58.1	129.0	81.6	85.8	91.3
広 告 料		1,040,391	2.2	974,769	2.3	65,621	6.7	77.2	72.3	72.3	77.2
賃 貸 料		1,288,410	2.7	1,337,162	3.1	△ 48,752	△ 3.6	106.8	110.8	111.3	103.9
長期前受金戻入		3,710,823	7.7	3,707,370	8.6	3,453	0.1	94.6	94.6	97.4	96.4
そ の 他		746,525	1.6	430,694	1.0	315,830	73.3	265.9	153.4	213.1	142.7
再 計	営 業 収 益	41,345,221	86.2	37,813,013	87.5	3,532,207	9.3	100.7	92.1	79.6	74.3
	営 業 外 収 益	6,622,412	13.8	5,407,847	12.5	1,214,565	22.5	112.8	92.1	99.1	97.0
計		47,967,634	100.0	43,220,861	100.0	4,746,772	11.0	102.2	92.1	82.0	77.2
【 経 常 費 用 】											
人 件 費		4,393,635	11.7	4,437,173	11.9	△ 43,538	△ 1.0	93.3	94.2	95.5	98.7
動 力 費		1,557,594	4.1	1,597,660	4.3	△ 40,066	△ 2.5	128.5	131.8	101.8	92.7
修 繕 費		6,247,509	16.6	5,726,713	15.4	520,795	9.1	119.2	109.3	101.6	103.8
委 託 料		4,660,034	12.4	4,605,610	12.4	54,423	1.2	113.3	112.0	105.0	105.0
減 価 償 却 費		14,825,805	39.4	14,747,222	39.7	78,583	0.5	96.3	95.7	96.3	98.9
支 払 利 息		2,320,347	6.2	2,640,937	7.1	△ 320,590	△ 12.1	57.1	65.0	75.6	86.9
そ の 他		3,598,060	9.6	3,412,928	9.2	185,131	5.4	102.6	97.4	85.1	82.8
再 計	営 業 費 用	34,793,292	92.5	34,459,538	92.7	333,754	1.0	101.8	100.8	97.0	98.1
	営 業 外 費 用	2,809,694	7.5	2,708,708	7.3	100,985	3.7	68.9	66.5	76.9	90.5
計		37,602,987	100.0	37,168,247	100.0	434,739	1.2	98.3	97.2	94.8	97.3
経 常 損 益		10,364,647	-	6,052,614	-	4,312,032	71.2	119.2	69.6	25.8	△ 11.3

(注) 修繕費にはダイヤチューブ費を、支払利息には企業債取扱諸費を含む。

第1図 経常収益・経常費用の構成



【経常収益】

経常収益は479億6,763万円で、前年度と比較し47億4,677万円（11.0％）の増加となった。

経常収益の約8割を占める乗車料収入は、前年度と比較し34億9,789万円（9.9％）増加している。

【経常費用】

経常費用は376億298万円で、前年度と比較し4億3,473万円（1.2％）増加した。

構成割合をみると、減価償却費の39.4％及び支払利息の6.2％を合わせた資本費の割合が大きく、これらで費用全体の4割以上を占めている。

対前年度比較では、企業債元金の償還が進んだことなどにより支払利息は3億2,059万円（12.1％）、人件費は4,353万円（1.0％）などが減少している。

【最近5年間の推移】

最近5年間の推移をみると（以下、令和元年度を100として比較）、営業収益の大半を占める乗車料収入において、令和2年度は大幅に減少したが、その後回復傾向にあり、当年度は令和元年度と比較し1.2ポイント上昇している。また、営業外収益では、特例債の元金、利子償還額の減少に伴い、令和4年度まで一般会計補助金が減少を続けていたが、特例債の元金償還額が増加したことに伴い、当年度は令和元年度と比較し12.8ポイントの上昇となっている。

経常費用については、修繕費及び委託料が増加傾向にあり、令和元年度と比較して修繕費は19.2ポイント、委託料は13.3ポイントの上昇となっている。また、動力費は最近の燃料調整単価等の上昇により、令和元年度と比較し28.5ポイントの上昇となっている。一方、支払利息は企業債残高の減少により大幅に減少を続けており、令和元年度と比較し、42.9ポイントの低下となっている。

(3) 収益性分析

利益率及び経常費用対営業収益率は、第5表のとおりである。

当年度の経常利益率（21.6％）は、前年度と比較して7.6ポイント上昇し、営業利益率（15.8％）は6.9ポイント上昇した。また、数値が小さいほど良好であることを示す経常費用対営業収益率（90.9％）は7.4ポイント低下した。

過去5年間の推移をみると、令和2年度は経常利益率及び営業利益率が低下していたが、令和3年度以降は上昇している。経常費用対営業収益率は、令和2年度は上昇していたが、令和3年度以降低下している。

経常費用を科目別にみると、大きな割合を占める減価償却費は、前年度と比較し3.1ポイント低下、令和元年度と比較しても1.6ポイント低下して当年度は35.9％となっている。

直接費に対する乗車料収入の割合をみる運賃箱比率では、当年度は、修繕費などの直接費が増加したものの、乗車料収入が増加し、前年度と比較して11.2ポイント上昇の189.2％となった。

第5表 利益率及び経常費用対営業収益率

(単位 ⅴ)						
ⅴ	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	
経 常 利 益 率	18.5	△ 2.7	5.8	14.0	21.6	
営 業 利 益 率	16.8	△ 9.8	△ 1.4	8.9	15.8	
経 常 費 用 対 営 業 収 益 率	93.1	121.9	110.9	98.3	90.9	
人 ⅴ 費	11.5	15.2	13.8	11.7	10.6	
減 ⅴ 却 費	37.5	49.9	45.4	39.0	35.9	
支 ⅴ 息	9.9	11.6	9.4	7.0	5.6	
そ の 他 ⅴ 費	34.3	45.2	42.4	40.6	38.9	
運 賃 箱 比 率	203.6	151.8	164.1	178.0	189.2	

(注) 経常利益率＝経常利益／経常収益、営業利益率＝営業利益／営業収益

経常費用対営業収益率＝経常費用／営業収益

運賃箱比率＝乗車料収入／直接費（経常費用から減価償却費と支払利息を除いたもの。）

(4) 人件費分析

【職員数の推移】

職員数（損益勘定所属職員。以下同じ。）の推移は第6表のとおりである。

当年度末の職員数は533人で、前年度と比較して5人増加している。

1日平均走行千km当たり職員数は、前年度より0.1人増加し、5.8人となっている。

なお、このほかに資本勘定所属職員として、当年度末34人（前年度34人）が在籍している。

第6表 職員数の推移

項 目	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
職 員 数（人）	510	531	530	528	533
1 日 平 均 走 行 千 km 当 た り 職 員 数（人）	5.5	5.8	5.7	5.7	5.8

- （注） 1 職員数（暫定再任用短時間勤務職員を含む。）は、年度末現在である。
2 上記職員のほか、当年度末では22人の会計年度任用職員が在籍している。
3 1日平均走行千km当たり職員数は、期中平均により計算している。

【職員1人当たり労働生産性の推移】

令和元年度を100とする職員1人当たりの営業収益及び輸送人員のすう勢は、次のとおりである。

営業収益については、当年度は前年度と比較し7.4ポイントの上昇、令和元年度と比較して、4.0ポイントの低下となっている。

輸送人員については、当年度は前年度と比較し6.4ポイントの上昇、令和元年度と比較して、8.1ポイントの低下となっている。

職員1人当たり営業収益・輸送人員のすう勢

項 目	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
職 員 1 人 営 業 収 益	100.0	71.2	76.4	88.6	96.0
当 た り 輸 送 人 員	100.0	68.8	73.9	85.5	91.9

- （注） 職員数は期中平均により計算している。

【人件費のすう勢】

令和元年度を100とした人件費のすう勢は、第7表のとおりである。

当年度の人件費（退職給付費を除く。）は、前年度と比較して0.2ポイント低下し、令和元年度と比較して4.2ポイント低下している。このうち、給料は前年度と比較して0.3ポイント、手当等は0.4ポイントの上昇となっている。

当年度の退職者に対する退職手当は、退職給付引当金から1億4,694万円を取り崩して支給した。なお、当年度の退職者数は9人（前年度45人）である。

第7表 人 件 費 の す う 勢

(単位 比率：％ 金額：千円)					
区 分	す う 勢 比 率 (元年度＝100)				
	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	構 成 比
人 件 費 (金 額)	99.6 (4,349,603)	97.3 (4,251,663)	96.0 (4,195,113)	95.8 (4,184,688)	100.0
給 与	100.5	98.2	96.7	97.1	83.3
給 料	102.6	101.6	100.3	100.6	46.1
手 当 等	98.1	94.2	92.7	93.1	37.2
法 定 福 利 費 等	99.6	97.6	97.0	93.7	16.7
1 人 当 た り 職 員 平 均 給 与 総 職 員	95.4 93.9	93.2 91.4	92.0 90.2	91.4 89.7	
退 職 給 付 費 (金 額)	(298,369)	(245,728)	(242,060)	(208,947)	(4.8)
退 職 給 付 引 当 金 取 崩 額 (金 額)	(464,718)	(581,409)	(844,280)	(146,942)	

(注) 1 人件費には退職給付費を含まない。

2 法定福利費等は法定福利費と厚生福利費である。

3 職員1人当たり（会計年度任用職員を除く。）平均給与は、期中平均職員数により計算している。

4 退職給付費の構成比（ ）内は、総人件費（人件費と退職給付費の合算額）に占める割合である。

また、職員1人当たりの平均給与及び平均年齢の推移は、次のとおりである。

職員1人当たり平均給与及び平均年齢の推移

年 度	年 額 (千 円)	平 均 年 齢 (歳)
元	7,071	48.1
2	6,744	47.2
3	6,588	47.3
4	6,506	46.9
5	6,464	46.8

(注) 期中平均の損益勘定所属職員(暫定再任用短時間勤務職員を含む。)により計算している。

(5) 走行 1 km 当たり収支（全路線・路線別）

走行 1 km 当たりの収益と費用（全路線）は、第 8 表のとおりである。

当年度の収益は1,418円63銭、費用は1,112円10銭であり、差引収支では306円53銭の利益が生じている。前年度と比較すると、収益で133円5銭の増加、費用で6円55銭の増加となり、差引収支では126円50銭の増加となっている。これにより、当年度の経常費用対経常収益は78円39銭となり、前年度と比較し7円60銭の減少となった。

最近 5 年間の推移をみると（令和元年度を100として比較）、収益ではその大部分を占める乗車料収入が、令和 2 年度には大幅に減少したがその後回復傾向となり、当年度は前年度と比較し8.6ポイント上昇し、令和元年度と比較しても0.9ポイントの上昇となっている。

費用については、令和元年度と比較し支払利息が43.1ポイント、人件費が7.0ポイント、減価償却費が4.0ポイントの低下となる一方、経費が13.8ポイントの上昇となっている。経費が増加傾向となっているのは、電気料金の値上げ等により光熱水費や動力費が増加しているほか、修繕費や委託料が増加しているためである。また、支払利息は令和元年度以降減少しているが、これは、企業債元金の償還が進んでいるためである。

第 8 表 走 行 1 km 当 たり 収 支

（単位 円）

区 分		5 年 度	4 年 度	増 減 額	3 年 度	2 年 度	元 年 度	すう勢比率（元年度＝100）			
								5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
経 常 収 益	乗 車 料 収 入	1,144.49	1,047.02	97.47	896.31	832.67	1,134.66	100.9	92.3	79.0	73.4
	補 助 金	73.44	46.71	26.73	49.14	52.47	57.46	127.8	81.3	85.5	91.3
	長期前受金戻入	109.75	110.27	△ 0.52	113.69	112.48	116.32	94.4	94.8	97.7	96.7
	そ の 他	90.95	81.58	9.37	86.77	80.21	84.14	108.1	97.0	103.1	95.3
	計	1,418.63	1,285.58	133.05	1,145.92	1,077.84	1,392.58	101.9	92.3	82.3	77.4
経 常 費 用	人 件 費	129.94	131.98	△ 2.04	133.83	138.34	139.69	93.0	94.5	95.8	99.0
	経 費	475.06	456.37	18.69	412.34	410.25	417.48	113.8	109.3	98.8	98.3
	減 価 償 却 費	438.47	438.65	△ 0.18	441.62	453.41	456.96	96.0	96.0	96.6	99.2
	支 払 利 息	68.62	78.55	△ 9.93	91.46	105.08	120.55	56.9	65.2	75.9	87.2
	計	1,112.10	1,105.55	6.55	1,079.26	1,107.08	1,134.67	98.0	97.4	95.1	97.6
差 引 収 支		306.53	180.03	126.50	66.66	△ 29.24	257.91				
経 常 費 用 対 経 常 収 益		78.39	86.00	△ 7.60	94.18	102.71	81.48				
走 行 キ ロ（千 km）		33,812	33,619	192	33,604	33,598	33,706	100.3	99.7	99.7	99.7

（注）経常費用対経常収益は、収益100円を得るのに要する費用の金額を表している。

次に、路線別の走行1km当たりの収支は、第9表のとおりである。

経常収益は、南北線が1,458円20銭、東西線が1,181円63銭、東豊線が1,985円18銭となっている。東豊線が極端に高いのは、東豊線に充当される一般会計補助金と長期前受金戻入の割合が、他の路線より高いことによる。

経常費用は、南北線が949円73銭、東西線が906円55銭、東豊線が1,922円76銭となっており、経常収益と同様に東豊線が極端に高いのは、東豊線に係る減価償却費の割合が他の路線より高いことによる。

差引収支をみると、南北線で508円47銭、東西線で275円8銭、東豊線で62円42銭と全ての路線で利益を計上している。

次に、経常費用対経常収益をみると、南北線が65円13銭、東西線が76円72銭、東豊線が96円86銭となっており、全ての路線で収益100円を得るために要する費用がそれを下回っている。

直接費に対する乗車料収入の割合である運賃箱比率は、南北線で203.3%、東西線で195.2%、東豊線で162.6%となっている。

第9表 路線別走行1km当たり収支

(単位 円)

路線別 区分	南 北 線			東 西 線			東 豊 線		
	5年度	4年度	増減額	5年度	4年度	増減額	5年度	4年度	増減額
経常収益	1,458.20	1,311.89	146.31	1,181.63	1,072.10	109.53	1,985.18	1,811.28	173.90
うち乗車料収入	1,245.68	1,133.98	111.70	1,001.98	915.92	86.06	1,359.54	1,255.84	103.70
経常費用	949.73	960.34	△ 10.61	906.55	891.26	15.29	1,922.76	1,909.60	13.16
直接費	612.84	603.84	9.00	513.35	483.62	29.73	836.24	842.08	△ 5.84
人件費	134.28	136.57	△ 2.29	106.31	107.39	△ 1.08	185.79	190.01	△ 4.22
経費	478.56	467.26	11.30	407.04	376.23	30.81	650.44	652.07	△ 1.63
資本費	336.89	356.50	△ 19.61	393.20	407.64	△ 14.44	1,086.52	1,067.52	19.00
差引収支	508.47	351.55	156.92	275.08	180.84	94.24	62.42	△ 98.32	160.74
経常費用対経常収益	65.13	73.20	△ 8.07	76.72	83.13	△ 6.41	96.86	105.43	△ 8.57
運賃箱比率(%)	203.3	187.8	15.5	195.2	189.4	5.8	162.6	149.1	13.5

(注) 1 運賃箱比率＝乗車料収入／直接費

2 経常費用対経常収益は、収益100円を得るのに要する費用の金額を表している。

(参考) 路線別営業路線1km当たり収支

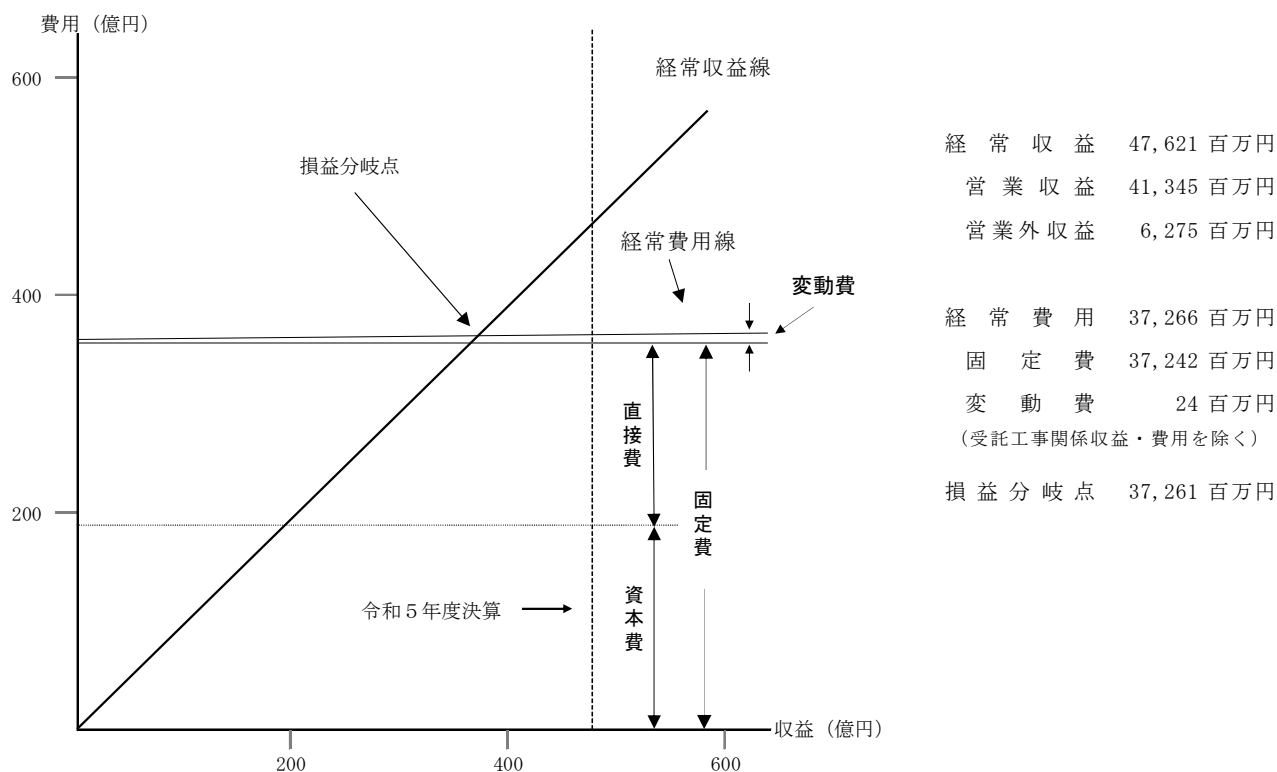
(単位 千円)

路線別 区分	南 北 線 14.3km			東 西 線 20.1km			東 豊 線 13.6km		
	5年度	4年度	増減額	5年度	4年度	増減額	5年度	4年度	増減額
乗車料収入	904,713	814,448	90,265	848,885	773,342	75,543	639,585	588,947	50,638
直接費	445,093	433,692	11,401	434,911	408,335	26,576	393,403	394,907	△ 1,504
減価償却費	218,082	215,459	2,623	287,568	288,112	△ 544	435,815	431,991	3,824
支払利息	26,592	40,583	△ 13,991	45,551	56,074	△ 10,523	75,329	68,639	6,690

(6) 損益分岐点分析

令和5年度決算について、損益分岐点分析（試算）を行ったのが、第2図である（損益分岐点については、巻末資料3を参照）。

第2図 損 益 分 岐 点



分析の結果、経常費用に占める変動費の割合は0.1%、変動費率は0.1%、損益分岐点収益額は372億6,100万円と試算され、損益分岐点比率は78.2%となった。経常収益476億2,100万円は、損益分岐点収益額を103億6,000万円上回っており、前年度と比較し増加している。

当会計の特徴として、変動費の割合が極めて低く、固定費中の資本費の割合が高い（固定費中46.0%）構造になっている。

(7) 一般財団法人札幌市交通事業振興公社との決算統合分析

一般財団法人札幌市交通事業振興公社（本市25.0%出資。以下「公社」という。）は、本市交通事業の一部門を担っている。主な事業は、①定期券等各種乗車券の発売、②地下鉄全駅の駅業務等の受託事業、③交通問題に対する市民意識啓発等の事業、④地下鉄駅での物品販売等である。

公社への委託料・職員数等の推移は、第10表及び第3図のとおりである。

当年度の委託料は34億2,300万円で、前年度と比較し3,100万円増加したが、直接費に占める割合は0.5ポイント低下して17.2%となった。

第11表により公社分を含めた統合決算額でみると、経常収益は481億500万円（前年度433億5,200万円）、経常費用は380億7,100万円（同376億1,800万円）となり、100億3,300万円の経常利益（同57億3,300万円）となった。また、直接費は203億5,800万円（同196億800万円）となり、そのうち人件費は74億1,100万円（同73億8,100万円）となっている。

なお、本分析の交通局の費用及び職員数は高速電車事業会計単独の数値を使用している。

第10表、第3図、第11表における注記事項

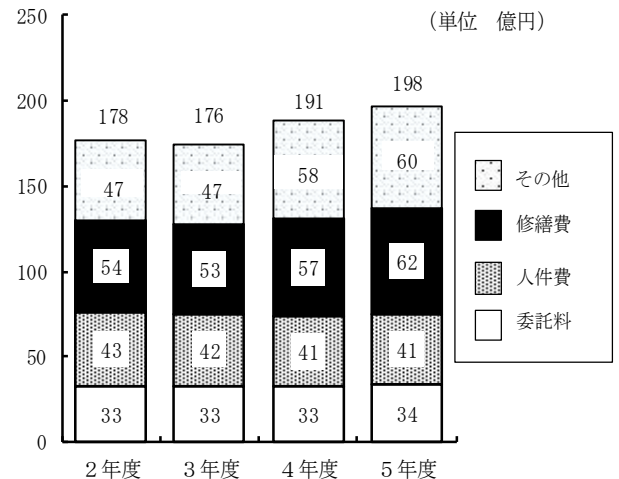
- 1 第10表の委託料は軌道整備事業会計（令和元年度は軌道事業会計）からの費用負担分を除外している。
- 2 第10表の職員数は高速電車事業会計の所属かつ年度末現在の数値であり、公社職員数は非常勤職員を除く。
- 3 第3図における直接費は、経常費用から資本費、固定資産除却費及び受託工事費を除いたものである。
- 4 第3図において、退職給付費は「その他」に含む。
- 5 第11表における公社のその他会計は、軌道事業分を除き、統合決算額は、高速電車事業会計からの委託料及び公社の内部取引を相殺している。

第10表 公社への委託料等の推移の内訳

（単位 百万円、%、人）

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
委 託 料	3,335	3,342	3,392	3,423
運 輸 費	2,914	2,916	2,958	2,986
運 輸 管 理 費	420	425	433	436
対 元 年 度 比 率	103.5	103.8	105.3	106.3
対 直 接 費 比 率	18.7	18.9	17.7	17.2
局 損 益 職 員 数	549	551	549	555
うち会計年度任用職員	18	21	21	22
公 社 職 員 数	714	735	734	726
うち派遣職員	49	43	40	34

第3図 直接費の内訳（高速電車事業会計）



第11表 公社分を含めた決算内訳

（単位 百万円）

会 計 区 分			経 常 収 益 (A)	経 常 費 用 (B)	うち直接費	人件費	修繕費	そ の 他	経 常 損 益 (A)-(B)
5 年 度	高 速 電 車		47,967	37,602	19,886	4,184	6,247	9,454	10,364
	公 社	実 施 事 業 等 会 計	1	17	17	4	-	12	△ 15
		そ の 他 会 計	3,900	3,763	3,762	3,138	0	623	136
		法 人 会 計	5	114	114	83	0	30	△ 109
	統 合 決 算 額		48,105	38,071	20,358	7,411	6,247	6,698	10,033
4 年 度	統 合 決 算 額		43,352	37,618	19,608	7,381	5,727	6,499	5,733

（注）公社の決算数値は消費税を含み、5年度の正味財産期末残高は528百万円である。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

財政状態は、第12表のとおりである。当会計の財政状態は、資産では固定資産の比率が圧倒的に高く、資産総額に対し、固定資産が占める割合は94.6%となっている。このほか、当会計の財政状態の特徴として、多額の企業債未償還残高があり、固定負債と流動負債に含まれる企業債を合わせると、負債資本総額の67.3%にもものぼること、多額の欠損金により剰余金及び資本合計がマイナスとなっていることが挙げられる。

当年度末の資産総額及び負債資本総額は、それぞれ3,135億1,889万円で、前年度の3,118億882万円と比較し17億1,006万円（0.5%）増加している。

第12表 比較要約貸借対照表

		(単位 金額：千円 比率：%)					
科 目		5 年 度 末		4 年 度 末	対 前 年 度 比 較		5 年 度
		金 額	構 成 比	金 額	増 減 額	増 減 率	指 数
資 産	固 定 資 産	296,630,191	94.6	297,569,733	△ 939,541	△ 0.3	93.6
	流 動 資 産	16,888,699	5.4	14,239,089	2,649,609	18.6	131.7
	資 産 合 計	313,518,890	100.0	311,808,823	1,710,067	0.5	95.1
負 債 の 部	固 定 負 債	197,729,667	63.1	206,708,622	△ 8,978,955	△ 4.3	88.9
	うち 企業債	194,214,422	61.9	203,269,325	△ 9,054,902	△ 4.5	89.1
	流 動 負 債	30,322,708	9.7	31,838,271	△ 1,515,562	△ 4.8	83.7
	うち 企業債	16,940,902	5.4	18,623,740	△ 1,682,837	△ 9.0	67.9
	繰 延 収 益	101,336,122	32.3	100,757,373	578,749	0.6	92.4
	うち 国庫補助金	29,700,668	9.5	30,090,297	△ 389,629	△ 1.3	91.1
	うち 他会計補助金	60,481,664	19.3	61,576,967	△ 1,095,303	△ 1.8	91.4
	負 債 合 計	329,388,499	105.1	339,304,267	△ 9,915,768	△ 2.9	89.4
	資 本 金	175,409,105	55.9	173,875,105	1,534,000	0.9	103.0
	剰 余 金	△ 191,278,713	△ 61.0	△ 201,370,549	10,091,835	5.0	△ 91.5
資 本 の 部	資 本 剰 余 金	1,237,816	0.4	1,232,323	5,492	0.4	101.8
	利 益 剰 余 金	△ 192,516,529	△ 61.4	△ 202,602,872	10,086,342	5.0	△ 91.6
	未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 192,516,529	△ 61.4	△ 202,602,872	10,086,342	5.0	△ 91.6
	資 本 合 計	△ 15,869,608	△ 5.1	△ 27,495,444	11,625,835	42.3	△ 41.0
負 債 資 本 合 計		313,518,890	100.0	311,808,823	1,710,067	0.5	95.1

(注) 1 利益剰余金の△は欠損金を、未処分利益剰余金の△は未処理欠損金を表す。

2 5年度指数は、令和元年度を100とした。ただし、令和元年度の利益剰余金及び未処分利益剰余金は欠損金であり、剰余金及び資本合計もマイナスとなっているため、令和元年度の剰余金、利益剰余金、未処分利益剰余金及び資本合計を△100としている。

ア 資 産

固定資産は2,966億3,019万円〈資産合計に対する構成比率94.6%〉で、前年度と比較し9億3,954万円（0.3%）の減少となっている。

流動資産は168億8,869万円〈同5.4%〉で、前年度と比較し26億4,960万円（18.6%）増加した。これは、預金が13億5,943万円（13.4%）、未収金が9億6,582万円（34.1%）増加したことなどによる。

イ 負 債

負債総額は、3,293億8,849万円〈負債資本合計に対する構成比率105.1%〉で、前年度と比較し99億1,576万円（2.9%）減少している。

固定負債は、1,977億2,966万円〈同63.1%〉で、前年度と比較し89億7,895万円（4.3%）減少となっており、これは企業債が減少したことなどによる。

流動負債は、303億2,270万円〈同9.7%〉で、前年度と比較し15億1,556万円（4.8%）減少となっており、これは企業債が減少したことなどによる。

繰延収益は、国庫補助金や他会計補助金などのうち、償却資産の取得に充てられているものを計上しており、当年度は1,013億3,612万円〈同32.3%〉で、前年度と比較し5億7,874万円（0.6%）の増加となっている。

ウ 資 本

資本は、資本金と剰余金により構成されており、資本総額はマイナス158億6,960万円〈同マイナス5.1%〉で、前年度と比較し116億2,583万円（42.3%）増加している。

資本金は1,754億910万円〈同55.9%〉で、一般会計からの出資金の受入れにより、前年度と比較し15億3,400万円（0.9%）の増加となっている。

剰余金は前年度同様マイナスとなっているが、当年度はマイナス1,912億7,871万円〈同マイナス61.0%〉で、前年度と比較し100億9,183万円（5.0%）増加している。このうち、主に土地などの非償却資産取得に係る補助金等が計上されている資本剰余金は12億3,781万円〈同0.4%〉で、前年度と比較し549万円（0.4%）の増加となった。未処理欠損金は1,925億1,652万円〈同マイナス61.4%〉で、前年度と比較し100億8,634万円（5.0%）減少となった。

(2) 企業債

企業債の発行、償還等の状況については、第4図のとおりである。

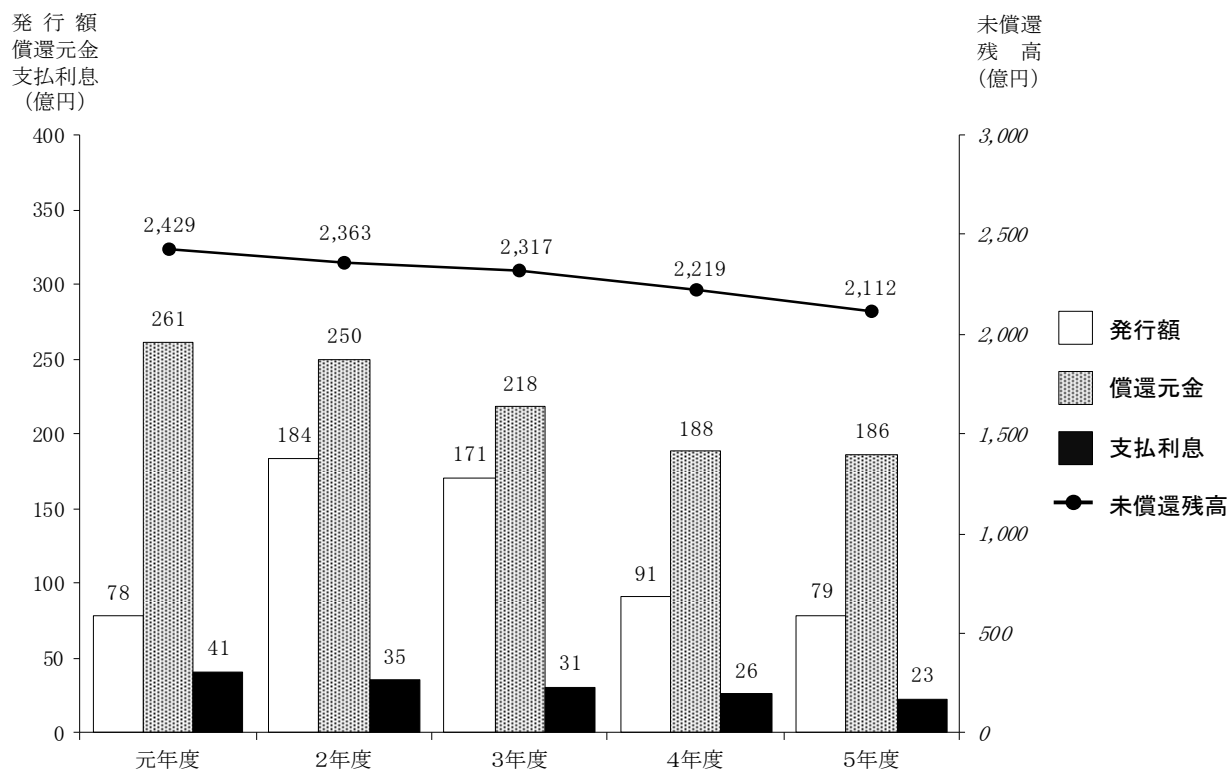
当年度の発行額は78億8,600万円で、前年度と比較し11億6,800万円減少した。これは、主に建設改良費の繰越に伴い、その財源となる建設債の減少によるものである。

また、元金償還額は186億2,374万円で、前年度と比較し1億9,041万円（1.0％）減少した。この結果、当年度末の未償還残高は2,111億5,532万円で、前年度と比較し107億3,774万円（4.8％）減少した。

元金償還額が償還財源である減価償却費等の範囲内に収まっているかどうかをみる企業債償還額対償還財源比率は、前年度と比較し24.2ポイント低下し87.8％となっており、償還額は償還財源で賄える状況となっている。

元金償還額に支払利息を加えた企業債元利償還額は209億3,335万円で、収支の硬直度をはかる企業債元利償還額対営業収益比率は50.6％（前年度56.7％）となっている。

第4図 企業債の発行額、償還額等の推移



(注) 1 上記数値の単位は億円であり、千万円の位を四捨五入している。
 2 発行額、償還元金には、借換債分を含まない。

企業債償還額等に関する比率の推移

(単位 　%)

項　　　目	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
企業債償還額 対 償還財源比率	130.0	226.2	164.0	112.0	87.8
企業債元利償還額 対 営業収益比率	73.6	93.3	75.9	56.7	50.6

- (注) 1 償還財源＝減価償却費－長期前受金戻入＋当年度純利益（又は純損失）
2 企業債償還額 対 償還財源比率については、令和5年度決算審査意見書から算式を変更したため、表中の値も元年度まで遡及して変更している。

企業債発行額の内訳

・ 建　　　設　　　債	68億9,900万円 (△12億4,700万円)	
・ 特　　　例　　　債	9億8,700万円 (5億7,900万円)	平成3年度から平成22年度の間に発行した建設債の支払利息相当額について発行した企業債
・ 特別減収対策 企　　　業　　　債	0円 (△5億円)	公営企業における新型コロナウイルス感染症に伴う減収による資金不足について発行した企業債

(注) (　)内は対前年度増減額

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、第13表のとおりである。

第13表 キャッシュ・フロー計算書の年度比較

(単位 千円)			
区 分	5 年 度	4 年 度	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	21,691,843	18,026,843	3,664,999
当年度純利益（△は損失）	10,086,342	5,755,423	4,330,919
減価償却費	14,825,805	14,747,222	78,583
固定資産除却費	233,537	573,647	△340,109
長期前受金戻入額	△3,710,823	△3,707,370	△3,453
未収金の増減額（△は増加）	△366,673	△270,646	△96,026
未払金の増減額（△は減少）	184,853	1,155,953	△971,099
その他	438,800	△227,385	666,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,513,743	△8,343,981	△3,169,761
有形固定資産の取得による支出	△12,507,706	△8,924,638	△3,583,067
無形固定資産の取得による支出	△18,499	△45,384	26,885
国庫補助金による収入	13,428	-	13,428
その他	999,034	626,041	372,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,558,567	△8,686,244	127,677
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,899,000	8,146,000	△1,247,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△7,956,497	△9,099,555	1,143,058
リース債務の支払による支出	△12,856	△13,084	228
その他	△7,488,214	△7,719,604	231,390
資金増減額	1,619,531	996,616	622,914
資金期首残高	10,322,189	9,325,572	996,616
資金期末残高	11,941,720	10,322,189	1,619,531

業務活動によるキャッシュ・フローは、216億9,184万円で、前年度と比較し36億6,499万円増加している。これは主に、乗車料収入の増などにより当年度純利益が43億3,091万円増加したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス115億1,374万円で、前年度より31億6,976万円減少している。これは、固定資産の取得による建設改良費の支出が35億5,618万円増加したことなどによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス85億5,856万円で、前年度より1億2,767万円増加している。

投資活動及び財務活動により資金は減少したものの、業務活動によりそれを上回る資金が増加したため、資金期末残高は期首から16億1,953万円増加し、119億4,172万円となった。

(4) 財政状態に関する経営指標

財政状態に関する主な経営指標を最近5年間の推移でみると、第14表のとおりである。

第14表 財政状態に関する経営指標

(単位: %)

項 目	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	備 考
流 動 比 率	35.4	40.2	43.5	44.7	55.7	流動資産 —— 流動負債
固 定 長 期 適 合 率	108.0	107.0	105.8	106.3	104.7	固定資産 —— 自己資本+固定負債
自 己 資 本 構 成 比 率	21.5	21.6	22.0	23.5	27.3	自己資本 —— 総 資 本
借 入 金 比 率	73.7	73.4	73.3	71.2	67.4	総借入金 —— 総 資 本
負 債 比 率	364.4	363.9	354.4	325.6	266.8	固定負債+流動負債 —— 自己資本

- (注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金+繰延収益
2 総資本=資本+負債
3 総借入金=企業債+長期借入金+一時借入金
4 負債比率については、令和5年度決算審査意見書から算式を変更したため、表中の値も元年度まで遡及して変更している。

短期的な支払能力を示す流動比率は、預金の増加等により流動資産が増加したことなどにより、前年度と比較し11.0ポイント上昇して55.7%となっている。

固定資産投資の長期的な安全性をみる指標で、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表す固定長期適合率は、前年度と比較し1.6ポイント低下し104.7%となった。

総資本のうち自己調達している資本の割合を示す自己資本構成比率は、未処理欠損金が減少するとともに企業債等の負債が減少したことなどから、前年度と比較して3.8ポイント上昇し27.3%となった。

財政の圧迫要因となる借入金の総資本に対する割合を示す借入金比率は、前年度と比較し3.8ポイント低下し67.4%となった。

自己資本に対する負債の割合を示す負債比率は、前年度と比較して58.8ポイント減少し266.8%となった。

5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、第15表のとおりである。

当年度においては、収益的収入の営業外収益に補助金として24億8,237万円、資本的収入に出資金として15億3,400万円、補助金として11億2,989万円がそれぞれ繰り入れられ、総額で51億4,626万円となっている。収益的収入への繰入金の繰入率（経常収益に占める割合）は前年度と比較して1.6ポイント上昇し5.2%となっている。

繰入金の内訳をみると、最も金額が大きいのは、特例債元金分の償還金に係る補助金であり、営業外収益に22億6,771万円が繰り入れられている。また、地下鉄整備事業費の財源として、資本的収入に出資金15億3,400万円及び補助金11億2,989万円が繰り入れられている。

このほか、本市では福祉施策として各種乗車料金軽減措置（敬老優待乗車証制度等）を行っていることから、この施策に伴う一般会計負担金26億3,586万円を営業収益（運輸収益）として受け入れている。

第15表 一般会計からの繰入状況

						(単位 千円)	
区 分				5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 増 減 額	概 要
営 業 外 収 益	補 助 金 法17の3	地 下 鉄 整 備 事 業 費 分	A-2	48,497	62,969	△ 14,472	A 地下鉄整備事業費の財源として出資及び補助
		特 例 債 元 金 分	B-1	2,267,714	1,320,499	947,214	-1 出資金
		特 例 債 利 子 分	B-2	-	287	△ 287	-2 補助金
		そ の 他 分	C	166,160	186,181	△ 20,021	<収益的収入> 緊急整備特別分・利子分
		収 益 的 収 入 計 (繰 入 率)			2,482,371 (5.2%)	1,569,939 (3.6%)	912,432 (1.6%)
資 本 的 収 入	出 資 金 法18	地 下 鉄 整 備 事 業 費 分	A-1	1,534,000	1,114,000	420,000	B 特例債元利償還金の補助 -1 元金分 -2 利子分
	補 助 金 法17の3	地 下 鉄 整 備 事 業 費 分	A-2	1,129,890	602,696	527,193	C その他の補助 児童手当の給付に要する所要額 基礎年金拠出金に係る公的負担 に要する所要額
	資 本 的 収 入 計			2,663,890	1,716,696	947,193	特別減収対策企業債利子補助金 脱炭素化事業債補助金
合 計				5,146,261	3,286,635	1,859,626	
参 考	各種乗車料金軽減措置分（運輸収益）			2,635,862	2,318,816	317,046	
	うち敬老優待乗車証制度負担金			2,290,053	1,992,664	297,389	

(注) 法＝地方公営企業法

6 審査結果（個別意見）

高速電車（地下鉄）事業は、昭和46年12月に南北線を開業して以来、東西線、東豊線と整備を進め、平成11年2月には現在の総延長距離である48.0kmとなった。公営の地下鉄としては、東京都、名古屋市、横浜市に次ぐ全国4番目の路線規模となっている。

当年度決算では、経常利益が103億6,464万円となり、前年度（60億5,261万円）と比較し乗車料収入の増加などにより43億1,203万円増加した。純利益は100億8,634万円となり、前年度（57億5,542万円）と比較し43億3,091万円増加している。キャッシュ・フローの状況は、投資活動及び財務活動により減少したものの、業務活動によりそれを上回って増加したため、期末資金残高は119億4,172万円となった。

収益をみると、乗車料収入が前年度と比較し34億9,789万円増加したことなどにより、経常収益全体では47億4,677万円増加し、479億6,763万円となっている。乗車料収入の増加は、新型コロナウイルス感染症の法律上の位置付けが5類感染症に移行したことに伴い、外出自粛も求められなくなり、社会経済活動の正常化が進んだことが主因と考えられる。費用をみると、当年度は支払利息などが減少した一方、修繕費などが増加したことにより、経常費用は前年度と比較して4億3,473万円増加し376億298万円となった。

企業債未償還残高は平成10年度の5,170億364万円をピークに、当年度末で2,111億5,532万円まで減少している。

交通局では、令和元年6月に策定した「札幌市交通事業経営計画〔令和元～10年度(2019～2028年度)〕」について、新型コロナウイルス感染症拡大による減収など、様々な経営環境の変化を受けて、後半5年間の取組や収支見通しを整理した改定版を令和6年3月に策定し、新たなスタートを切ったところである。

この改定版において触れられているように、札幌市の人口は、令和3年に戦後初めて減少に転じ、人口減少局面に入っている。新型コロナウイルス感染症の影響から抜け出たとはいえ、ライフスタイルの変化もあり、乗車人員の大きな伸びは見込めず、SAPICAポイント付与率の見直しによりコロナ禍前の水準をほぼ取り戻した乗車料収入も同様に今後の大きな伸びは見込めない。また、電気料金の高騰だけでなく、資材価格の上昇等による費用の増加も避けられない。一方で、老朽化施設の更新や安全で確実な輸送サービスの提供のための環境整備、脱炭素社会に向けた環境負荷の低減への対応なども着実に進める必要がある。

本市地下鉄は、開業以来、積雪寒冷地である本市において、公共交通ネットワークの基軸として大量輸送を担っており、引き続き、その役割は重要である。新幹線の札幌延伸や都心の再開発といった今後の札幌のまちの発展を見据え、「札幌市交通事業経営計画令和6年(2024年)3月改定版」に基づく取組を着実に進めるとともに、社会環境の変化等に柔軟に対応しながら、持続可能な事業運営を継続し、次の世代へ継承されることを期待する。

令和 5 年 度

決 算 審 査 資 料

1 業 務 実 績 表

(高速電車事業)

項 目			元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
営 業 キ 口 数 (km) A			48.0	48.0	48.0	48.0	48.0
走行キロ数 (年間延べ) (km) B			33,706,921	33,598,616	33,604,273	33,619,650	33,812,636
	1	日 平 均 (km)	92,095	92,051	92,067	92,109	92,384
輸 送 人 員	年 間 延 べ (人) C		226,909,439	162,823,061	174,680,826	201,559,558	218,653,760
	〔 定 期 うち通学定期 定 期 外	定 期	78,035,940	58,242,900	60,283,740	69,313,380	76,399,260
		うち通学定期	26,915,340	16,426,620	18,780,300	22,886,760	23,842,620
		定 期 外	148,873,499	104,580,161	114,397,086	132,246,178	142,254,500
	1	日 平 均 (人) D	619,971	446,091	478,578	552,218	597,415
車 両 関 係	営 業 1 km 当 た り D/A (人/km・日)		12,916	9,294	9,970	11,505	12,446
	走 行 1 km 当 た り C/B (人/km)		6.732	4.846	5.198	5.995	6.467
	乗 車 効 率 (%)		30.2	22.0	23.6	26.9	28.8
	在 籍 車 両 数 (両)		368	368	368	368	368
車 両 関 係	〔 うち20年以上 うち1年未満	うち20年以上	140	140	140	158	176
		うち1年未満	0	0	0	0	0
		平均車 齢	14年11月	15年11月	16年11月	17年11月	18年11月
	1 日 平 均 運 転 車 両 数		284.8	284.0	282.0	282.5	282.7
	車 両 稼 働 率 (%)		77.4	77.2	76.6	76.8	76.8
職 員 関 係	職 員 数 (人)		541	563	563	562	567
	事 務 ・ 技 術 職 員		338	341	344	343	345
	乗 務 員		202	221	218	218	221
	そ の 他 技 能 職 員 等		1	1	1	1	1
	うち損益勘定職員数		510	531	530	528	533
	会 計 年 度 任 用 職 員 数 (人)		6	18	21	21	22
	そ の 他 技 能 職 員 等		6	18	21	21	22
	うち損益勘定職員数		6	18	21	21	22
	職 員 1 人 当 た り 営 業 収 益 (円)	職 員	80,969,846	57,661,726	61,880,804	71,765,067	77,716,582
		総 職 員	80,023,199	55,826,507	59,536,748	68,976,676	74,670,799
関 係	職 員 1 人 当 た り 年 間 延 輸 送 人 員 (人)	職 員	447,377	307,620	330,647	382,539	411,003
		総 職 員	442,146	297,829	318,122	367,675	394,896
	1 日 平 均 走 行 千 km 当 た り 職 員 数 (人)	職 員	5.5	5.8	5.7	5.7	5.8
		総 職 員	5.6	5.9	6.0	6.0	6.0

路 線 別 状 況

項 目		南 北 線		東 西 線		東 豊 線	
開 業 日		真駒内～北24条 ：昭46.12.16 北24条～麻生 ：昭53.3.16		琴似～白石 ：昭51.6.10 白石～新さっぽろ ：昭57.3.21 琴似～宮の沢 ：平11.2.25		栄町～豊水すすきの ：昭63.12.2 豊水すすきの～福住 ：平6.10.14	
営業キロ数（駅数）		14.3km（16駅）		20.1km（19駅）		13.6km（14駅）	
走 行 キ ロ 数 (km)	年度	年 間 延 べ	1 日 平 均	年 間 延 べ	1 日 平 均	年 間 延 べ	1 日 平 均
	元	10,285,707	28,103	17,001,394	46,452	6,419,820	17,540
	2	10,260,020	28,110	16,973,338	46,502	6,365,258	17,439
	3	10,267,115	28,129	16,969,352	46,492	6,367,806	17,446
	4	10,270,559	28,139	16,971,150	46,496	6,377,941	17,474
	5	10,385,784	28,376	17,028,829	46,527	6,398,023	17,481
輸 送 人 員 数 (人) ()内は 1日平均営業 1km当たり (人/km・日)	年度	年 間 延 べ	1 日 平 均	年 間 延 べ	1 日 平 均	年 間 延 べ	1 日 平 均
	元	84,433,183	230,692 (16,132)	87,487,903	239,038 (11,892)	54,988,353	150,241 (11,047)
	2	57,961,556	158,799 (11,105)	66,317,157	181,691 (9,039)	38,544,348	105,601 (7,765)
	3	62,189,352	170,382 (11,915)	71,352,098	195,485 (9,726)	41,139,376	112,711 (8,288)
	4	73,349,030	200,956 (14,053)	80,503,573	220,558 (10,973)	47,706,955	130,704 (9,611)
	5	80,288,070	219,366 (15,340)	86,924,837	237,500 (11,816)	51,440,853	140,549 (10,334)
走 行 1 km 当 たり 輸 送 人 員 数 (人/km・両) ()内は 乗車効率(%)	年度	輸 送 人 員	乗 車 効 率	輸 送 人 員	乗 車 効 率	輸 送 人 員	乗 車 効 率
	元	8.209	(28.7)	5.146	(28.6)	8.565	(36.9)
	2	5.649	(20.5)	3.907	(21.5)	6.055	(26.3)
	3	6.057	(21.6)	4.205	(23.3)	6.461	(28.0)
	4	7.142	(24.9)	4.744	(26.3)	7.480	(32.1)
	5	7.731	(26.5)	5.105	(28.4)	8.040	(34.2)
車 両		車 両 数	平 均 定 員	車 両 数	平 均 定 員	車 両 数	平 均 定 員
	7 両 編 成	— 両	— 人	168 両	130.0 人	— 両	— 人
	6 両 編 成	120	138.1	—	—	—	—
	4 両 編 成	—	—	—	—	80	129.0
	計	120	138.1	168	130.0	80	129.0
	平 均 車 齢	24 年 5 月		20 年 0 月		8 年 4 月	

- (注) 1 営業キロ数、在籍車両数及び職員数（暫定再任用短時間勤務職員を含む。）は、年度末現在である。
2 走行キロ数は、営業運行を行うために運転した1車両ごとの走行距離の累計である。
3 乗車効率＝乗車密度/平均定員（乗車密度＝年間延入キロ/年間走行キロ）
4 車両稼働率＝年間延実働車両数/年間延在籍車両数
5 会計年度任用職員数について、元年度は非常勤職員の人数とする。
6 職員1人当たり営業収益・輸送人員、走行1km当たり職員数は、期中平均の損益勘定所属職員数により計算している。

2 予 算 決 算

収 益 の

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 率 比 率	執 行 率	予 算 現 額 に 対 する 増 減
収 益 の 収 入	51,808,000,000	51,849,928,950	100.0	100.1	41,928,950
1 営 業 収 益	44,936,000,000	45,193,380,594	87.2	100.6	257,380,594
2 営 業 外 収 益	6,872,000,000	6,656,548,356	12.8	96.9	215,451,644
収 入 支 出 差 引 額	8,671,147,000	11,123,489,684	-	-	2,452,342,684

資 本 の

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 率 比 率	執 行 率	予 算 現 額 に 対 する 増 減
資 本 の 収 入	16,929,000,000	11,165,524,870	100.0	66.0	5,763,475,130
1 企 業 債	12,741,000,000	7,886,000,000	70.6	61.9	4,855,000,000
2 出 資 金	2,029,000,000	1,534,000,000	13.7	75.6	495,000,000
3 国 庫 補 助 金	847,944,000	613,134,818	5.5	72.3	234,809,182
4 他 会 計 補 助 金	1,308,556,000	1,129,890,052	10.1	86.3	178,665,948
5 投 資	2,500,000	2,500,000	0.0	100.0	0
不 足 資 金 補 填 額	18,385,470,000	20,307,955,719	64.5	-	1,922,485,719
当年度分消費税及び地方 消費税資本の収支調整額		1,002,625,999	(資本の 支出に 対する 比率)		
繰越工事資金		8,323,000			
当年度分損益勘定 留保資金等		19,297,006,720			

対 照 表

(高速電車事業)

収 支

(単位 金額：円 比率：％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 率 比	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
収 益 の 支 出	43,136,853,000	40,726,439,266	100.0	94.4	0	2,410,413,734
1 営 業 費 用	38,551,853,000	36,291,992,051	89.1	94.1	0	2,259,860,949
2 営 業 外 費 用	4,266,000,000	4,156,142,865	10.2	97.4	0	109,857,135
3 特 別 損 失	279,000,000	278,304,350	0.7	99.8	0	695,650
4 予 備 費	40,000,000	0	-	-	0	40,000,000

収 支

(単位 金額：円 比率：％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 率 比	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 の 支 出	35,314,470,000	31,473,480,589	100.0	89.1	1,663,845,000	2,177,144,411
1 建 設 改 良 費	16,668,470,000	12,849,740,165	40.8	77.1	1,663,845,000	2,154,884,835
2 企 業 債 償 還 金	18,626,000,000	18,623,740,424	59.2	100.0	0	2,259,576
3 予 備 費	20,000,000	0	-	-	0	20,000,000

3 比 較 損 益

科 目	5 年 度	構 成 率 比 率	4 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 営 業 費 用	34,793,292,978	92.5	34,459,538,277	333,754,701	1.0
線 路 保 存 費	3,349,010,130	8.9	2,971,363,755	377,646,375	12.7
電 路 保 存 費	1,894,810,541	5.0	2,129,706,197	234,895,656	11.0
車 両 保 存 費	2,724,567,950	7.2	2,665,295,505	59,272,445	2.2
運 転 費	4,226,839,238	11.2	4,260,953,208	34,113,970	0.8
運 輸 費	5,396,429,790	14.4	5,369,895,932	26,533,858	0.5
運 輸 管 理 費	1,616,588,299	4.3	1,508,923,983	107,664,316	7.1
教 習 所 費	37,206,812	0.1	42,778,233	5,571,421	13.0
一 般 管 理 費	722,034,373	1.9	763,399,269	41,364,896	5.4
減 価 償 却 費	14,825,805,845	39.4	14,747,222,195	78,583,650	0.5
2 営 業 外 費 用	2,809,694,113	7.5	2,708,708,881	100,985,232	3.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,320,347,277	6.2	2,640,937,316	320,590,039	12.1
受 託 工 事 費	336,454,740	0.9	49,888,600	286,566,140	574.4
雑 支 出	152,892,096	0.4	17,882,965	135,009,131	755.0
経 常 費 用	37,602,987,091	100.0	37,168,247,158	434,739,933	1.2
経 常 損 益	10,364,647,148	-	6,052,614,433	4,312,032,715	71.2
3 特 別 損 失	278,304,350	-	347,610,013	69,305,663	19.9
過 年 度 損 益 修 正 損	-	-	323,260,908	323,260,908	-
そ の 他 特 別 損 失	278,304,350	-	24,349,105	253,955,245	
総 費 用	37,881,291,441	-	37,515,857,171	365,434,270	1.0
当 年 度 純 損 益	10,086,342,798	-	5,755,423,575	4,330,919,223	75.2
合 計	47,967,634,239	-	43,271,280,746	4,696,353,493	10.9

計 算 書

(高速電車事業)

(単位 金額：円 比率：%)

科 目	5 年 度	構 成 率	4 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 営 業 収 益	41,345,221,428	86.2	37,813,013,902	3,532,207,526	9.3
運 輸 収 益	38,698,382,860	80.7	35,200,492,340	3,497,890,520	9.9
運 輸 雑 収 益	2,646,838,568	5.5	2,612,521,562	34,317,006	1.3
2 営 業 外 収 益	6,622,412,811	13.8	5,407,847,689	1,214,565,122	22.5
受取利息及び配当金	6,732	0.0	7,841	1,109	14.1
受託工事収益	346,632,493	0.7	61,816,175	284,816,318	460.7
国庫補助金	729,463	0.0	434,176	295,287	68.0
他会計補助金	2,482,371,835	5.2	1,569,939,085	912,432,750	58.1
長期前受金戻入	3,710,823,611	7.7	3,707,370,141	3,453,470	0.1
雑 収 益	81,848,677	0.2	68,280,271	13,568,406	19.9
経 常 収 益	47,967,634,239	100.0	43,220,861,591	4,746,772,648	11.0
3 特 別 利 益	-	-	50,419,155	50,419,155	-
過年度損益修正益	-	-	50,419,155	50,419,155	-
総 収 益	47,967,634,239	-	43,271,280,746	4,696,353,493	10.9
合 計	47,967,634,239	-	43,271,280,746	4,696,353,493	10.9

4 比 較 貸 借

科 目	5 年 度	構 成 率 比 率	4 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 固 定 資 産	296,630,191,780	94.6	297,569,733,639	939,541,859	0.3
運送施設有形固定資産	296,361,546,624	94.5	297,250,372,707	888,826,083	0.3
イ 土 地	13,656,527,091	4.4	13,616,045,806	40,481,285	0.3
ロ 建 物	9,223,129,684	2.9	9,010,734,859	212,394,825	2.4
ハ 線 路 設 備	224,449,300,762	71.6	226,498,907,892	2,049,607,130	0.9
ニ 電 路 設 備	16,367,996,396	5.2	16,977,709,314	609,712,918	3.6
ホ その他構築物	90,056,863	0.0	98,202,917	8,146,054	8.3
ヘ 車 両	11,857,063,706	3.8	11,924,757,897	67,694,191	0.6
ト 機 械 装 置	17,079,148,327	5.4	16,359,504,391	719,643,936	4.4
チ 工具、器具及び備品	346,771,250	0.1	315,077,953	31,693,297	10.1
リ ー ス 資 産	53,532,916	0.0	36,111,558	17,421,358	48.2
又 建 設 仮 勘 定	3,238,019,629	1.0	2,413,320,120	824,699,509	34.2
償却資産（ロ～リ再掲）	279,466,999,904	(89.1)	281,221,006,781	1,754,006,877	(0.6)
減 価 償 却 累 計 額	542,490,083,501	(-)	532,370,116,578	10,119,966,923	(1.9)
無 形 固 定 資 産	125,545,156	0.0	173,760,932	48,215,776	27.7
イ 地 上 権	2,836,494	0.0	3,545,617	709,123	20.0
ロ 施 設 利 用 権	420,399	0.0	-	420,399	-
ハ ソ フ ト ウ ェ ア	114,122,463	0.0	162,049,515	47,927,052	29.6
ニ その他無形固定資産	8,165,800	0.0	8,165,800	0	0.0
投資その他の資産	143,100,000	0.0	145,600,000	2,500,000	1.7
イ 投資有価証券	87,600,000	0.0	87,600,000	0	0.0
ロ 出 資 金	55,500,000	0.0	58,000,000	2,500,000	4.3
2 流 動 資 産	16,888,699,109	5.4	14,239,089,781	2,649,609,328	18.6
預 金	11,541,471,680	3.7	10,182,032,139	1,359,439,541	13.4
現 金	400,249,151	0.1	140,156,950	260,092,201	185.6
未 収 金	3,796,652,765	1.2	2,830,828,296	965,824,469	34.1
貯 蔵 品	1,039,285,381	0.3	957,226,139	82,059,242	8.6
前 払 費 用	79,632	0.0	14,967	64,665	432.1
前 払 金	110,900,000	0.0	128,771,790	17,871,790	13.9
その他流動資産	60,500	0.0	59,500	1,000	1.7
資 産 合 計	313,518,890,889	100.0	311,808,823,420	1,710,067,469	0.5

（注） の数値は、資産合計に含まない。

対 照 表

(高速電車事業)

(単位 金額：円 比率：％)

科 目	5 年 度	構 成 比 率	4 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 固 定 負 債	197,729,667,873	63.1	206,708,622,969	8,978,955,096	4.3
企 業 債	194,214,422,965	61.9	203,269,325,548	9,054,902,583	4.5
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	124,706,674,144	39.8	127,474,375,004	2,767,700,860	2.2
ロ 特 例 債	5,102,714,281	1.6	5,399,142,853	296,428,572	5.5
ハ 資 本 費 平 準 化 債	17,737,399,118	5.7	18,819,726,844	1,082,327,726	5.8
ニ 資 本 費 負 担 債	28,737,635,422	9.2	33,646,080,847	4,908,445,425	14.6
ホ 特 別 減 収 債	17,930,000,000	5.7	17,930,000,000	0	0.0
リ 一 ス 債 務 金	43,006,480	0.0	29,063,320	13,943,160	48.0
引 当 金	3,472,238,428	1.1	3,410,234,101	62,004,327	1.8
イ 退 職 給 付 引 当 金	3,472,238,428	1.1	3,410,234,101	62,004,327	1.8
2 流 動 負 債	30,322,708,873	9.7	31,838,271,638	1,515,562,765	4.8
企 業 債	16,940,902,583	5.4	18,623,740,424	1,682,837,841	9.0
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,666,700,860	3.1	8,614,526,325	1,052,174,535	12.2
ロ 特 例 債	1,283,428,572	0.4	2,267,714,286	984,285,714	43.4
ハ 資 本 費 平 準 化 債	1,082,327,726	0.3	1,497,327,726	415,000,000	27.7
ニ 資 本 費 負 担 債	4,908,445,425	1.6	6,244,172,087	1,335,726,662	21.4
リ 一 ス 債 務 金	15,886,200	0.0	10,631,454	5,254,746	49.4
未 払 金	12,320,325,081	3.9	12,324,144,143	3,819,062	0.0
未 払 費 用	86,245,249	0.0	96,548,529	10,303,280	10.7
前 受 収 益 金	331,068,066	0.1	294,367,302	36,700,764	12.5
引 当 金	327,922,981	0.1	310,046,622	17,876,359	5.8
イ 賞 与 引 当 金	327,922,981	0.1	310,046,622	17,876,359	5.8
預 り 金	27,071,535	0.0	63,930,295	36,858,760	57.7
保 証 金	273,287,178	0.1	114,862,869	158,424,309	137.9
3 繰 延 収 益	101,336,122,777	32.3	100,757,373,066	578,749,711	0.6
長 期 前 受 金	101,336,122,777	32.3	100,757,373,066	578,749,711	0.6
イ 受 贈 財 産 評 価 額 金	8,764,623,823	2.8	6,567,526,166	2,197,097,657	33.5
ロ 寄 附 金	975,700	0.0	1,000,000	24,300	2.4
ハ 国 庫 補 助 金	29,700,668,718	9.5	30,090,297,828	389,629,110	1.3
ニ 他 会 計 補 助 金	60,481,664,511	19.3	61,576,967,677	1,095,303,166	1.8
ホ 工 事 負 担 金	837,470,890	0.3	909,107,115	71,636,225	7.9
へ その他長期前受金	1,550,719,135	0.5	1,612,474,280	61,755,145	3.8
負 債 合 計	329,388,499,523	105.1	339,304,267,673	9,915,768,150	2.9
4 資 本 金	175,409,105,052	55.9	173,875,105,052	1,534,000,000	0.9
5 剰 余 金	191,278,713,686	61.0	201,370,549,305	10,091,835,619	5.0
資 本 剰 余 金	1,237,816,077	0.4	1,232,323,256	5,492,821	0.4
イ 受 贈 財 産 評 価 額 金	187,956,320	0.1	187,956,320	0	0.0
ロ 国 庫 補 助 金	54,430,806	0.0	54,430,806	0	0.0
ハ 他 会 計 補 助 金	321,702,789	0.1	316,209,968	5,492,821	1.7
ニ 地 上 権 収 入	604,402,000	0.2	604,402,000	0	0.0
ホ その他資本剰余金	69,324,162	0.0	69,324,162	0	0.0
利 益 剰 余 金	192,516,529,763	61.4	202,602,872,561	10,086,342,798	5.0
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ・ 未 処 理 欠 損 金 ()	192,516,529,763	61.4	202,602,872,561	10,086,342,798	5.0
資 本 合 計	15,869,608,634	5.1	27,495,444,253	11,625,835,619	42.3
負 債 資 本 合 計	313,518,890,889	100.0	311,808,823,420	1,710,067,469	0.5

5 経 営 分 析 表

（高速電車事業）

分 析 項 目		元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
構成比率 (%)	1 固定資産構成比率	96.1	95.8	95.9	95.4	94.6
	2 流動資産構成比率	3.9	4.2	4.1	4.6	5.4
	3 固定負債構成比率	67.5	68.0	68.6	66.3	63.1
	4 流動負債構成比率	11.0	10.4	9.4	10.2	9.7
	5 自己資本構成比率	21.5	21.6	22.0	23.5	27.3
財務比率 (%)	6 固 定 比 率	446.4	444.4	435.9	406.2	347.1
	7 固 定 長 期 適 合 率	108.0	107.0	105.8	106.3	104.7
	8 負 債 比 率	364.4	363.9	354.4	325.6	266.8
	9 固 定 負 債 比 率	313.4	315.4	311.9	282.2	231.4
	10 流 動 負 債 比 率	51.1	48.5	42.5	43.5	35.5
	11 流 動 比 率	35.4	40.2	43.5	44.7	55.7
	12 当 座 比 率	34.8	37.4	40.2	41.3	51.9
	13 現 金 預 金 比 率	16.7	27.1	31.5	32.4	39.4
回 転 率 (回)	14 総 資 本 回 転 率	0.12	0.09	0.10	0.12	0.13
	15 自 己 資 本 回 転 率	0.61	0.43	0.47	0.53	0.52
	16 固 定 資 産 回 転 率	0.13	0.10	0.11	0.13	0.14
	17 流 動 資 産 回 転 率	3.4	2.3	2.5	2.8	2.7
	18 未 収 金 回 転 率	18.5	14.9	14.6	15.1	15.1
	19 貯 蔵 品 回 転 率	-	0.4	0.3	0.3	0.3
	20 減 価 償 却 率	4.9	5.0	4.9	5.0	5.0
収 益 率 (%)	21 総 資 本 利 益 率	(2.6) 2.6	(0.3) 0.1	(0.7) 0.7	(1.9) 1.8	(3.3) 3.2
	22 自 己 資 本 利 益 率	(13.0) 12.9	(1.4) 0.6	(3.2) 3.2	(8.5) 8.1	(13.1) 12.7
	23 総 収 支 比 率	122.5	98.9	106.2	115.3	126.6
	24 経 常 収 支 比 率	122.7	97.4	106.2	116.3	127.6
	25 営 業 収 支 比 率	120.2	91.1	98.7	109.7	118.8
そ の 他 (%)	26 利 子 負 担 率	1.6	1.5	1.3	1.2	1.1
	27 企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	130.0	226.2	164.0	112.0	87.8
	28 累 積 欠 損 金 比 率	511.8	690.0	637.3	535.8	465.6

(注) 1 ()内は、特別利益、特別損失がある場合に、これを除いて算出したものである。
2 各指標の数式において、分子となる数値が純損失、経常損失、営業損失の場合は「-」で表している。
3 自己資本その他分母がマイナスの場合など、数値を算出していないものは「-」で表している。

< 凡例 >

1 総資産 = 固定資産 + 流動資産

2 総資本 = 資本 + 負債

3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

4 平均 = (期首 + 期末) / 2

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合である。固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}}$	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}}$	
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}}$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}}$	固定負債比率及び流動負債比率は負債比率の補助比率である。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があるため、流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}}$	
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、100%以上であることが必要である。なお、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}}$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産・建設仮勘定)}}$	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
$\frac{\text{期首} + \text{当年度購入額} + \text{当年度発生額} - \text{期末}}{\text{平均貯蔵品}}$	貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}$	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}}$	投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$	投下した自己資本の収益力を測定するためのものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	経常費用に対する経常収益の割合を示すものである。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{平均有利子負債}}$	損益計算書が示す支払利息等を、貸借対照表に示された有利子負債と比較することにより計算したものである。(有利子負債 = 企業債 + 長期借入金 + 一時借入金 - リース債務)
$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入} + \text{当年度純利益(純損失)}}$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費等及び当年度純利益(又は純損失)の合計額を比較したものである。
$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}}$	営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失のこと)の割合を示すものである。

4 単位が%の場合、比率の数値は、各算式 × 100である。

5 8 負債比率、9 固定負債比率、10 流動負債比率、14 総資本回転率、15 自己資本回転率、27 企業債償還額対償還財源比率については、令和5年度決算審査意見書から算式を変更したため、表中の値も元年度まで遡及して変更している。

6 キャッシュ・フロー計算書

(高速電車事業)

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	10,086,342,798
減価償却費	14,825,805,845
固定資産除却費	233,537,491
雑支出	24,824,281
退職給付引当金の増加額	62,004,327
賞与引当金の増加額	17,611,259
特別損失	278,304,350
長期前受金戻入額	3,710,823,611
雑収益	9,781,948
受取利息	6,732
支払利息	2,320,347,277
たな卸資産の増加額	82,059,242
未収金の増加額	366,673,540
その他流動資産の増加額	65,665
未払金の増加額	184,853,630
その他流動負債の増加額	158,266,313
小計	24,022,486,833
利息の受取額	6,732
利息の支払額	2,330,650,557
業務活動 合計額	21,691,843,008

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	12,507,706,627
無形固定資産の取得による支出	18,499,296
国庫補助金による収入	13,428,333
一般会計からの繰入金による収入	1,129,890,052
投資による収入	2,500,000
短期貸付による支出	700,000,000
短期貸付金の回収による収入	700,000,000
特定収入に係る控除対象外消費税等による支出	133,355,945
投資活動 合計額	11,513,743,483

財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	6,129,000,000
一時借入金の返済による支出	6,129,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,899,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	7,956,497,002
その他の企業債による収入	987,000,000
その他の企業債の償還による支出	10,009,214,099
一般会計からの出資による収入	1,534,000,000
リース債務の支払による支出	12,856,682
財務活動 合計額	8,558,567,783

資金増加額（又は減少額）	1,619,531,742
資金期首残高	10,322,189,089
資金期末残高	11,941,720,831

水道事業会計

水道事業会計

1 業務の実績

水道事業会計における令和5年度の業務実績について、水道の普及状況は第1表のとおりである。前年度と比較し、給水件数は増加したものの、給水人口は微減となり、普及率（対給水区域内人口）は前年度と同じ99.9%であった。また、配水管の総延長は6,097kmとなり、前年度と比較し0.2%の微増であった。

第1表 水道普及状況

項 目	5 年 度	4 年 度	増 減	増 減 率
給 水 人 口 (人)	1,962,954	1,965,989	△ 3,035	△ 0.2 %
普 及 率 (%)	99.9	99.9	0.0	0.0
給 水 件 数 (件)	912,733	902,987	9,746	1.1
配 水 管 総 延 長 (km)	6,097	6,087	9	0.2

(注) 1 給水人口は、10月1日現在の数値である。
2 配水管総延長のkm未満は切捨てている。増減は切捨て前の数値から算出している。

水量及び施設能力は第2表のとおりで、年間配水量及び年間有収水量はともに増加している。水道料金の対象となる有収水量の内訳をみると、家事用は前年度と比較し0.4%増加した。家事以外用では経済活動の回復に伴い前年度と比較し5.5%増加したが、新型コロナウイルス感染症流行前の令和元年度の水準には戻っていない。また、配水量に対する有収水量の割合である有収率は、前年度と比較し0.2ポイント増加し93.7%となった。

給水能力に関する指標をみると、施設の平均稼働状況を表す施設利用率は74.7%（前年度74.1%）、1日の最大配水量に対応する最大稼働率は81.8%（同80.4%）で、いずれの値も前年度と比較すると微増している。一方、施設の年間を通じた有効利用度を表す負荷率は91.3%（同92.2%）で、0.9%低下した。

第2表 水量及び施設能力の業務実績

(単位 千m³)

項 目	5 年 度	4 年 度	前年度比較		すう勢比率（元年度＝100）			
			増 減	増減率	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
年 間 配 水 量 A	191,203	189,246	1,956	1.0 %	100.0	99.0	100.5	100.8
1 日 平 均 配 水 量 B	522	518	3	0.8	100.0	99.3	100.7	101.1
1 日 最 大 配 水 量 C	572	562	10	1.8	100.0	98.3	101.1	102.0
年 間 有 収 水 量 D	179,149	176,923	2,225	1.3	100.9	99.6	101.6	101.5
（うち家事用）	147,801	147,203	597	0.4	102.3	101.9	105.0	105.1
（うち家事以外用）	31,328	29,703	1,625	5.5	94.6	89.7	86.5	86.1
1 日 給 水 能 力 E	699	699	0	0.0	83.8	83.8	100.0	100.0
有 収 率 D/A	93.7%	93.5%	0.2	－	0.8	0.6	1.0	0.6
施 設 利 用 率 B/E	74.7%	74.1%	0.6	－	12.2	11.6	0.5	0.7
負 荷 率 B/C	91.3%	92.2%	△ 0.9	－	0.0	1.0	△ 0.4	△ 0.8
最 大 稼 働 率 C/E	81.8%	80.4%	1.4	－	13.3	11.9	0.8	1.4

(注) 1 有収率以下の項目におけるすう勢比率欄の数値は、令和元年度の有収率等に対する各年度比率の差引きを表している。
2 千m³未満は切捨てている。前年度比較は切捨て前の数値から算出している。
3 令和4年度以降の1日給水能力の減少は、ろ過水濁度を0.1度以下に維持するため、ろ過速度を減少させたことによる。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額460億6,600万円に対し決算額463億9,995万円(執行率100.7%)で、3億3,395万円の増となっている。内訳をみると、収益的収入の94.5%を占める営業収益では、給水収益が予算に対し3億7,291万円増加している。営業外収益については、執行率103.2%で、予算に対し7,947万円増加した。

収益的支出は、予算現額368億5,869万円に対し決算額348億8,329万円(執行率94.6%)となっている。差額19億7,539万円のうち、6,916万円が翌年度への繰越額で、不用額は19億623万円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額95億7,200万円に対し決算額63億393万円(執行率65.9%)で、32億6,806万円の減となっている。

資本的支出は、予算現額344億3,192万円に対し決算額314億1,612万円(執行率91.2%)となっている。差額30億1,580万円のうち、4億824万円が翌年度への繰越額で、不用額は26億755万円となっている。

資本的支出のうち建設改良費は、予算現額273億2,311万円に対し決算額244億8,329万円(執行率89.6%)となっており、内訳は次のとおりである。

・ 施設整備事業	201億8,432万円
導水施設	豊平川水道水源水質安全管理センターほか新設工事 等
浄水施設	白川第4浄水棟新設工事 等
配水施設	西部ポンプ場・配水池耐震改修工事 等
配水管布設	管布設延長63.1km(清田第2幹線耐震化工事、北幹線耐震化工事、円山地区配水管更新工事、二十四軒地区配水管更新工事、厚別区ブロック配水管耐震化工事 等)
・ 固定資産取得	42億9,897万円
	無線式メーター購入、上下水道料金システム統合サーバ調達、 上下水道料金システム検針機器等調達、白川第1浄水棟ほか低圧配電設備更新工事 等

企業債償還金は57億9,254万円で、資本的支出の18.4%を占めている。

資本的支出314億1,612万円の財源については、企業債37億円、出資金11億4,028万円、固定資産売却代金9,697万円、補助金2億4,497万円、加入金8億2,118万円、負担金3億51万円で充当し、不足する額251億1,218万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18億7,345万円、建設改良積立金82億6,678万円、過年度分損益勘定留保資金56億1,059万円及び当年度分損益勘定留保資金93億6,134万円で補填されている。

3 経営成績

(1) 概況

損益の状況は、第3表のとおりである。

当年度は総収益が424億3,890万円、総費用は331億3,988万円で、差引き92億9,901万円の純利益となり、前年度の純利益88億9,378万円と比較し4億522万円増加している。

経常損益でみると、経常収益は424億1,526万円、経常費用は330億9,239万円で、経常利益は93億2,286万円となり、前年度と比較し6億9,121万円増加した。経常収支比率は、前年度と比較し2.3ポイント増加し、128.2%となっている。

特別利益は2,363万円、特別損失は4,748万円である。特別利益の主な内訳は、国庫(道)補助金の消費税相当額返還分(長期前受金収益化)2,190万円であり、特別損失の主な内訳は、過年度の水道料金の減額更正分2,453万円などである。

未処分利益剰余金については、前年度末の未処分利益剰余金はその全額が処分済となっており、繰越利益剰余金はゼロとなっている。そのため当年度においては、当年度の純利益である92億9,901万円にその他未処分利益剰余金変動額として108億9,378万円が加えられることにより、当年度末の未処分利益剰余金は201億9,280万円となっている。

第3表 損 益 の 状 況

(単位 金額：千円 比率：%)								
年 度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		差 引 損 益 (A)-(B)	収 支 比 率 (A) (B)	未 処 分 利 益 剰 余 金 又 は 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 (△)(C)	累 積 欠 損 金 比 率 (C)
	決 算 額	すう勢 比 率	決 算 額	すう勢 比 率				
元	(42,257,210) 42,281,285	(100.0) 100.0	(31,862,190) 31,904,299	(100.0) 100.0	(10,395,019) 10,376,985	(132.6) 132.5	19,558,899	—
2	(41,802,533) 42,099,049	(98.9) 99.6	(32,558,638) 32,660,561	(102.2) 102.4	(9,243,894) 9,438,487	(128.4) 128.9	19,815,473	—
3	(41,962,854) 42,338,115	(99.3) 100.1	(32,798,055) 32,826,137	(102.9) 102.9	(9,164,799) 9,511,977	(127.9) 129.0	18,950,465	—
4	(41,961,972) 42,280,032	(99.3) 100.0	(33,330,322) 33,386,243	(104.6) 104.6	(8,631,649) 8,893,788	(125.9) 126.6	18,405,766	—
5	(42,415,265) 42,438,901	(100.4) 100.4	(33,092,395) 33,139,884	(103.9) 103.9	(9,322,869) 9,299,016	(128.2) 128.1	20,192,805	—

(注) 1 () 内は、特別利益、特別損失がある場合に、これを除いて算出したものである。

2 各年度の未処分利益剰余金には、以下のその他未処分利益剰余金変動額(建設改良積立金等)が加えられている。

令和元年度 9,181,913千円、令和2年度 10,376,985千円、令和3年度 9,438,487千円

令和4年度 9,511,977千円、令和5年度 10,893,788千円

(2) 経常収益・経常費用の内訳

経常収益・経常費用の内訳は、第4表及び第1図のとおりである。前年度と比較し収益は4億5,329万円増加し、費用は2億3,792万円減少したことから、経常損益は6億9,121万円好転し、93億2,286万円の利益となった。

第4表 経常収益・経常費用の内訳

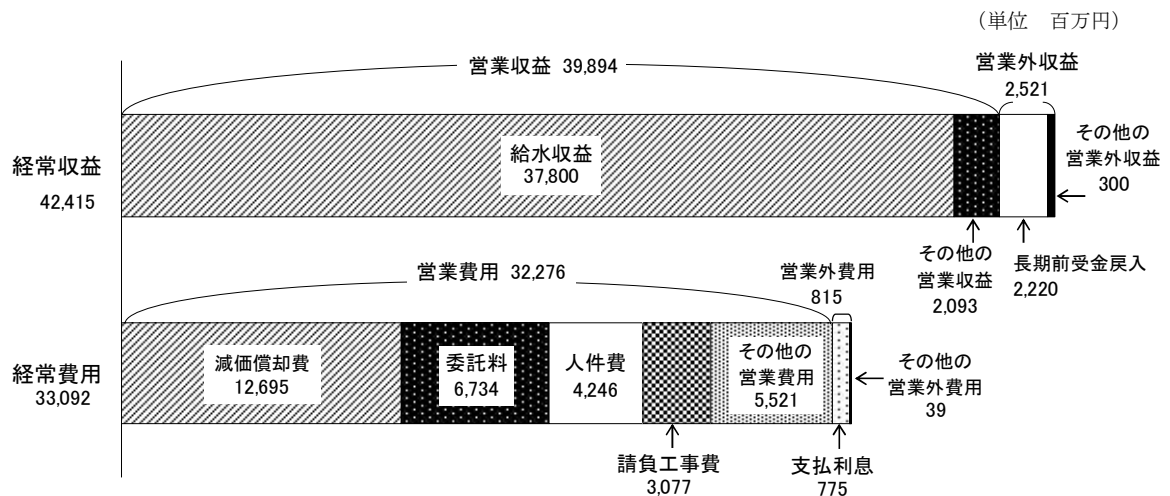
(単位 金額：千円 比率：%)

科 目	5 年 度		4 年 度		対 前 年 度 比 較		す う 勢 比 率 (元 年 度 = 100)			
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
【 経 常 収 益 】										
給 水 収 益	37,800,293	89.1	34,615,479	82.5	3,184,814	9.2	100.3	91.8	99.3	99.3
一般会計負担金	166,993	0.4	166,915	0.4	78	0.0	101.1	101.1	101.0	101.0
一般会計補助金	29,833	0.1	29,637	0.1	196	0.7	41.8	41.5	40.0	39.8
受託工事収益	397	0.0	2,734	0.0	△ 2,337	△ 85.5	57.4	395.1	177.0	☆
下水道使用料	1,567,272	3.7	1,398,181	3.3	169,090	12.1	100.4	89.5	90.2	90.9
徴収受託料	2,220,395	5.2	2,278,638	5.4	△ 58,243	△ 2.6	93.9	96.3	98.6	97.8
長期前受金戻入	630,079	1.5	3,470,386	8.3	△ 2,840,306	△ 81.8	155.6	856.9	151.2	109.7
そ の 他										
再 営 業 収 益	39,894,005	94.1	39,481,548	94.1	412,456	1.0	100.4	99.4	99.3	99.1
計 営 業 外 収 益	2,521,260	5.9	2,480,423	5.9	40,836	1.6	99.7	98.0	99.7	96.4
計	42,415,265	100.0	41,961,972	100.0	453,292	1.1	100.4	99.3	99.3	98.9
【 経 常 費 用 】										
人 件 費	4,246,851	12.8	4,425,059	13.3	△ 178,208	△ 4.0	96.0	100.1	96.6	99.1
薬 品 費	459,364	1.4	370,000	1.1	89,363	24.2	150.5	121.2	111.7	103.4
動 力 費	631,548	1.9	623,714	1.9	7,834	1.3	148.7	146.9	97.0	90.6
修 繕 費	1,266,971	3.8	974,712	2.9	292,259	30.0	152.3	117.1	101.6	98.6
請負工事費	3,077,538	9.3	3,719,054	11.2	△ 641,515	△ 17.2	95.3	115.2	121.9	119.6
材 料 費	385,978	1.2	366,340	1.1	19,637	5.4	86.0	81.6	115.8	91.7
委 託 料	6,734,714	20.4	6,478,666	19.4	256,048	4.0	112.8	108.5	107.0	101.2
減 価 償 却 費	12,695,738	38.4	12,747,142	38.2	△ 51,403	△ 0.4	102.2	102.7	102.4	99.9
支 払 利 息	775,936	2.3	885,984	2.7	△ 110,048	△ 12.4	56.3	64.3	75.4	86.9
そ の 他	2,817,752	8.5	2,739,647	8.2	78,104	2.9	115.7	112.5	95.5	112.1
再 営 業 費 用	32,276,591	97.5	32,192,876	96.6	83,714	0.3	106.0	105.7	104.1	102.8
計 営 業 外 費 用	815,804	2.5	1,137,445	3.4	△ 321,641	△ 28.3	57.5	80.1	78.3	88.4
計	33,092,395	100.0	33,330,322	100.0	△ 237,927	△ 0.7	103.9	104.6	102.9	102.2
経 常 損 益	9,322,869	—	8,631,649	—	691,219	8.0	89.7	83.0	88.2	88.9

(注) 1 人件費には、受託工事関係分を含まない。

2 支払利息には企業債取扱諸費を含む。

第1図 経常収益・経常費用の構成



【経常収益】

経常収益は424億1,526万円で、前年度と比較し4億5,329万円（1.1%）増加した。

経常収益の89.1%を占める給水収益は378億29万円で、2か月分の水道料金の減額が行われた前年度と比較して31億8,481万円増加した。一方、その他の収益は前述の減額を補填するため一般会計から繰り入れられた補助金29億5,313万円が皆減したこと等により、28億4,030万円（81.8%）減少した。また、受託工事収益は、前年度と比較して233万円（85.5%）減少し39万円、下水道使用料徴収受託料は、徴収経費の増により前年度と比較して1億6,909万円（12.1%）増加し15億6,727万円となっている。

【経常費用】

経常費用は330億9,239万円で、前年度と比較し2億3,792万円（0.7%）減少した。

構成割合をみると、減価償却費の38.4%及び支払利息の2.3%を合わせた資本費の割合が大きく、これらで費用全体の40.7%を占めており、次いで委託料の20.4%となっている。

対前年度比較では、白川浄水場自家発電設備修繕工事等により修繕費が2億9,225万円（30.0%）、単価の上昇に伴い薬品費が8,936万円（24.2%）増加している。一方、管路関連工事等の減に伴い請負工事費は6億4,151万円（17.2%）減少し、支払利息は企業債の元金償還が進んだことにより1億1,004万円（12.4%）減少している。

【最近5年間の推移】

営業収益は、最近5年間の推移をみると（以下、令和元年度を100として比較）、ほぼ同水準で推移している。営業外収益も、5年間の推移では多少の増減はあるもののほぼ同水準で推移している。

経常費用については、支払利息は減少を続けており、令和元年度と比較し43.7ポイントの低下となっている。一方、物価上昇の影響などにより、令和元年度と比較し動力費は48.7ポイント、修繕費は52.3ポイントの上昇となるなど、経常費用全体では微増している。

(3) 収益性分析

利益率及び経常費用対営業収益率は、第5表のとおりである。

当年度の経常利益率(22.0%)は、前年度と比較し1.4ポイント上昇し、営業利益率(19.1%)は0.6ポイント上昇した。数値が小さいほど良好であることを示す経常費用対営業収益率(83.0%)は1.4ポイント低下した。

過去5年間の推移をみると、経常利益率及び営業利益率は令和2年度以降、ともに低下傾向にあったが令和5年度は上昇に転じ、経常費用対営業収益率は令和2年度以降多少の増減はあるもののほぼ同水準である。

経常費用を科目別にみると、人件費については、当年度は10.6%で前年度と比較し0.6ポイント低下している。減価償却費については、当年度は31.8%で前年度と比較し0.5ポイント低下しているが、令和元年度と比較し0.5ポイント上昇している。一方、支払利息は低下傾向にあり、当年度は1.9%で前年度と比較し0.3ポイント、令和元年度と比較し1.6ポイント低下している。

第5表 利益率及び経常費用対営業収益率

		(単位 %)				
項	目	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
経	常 利 益 率	24.6	22.1	21.8	20.6	22.0
営	業 利 益 率	23.4	20.5	19.7	18.5	19.1
経	常 費 用 対 営 業 収 益 率	80.2	82.7	83.2	84.4	83.0
	人 件 費	11.1	11.1	10.8	11.2	10.6
	減 価 償 却 費	31.3	31.5	32.3	32.3	31.8
	支 払 利 息	3.5	3.0	2.6	2.2	1.9
	そ の 他 経 費	34.3	37.0	37.4	38.7	38.5

(注) 1 経常利益率＝経常利益／経常収益、営業利益率＝営業利益／営業収益、経常費用対営業収益率＝経常費用／営業収益

2 営業利益率及び経常費用対営業収益率は受託工事収益、受託工事費を除いて算出したものである。

3 令和5年度決算審査意見書から算式を変更したため、表中の値も元年度まで遡及して変更している。

(4) 人件費分析

【職員数の推移】

職員数（損益勘定所属職員。以下同じ。）の推移は、第6表のとおりである。

当年度末の職員数は539人で、前年度と比較して3人増加しているが、令和元年度との比較では7人の減少となっている。また、給水人口1万人当たり職員数は、当年度は前年度と比較して0.01人増加して2.75人となっている。

なお、このほかに資本勘定所属職員として、当年度末79人（前年度78人）が在籍している。

第6表 職 員 数 の 推 移

(単位 人)					
項 目	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
職 員 数	546 (546)	542 (541)	538 (538)	536 (536)	539 (539)
給 水 人 口 1 万 人 当 た り 職 員 数	2.78 (2.78)	2.76 (2.75)	2.74 (2.74)	2.74 (2.74)	2.75 (2.75)

- (注) 1 職員数(再任用短時間勤務職員を含む)は、年度末現在である。
2 上記職員のほか、当年度末では35人の会計年度任用職員が在籍している。
3 職員数()内は、受託工事関係職員を除く職員数である。
4 給水人口1万人当たり職員数は、期中平均により計算している。

【職員1人当たり労働生産性の推移】

令和元年度を100とする職員1人当たりの営業収益と有収水量のすう勢は、次のとおりである。

職員1人当たりの営業収益については、当年度は前年度と比較し0.6ポイントの上昇、令和元年度との比較では、1.4ポイントの上昇となっている。

有収水量については、当年度は前年度と比較し0.9ポイントの上昇、令和元年度との比較では1.9ポイントの上昇となっている。

職員1人当たり営業収益・有収水量のすう勢

項 目		元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
職 員 1 人 当 た り	営 業 収 益	100.0	99.8	100.6	100.8	101.4
	有 収 水 量	100.0	102.3	102.9	101.0	101.9

- (注) 1 職員数は、期中平均により計算している。
2 営業収益には、受託工事収益を含まない。

【人件費のすう勢】

令和元年度を100とした人件費のすう勢は、第7表のとおりである。

当年度の人件費（退職給付費を除く。）は、前年度と比較し0.5ポイント上昇し、令和元年度との比較では4.3ポイント低下している。このうち、給料は前年度と比較し1.2ポイント、手当等は1.1ポイントそれぞれ上昇している。

当年度の退職者に対する退職手当は、全額を退職給付引当金から2億52万円取り崩して支給した。なお、当年度の退職者数は15人（前年度23人）である。

第7表 人 件 費 の す う 勢

(単位 比率：％ 金額：千円)					
区 分	す う 勢 比 率 (元年度=100)				
	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	構 成 比
人 件 費	97.0	93.8	95.2	95.7	100.0
(金 額)	(4,041,247)	(3,909,114)	(3,964,849)	(3,988,278)	
給 与	98.5	95.2	96.8	97.9	82.7
給 料	100.7	99.1	98.9	100.1	50.9
手 当 等	95.2	89.4	93.5	94.6	31.8
法 定 福 利 費 等	98.1	95.2	95.7	93.6	17.3
職 員 1 人 当 た り 平 均 給 与	97.4	94.6	96.3	97.0	
退 職 給 付 費 (金 額)	(342,115)	(362,497)	(460,210)	(258,572)	(6.1)
退 職 給 付 引 当 金 取 崩 額 (金 額)	(717,201)	(500,451)	(414,875)	(200,529)	

(注) 1 人件費には、受託工事関係分及び退職給付費を含まない。

2 法定福利費等は、法定福利費と厚生福利費である。

3 職員1人当たり（会計年度任用職員を除く。）平均給与は、受託工事関係職員を除く期中平均の職員数で算出している。

4 退職給付費の構成比（ ）内は、総人件費（受託工事関係分を除く人件費と退職給付費の合算額）に占める割合である。

また、職員1人当たりの平均給与及び平均年齢の推移は、次のとおりである。

職 員 1 人 当 た り 平 均 給 与 及 び 平 均 年 齢 の 推 移

年 度	年 額 (千円)	平 均 年 齢 (歳)
元	6,173	44.4
2	6,011	44.1
3	5,838	44.4
4	5,944	44.7
5	5,986	44.3

(注) 受託工事関係職員を除く期中平均の損益勘定所属職員（再任用短時間勤務職員を含む。）により計算している。

(5) 有収水量 1 m³ 当たり収支

有収水量 1 m³ 当たりの収益と費用は、第 8 表のとおりである。

当年度は、給水収益から算定した販売単価は211円、経常費用（受託工事費を除く。）から算定した生産原価は184円72銭で、差引き26円28銭の販売益が生じている。家事用の水道基本料金 2 か月分の減額を行った前年度と比較すると販売益は19円 2 銭増加し、令和 3 年度以前とほぼ同水準である。なお、平成19年度以降、生産原価を給水収益のみで賄うことができている。

最近 5 年間の推移をみると（以下、令和元年度を100として比較）、販売単価は微減傾向から増加に転じているが、令和元年度と比較し0.6ポイント低下している。生産原価は当年度は減少したが委託料や修繕費の増加などから増加傾向にあり、令和元年度と比較し2.9ポイントの上昇となっている。

第 8 表 有 収 水 量 1 m³ 当 たり 収 支

（単位 金額：円 すう勢比率：元年度＝ 100）

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	3 年 度	2 年 度	元 年 度
販 売 単 価 A （すう勢比率）	211.00 (99.4)	195.65 (92.2)	15.35 —	207.44 (97.7)	207.54 (97.8)	212.25 (100.0)
生 産 原 価 B （すう勢比率）	184.72 (102.9)	188.39 (105.0)	△ 3.67 —	181.84 (101.3)	180.51 (100.6)	179.44 (100.0)
人 件 費	23.71	25.01	△ 1.30	23.68	24.31	24.91
修 繕 費	7.07	5.51	1.56	4.69	4.55	4.69
請 負 工 事 費	17.18	21.02	△ 3.84	21.81	21.42	18.18
材 料 費	2.15	2.07	0.08	2.88	2.28	2.53
委 託 料	37.59	36.62	0.97	35.43	33.50	33.62
減 価 償 却 費	70.87	72.05	△ 1.18	70.52	68.77	69.93
支 払 利 息	4.33	5.01	△ 0.68	5.76	6.64	7.76
そ の 他	21.82	21.10	0.72	17.07	19.03	17.83
差 引 A-B	26.28	7.26	19.02	25.60	27.03	32.81
販売単価対生産原価 A/B	114.2	103.9	10.4	114.1	115.0	118.3
有 収 水 量 の す う 勢	100.9	99.6	—	101.6	101.5	100.0

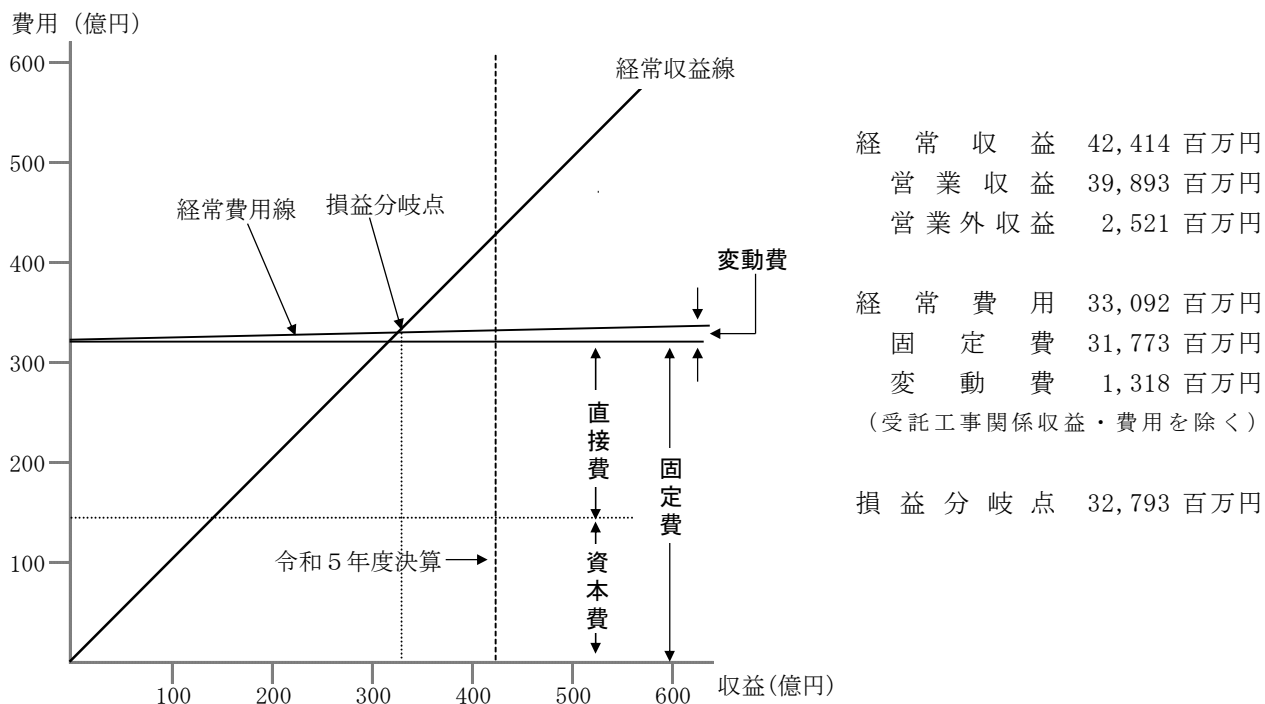
（注） 1 生産原価 B は、経常費用から受託工事費を除いて算出している。

2 販売単価対生産原価は、生産コスト100円につき得られる料金収入の額を表している。

(6) 損益分岐点分析

令和5年度決算について、損益分岐点分析（試算）を行ったのが、第2図である（損益分岐点については、巻末資料3を参照）。

第2図 損 益 分 岐 点



分析の結果、経常費用に占める変動費の割合は4.0%、変動費率は3.1%、損益分岐点収益額は327億9,300万円と試算され、損益分岐点比率は77.3%となった。経常収益は424億1,400万円であり、損益分岐点収益額を96億2,100万円上回っており、良好な状況が続いている。

(7) 一般財団法人さっぽろ水道サービス協会との決算統合分析

一般財団法人さっぽろ水道サービス協会（本市50%出資。以下「協会」という。）は、本市水道事業の重要な一翼を担っている。主な事業は、①調査研究・普及宣伝事業、②一般事業：水道技術者等の養成に必要な教育及び指導訓練、簡易専用水道（貯水槽）の検査、③受託事業：浄水場維持管理、配水管路維持管理、給水装置工事検査等である。

協会への委託料・職員数等の推移は、第9表及び第3図のとおりである。

当年度の委託料は、前年度と比較し1億600万円増の14億8,100万円となっている。第10表により協会分を含めた統合決算額でみると、直接費は191億5,300万円（前年度191億8,500万円）で前年度と比較し3,100万円の減少となっている。また、経常利益額は93億1,300万円（同85億7,300万円）で前年度と比較し7億4,000万円増加している。本市水道事業における協会受託事業の割合は、施設管理運営経費では統合決算額142億2,300万円のうち12億2,300万円で8.6%、一般管理等経費では49億3,000万円のうち2億1,200万円で4.3%となっている。

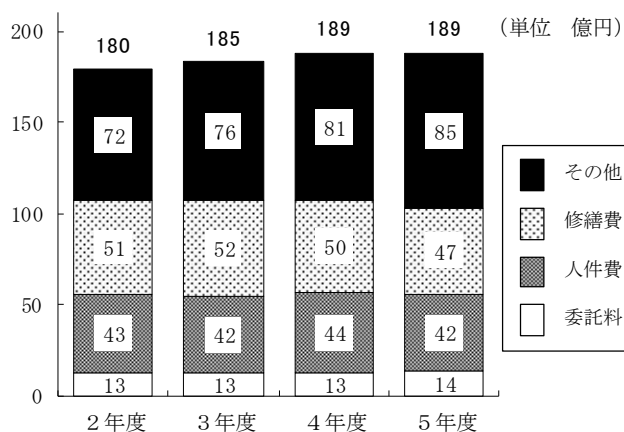
第9表、第3図、第10表における注意事項

- 1 第9表の職員数は、期中平均であり、協会職員数は非常勤役員を除く。
- 2 第3図における直接費は、経常費用から資本費及び雑支出を除いたものである。
- 3 第3図において、退職給付費は「その他」に含み、請負工事費及び材料費は「修繕費」に含む。
- 4 第10表における統合後決算額は、水道事業会計から協会への委託料を相殺している。

第9表 協会への委託料等の推移

		(単位 百万円、%、人)			
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度
委託料		1,328	1,332	1,375	1,481
損益勘定		1,328	1,332	1,375	1,481
対元年度比		98.4	98.7	101.9	109.8
うち業務費		104	90	82	70
対直接費比率					
損益勘定分		7.4	7.2	7.2	7.8
業務費分		3.6	3.5	3.0	2.5
局損益職員数		540	537	536	538
協会職員数		251	248	251	257
うち派遣職員数		2	2	2	2

第3図 直接費（損益勘定分）の内訳



第10表 協会分を含めた決算内訳

		(単位 百万円)									
会 計 区 分		経常収益 (A)	経常費用 (B)	うち 直接費	施設管理 運営経費	人 件 費	修 繕 費	そ の 他	一般管理 等 経 費	う ち 人 件 費	経常損益 (A)-(B)
5年度	水 道 事 業	42,415	33,092	18,990	14,263	2,054	4,706	7,503	4,726	2,192	9,322
	協会 受託事業	1,481	1,451	1,436	1,223	998	1	222	212	158	29
	協会 その他事業	170	209	208	170	134	0	35	38	29	△ 39
	統 合 決 算 額	42,585	33,271	19,153	14,223	3,187	4,707	6,327	4,930	2,380	9,313
4年度	統 合 決 算 額	42,123	33,549	19,185	14,033	3,151	4,921	5,959	5,151	2,551	8,573

(注) 協会の決算数値は消費税を含まない。5年度の正味財産期末残高は、1,071百万円である。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

財政状態は、第11表のとおりである。当会計の財政状態は、資産では固定資産の比率が圧倒的に高く、また、負債資本合計の約6割を資本金が占めている。

当年度末の資産総額及び負債資本総額は、それぞれ3,677億8,791万円で、前年度の3,589億743万円と比較して88億8,047万円（2.5%）増加している。

第11表 比較要約貸借対照表

		(単位 金額：千円 比率：%)					
科 目		5 年 度 末		4 年 度 末	対 前 年 度 比 較		5 年 度 指 数
		金 額	構 成 比	金 額	増 減 額	増 減 率	
資 産 の 部	固 定 資 産	344,340,511	93.6	333,969,383	10,371,127	3.1	107.0
	有 形 固 定 資 産	304,175,052	82.7	294,620,695	9,554,357	3.2	108.1
	うち 構 築 物	221,978,945	60.4	220,643,474	1,335,471	0.6	111.7
	うち 建 設 仮 勘 定	41,672,231	11.3	34,064,510	7,607,720	22.3	97.9
	無 形 固 定 資 産	18,934,425	5.1	19,316,026	△ 381,600	△ 2.0	88.9
	投 資 そ の 他 の 資 産	21,231,032	5.8	20,032,662	1,198,370	6.0	110.5
	流 動 資 産	23,447,404	6.4	24,938,053	△ 1,490,649	△ 6.0	101.0
資 産 合 計		367,787,915	100.0	358,907,437	8,880,477	2.5	106.6
負 債 の 部	固 定 負 債	49,714,858	13.5	51,698,010	△ 1,983,151	△ 3.8	78.1
	うち 企 業 債	44,800,780	12.2	46,834,308	△ 2,033,528	△ 4.3	77.0
	流 動 負 債	15,620,049	4.2	14,293,839	1,326,210	9.3	108.2
	うち 企 業 債	5,733,528	1.6	5,792,542	△ 59,014	△ 1.0	87.5
	うち 未 払 金	7,954,695	2.2	6,289,677	1,665,018	26.5	138.5
	繰 延 収 益	42,861,733	11.7	43,763,613	△ 901,879	△ 2.1	90.7
	うち 国庫(道)補助金	14,588,547	4.0	14,867,224	△ 278,677	△ 1.9	92.5
負 債 合 計		108,196,641	29.4	109,755,462	△ 1,558,821	△ 1.4	86.3
資 本 の 部	資 本 金	226,420,519	61.6	215,768,260	10,652,259	4.9	122.2
	剰 余 金	33,170,754	9.0	33,383,715	△ 212,961	△ 0.6	96.0
	資 本 剰 余 金	877,948	0.2	877,948	0	0.0	97.3
	うち 加 入 金	810,660	0.2	810,660	0	0.0	100.0
	利 益 剰 余 金	32,292,805	8.8	32,505,766	△ 212,961	△ 0.7	95.9
	うち 水道施設更新積立金	12,100,000	3.3	14,100,000	△ 2,000,000	△ 14.2	85.8
	うち 未処分利益剰余金	20,192,805	5.5	18,405,766	1,787,038	9.7	103.2
資 本 合 計		259,591,273	70.6	249,151,975	10,439,298	4.2	118.1
負 債 資 本 合 計		367,787,915	100.0	358,907,437	8,880,477	2.5	106.6

(注) 5年度指数は、令和元年度を100としている。

ア 資 産

固定資産は、3,443億4,051万円〈資産合計に対する構成比率93.6%〉で、前年度と比較し103億7,112万円（3.1%）増加した。これは主に有形固定資産の増加によるもので、有形固定資産は、配水管の新設や更新などにより95億5,435万円（3.2%）増加している。また、無形固定資産は減価償却などにより3億8,160万円（2.0%）の減少となり、投資その他の資産は、出資金が11億4,028万円（10.6%）、退職給付引当資産が5,804万円（1.2%）増加したことなどにより、11億9,837万円（6.0%）の増加となっている。

流動資産は、234億4,740万円〈同6.4%〉で、前年度と比較し14億9,064万円（6.0%）減少した。これは貯蔵品が3億9,816万円（15.2%）増加し、短期貸付金が15億円皆増した一方で、現金預金が35億7,360万円（20.0%）減少したことなどによる。

イ 負 債

負債総額は、1,081億9,664万円〈負債資本合計に対する構成比率29.4%〉で、前年度と比較し15億5,882万円（1.4%）の減少となった。

固定負債は497億1,485万円〈同13.5%〉で、前年度と比較し19億8,315万円（3.8%）の減少となった。これは企業債が20億3,352万円減少したことなどによる。

流動負債は156億2,004万円〈同4.2%〉で、前年度と比較し13億2,621万円（9.3%）の増加となった。これは、企業債が5,901万円（1.0%）減少した一方、未払金が16億6,501万円（26.5%）増加したことなどによるものである。

繰延収益は、国庫（道）補助金等のうち、償却資産の取得に充てられているものを計上しており、当年度は428億6,173万円〈同11.7%〉で、前年度と比較し9億187万円（2.1%）の減少となっている。

ウ 資 本

資本は資本金と剰余金により構成されており、資本総額は2,595億9,127万円〈負債資本合計に対する構成比率70.6%〉で、前年度と比較し104億3,929万円（4.2%）増加している。

資本金は2,264億2,051万円〈同61.6%〉で、前年度と比較し106億5,225万円（4.9%）の増加となっている。これは、前年度末未処分利益剰余金のうち、95億1,197万円を議会の議決を経て資本金へ組み入れる処分を行ったことなどによるものである。

剰余金は331億7,075万円〈同9.0%〉で、前年度と比較し2億1,296万円（0.6%）減少している。このうち、主に土地などの非償却資産取得に係る受贈財産評価額などが計上されている資本剰余金は8億7,794万円〈同0.2%〉で、前年度からの増減はない。

利益剰余金は322億9,280万円〈同8.8%〉で、前年度と比較し2億1,296万円（0.7%）減少している。

(2) 企業債

企業債の発行、償還等の状況は、第4図のとおりである。

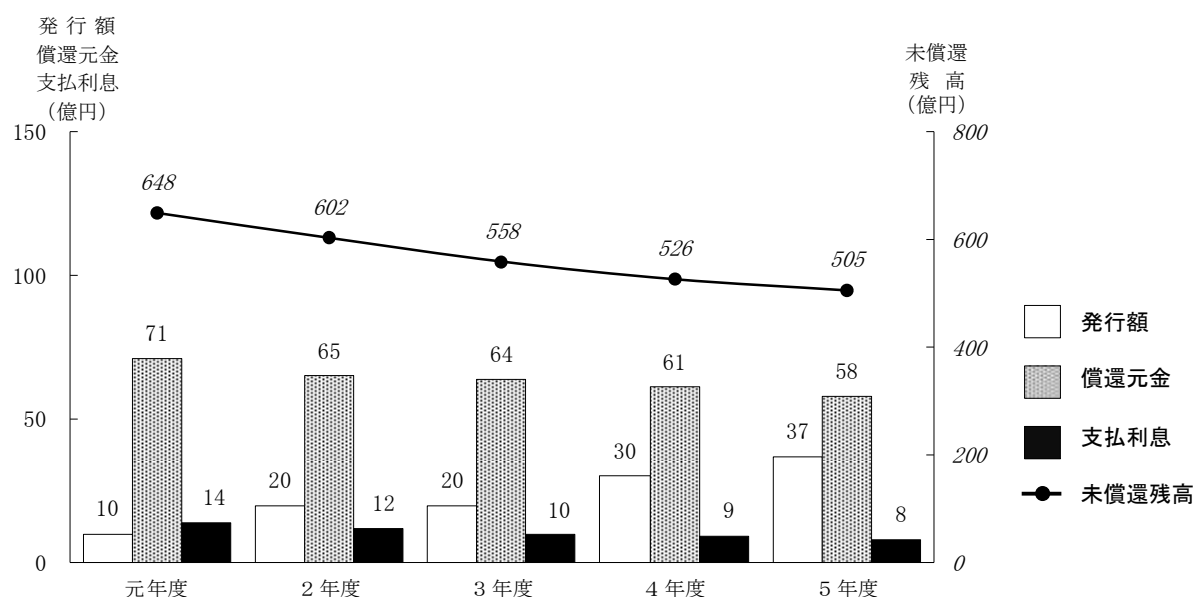
当年度の発行額は37億円で、前年度と比較し7億円増加している。また、元金償還額は57億9,254万円で、前年度と比較し3億5,716万円（5.8%）減少した。この結果、当年度末の未償還残高は505億3,430万円で、前年度と比較し20億9,254万円（4.0%）減少している。

元金償還額が償還財源である減価償却費等の範囲内に収まっているかどうかをみる企業債償還額対償還財源比率は29.3%（前年度31.8%）となっており、償還能力の高さを表している。

支払利息（企業債取扱諸費を含む。）は7億7,593万円で、前年度と比較し1億1,004万円（12.4%）減少している。

元金償還額に支払利息を加えた企業債元利償還額は65億6,847万円で、収支の硬直度をはかる企業債元利償還額対営業収益比率は16.5%（前年度17.8%）となった。

第4図 企業債の発行額、償還等の推移



(注) 上記数値の単位は億円であり、千万円の位を四捨五入している。

企業債償還額等に関する比率の推移

		(単位 %)				
項	目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
企業債償還額	対 償還財源比率	34.9	33.5	32.3	31.8	29.3
企業債元利償還額	対 営業収益比率	21.4	19.7	18.9	17.8	16.5

(注) 1 償還財源＝減価償却費－長期前受金戻入＋当年度純利益（又は純損失）

2 営業収益には、受託工事収益を含まない。

3 令和5年度決算審査意見書から算式を変更したため、表中の値も元年度まで遡及して変更している。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、第12表のとおりである。

第12表 キャッシュ・フロー計算書の年度比較

(単位 千円)			
区 分	5 年 度	4 年 度	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	19,503,146	19,121,788	381,357
当年度純利益（△は損失）	9,299,016	8,893,788	405,227
減価償却費	12,695,738	12,747,142	△51,403
固定資産除却費	589,464	461,821	127,642
長期前受金戻入額	△2,242,304	△2,293,255	50,950
未収金の増減額（△は増加）	△454,441	△141,287	△313,153
未払金の増減額（△は減少）	171,562	△180,816	352,378
その他	△555,889	△365,604	△190,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,048,346	△17,579,619	△4,468,727
有形固定資産の取得による支出	△20,294,436	△17,676,284	△2,618,152
無形固定資産の取得による支出	△672,143	△647,984	△24,158
一般会計からの繰入金による収入	300,517	240,275	60,242
その他	△1,382,283	504,374	△1,886,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,028,403	△2,552,385	1,523,982
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,700,000	3,000,000	700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△5,792,542	△6,149,702	357,160
リース債務の支払による支出	△76,132	△84,751	8,618
その他	1,140,271	682,067	458,203
資金増減額	△3,573,604	△1,010,216	△2,563,387
資金期首残高	17,911,570	18,921,786	△1,010,216
資金期末残高	14,337,965	17,911,570	△3,573,604

業務活動によるキャッシュ・フローは、195億314万円で、前年度と比較し3億8,135万円増加している。これは主に、給水収益の増加などにより純利益4億522万円が増加したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス220億4,834万円で、前年度と比較し44億6,872万円減少している。これは主に、有形固定資産取得による支出26億1,815万円、他会計への短期貸付による支出15億円の増加などによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス10億2,840万円で、前年度と比較し15億2,398万円増加している。これは主に、企業債による収入の7億円増加、一般会計からの出資金の4億5,819万円の増加などによるものである。

業務活動により資金は増加したものの、投資活動及び財務活動によりそれを上回る資金が減少したため、資金期末残高は期首から35億7,360万円減少し、143億3,796万円となった。

(4) 財政状態に関する経営指標

財政状態に関する主な経営指標を最近5年間の推移でみると、第13表のとおりである。

第13表 財政状態に関する経営指標

(単位 %)

項 目	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	備 考
流 動 比 率	160.9	176.6	174.5	174.5	150.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
固 定 長 期 適 合 率	97.3	96.9	96.8	96.9	97.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}}$
自 己 資 本 構 成 比 率	77.4	79.2	80.5	81.6	82.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総 資 本}}$
借 入 金 比 率	18.8	17.3	15.8	14.7	13.7	$\frac{\text{総 借 入 金}}{\text{総 資 本}}$
負 債 比 率	29.2	26.3	24.3	22.5	21.6	$\frac{\text{固定負債}+\text{流動負債}}{\text{自 己 資 本}}$

(注) 1 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

2 総 資 本＝資本＋負債

3 総借入金＝企業債＋長期借入金＋一時借入金

4 負債比率については、令和5年度決算審査意見書から算式を変更したため、表中の値も元年度まで遡及して変更している。

短期的な支払能力を示す流動比率は、流動資産である現金預金の減少などにより、前年度と比較して24.4ポイント低下し150.1%となったが、一般的に望ましいとされる100%を超えている。

固定資産投資の長期的な安全性をみる指標で、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表す固定長期適合率は、前年度と比較し0.9ポイント上昇し97.8%となった。

総資本のうち自己調達している資本の割合を示す自己資本構成比率は、前年度と比較し0.6ポイント上昇し82.2%となった。

財政の圧迫要因となる借入金の総資本に対する割合を示す借入金比率は、企業債の減少などにより前年度と比較し1.0ポイント低下し13.7%となった。

自己資本に対する負債の割合を示す負債比率は、前年度と比較すると負債が減り、自己資本が増えていることから、前年度と比較して0.9ポイント低下し21.6%となった。

5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、第14表のとおりである。

当年度においては、収益的収入に1億9,682万円、資本的収入に14億4,079万円、総額で16億3,762万円が繰り入れられており、前年度と比較し24億3,441万円減少したが、これは主に水道料金の減額による減収分を補填するために一般会計から繰り入れた29億5,313万円の皆減によるものである。

収益的収入への繰入金の繰入率（経常収益に占める割合）は0.5%で、前述の減収補填分を除けば前年度と同じ繰入率である。

繰入金の内訳をみると、最も金額が大きいのは、石狩西部広域水道企業団による水道広域施設建設に係る本市負担分であり、11億4,028万円が出資金として資本的収入に繰り入れられている。

次いで、消火栓の新設又は更新に係る経費負担として3億51万円が資本的収入に、消火栓の維持管理及び移設に係る経費負担として1億6,699万円が営業収益に、合計4億6,751万円が繰り入れられている。

このほか、児童手当の給付に要する補助金2,983万円が営業外収益に繰り入れられている。

第14表 一般会計からの繰入状況

(単位 千円)

区 分			5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 増 減 額	概 要
営 業 収 益	負 担 金 法17の2	消 火 栓 関 連 A-1	166,993	166,915	78	A: 消火栓の移設、維持管理等の経費負担分
	補 助 金 法17の3	水 道 料 金 減 額 B	-	2,953,134	△ 2,953,134	-1 消火用水負担金、消火栓維持管理負担金、消火栓設置等負担金(移設分)
営業外 収 益	補 助 金 法17の3	児 童 手 当 C	29,833	29,637	196	-2 消火栓設置等負担金(新設・更新分)
収 益 的 収 入 計 (繰 入 率)			196,826 (0.5%)	3,149,686 (7.5%)	△ 2,952,860 (△7.0%)	B: 家事用の水道基本料金2か月分減額に伴う減収分及び事務費に係る繰入
資本的 収 入	負 担 金 法17の2	消 火 栓 関 連 A-2	300,517	240,275	60,242	C: 児童手当の給付に要する補助金 ・国庫補助金を除く地方負担分の1/2を出資
	出 資 金 法 18	水道広域化施設 D	1,140,281	569,082	571,199	D: 水源施設建設費分
		構造物耐震化 E	-	113,000	△ 113,000	・水道広域化施設に係る本市負担分を出資金で繰入
計			1,140,281	682,082	458,199	E: 基幹水道構造物耐震化分 ・国庫補助金を除く地方負担分の1/4を出資
資 本 的 収 入 計			1,440,798	922,357	518,441	
合 計			1,637,624	4,072,043	△ 2,434,418	

(注) 法＝地方公営企業法

6 審査結果（個別意見）

水道は、市民生活と都市活動に欠かすことのできない重要なライフラインであり、水道事業は、「安全で良質な水をいつまでも安定して供給する」という重要な役割を担っている。

当年度決算では、経常利益は93億2,286万円となり、前年度（86億3,164万円）と比較し給水収益の増加などにより6億9,121万円増加している。純利益は92億9,901万円となり、前年度（88億9,378万円）と比較し4億522万円増加している。純利益の発生は平成12年度以降継続しており、経営成績は引き続き安定した状態にある。キャッシュ・フローの状況は、業務活動により資金は増加したものの、投資活動及び財務活動によりそれを上回る資金が減少したため、資金期末残高は143億3,796万円となった。

収益をみると、収入の根幹をなす給水収益は、当年度は前年度と比較し31億8,481万円増の378億29万円となっており、水道料金減額を行う以前の令和3年度の水準を確保することができたが、今後給水人口の減少、節水意識の向上等による有収水量の減少が想定され、中長期的には給水収益は緩やかに減少に転じるものと見込まれる。

費用をみると、修繕費や委託料などが増加した一方、請負工事費や支払利息などが減少したことにより、経常費用は前年度と比較し2億3,792万円減の330億9,239万円となった。

建設改良費の主な財源となる企業債の未償還残高は、平成12年度の2,012億9,940万円をピークに当年度末で505億3,430万円まで減少している。企業債残高を減少させつつ建設改良等の投資も実施していることから、本業の業績はおおむね良好である。

また、運転資金の面においても、当年度末の資金残額が135億6,088万円あることに加え、水道施設更新積立運用金が当年度末で45億円あることから、当面の資金繰りについても安定した状態にあり問題はない。

令和2年3月に改定された「札幌水道ビジョン」において、令和2年度から令和6年度における財政収支見通しを策定している。同ビジョンにおける令和5年度の財政収支見通しと当年度実績を比較すると、純利益においては計画上の66億円に対し実績は92億9,901万円、累積資金残高は128億円に対し実績は135億6,088万円と、計画を上回る実績を残している。

水道局では、令和7年度からの計画期間となる次期札幌水道ビジョンの策定に着手しているが、燃料費の高騰や労務単価、資材価格の上昇が続く中で、今後は給水収益の減少や施設更新、耐震化事業等の実施に伴う建設改良費の増加など、水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増すものと予想される。将来にわたり、安全で良質な水を安定して供給していくため、健全で持続可能な経営に向けた次期ビジョンを策定するとともに、基本理念である利用者の視点に立った事業運営に取り組まれることを期待する。

令和 5 年 度

決 算 審 査 資 料

1 業 務 実 績 表

(水道事業)

項 目			元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
給水区域内人口	(人)	A	1,964,436	1,967,344	1,967,715	1,967,395	1,964,296
給水人口	(人)	B	1,962,819	1,965,831	1,966,252	1,965,989	1,962,954
普及率	(%)	B/A	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
給水世帯数	(世帯)		961,312	971,559	975,476	985,584	993,075
給水件数	(件)		877,696	887,073	895,453	902,987	912,733
配水管総延長	(m)	C	6,043,271	6,059,276	6,073,128	6,087,704	6,097,390
導送水管延長	(m)		76,945	76,945	76,945	76,903	76,903
給水能力	(m ³ /日)	D	835,200	835,200	835,200	699,600	699,600
1日最大配水量	(m ³)	E	572,110	583,760	578,560	562,200	572,300
(該当日)			(7月30日)	(12月31日)	(7月19日)	(7月3日)	(8月23日)
1日平均配水量	(m ³)	F	522,169	527,968	526,007	518,483	522,414
年間配水量	(m ³)	G	191,113,710	192,708,290	191,992,680	189,246,460	191,203,450
年間有収水量	(m ³)	H	177,564,967	180,293,227	180,365,600	176,923,630	179,149,151
家事用			144,439,340	151,784,421	151,703,733	147,203,958	147,801,331
家事以外用			33,104,365	28,488,304	28,642,475	29,703,498	31,328,914
公衆浴場用			21,262	20,502	19,392	16,174	18,458
分水			—	—	—	—	448
有収率	(%)	H/G	92.9	93.6	93.9	93.5	93.7
施設利用率	(%)	F/D	62.5	63.2	63.0	74.1	74.7
負荷率	(%)	F/E	91.3	90.4	90.9	92.2	91.3
最大稼働率	(%)	E/D	68.5	69.9	69.3	80.4	81.8
配水管使用効率	(m ³ /m)	G/C	31.6	31.8	31.6	31.1	31.4
水道料金収納状況	(件数)		5,116,490	5,179,268	5,252,481	5,319,156	5,372,756
	(金額：千円)		40,956,377	41,158,829	41,155,950	38,077,025	41,580,322
口座振替制	(件数)		2,500,519	2,477,486	2,460,937	2,454,735	2,428,611
	(利用率%)		48.9	47.8	46.9	46.2	45.2
	(金額：千円)		22,764,701	22,412,948	21,959,960	20,253,256	21,858,437
クレジット制	(件数)		1,085,208	1,193,589	1,298,037	1,362,739	1,435,377
	(利用率%)		21.2	23.1	24.7	25.6	26.7
	(金額：千円)		6,516,705	7,418,550	7,940,924	7,462,810	8,558,537
納付制	(件数)		1,530,763	1,508,193	1,493,507	1,501,682	1,508,768
(銀行・郵便局・コンビニ等)	(利用率%)		29.9	29.1	28.4	28.2	28.1
	(金額：千円)		11,674,971	11,327,331	11,255,066	10,360,959	11,163,348
うちコンビニ収納分	(件数)		1,320,045	1,318,485	1,314,577	1,342,222	1,365,259
	(利用率%)		25.8	25.5	25.0	25.2	25.4
	(金額：千円)		8,480,523	8,771,566	8,717,214	8,156,030	8,866,145
うちスマホ決済分	(件数)		—	—	49,088	88,549	118,900
	(利用率%)		—	—	0.9	1.7	2.2
	(金額：千円)		—	—	300,811	482,798	696,007

項 目	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
水 道 料 金 収 納 率 (%) (翌年度の5月末現在の数値)	99.4	99.4	99.4	99.4	99.4
職 員 数 (人)	625	622	618	614	618
損 益 勘 定 所 属 職 員	546	542	538	536	539
事 務 職 員	207	208	206	199	203
技 術 職 員	328	324	324	330	329
業 務 ・ 技 能 職 員	11	10	8	7	7
うち受託工事関係職員を除く	546	541	538	536	539
資 本 勘 定 所 属 職 員	79	80	80	78	79
損 益 勘 定 所 属 営 業 収 益 (千円)	72,803	72,669	73,214	73,370	73,854
職 員 1 人 当 た り 有 収 水 量 (m³)	325,407	332,951	334,835	328,805	331,653

- (注) 1 人口は10月1日現在、職員数(再任用短時間勤務職員を含む。)は年度末現在である。
2 水道料金収納状況の件数・金額は、当年度調定分に対するもの(消費税込み)である。ただし、コンビニ収納分については、過年度調定分に係る収納分を含む。
3 損益勘定所属職員1人当たり営業収益・有収水量は、受託工事関係職員及び受託工事収益を除き、期中平均の職員数により計算している。

浄 水 場 別 状 況 (令和5年度)

区 分 浄 水 場	水 源	水 利 権 (m³/日)	給 水 能 力 (m³/日)	1 日 最 大 配 水 量 (m³)	1 日 平 均 配 水 量 (m³)	年 間 配 水 量 (m³)
藻 岩	豊 平 川 表 流 水	163,000	129,000	97,410 (8月23日)	84,152	30,799,510
白 川	豊 平 峡 ダ ム ・ 定 山 溪 ダ ム	840,000	542,000	514,050 (11月12日)	419,752	153,629,170
西 野	琴 似 発 寒 川 表 流 水	16,200	14,600	10,970 (4月1日)	9,369	3,428,910
宮 町	星 置 川 ・ 滝 の 沢 川 表 流 水	6,000	5,600	4,670 (12月31日)	3,938	1,441,350
定 山 溪	豊 平 川 表 流 水 ・ 豊 平 峡 ダ ム	10,000	8,400	6,160 (8月11日)	5,204	1,904,510
計		1,035,200	699,600	—	522,414	191,203,450

- (注) 1 日最大配水量の()内は、該当日である。

2 予 算 決 算

(1) 収 益 的

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 率	執 行 率	予 算 現 額 に 対 する 増 減
収 益 的 収 入	46,066,000,000	46,399,958,372	100.0	100.7	333,958,372
1 営 業 収 益	43,576,000,000	43,830,800,398	94.5	100.6	254,800,398
2 営 業 外 収 益	2,466,000,000	2,545,472,760	5.5	103.2	79,472,760
3 特 別 利 益	24,000,000	23,685,214	0.1	98.7	△ 314,786
収 入 支 出 差 引 額	9,207,307,000	11,516,661,231	-	-	2,309,354,231

(2) 資 本 的

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 率	執 行 率	予 算 現 額 に 対 する 増 減
資 本 的 収 入	9,572,000,000	6,303,935,688	100.0	65.9	△ 3,268,064,312
1 企 業 債	7,000,000,000	3,700,000,000	58.7	52.9	△ 3,300,000,000
2 出 資 金	1,176,270,000	1,140,281,664	18.1	96.9	△ 35,988,336
3 固 定 資 産 売 却 代 金	96,970,000	96,970,764	1.5	100.0	764
4 補 助 金	251,958,000	244,977,000	3.9	97.2	△ 6,981,000
5 加 入 金	746,285,000	821,189,260	13.0	110.0	74,904,260
6 負 担 金	300,517,000	300,517,000	4.8	100.0	0
不 足 資 金 補 填 額	24,859,924,000	25,112,186,233	79.9	-	252,262,233
(1) 当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額		1,873,456,767	(資本的 支出に 対する 比率)		
(2) 建 設 改 良 積 立 金		8,266,788,671			
(3) 過 年 度 分 損 益 金		5,610,599,789			
(4) 当 年 度 分 損 益 金		9,361,341,006			

対 照 表

(水道事業)

収 支

(単位 金額：円 比率：％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 率 比 率	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
収 益 の 支 出	36,858,693,000	34,883,297,141	100.0	94.6	69,160,000	1,906,235,859
1 営 業 費 用	35,565,914,701	33,635,580,977	96.4	94.6	69,160,000	1,861,173,724
2 営 業 外 費 用	1,197,778,299	1,197,778,299	3.4	100.0	0	0
3 特 別 損 失	75,000,000	49,937,865	0.1	66.6	0	25,062,135
4 予 備 費	20,000,000	0	－	－	0	20,000,000

収 支

(単位 金額：円 比率：％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 率 比 率	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 の 支 出	34,431,924,000	31,416,121,921	100.0	91.2	408,244,000	2,607,558,079
1 建 設 改 良 費	27,323,111,000	24,483,298,179	77.9	89.6	408,244,000	2,431,568,821
2 企 業 債 償 還 金	5,912,543,000	5,792,542,078	18.4	98.0	0	120,000,922
3 出 資 金	1,176,270,000	1,140,281,664	3.6	96.9	0	35,988,336
4 予 備 費	20,000,000	0	－	－	0	20,000,000

3 比 較 損 益

科 目	5 年 度	構 成 率 比 率	4 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 営 業 費 用	32,276,591,789	97.5	32,192,876,978	83,714,811	0.3
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	4,957,905,254	15.0	4,637,903,477	320,001,777	6.9
(2) 配 水 費	6,763,506,287	20.4	6,949,977,916	△ 186,471,629	△ 2.7
(3) 給 水 費	885,339,742	2.7	873,224,450	12,115,292	1.4
(4) 量 水 器 費	1,657,225,398	5.0	1,555,955,280	101,270,118	6.5
(5) 用 品 管 理 費	155,170,728	0.5	145,049,626	10,121,102	7.0
(6) 業 務 費	2,779,280,579	8.4	2,741,091,645	38,188,934	1.4
(7) 総 係 費	1,792,503,444	5.4	2,079,615,500	△ 287,112,056	△ 13.8
(8) 減 価 償 却 費	12,695,738,897	38.4	12,747,142,110	△ 51,403,213	△ 0.4
(9) 資 産 減 耗 費	589,921,460	1.8	462,916,974	127,004,486	27.4
2 営 業 外 費 用	815,804,043	2.5	1,137,445,987	△ 321,641,944	△ 28.3
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	775,936,441	2.3	885,984,930	△ 110,048,489	△ 12.4
(2) 雑 支 出	39,867,602	0.1	251,461,057	△ 211,593,455	△ 84.1
経 常 費 用	33,092,395,832	100.0	33,330,322,965	△ 237,927,133	△ 0.7
経 常 損 益	9,322,869,733	-	8,631,649,864	691,219,869	8.0
3 特 別 損 失	47,488,524	-	55,920,754	△ 8,432,230	△ 15.1
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	46,509,544	-	55,920,754	△ 9,411,210	△ 16.8
(2) そ の 他 特 別 損 失	978,980	-	-	978,980	-
総 費 用	33,139,884,356	-	33,386,243,719	△ 246,359,363	△ 0.7
当 年 度 純 損 益	9,299,016,669	-	8,893,788,671	405,227,998	4.6
合 計	42,438,901,025	-	42,280,032,390	158,868,635	0.4

計 算 書

(水道事業)

(単位 金額：円 比率：％)

科 目	5 年 度	構 成 比 率	4 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 営 業 収 益	39,894,005,020	94.1	39,481,548,922	412,456,098	1.0
(1) 給 水 収 益	37,800,293,680	89.1	34,615,479,179	3,184,814,501	9.2
(2) 受 託 工 事 収 益	397,500	0.0	2,734,800	△ 2,337,300	△ 85.5
(3) そ の 他 の 営 業 収 益	2,093,313,840	4.9	4,863,334,943	△ 2,770,021,103	△ 57.0
2 営 業 外 収 益	2,521,260,545	5.9	2,480,423,907	40,836,638	1.6
(1) 受 取 利 息	2,072,718	0.0	174,083	1,898,635	☆
(2) 一 般 会 計 補 助 金	29,833,000	0.1	29,637,000	196,000	0.7
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	2,220,395,852	5.2	2,278,638,870	△ 58,243,018	△ 2.6
(4) 雑 収 益	268,958,975	0.6	171,973,954	96,985,021	56.4
経 常 収 益	42,415,265,565	100.0	41,961,972,829	453,292,736	1.1
3 特 別 利 益	23,635,460	-	318,059,561	△ 294,424,101	△ 92.6
(1) 固 定 資 産 売 却 益	-	-	301,668,088	△ 301,668,088	-
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	23,635,460	-	16,391,473	7,243,987	44.2
総 収 益	42,438,901,025	-	42,280,032,390	158,868,635	0.4
合 計	42,438,901,025	-	42,280,032,390	158,868,635	0.4

4 比 較 貸 借

科 目	5 年 度	構 成 率 比 率	4 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 固 定 資 産	344,340,511,142	93.6	333,969,383,908	10,371,127,234	3.1
(1) 有 形 固 定 資 産	304,175,052,995	82.7	294,620,695,206	9,554,357,789	3.2
イ 土 地	11,643,062,404	3.2	11,740,033,168	△ 96,970,764	△ 0.8
ロ 建 物	9,286,207,103	2.5	9,780,667,926	△ 494,460,823	△ 5.1
ハ 構 築 物	221,978,945,897	60.4	220,643,474,111	1,335,471,786	0.6
ニ 機 械 及 び 装 置	18,209,297,062	5.0	17,513,710,116	695,586,946	4.0
ホ 車 両 運 搬 具	13,901,600	0.0	31,036,475	△ 17,134,875	△ 55.2
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,220,295,516	0.3	666,886,834	553,408,682	83.0
ト リ ー ス 資 産	151,112,040	0.0	180,375,700	△ 29,263,660	△ 16.2
チ 建 設 仮 勘 定	41,672,231,373	11.3	34,064,510,876	7,607,720,497	22.3
※ 償 却 資 産（ロ～ト再掲）	250,859,759,218	(68.2)	248,816,151,162	2,043,608,056	(0.8)
※ 減 価 償 却 累 計 額	318,186,696,454	(-)	309,663,914,075	8,522,782,379	(2.8)
(2) 無 形 固 定 資 産	18,934,425,747	5.1	19,316,026,700	△ 381,600,953	△ 2.0
イ 地 上 権	6,980,010	0.0	4,669,900	2,310,110	49.5
ロ 電 話 加 入 権	20,822,270	0.0	20,822,270	0	0.0
ハ ダ ム 使 用 権	16,653,577,444	4.5	17,584,777,567	△ 931,200,123	△ 5.3
ニ 無 形 固 定 資 産 仮 勘 定	1,923,961,243	0.5	1,250,328,763	673,632,480	53.9
ホ そ の 他 無 形 固 定 資 産	329,084,780	0.1	455,428,200	△ 126,343,420	△ 27.7
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	21,231,032,400	5.8	20,032,662,002	1,198,370,398	6.0
イ 出 資 金	11,930,111,433	3.2	10,789,829,769	1,140,281,664	10.6
ロ 退 職 給 付 引 当 資 産	4,800,747,215	1.3	4,742,703,825	58,043,390	1.2
ハ 水 道 施 設 更 新 金	4,500,000,000	1.2	4,500,000,000	0	0.0
ニ 破 産 更 生 債 権	2,029,847	0.0	1,513,427	516,420	34.1
貸 倒 引 当 金	△ 1,856,095	△ 0.0	△ 1,385,019	△ 471,076	△ 34.0
2 流 動 資 産	23,447,404,013	6.4	24,938,053,976	△ 1,490,649,963	△ 6.0
(1) 現 金 預 金	14,337,965,725	3.9	17,911,570,015	△ 3,573,604,290	△ 20.0
イ 現 金	1,440,000	0.0	1,440,000	0	0.0
ロ 預 金	6,736,525,725	1.8	8,310,130,015	△ 1,573,604,290	△ 18.9
ハ 水 道 施 設 更 新 積 立 金	7,600,000,000	2.1	9,600,000,000	△ 2,000,000,000	△ 20.8
(2) 未 収 金	4,548,000,247	1.2	4,395,337,220	152,663,027	3.5
イ 営 業 未 収 金	4,031,708,589	1.1	3,628,956,298	402,752,291	11.1
ロ 営 業 外 未 収 金	68,587,049	0.0	62,603,938	5,983,111	9.6
ハ そ の 他 未 収 金	484,815,110	0.1	736,375,139	△ 251,560,029	△ 34.2
貸 倒 引 当 金	△ 37,110,501	△ 0.0	△ 32,598,155	△ 4,512,346	△ 13.8
(3) 貯 蔵 品	3,022,479,881	0.8	2,624,315,580	398,164,301	15.2
イ 材 料	2,165,549,885	0.6	1,880,795,796	284,754,089	15.1
ロ 貯 蔵 量 水 器	856,929,996	0.2	743,519,784	113,410,212	15.3
(4) 短 期 貸 付 金	1,500,000,000	0.4	-	1,500,000,000	-
イ 他 会 計 へ の 貸 付 金	1,500,000,000	0.4	-	1,500,000,000	-
(5) 前 払 費 用	2,558,160	0.0	2,627,077	△ 68,917	△ 2.6
イ 未 経 過 保 険 料	84,250	0.0	88,991	△ 4,741	△ 5.3
ロ そ の 他 前 払 費 用	2,473,910	0.0	2,538,086	△ 64,176	△ 2.5
(6) 前 払 金	36,400,000	0.0	4,204,084	32,195,916	765.8
イ そ の 他 前 払 金	36,400,000	0.0	4,204,084	32,195,916	765.8
資 産 合 計	367,787,915,155	100.0	358,907,437,884	8,880,477,271	2.5

(注) ※の数値は、資産合計に含まない。

対 照 表

(水道事業)

(単位 金額：円 比率：%)

科 目	5 年 度	構 成 率	4 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 固 定 負 債	49,714,858,612	13.5	51,698,010,525	△ 1,983,151,913	△ 3.8
(1) 企 業 債	44,800,780,493	12.2	46,834,308,528	△ 2,033,528,035	△ 4.3
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	44,800,780,493	12.2	46,834,308,528	△ 2,033,528,035	△ 4.3
(2) リ ー ス 債 務	113,330,904	0.0	120,998,172	△ 7,667,268	△ 6.3
(3) 引 当 金	4,800,747,215	1.3	4,742,703,825	58,043,390	1.2
イ 退 職 給 付 引 当 金	4,800,747,215	1.3	4,742,703,825	58,043,390	1.2
2 流 動 負 債	15,620,049,757	4.2	14,293,839,078	1,326,210,679	9.3
(1) 企 業 債	5,733,528,035	1.6	5,792,542,078	△ 59,014,043	△ 1.0
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,733,528,035	1.6	5,792,542,078	△ 59,014,043	△ 1.0
(2) リ ー ス 債 務	52,186,248	0.0	75,676,076	△ 23,489,828	△ 31.0
(3) 未 払 金	7,954,695,985	2.2	6,289,677,691	1,665,018,294	26.5
イ 営 業 未 払 金	2,050,023,824	0.6	1,685,947,215	364,076,609	21.6
ロ 営 業 外 未 払 金	117,449,200	0.0	163,539,400	△ 46,090,200	△ 28.2
ハ 建 設 改 良 未 払 金	5,706,593,318	1.6	4,209,048,348	1,497,544,970	35.6
ニ 貯 蔵 品 購 入 未 払 金	79,914,505	0.0	229,697,270	△ 149,782,765	△ 65.2
ホ その他 未 払 金	715,138	0.0	1,445,458	△ 730,320	△ 50.5
(4) 未 払 費 用	82,124,378	0.0	101,420,305	△ 19,295,927	△ 19.0
(5) 前 受 金	595,857,040	0.2	665,291,220	△ 69,434,180	△ 10.4
イ その他 前 受 金	595,857,040	0.2	665,291,220	△ 69,434,180	△ 10.4
(6) 引 当 金	384,804,000	0.1	370,868,000	13,936,000	3.8
イ 賞 与 引 当 金	384,804,000	0.1	370,868,000	13,936,000	3.8
(7) 預 り 金	816,854,071	0.2	998,363,708	△ 181,509,637	△ 18.2
イ 預 り 保 証 金	21,188,530	0.0	19,316,286	1,872,244	9.7
ロ 預 り 諸 税 金	17,563,579	0.0	17,404,889	158,690	0.9
ハ 下 水 道 使 用 料 預 り 金	777,245,705	0.2	961,256,037	△ 184,010,332	△ 19.1
ニ その他 預 り 金	856,257	0.0	386,496	469,761	121.5
3 繰 延 収 益	42,861,733,182	11.7	43,763,613,010	△ 901,879,828	△ 2.1
(1) 長 期 前 受 金	42,861,733,182	11.7	43,763,613,010	△ 901,879,828	△ 2.1
イ 国 庫 (道) 補 助 金	14,588,547,457	4.0	14,867,224,810	△ 278,677,353	△ 1.9
ロ 一 般 会 計 補 助 金	4,216,582,343	1.1	4,460,420,521	△ 243,838,178	△ 5.5
ハ 加 入 金	16,279,498,656	4.4	16,514,424,030	△ 234,925,374	△ 1.4
ニ 負 担 金	3,062,939,301	0.8	2,955,969,463	106,969,838	3.6
ホ 受 贈 財 産 評 価 額	4,683,728,025	1.3	4,935,084,586	△ 251,356,561	△ 5.1
ヘ その他 長期前受金	30,437,400	0.0	30,489,600	△ 52,200	△ 0.2
負 債 合 計	108,196,641,551	29.4	109,755,462,613	△ 1,558,821,062	△ 1.4
4 資 本 金	226,420,519,482	61.6	215,768,260,031	10,652,259,451	4.9
5 剰 余 金	33,170,754,122	9.0	33,383,715,240	△ 212,961,118	△ 0.6
(1) 資 本 剰 余 金	877,948,782	0.2	877,948,782	0	0.0
イ 加 入 金	810,660,436	0.2	810,660,436	0	0.0
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	67,288,346	0.0	67,288,346	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	32,292,805,340	8.8	32,505,766,458	△ 212,961,118	△ 0.7
イ 水 道 施 設 金	12,100,000,000	3.3	14,100,000,000	△ 2,000,000,000	△ 14.2
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ・ 未 処 理 欠 損 金 (△)	20,192,805,340	5.5	18,405,766,458	1,787,038,882	9.7
資 本 合 計	259,591,273,604	70.6	249,151,975,271	10,439,298,333	4.2
負 債 資 本 合 計	367,787,915,155	100.0	358,907,437,884	8,880,477,271	2.5

5 経 営 分 析 表

(水道事業)

分 析 項 目		元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
構成比率 (%)	1 固 定 資 産 構 成 比 率	93.3	93.1	92.8	93.1	93.6
	2 流 動 資 産 構 成 比 率	6.7	6.9	7.2	6.9	6.4
	3 固 定 負 債 構 成 比 率	18.4	16.9	15.4	14.4	13.5
	4 流 動 負 債 構 成 比 率	4.2	3.9	4.1	4.0	4.2
	5 自 己 資 本 構 成 比 率	77.4	79.2	80.5	81.6	82.2
財 務 比 率 (%)	6 固 定 比 率	120.6	117.5	115.3	114.0	113.8
	7 固 定 長 期 適 合 率	97.3	96.9	96.8	96.9	97.8
	8 負 債 比 率	29.2	26.3	24.3	22.5	21.6
	9 固 定 負 債 比 率	23.8	21.3	19.1	17.6	16.4
	10 流 動 負 債 比 率	5.4	5.0	5.1	4.9	5.2
	11 流 動 比 率	160.9	176.6	174.5	174.5	150.1
	12 当 座 比 率	147.2	159.2	157.3	156.1	120.9
	13 現 金 預 金 比 率	118.6	130.1	129.7	125.3	91.8
回 転 率 (回)	14 総 資 本 回 転 率	0.12	0.11	0.11	0.11	0.11
	15 自 己 資 本 回 転 率	0.15	0.15	0.14	0.14	0.13
	16 固 定 資 産 回 転 率	0.14	0.14	0.13	0.13	0.13
	17 流 動 資 産 回 転 率	1.7	1.7	1.6	1.6	1.6
	18 未 収 金 回 転 率	9.9	10.3	10.7	10.8	10.4
	19 貯 蔵 品 回 転 率	1.3	1.1	1.0	1.0	1.1
	20 減 価 償 却 率	4.8	4.5	4.6	4.6	4.5
収 益 率 (%)	21 総 資 本 利 益 率	(3.0) 3.0	(2.7) 2.7	(2.6) 2.7	(2.4) 2.5	(2.6) 2.6
	22 自 己 資 本 利 益 率	(4.0) 4.0	(3.4) 3.5	(3.3) 3.4	(3.0) 3.1	(3.1) 3.1
	23 総 収 支 比 率	132.5	128.9	129.0	126.6	128.1
	24 経 常 収 支 比 率	132.6	128.4	127.9	125.9	128.2
	25 営 業 収 支 比 率	130.5	125.8	124.5	122.6	123.6
そ の 他 (%)	26 利 子 負 担 率	2.0	1.9	1.8	1.6	1.5
	27 企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	34.9	33.5	32.3	31.8	29.3
	28 累 積 欠 損 金 比 率	-	-	-	-	-

(注) 1 () 内は、特別利益、特別損失がある場合に、これを除いて算出したものである。
2 各指標の数式において、分子となる数値が純損失、経常損失、営業損失の場合は△で表している。
3 自己資本その他分母がマイナスの場合など、数値を算出していないものは「-」で表している。

<凡例>

1 総資産＝固定資産＋流動資産

2 総資本＝資本＋負債

3 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

4 平均＝(期首＋期末)/2

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合である。固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}}$	
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}}$	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}}$	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされる。
$\frac{\text{固定負債}+\text{流動負債}}{\text{自己資本}}$	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}}$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}}$	固定負債比率及び流動負債比率は負債比率の補助比率である。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、100%以上であることが必要である。なお、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}}$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
$\frac{\text{期首}+\text{当年度購入額}+\text{当年度発生額}-\text{期末}}{\text{平均貯蔵品}}$	貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}}$	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}}$	投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$	投下した自己資本の収益力を測定するためのものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	経常費用に対する経常収益の割合を示すものである。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}}$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{平均有利子負債}}$	損益計算書が示す支払利息等を、貸借対照表に示された有利子負債と比較することにより計算したものである。(有利子負債＝企業債＋長期借入金＋一時借入金－リース債務)
$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}+\text{長期前受金戻入}+\text{当年度純利益(純損失)}}$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費等及び当年度純利益(又は純損失)の合計額を比較したものである。
$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}$	営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失のこと)の割合を示すものである。

4 単位が%の場合、比率の数値は、各算式×100である。

5 8 負債比率、9 固定負債比率、10 流動負債比率、14 総資本回転率、15 自己資本回転率、16 固定資産回転率、17 流動資産回転率、18 未収金回転率、25 営業収支比率、27 企業債償還額対償還財源比率については、令和5年度決算審査意見書から算式を変更したため、表中の値も元年度まで遡及して変更している。

6 キャッシュ・フロー計算書

(水道事業)

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	9,299,016,669
減価償却費	12,695,738,897
固定資産除却費	589,464,579
その他特別損失	978,980
退職給付引当金の増加額	58,043,390
賞与引当金の増加額	10,452,000
貸倒引当金の増加額	4,983,422
長期前受金戻入額	△ 2,242,304,828
受取利息	△ 2,072,718
支払利息	775,925,941
企業債取扱諸費	10,500
未収金の増加額	△ 454,441,332
たな卸資産（貯蔵品）の増加額	△ 398,164,301
前払費用の減少額	68,917
前払金の増加額	△ 32,195,916
未払金の増加額	171,562,004
未払費用の減少額	△ 13,316,104
預り金の減少額	△ 181,509,637
小計	20,282,240,463
利息及び配当金の受取額	1,908,257
利息の支払額	△ 781,002,607
業務活動 合計額	19,503,146,113

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 20,294,436,863
有形固定資産の売却による収入	455,270,764
無形固定資産の取得による支出	△ 672,143,580
引当資産への振替による支出	△ 58,043,390
一時貸付による支出	△ 3,500,000,000
一時貸付の回収による収入	2,000,000,000
国庫補助金等による収入	183,591,000
一般会計からの繰入金による収入	300,517,000
加入金による収入	677,179,820
出資による支出	△ 1,140,281,664
投資活動 合計額	△ 22,048,346,913

財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,700,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,792,542,078
企業債取扱諸費の支払による支出	△ 10,500
一般会計からの出資による収入	1,140,281,664
リース債務の支払による支出	△ 76,132,576
財務活動 合計額	△ 1,028,403,490

資金増加額（又は減少額）	△ 3,573,604,290
資金期首残高	17,911,570,015
資金期末残高	14,337,965,725

下水道事業会計

下水道事業会計

1 業務の実績

下水道事業会計における令和5年度の業務実績について、下水道の普及状況は、第1表のとおりである。前年度と比較し処理面積は微増、処理人口は微減となっている。総人口普及率は前年度と同じ99.8%、水洗化普及率（対処理人口）も前年度と同じ99.9%となっている。また、管路の総延長は8,325kmとなり、前年度と比較し0.1%の微増であった。

第1表 下水道普及状況

項 目	5 年 度	4 年 度	増 減	増 減 率
処 理 面 積 (ha)	24,825	24,818	7	0.0 %
処 理 人 口 (人)	1,966,400	1,969,400	△ 3,000	△ 0.2
総 人 口 普 及 率 (%)	99.8	99.8	0.0	0.0
水 洗 化 普 及 率 (%)	99.9	99.9	0.0	0.0
管 路 総 延 長 (km)	8,325	8,316	9	0.1

(注) 1 処理人口は、10月1日現在の数値である。

2 管路総延長のkm未満は切捨てている。増減は切捨て前の数値から算出している。

処理量の業務実績は、第2表のとおりである。前年度と比較し年間処理水量は1.3%の減少、年間有収水量は2.5%の増加となっている。

下水道使用料の対象となる有収水量の内訳をみると、家事用排水量は前年度と比較してほぼ変化がない一方で、業務用排水量は4.6%の増加となっており、新型コロナウイルス感染症が令和5年5月に5類感染症に移行したことで社会経済活動の正常化が進んだことが主因と考えられる。また、排水量の多い工事が増加した影響から、仮排水量は前年度と比較し615.1%の増加、公衆浴場は同感染症の5類への移行に伴い、大型の公衆浴場からの排水が増加した影響から4.3%の増加となった。

なお、1日当たり処理能力は前年度と同じ114万7千m³である。脱水汚泥量は20万5千tであり、その全てが西部及び東部のスラッジセンターで集中処理されている。

第2表 処理量及び施設能力の業務実績

(単位 千m³)

項 目	5 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較		す う 勢 比 率 (元年度 = 100)			
			増 減	増 減 率	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
年 間 処 理 水 量	323,639	327,785	△ 4,145	△ 1.3 %	101.3	102.6	100.7	97.8
1 日 当 たり 処 理 能 力	1,147	1,147	0	0.0	97.7	97.7	100.0	100.0
年 間 有 収 水 量	202,050	197,144	4,905	2.5	100.2	97.8	99.7	98.6
家 事 用 排 水 量	147,829	147,349	480	0.3	102.2	101.9	105.0	105.1
業 務 用 排 水 量	50,131	47,904	2,227	4.6	93.0	88.9	84.3	83.2
仮 排 水 量	2,477	346	2,130	615.1	222.9	31.2	169.4	6.0
公 衆 浴 場	1,611	1,544	66	4.3	82.8	79.4	86.7	94.9
年 間 雨 水 処 理 量	61,912	72,673	△ 10,761	△ 14.8	97.7	114.7	110.2	92.4
脱 水 汚 泥 量 (千 t)	205	204	0	0.4	96.1	95.7	94.8	97.2

(注) 千m³ (千 t) 未満は切捨てている。前年度比較は切捨て前の数値から算出している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額512億7,300万円に対し決算額511億7,356万円（執行率99.8%）で、9,943万円の減となっている。内訳をみると、収益的収入の8割弱を占める営業収益では、下水道使用料収入が予算に対し5億2,353万円増加したが、一般会計負担金は主に雨水処理負担金の減により4億2,995万円減少した。なお、営業外収益については執行率98.4%で、予算に対し1億8,573万円減少した。

収益的支出は、予算現額517億7,200万円に対し決算額498億1,376万円（執行率96.2%）で、不用額は19億5,823万円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額277億9,060万円に対し決算額217億1,303万円（執行率78.1%）で、60億7,756万円の減となっている。

資本的支出は、予算現額449億3,100万円に対し決算額383億855万円（執行率85.3%）となっている。差額66億2,244万円のうち、53億3,040万円が翌年度への繰越額で、不用額は12億9,204万円となっている。

資本的支出のうち建設改良費は、予算現額284億5,100万円に対し決算額219億8万円（執行率77.0%）となっており、主な内訳は次のとおりである。

・管路整備事業：113億707万円	
【改築・更新】	老朽管対策（豊平川処理区菊水上町1条1丁目ほか下水道新設工事）等
【浸水対策】	雨水拡充管（I-04200（平岸2条5丁目ほか）下水道新設工事）等
【地震対策】	マンホールの耐震化（厚別東3条1丁目ほか）等
・ポンプ場建設整備事業：6,355万円	
【改築・更新】	米里中継ポンプ場電気設備改築工事 等
・処理場建設整備事業：104億9,254万円	
【改築・更新】	西部スラッジセンター2系焼却施設機械設備工事 等
【地震対策】	豊平川水再生プラザ汚泥圧送機械設備工事 等

企業債償還金は、163億8,942万円で、資本的支出の42.8%を占めている。

資本的支出383億855万円の財源については、企業債162億8,000万円、国庫補助金7億2,760万円、国庫交付金40億9,475万円、一般会計補助金596万円及び負担金6億472万円で充当し、不足する額165億9,551万円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億8,477万円、減債積立金1億5,032万円、過年度分損益勘定留保資金等21億5,387万円及び当年度分損益勘定留保資金等141億653万円で補填されている。

3 経営成績

(1) 概況

損益の状況は、第3表のとおりである。

当年度は総収益が486億842万円、総費用は486億6,270万円で、差引き5,427万円の純損失となり、前年度の純利益1億5,032万円と比較し2億460万円悪化している。

経常損益でみると、経常収益は486億705万円、経常費用は486億4,794万円で、差し引き4,088万円の経常損失となり、前年度の経常利益1億5,668万円と比較して1億9,757万円悪化している。また、経常収支比率は、前年度と比較して0.4ポイント低下し、99.9%となっている。

特別利益は136万円、特別損失は1,475万円で、それぞれ過年度損益修正益、修正損である。

未処分利益剰余金については、前年度末の未処分利益剰余金はその全額が処分済となっており、繰越利益剰余金はゼロとなっている。そのため当年度においては、その他未処分利益剰余金変動額である1億5,032万円から、当年度の純損失である5,427万円を差し引くことにより、当年度末の未処分利益剰余金は9,605万円となっている。

第3表 損 益 の 状 況

(単位 金額：千円 比率：%)

年度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		差 引 損 益 (A) - (B)	収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)}$	未 処 分 利 益 剰 余 金 又 は 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 (△) (C)	累 積 欠 損 金 比 率 (C)
	決 算 額	す う 勢 比 率	決 算 額	す う 勢 比 率			営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益	
元	(49,621,827)	(100.0)	(47,592,992)	(100.0)	(2,028,835)	(104.3)	4,811,951	—
	49,640,474	100.0	47,603,679	100.0	2,036,795	104.3		
2	(47,761,697)	(96.3)	(47,082,481)	(98.9)	(679,215)	(101.4)	2,770,271	—
	47,831,973	96.4	47,098,497	98.9	733,476	101.6		
3	(47,494,678)	(95.7)	(45,395,300)	(95.4)	(2,099,377)	(104.6)	2,836,917	—
	47,669,624	96.0	45,566,183	95.7	2,103,441	104.6		
4	(47,608,908)	(95.9)	(47,452,222)	(99.7)	(156,686)	(100.3)	2,253,770	—
	47,611,584	95.9	47,461,255	99.7	150,328	100.3		
5	(48,607,057)	(98.0)	(48,647,944)	(102.2)	(△ 40,886)	(99.9)	96,054	—
	48,608,427	97.9	48,662,701	102.2	△ 54,274	99.9		

(注) 1 () 内は、特別利益、特別損失がある場合に、これを除いて算出したものである。

2 各年度の未処分利益剰余金には、以下のその他未処分利益剰余金変動額(減債積立金)が加えられている。

令和元年度 2,775,156千円、令和2年度 2,036,795千円、令和3年度 733,476千円、

令和4年度 2,103,441千円、令和5年度 150,328千円

(2) 経常収益・経常費用の内訳

経常収益・経常費用の内訳は、第4表及び第1図のとおりである。前年度と比較して収益は9億9,814万円増加し、費用は11億9,572万円増加したことから、経常損益は1億9,757万円悪化し、4,088万円の損失となった。

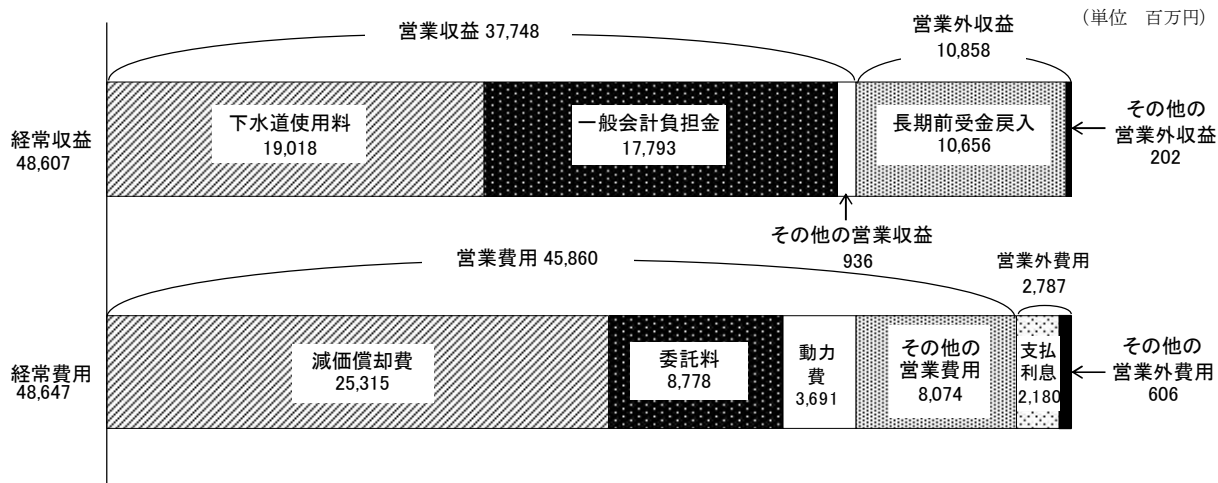
第4表 経常収益・経常費用の内訳

(単位 金額：千円 比率：%)

科 目	5 年 度		4 年 度		対前年度比較		すう勢比率 (元年度=100)			
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
【経常収益】										
下水道使用料	19,018,399	39.1	18,388,421	38.6	629,978	3.4	98.6	95.3	94.8	93.0
一般会計負担金	17,793,144	36.6	17,603,413	37.0	189,731	1.1	96.6	95.6	96.8	96.4
一般会計補助金	296,345	0.6	276,507	0.6	19,837	7.2	95.7	89.3	81.4	91.5
長期前受金戻入	10,656,381	21.9	10,758,715	22.6	△ 102,333	△ 1.0	94.5	95.4	95.3	98.5
そ の 他	842,786	1.7	581,850	1.2	260,935	44.8	262.7	181.4	115.4	211.7
再 営 業 収 益	37,748,153	77.7	36,656,760	77.0	1,091,393	3.0	99.0	96.1	95.7	95.6
計 営 業 外 収 益	10,858,904	22.3	10,952,148	23.0	△ 93,243	△ 0.9	94.5	95.4	95.8	98.5
計	48,607,057	100.0	47,608,908	100.0	998,149	2.1	98.0	95.9	95.7	96.3
【経常費用】										
人 件 費	2,653,358	5.5	2,760,376	5.8	△ 107,018	△ 3.9	86.0	89.5	89.6	100.0
動 力 費	3,691,271	7.6	3,794,169	8.0	△ 102,897	△ 2.7	154.7	159.0	95.6	88.6
委 託 料	8,778,998	18.0	8,124,288	17.1	654,710	8.1	108.6	100.5	96.8	100.4
修 繕 費	2,238,052	4.6	2,099,600	4.4	138,452	6.6	98.9	92.8	91.6	103.6
負 担 金	1,679,656	3.5	1,495,541	3.2	184,115	12.3	101.6	90.4	90.2	90.6
減 価 償 却 費	25,315,648	52.0	25,217,080	53.1	98,567	0.4	100.9	100.5	98.6	99.8
支 払 利 息	2,180,743	4.5	2,301,928	4.9	△ 121,184	△ 5.3	64.6	68.2	75.8	86.8
そ の 他	2,110,215	4.3	1,659,237	3.5	450,978	27.2	127.2	100.0	100.0	117.4
再 営 業 費 用	45,860,381	94.3	44,587,668	94.0	1,272,713	2.9	104.8	101.9	96.6	99.7
計 営 業 外 費 用	2,787,563	5.7	2,864,553	6.0	△ 76,990	△ 2.7	72.3	74.3	81.9	90.3
計	48,647,944	100.0	47,452,222	100.0	1,195,722	2.5	102.2	99.7	95.4	98.9
経 常 損 益	△ 40,886	—	156,686	—	△ 197,573	△ 126.1	△ 2.0	7.7	103.5	33.5

(注) 支払利息には、企業債取扱諸費を含む。

第1図 経常収益・経常費用の構成



【経常収益】

経常収益は486億705万円で、前年度と比較し9億9,814万円（2.1%）増加した。

経常収益の77.7%を占める営業収益においては、下水道に要する経費負担の考え方として「雨水公費・汚水私費の原則」を基本としており、汚水処理に係る下水道使用料が構成比率39.1%、一般会計負担金が同36.6%（うち雨水処理分99.5%）であり、営業収益の大半を占めている。

営業収益のみの比較では、当年度は前年度と比較し10億9,139万円（3.0%）の増加となっており、下水道使用料は190億1,839万円で前年度と比較し6億2,997万円（3.4%）の増加、その他の収益が受託工事収益の増加などにより、2億6,093万円（44.8%）の増加、一般会計負担金は177億9,314万円で前年度と比較し1億8,973万円（1.1%）増加した。

【経常費用】

経常費用は、486億4,794万円で、前年度と比較し11億9,572万円（2.5%）増加した。構成割合をみると、減価償却費の52.0%及び支払利息の4.5%を合わせた資本費の割合が大きく、これらで費用全体の56.5%を占めており、次いで委託料の18.0%となっている。

対前年度比較では、委託料が6億5,471万円（8.1%）増加した一方、支払利息は企業債の元金償還が進んだことなどにより1億2,118万円（5.3%）減少している。

【最近5年間の推移】

下水道使用料及び一般会計負担金を含めた営業収益は、前年度と比較し増加となっており、最近5年間の推移をみると（以下、令和元年度を100として比較）、令和3年度以降増加傾向にある。一方、営業外収益は減少傾向にある。

経常費用については、電気料金の上昇により動力費が大幅に増加しており、令和元年度と比較し54.7ポイントの上昇となっている。委託料は、5年間の推移では令和3年度に減少したもののおおむね上昇傾向が続いており、令和元年度と比較し8.6ポイントの上昇となっている。一方、修繕費は、令和元年度と比較し1.1ポイントの低下となっている。支払利息は大幅な減少を続けており、令和元年度と比較し35.4ポイントの低下となっている。経常費用全体では、令和元年度と比較し2.2ポイントの上昇となっている。

(3) 収益性分析

利益率及び経常費用対営業収益率は、第5表のとおりである。

当会計の収益構造においては、雨水処理に係る一般会計負担金が営業収益の約5割を占める。また、建設改良事業を積極的に進めた結果、全企業会計の中で最も多額の固定資産（当年度末で5,652億9,953万円）を有しているため、減価償却費が大きいといった特徴がある。

当年度の経常利益率（マイナス0.1%）は前年度と比較し0.4ポイント、営業利益率（マイナス21.8%）は0.1ポイントそれぞれ低下している。数値が小さいほど良好であることを示す経常費用対営業収益率（130.3%）は0.5ポイント上昇し、依然として100%を超えており、経常費用が営業収益を上回る状態となっている。

過去5年間の推移をみると、経常利益率、営業利益率及び経常費用対営業収益率ともに上昇と低下を繰り返しているが、当年度はいずれも悪化している。

経常費用を科目別にみると、減価償却費については、前年度と比較して1.2ポイント低下した一方で、令和元年度と比較し2.0ポイント上昇して当年度は67.8%となっている。支払利息については、当年度は5.8%で前年度と比較し0.5ポイント、令和元年度と比較し3.0ポイント低下している。

第5表 利益率及び経常費用対営業収益率

（単位 %）

項 目	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
経 常 利 益 率	4.1	1.4	4.4	0.3	△ 0.1
営 業 利 益 率	△ 14.7	△ 19.9	△ 15.8	△ 21.7	△ 21.8
経 常 費 用 対 営 業 収 益 率	124.8	130.5	124.4	129.8	130.3
人 件 費	8.1	8.5	7.6	7.5	7.1
委 託 料	21.2	22.5	21.5	22.2	23.5
減 価 償 却 費	65.8	69.4	67.8	69.0	67.8
支 払 利 息	8.8	8.1	7.0	6.3	5.8
そ の 他 経 費	20.9	21.9	20.6	24.7	26.0

（注）1 経常利益率＝経常利益／経常収益、営業利益率＝営業利益／営業収益、経常費用対営業収益率＝経常費用／営業収益

2 営業利益率及び経常費用対営業収益率は、受託工事収益、受託工事費を除いて算出したものである。

3 令和5年度決算審査意見書から算式を変更したため、表中の値も元年度まで遡及して変更している。

(4) 人件費分析

【職員数の推移】

職員数（損益勘定所属職員。以下同じ。）の推移は第6表のとおりである。

当年度末の職員数は342人で、前年度と比較して14人減少し、令和元年度との比較では、下水道施設の民間委託化に伴い技能職員が減少したことなどにより36人の減少となっている。処理人口1万人当たり職員数は、当年度は前年度と比較し0.06人減少して1.75人となっている。

なお、このほかに資本勘定所属職員として、当年度末117人（前年度115人）が在籍している。

第6表 職員数の推移

（単位 人）

項 目	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
職 員 数	378	370	362	356	342
処 理 人 口 1 万 人 当 た り 職 員 数	1.93	1.88	1.84	1.81	1.75

（注）1 職員数（再任用短時間勤務職員を含む。）は、年度末現在である。

2 上記職員のほか、当年度末では23人の会計年度任用職員が在籍している。

3 処理人口1万人当たり職員数は、期中平均により計算している。

【職員1人当たり労働生産性の推移】

令和元年度を100とする職員1人当たりの営業収益と汚水処理水量のすう勢は、次のとおりである。

職員1人当たりの営業収益については、令和2年度に低下したが、その後上昇に転じている。当年度は、営業収益が増加したことに加えて職員数が減少したため、前年度と比較して5.8ポイント上昇し、令和元年度と比較し7.6ポイント上昇している。

汚水処理水量については、上昇傾向にあり、当年度は前年度と比較して5.3ポイント上昇し、令和元年度と比較し13.5ポイント上昇している。

職員1人当たり営業収益・汚水処理水量のすう勢

項 目		元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
職 員 1 人 当 た り	営 業 収 益	100.0	96.6	100.1	101.8	107.6
	汚 水 処 理 水 量	100.0	100.3	106.1	108.2	113.5

（注）1 職員数は、期中平均により計算している。

2 営業収益には、受託工事収益を含まない。

【人件費のすう勢】

令和元年度を100とした人件費のすう勢は、第7表のとおりである。

当年度の人件費（退職給付費を除く。）は、前年度と比較し1.5ポイント低下し、令和元年度と比較し9.7ポイント低下している。給料は前年度と比較して1.7ポイント低下したが、手当等は前年度と同じ91.2%となっている。

当年度の退職者に対する退職手当は、全額を退職給付引当金から1億1,142万円取り崩して支給した。なお、当年度の退職者数は10人（前年度19人）である。

第7表 人 件 費 の す う 勢

（単位 比率：％ 金額：千円）

区 分	す う 勢 比 率 （ 元 年 度 ＝ 100 ）				
	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	構成比
人 件 費 （ 金 額 ）	98.1 (2,754,706)	93.3 (2,621,772)	91.8 (2,579,407)	90.3 (2,537,049)	100.0
給 与	99.4	94.4	93.1	92.0	82.2
給 料	99.3	96.0	94.3	92.6	50.3
手 当 等	99.5	92.0	91.2	91.2	31.9
報 酬	—	—	—	—	0.7
法 定 福 利 費 等	98.2	94.0	91.6	87.7	17.1
職 員 1 人 当 た り 平 均 給 与	99.8	97.1	97.1	99.4	
退 職 給 付 費 （ 金 額 ）	(329,556)	(142,276)	(180,969)	(116,308)	(4.4)
退 職 給 付 引 当 金 取 崩 額 (金 額)	(365,533)	(547,678)	(299,245)	(111,424)	

- （注） 1 人件費には退職給付費を含まない。
 2 臨時職員は、令和2年度に創設された会計年度任用職員に含まれたことに伴い、その賃金は給与、報酬に含まれている。
 3 法定福利費等は法定福利費と厚生福利費である。
 4 職員1人当たり（会計年度任用職員を除く。）平均給与は、期中平均職員数により計算している。
 5 退職給付費の構成比（ ）内は、総人件費（人件費と退職給付費の合算額）に占める割合である。

また、職員1人当たり平均給与及び平均年齢の推移は次のとおりである。

職員1人当たり平均給与及び平均年齢の推移

年 度	年 額（千円）	平均年齢（歳）
元	5,984	46.6
2	5,972	46.6
3	5,809	46.2
4	5,810	45.9
5	5,950	45.9

（注）受託工事関係職員を除く期中平均の損益勘定所属職員（再任用短時間勤務職員を含む。）により計算している。

(5) 有収水量 1 m³当たり収支

汚水処理に係る有収水量 1 m³当たりの収益と費用は、第 8 表のとおりである（受託工事に係る収益・費用を除く。）。

当年度は、使用料単価94円92銭に対し費用単価は125円51銭で、差引き30円59銭の損失となっており、前年度と比較し33銭の悪化となっている。

最近 5 年間の推移をみると（以下、令和元年度を100として比較）、費用単価が令和 3 年度に減少したもののおおむね増加傾向であるのに対し、使用料単価は減少傾向から増加傾向に転じ、一貫して費用単価が使用料単価を上回っている。

使用料単価については、令和元年度と比較し1.6ポイント低下、費用単価については、令和元年度と比較し5.2ポイント上昇している。

第 8 表 有 収 水 量 1 m³ 当 た り 収 支

（単位 金額：円 すう勢比率：元年度＝ 100）

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	3 年 度	2 年 度	元 年 度
使 用 料 単 価 A (すう勢比率)	94.92 (98.4)	93.98 (97.4)	0.94 —	91.61 (95.0)	90.91 (94.2)	96.48 (100.0)
費 用 単 価 B (すう勢比率)	125.51 (105.2)	124.24 (104.1)	1.27 —	113.45 (95.0)	119.66 (100.3)	119.36 (100.0)
人 件 費	8.36	8.74	△ 0.38	8.58	9.83	9.69
委 託 料	28.28	26.83	1.45	25.40	26.53	26.02
修 繕 費	7.22	6.93	0.29	6.73	7.67	7.29
減 価 償 却 費	57.11	57.09	0.02	53.33	55.50	54.62
支 払 利 息	4.81	5.12	△ 0.31	5.37	6.36	7.10
そ の 他	19.73	19.53	0.20	14.03	13.78	14.64
差 引 (A － B)	△ 30.59	△ 30.26	△ 0.33	△ 21.84	△ 28.75	△ 22.88
費用単価対使用料単価	132.23	132.20	0.03	123.84	131.62	123.71
有 収 水 量 の す う 勢	100.2	97.8	—	99.7	98.6	100.0

(注) 1 使用料単価 A は、下水道使用料と下水道使用料補助金を合算して、有収水量で除している。

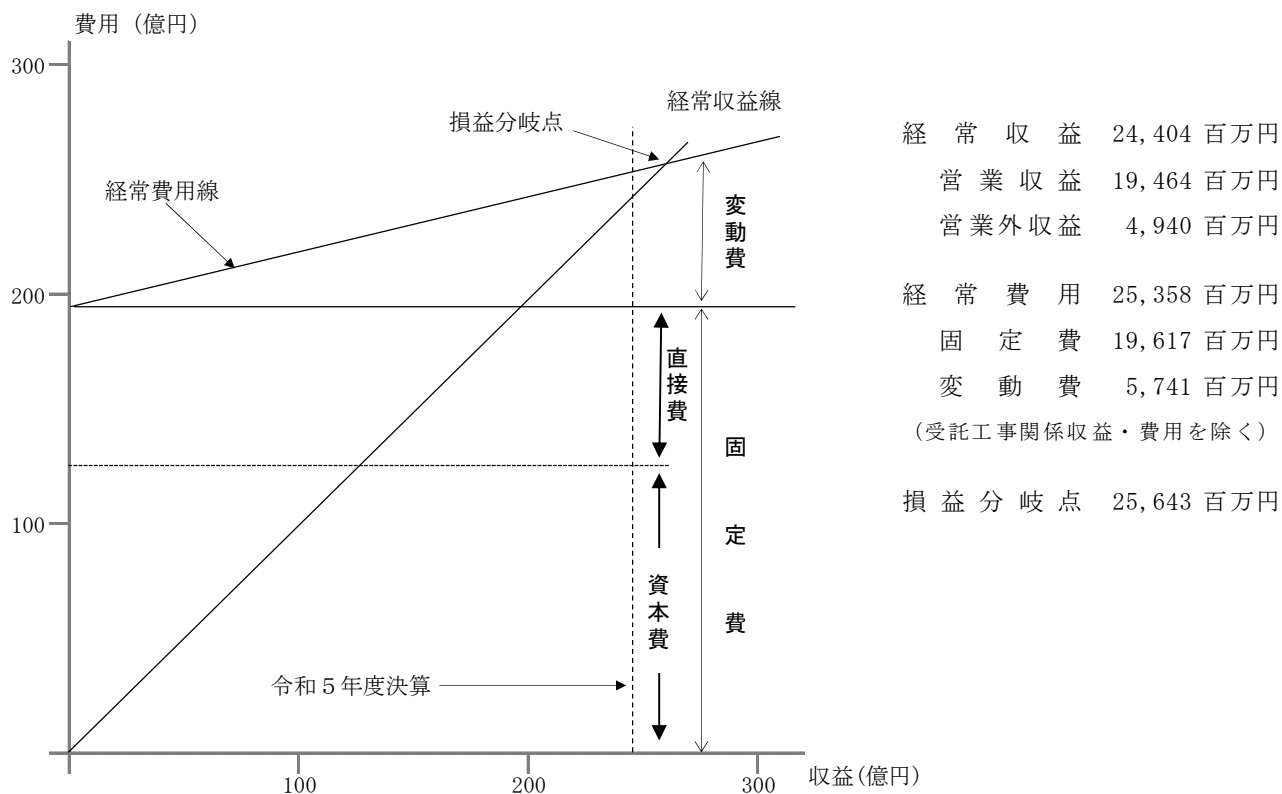
2 費用単価 B は、汚水処理に係る経常経費を合算して、有収水量で除している。

3 費用単価対使用料単価は、使用料収入100円を得るのに要する費用の金額を表している（費用単価／使用料単価×100）。

(6) 損益分岐点分析

下水道事業の汚水処理分について、損益分岐点分析（試算）を行ったのが第2図である（損益分岐点については、巻末資料3を参照）。

第2図 損 益 分 岐 点



分析の結果、経常費用に占める変動費の割合は22.6%、変動比率は23.5%、損益分岐点収益額は256億4,300万円と試算され、損益分岐点比率は105.1%となった。

当年度の汚水処理に係る経常収益は、244億400万円であり、損益分岐点収益額を12億3,800万円下回っている。

(7) 一般財団法人札幌市下水道資源公社との決算統合分析

一般財団法人札幌市下水道資源公社（本市50%出資、以下「公社」という。）は、本市下水道事業等の重要な一翼を担っている。主な事業としては、下水道施設等の適正な運転管理に関する調査研究、下水道事業に関する普及啓発（以上、実施事業等会計）、下水污泥処理施設及び水処理施設の総括管理や下水道科学館の運営管理（以上、その他会計）などがある。

公社への委託料・職員数等の推移は第9表及び第3図のとおりである。当年度は、施設の修繕に係る委託料の増加などにより、委託料総額は前年度と比較し6,100万円増の14億1,300万円となった。直接費に占める公社への委託料の割合は、損益勘定分で7.0%となっている。

第10表により公社分を含めた統合決算額をみると、直接費は203億6,800万円（前年度206億9,500万円）で前年度と比較し3億2,700万円の減少となっている。また、経常損失額は1億

6,600万円（前年度経常利益3,600万円）で2億200万円悪化している。

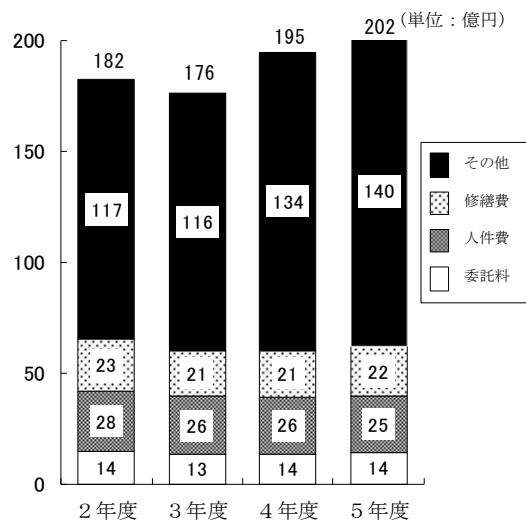
第9表、第3図、第10表における注記事項

- 1 第9表の公社職員数は、非常勤職員を除く。
- 2 第3図における直接費は、経常費用から資本費、資産減耗費及び受託工事費を除く。退職給付費は「その他」に含む。
- 3 第10表における統合決算額は、下水道事業会計から公社への委託料を相殺している。

第9表 公社への委託料等の推移

		(単位 百万円、%、人)			
区	分	2年度	3年度	4年度	5年度
委 託 料		1,443	1,325	1,352	1,413
損 益 勘 定 分		1,443	1,325	1,352	1,413
対 元 年 度 比		102.6	94.2	96.1	100.4
対 直 接 費 比 率					
損 益 勘 定 分		7.9	7.5	6.9	7.0
局 損 益 職 員 数		370	362	356	342
公 社 職 員 数		61	62	63	61
うち派遣職員数		5	7	5	3

第3図 直接費(損益勘定分)の内訳



第10表 公社分を含めた決算内訳

		(単位 百万円)						
会 計 区 分		経常収益 (A)	経常費用 (B)	うち直接費	人件費	修繕費	その他	経常損益 (A)-(B)
5 年 度	下 水 道 事 業	48,607	48,647	20,233	2,537	2,238	15,458	△ 40
	公 社							
	実 施 事 業 等 会 計	0	12	12	0	0	12	△ 12
	法 人 会 計	0	180	177	142	0	34	△ 180
	そ の 他 会 計	1,570	1,361	1,358	239	888	230	209
	統 合 決 算 額	48,622	48,789	20,368	2,918	888	14,323	△ 166
4 年 度	統 合 決 算 額	48,727	48,691	20,695	2,952	3,024	14,718	36

(注) 公社の決算数値は消費税を含み、5年度の正味財産期末残高は305百万円である。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

財政状態は、第11表のとおりである。当会計の財政状態は、資産では固定資産の割合が圧倒的に高く、その調達源泉である企業債（固定負債及び流動負債）と国庫補助金等（繰延収益）で負債資本の約3分の2を占めている。

当年度末の資産総額及び負債資本総額は、それぞれ5,848億3,087万円で、前年度の5,858億1,586万円と比較し9億8,499万円（0.2%）減少している。

第11表 比較要約貸借対照表

（単位 金額：千円 比率：%）

科 目		5 年 度 末		4 年 度 末	対 前 年 度 比 較		5年度
		金 額	構成比	金 額	増 減 額	増減率	指 数
資 産 の 部	固 定 資 産	565,299,534	96.7	569,897,361	△ 4,597,827	△ 0.8	96.8
	有 形 固 定 資 産	565,253,313	96.7	569,850,536	△ 4,597,222	△ 0.8	96.8
	うち構 築 物	423,711,046	72.5	429,732,075	△ 6,021,029	△ 1.4	94.9
	うち建 設 仮 勘 定	3,851,802	0.7	6,193,435	△ 2,341,632	△ 37.8	36.6
	無 形 固 定 資 産	11,220	0.0	11,825	△ 604	△ 5.1	113.2
	投 資 そ の 他 の 資 産	35,000	0.0	35,000	0	0.0	100.0
	流 動 資 産	19,531,340	3.3	15,918,504	3,612,836	22.7	109.1
資 産 合 計		584,830,874	100.0	585,815,865	△ 984,990	△ 0.2	97.2
負 債 の 部	固 定 負 債	222,610,892	38.1	224,486,788	△ 1,875,896	△ 0.8	97.7
	うち企 業 債	219,886,248	37.6	221,767,029	△ 1,880,780	△ 0.8	97.9
	流 動 負 債	31,354,860	5.4	25,689,097	5,665,762	22.1	114.8
	うち企 業 債	18,062,028	3.1	16,290,670	1,771,358	10.9	107.9
	繰 延 収 益	209,433,898	35.8	214,154,522	△ 4,720,623	△ 2.2	91.9
	うち国庫補助金等	126,970,945	21.7	129,141,476	△ 2,170,531	△ 1.7	92.0
	うち負 担 金	34,963,338	6.0	35,831,501	△ 868,162	△ 2.4	97.1
資 本 の 部	うち受贈財産評価額	30,849,503	5.3	31,595,448	△ 745,945	△ 2.4	90.5
	負 債 合 計	463,399,651	79.2	464,330,408	△ 930,757	△ 0.2	95.9
	資 本 金	113,401,293	19.4	111,297,852	2,103,441	1.9	107.2
	剰 余 金	8,029,929	1.4	10,187,604	△ 2,157,674	△ 21.2	63.0
	資 本 剰 余 金	7,933,874	1.4	7,933,834	40	0.0	100.0
	うち国庫補助金等	3,555,980	0.6	3,555,980	0	0.0	100.0
	うち受贈財産評価額	1,689,198	0.3	1,689,157	40	0.0	100.1
利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金	96,054	0.0	2,253,770	△ 2,157,715	△ 95.7	2.0
	未処分利益剰余金	96,054	0.0	2,253,770	△ 2,157,715	△ 95.7	2.0
資 本 合 計		121,431,223	20.8	121,485,457	△ 54,233	0.0	102.5
負 債 資 本 合 計		584,830,874	100.0	585,815,865	△ 984,990	△ 0.2	97.2

（注） 1 5年度指数は、令和元年度を100とした。
2 国庫補助金等は、国庫補助金と国庫交付金の合計額である。

ア 資 産

固定資産は5,652億9,953万円〈資産合計に対する構成比率96.7%〉で、減価償却が進んだことなどにより、前年度と比較し45億9,782万円（0.8%）減少している。

流動資産は195億3,134万円〈同3.3%〉で、前払金が前年度と比較し1億6,010万円減少した一方で、現金預金が36億483万円、未収金が1億6,629万円それぞれ増加したため、流動資産全体で36億1,283万円（22.7%）の増加となった。

イ 負 債

負債総額は4,633億9,965万円〈負債資本合計に対する構成比率79.2%〉で、前年度と比較し9億3,075万円（0.2%）減少している。

固定負債は2,226億1,089万円〈同38.1%〉で、前年度と比較し18億7,589万円（0.8%）の減少となった。これは、償還が進んだことで企業債が18億8,078万円減少したことなどによる。

流動負債は313億5,486万円〈同5.4%〉で、前年度と比較し56億6,576万円（22.1%）の増加となった。これは企業債が17億7,135万円、未払金が38億7,856万円それぞれ増加したことなどによる。

繰延収益は、国庫補助金等のうち、償却資産の取得に充てられているものを計上しており、当年度は2,094億3,389万円〈同35.8%〉で、前年度と比較し47億2,062万円（2.2%）の減少となった。

ウ 資 本

資本は資本金と剰余金により構成されており、資本総額は1,214億3,122万円〈負債資本合計に対する構成比率20.8%〉で、前年度と比較し5,423万円減少している。

資本金は1,134億129万円〈同19.4%〉で、前年度と比較し21億344万円（1.9%）の増加となった。これは、前年度末未処分利益剰余金のうち、21億344万円を議会の議決を経て資本金へ組み入れる処分を行ったことによるものである。

剰余金は80億2,992万円〈同1.4%〉で、前年度と比較し21億5,767万円（21.2%）の減少となった。このうち、主に土地などの非償却資産取得に係る国庫補助金等、受贈財産評価額などが計上されている資本剰余金は79億3,387万円〈同1.4%〉で、前年度と比較し4万円増加しているのは、土地の寄附を受けたことによるものである。

利益剰余金は9,605万円で、前年度と比較し21億5,771万円（95.7%）の減少となった。これは当年度の純損失分5,427万円が減少したことに加えて、前述したとおり前年度末未処分利益剰余金の一部を資本金へ組み入れる処分を行ったことによるものである。

(2) 企業債

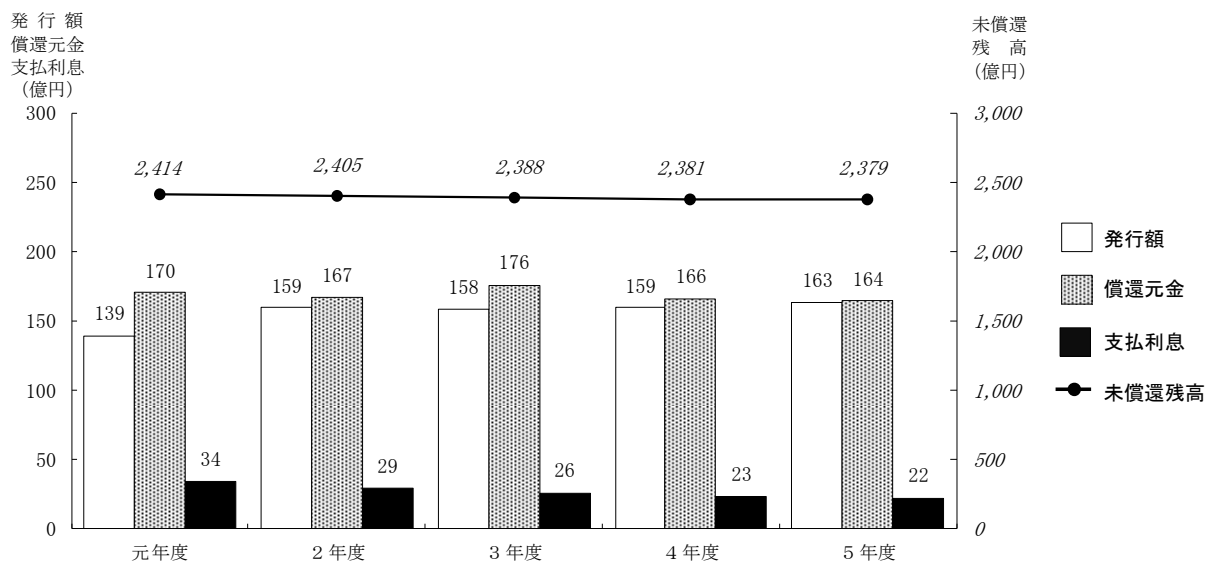
企業債の発行、償還等の状況は、第4図のとおりである。

当年度の発行額は162億8,000万円で、前年度と比較して4億700万円（2.6％）増加した一方、元金償還額は163億8,942万円で、前年度と比較し2億276万円（1.2％）減少した。この結果、当年度末の未償還残高は2,379億4,827万円で、前年度と比較し1億942万円減少している。

元金償還額が償還財源である減価償却費等の範囲内に収まっているかどうかをみる企業債償還額対償還財源比率は、前年度と比較して1.4ポイント改善し112.2％となったが、依然として償還額が償還財源を超える状況が続いている。

元金償還額に支払利息を加えた当年度の企業債元利償還額は185億7,013万円で、前年度と比較して3億2,395万円（1.7％）減少し、収支の硬直度をはかる企業債元利償還額対営業収益比率は49.7％（前年度51.7％）となった。

第4図 企業債の発行額、償還額等の推移



(注) 1 上記数値の単位は億円であり、千万円の位を四捨五入している。
2 発行額、償還元金には、借換債分を含まない。

企業債償還額等に関する比率の推移

		(単位 %)				
項	目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
企業債償還額	対償還財源比率	107.1	114.1	109.1	113.6	112.2
企業債元利償還額	対営業収益比率	53.3	54.5	55.1	51.7	49.7

(注) 1 償還財源＝減価償却費－長期前受金戻入＋当年度純利益（又は純損失）
2 営業収益には、受託工事収益を含まない。
3 令和5年度決算審査意見書から算式を変更したため、表中の値も元年度まで遡及して変更している。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、第12表のとおりである。

第12表 キャッシュ・フロー計算書の年度比較

(単位 千円)			
区 分	5 年 度	4 年 度	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,173,430	14,417,454	755,976
当年度純利益（△は損失）	△54,274	150,328	△204,603
減価償却費	25,315,648	25,217,080	98,567
固定資産除却費	294,405	348,757	△54,351
長期前受金戻入額	△10,656,381	△10,758,715	102,333
未収金の増減額（△は増加）	△388,527	△428,354	39,827
未払金の増減額（△は減少）	647,907	20,610	627,296
その他	14,652	△132,252	146,905
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,831,934	△14,971,344	2,139,410
有形固定資産の取得による支出	△18,437,376	△21,021,376	2,583,999
国庫補助金等による収入	4,822,350	4,110,527	711,823
その他	783,092	1,939,504	△1,156,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,263,334	△719,357	1,982,692
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	20,010,664	19,581,438	429,225
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△17,959,925	△19,660,163	1,700,238
その他	△787,404	△640,632	△146,771
資 金 増 減 額	3,604,831	△1,273,247	4,878,079
資 金 期 首 残 高	11,191,046	12,464,294	△1,273,247
資 金 期 末 残 高	14,795,878	11,191,046	3,604,831

業務活動によるキャッシュ・フローは、151億7,343万円で、前年度と比較し7億5,597万円増加している。これは主に、未払金が6億2,729万円増加したことなどによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス128億3,193万円で、前年度と比較し21億3,941万円増加している。これは主に、有形固定資産の取得による支出が25億8,399万円減少したことなどによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億6,333万円で、前年度と比較し19億8,269万円増加している。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が17億23万円減少したことなどによるものである。

投資活動により資金は減少したものの、業務活動及び財務活動によりそれを上回る資金が増加したため、資金期末残高は期首から36億483万円増加し、147億9,587万円となった。

(4) 財政状態に関する経営指標

財政状態に関する主な経営指標を最近5年間の推移でみると、第13表のとおりである。

第13表 財政状態に関する経営指標

(単位 ٪)

項 目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	備 考
流 動 比 率	65.6	58.0	65.3	62.0	62.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
固 定 長 期 適 合 率	101.6	101.9	101.7	101.7	102.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}}$
自 己 資 本 構 成 比 率	57.6	57.7	57.5	57.3	56.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
借 入 金 比 率	40.1	40.5	40.3	40.6	40.7	$\frac{\text{総借入金}}{\text{総資本}}$
負 債 比 率	73.7	73.4	73.9	74.5	76.8	$\frac{\text{固定負債}+\text{流動負債}}{\text{自己資本}}$

(注) 1 自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益

2 総資本＝資本＋負債

3 総借入金＝企業債＋長期借入金＋一時借入金

4 負債比率については、令和5年度決算審査意見書から算式を変更したため、表中の値も元年度まで遡及して変更している。

短期的な支払能力を示す流動比率は、流動資産である預金の増加などにより、前年度と比較して0.3ポイント上昇し62.3%となった。

固定資産投資の長期的な安全性をみる指標で、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表す固定長期適合率は、前年度と比較し0.4ポイント上昇し102.1%となった。

総資本のうち自己調達している資本の割合を示す自己資本構成比率は、前年度と比較して0.7ポイント低下し56.6%となった。

財政の圧迫要因となる借入金の総資本に対する割合を示す借入金比率については、総借入金の減少以上に総資本が減少したことから、前年度と比較して0.1ポイント上昇し40.7%となった。

自己資本に対する負債の割合を示す負債比率については、負債が増加し、自己資本が減少したことから、前年度と比較して2.3ポイント上昇し76.8%となった。

5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、第14表のとおりである。

当年度においては、収益的収入に180億8,949万円、資本的収入に596万円、総額で180億9,545万円が繰り入れられている。

収益的収入への繰入金の繰入率（経常収益に占める割合）は、前年度と比較して0.4ポイント低下し37.2%となっている。

繰入金の内訳をみると、収益的収入への繰入金の大半を占めているのは、雨水処理に係る負担金176億9,815万円である。雨水処理に係る経費については公費負担が原則で、維持管理費及び資本費相当額（一部除く）が繰り入れられている。

また、収益的収入への繰入金のうち污水处理分は、污水处理に係る経費に対する負担金、使用料減免及び高度処理に係る維持管理費等に対する補助金2億7,244万円（区分欄B、D及びFの合計金額）となっており、使用料の減免分がその58.5%を占めている。

資本的収入への繰入金は、臨時財政特例債の元金償還に充てる補助金596万円である。

第14表 一般会計からの繰入状況

（単位 千円）

区 分			5 年 度	4 年 度	対前年度 増減額	概 要
営 業 収 益	負 担 金 法17の2	雨 水 処 理 A	17,698,152	17,501,850	196,301	A：雨水処理＝雨水に係る経費相当額 ・維持管理費の雨水分相当額（5年度34.9/100） ・資本費（臨時財政特例債の元金償還分等を除く）の 雨水分相当額（5年度54.7/100） （一部については若干繰入率が異なる）
		汚 水 処 理 B	66	2,536	△ 2,470	
		そ の 他 C	94,925	99,025	△ 4,099	
		計	17,793,144	17,603,413	189,731	B：污水处理＝污水に係る経費相当額 ・臨時財政特例債の支払利息の汚水分相当額 （5年度45.3/100） C：水質指導費の全額、普及促進費の1/2、 貸付助成事業費に係る補助金等の全額
営 業 外 収 益	補 助 金 法17の3	使用料減免 D	159,297	138,892	20,405	
		児 童 手 当 E	23,964	23,475	489	
		計	183,261	162,367	20,894	D：使用料減免相当額 ・定山溪温泉 2/3 E：児童手当の給付に要する所要額
		収 益 的 収 入 計 (繰入率)	18,089,490 (37.2%)	17,879,920 (37.6%)	209,569 (△ 0.4%)	
資 本 的 収 入	補 助 金 法17の3	企業債元金 G	5,968	170,235	△ 164,266	F：・高度処理経費に係る維持管理費のうち一般排水分の1/2 ・高度処理施設に係る資本費のうち一般排水分の1/2 ・促進事業に係る資本費の汚水分相当額 （5年度45.3/100） G：臨時財政特例債の元金償還分相当額
合 計			18,095,458	18,050,156	45,302	

（注） 法＝地方公営企業法

6 審査結果（個別意見）

下水道事業は、生活環境の改善や浸水被害の軽減など、日々の市民生活と社会経済活動を支えるとともに、健全な水循環と清らかな水環境を創出する重要な役割を担っている。

当年度決算では、経常損失が4,088万円となり、前年度（経常利益 1 億5,668万円）と比較し、1 億9,757万円悪化した。純損失は5,427万円となり、前年度（純利益 1 億5,032万円）と比較し、2 億460万円悪化している。キャッシュ・フローの状況は、投資活動により資金は減少したものの、業務活動及び財務活動によりそれを上回る資金が増加したため、資金期末残高は147億9,587万円となった。

収益をみると、社会経済活動の正常化に伴い業務用排水量が増加したことなどから、下水道使用料が前年度と比較し 6 億2,997万円の増加、経常収益全体でも 9 億9,814万円増加し、486億705万円となっている。しかし、今後の事業経営を考えた場合、下水道がほぼ完全普及の水準にある上に、人口が減少に転じ始めていることを踏まえると、中長期的に下水道使用料収入は減少していくと見込まれる。

費用をみると、当年度は委託料が増加したことなどにより、経常費用は前年度と比較して11億9,572万円増加し、486億4,794万円となった。

下水道施設は昭和40年代から50年代にかけて集中的に整備されたことから、管路や処理施設（土木・建築構造物）の約 5 割が標準耐用年数を迎えつつあり、改築等に係る事業費は増加することが見込まれる。企業債未償還残高は平成13年度の3,682億4,934万円をピークに、当年度末で2,379億4,827万円まで減少しているが、今後も適切な維持管理を実施し、既存施設や設備の延命化により事業費の増加を可能な限り圧縮するとともに、事業費の主な財源となる企業債の発行は収支のバランスを考慮しながら計画的に行っていくことが重要となる。

令和 2 年 8 月に策定された「札幌市下水道ビジョン2030」には、下水道事業の中期的な方向性が示されており、また、これを踏まえ、5 年間（令和 3 年度から 7 年度まで）の事業計画と財政計画である「札幌市下水道事業中期経営プラン2025」を令和 3 年 7 月に策定している。このプランにおける中期財政見通しと、プランの 3 年目である当年度実績を比較すると、収益的収支（消費税込み）においてプラン上の黒字26億円に対し実績は黒字13億円と悪化した。運転資金の残高はプランの35億円に対し実績は62億円と好転した。

一方で、前述のとおり、下水道使用料収入の減少や老朽化した下水道施設の改築事業費の増加のほか、電気料金の上昇による動力費の増加に加えて労務単価や資材価格の上昇により、更なる財政状況の悪化が懸念される。市民の安全で快適な暮らしと良好な環境を守り、社会活動を支える必要不可欠なライフラインである下水道を、将来にわたり安定的に提供するためにも「札幌市下水道ビジョン2030」と、その具体的な行動計画である「札幌市下水道事業中期経営プラン2025」に基づく取組を着実に実行するとともに、進捗管理を適切に行うことで、健全で持続可能な経営を目指し、より一層、経営基盤の強化に努められるよう期待する。

令和 5 年 度

決 算 審 査 資 料

1 業 務 実 績 表

(下水道事業)

項 目		元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
総 人 口 (人)		1,970,052	1,975,065	1,973,331	1,973,011	1,969,912
処 理 人 口 (人)		1,966,100	1,971,100	1,970,300	1,969,400	1,966,400
総 人 口 普 及 率 (%)		99.8	99.8	99.8	99.8	99.8
水 洗 化 普 及 率 (%)		99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
処 理 面 積 (ha)		24,781	24,790	24,796	24,818	24,825
管 路 総 延 長 (km)		8,292	8,300	8,309	8,316	8,325
現在晴天時処理能力 (m³/日) A		1,173,800	1,173,800	1,173,800	1,147,000	1,147,000
同、最大処理水量 (m³/日) B		886,320	856,320	894,760	932,910	900,090
同、平均処理水量 (m³/日) C		752,938	741,423	765,475	769,067	777,582
現在雨天時処理能力 (m³/分) D		3,006	3,006	3,006	3,006	3,040
同、最大処理水量 (m³/分) E		3,725	3,867	4,291	4,117	4,000
晴天時最大稼働率 (%) B/A		75.5	73.0	76.2	81.3	78.5
雨天時最大稼働率 (%) E/D		123.9	128.6	142.7	137.0	131.6
終末処理場施設利用率 (%) C/A		64.1	63.2	65.2	67.1	67.8
年間 処理 水量 (m³)	総 流 入 下 水 量	342,212,770	331,265,880	352,808,510	358,979,370	351,378,710
	雨 水 放 流 量	3,275,300	2,086,380	3,556,190	5,596,830	4,871,570
	総 処 理 水 量	338,937,470	329,179,500	349,252,320	353,382,540	346,507,140
	高 級 処 理 水 量	319,452,300	312,312,620	321,562,070	327,785,250	323,639,370
	簡 易 処 理 水 量	19,485,170	16,866,880	27,690,250	25,597,290	22,867,770
	晴天日処理水量 F (年間汚水処理水量)	275,575,310	270,619,390	279,398,440	280,709,400	284,595,020
年間雨水処理量		63,362,160	58,560,110	69,853,880	72,673,140	61,912,120
年 間 有 収 水 量 (m³) G		201,585,744	198,747,007	200,905,079	197,144,910	202,050,206
有	一 般 排 水 量	163,898,487	169,959,574	169,209,542	164,976,809	165,883,615
	特 定 排 水 量	37,687,257	28,787,433	31,695,537	32,168,101	36,166,591
	家 事 用 排 水 量	144,635,420	151,984,536	151,896,450	147,349,361	147,829,745
	業 務 用 排 水 量	53,892,825	44,848,639	45,438,244	47,904,444	50,131,544
	仮 排 水	1,111,619	66,966	1,883,446	346,450	2,477,327
	公 衆 浴 場	1,945,880	1,846,866	1,686,939	1,544,655	1,611,590
有 収 率 (%) G/F		73.2	73.4	71.9	70.2	71.0
処 理 固 形 物 量 (t)		55,288	54,175	52,115	52,287	52,647
脱 水 汚 泥 量 (t)		213,816	207,765	202,634	204,628	205,445

項 目		元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
職 員 数 (人)	職 員 数 (人)	484	476	471	471	459
	損 益 勘 定 所 属 職 員	378	370	362	356	342
	事 務 職 員	49	48	48	46	47
	技 術 職 員	185	187	179	179	173
	技 能 職 員	144	135	135	131	122
	資 本 勘 定 所 属 職 員	106	106	109	115	117
損益勘定 所属職員 1人当たり	営 業 収 益 (千円/人)	100,573	97,143	100,684	102,416	108,229
	汚 水 処 理 水 量 (m ³ /人)	726,786	728,607	770,924	786,125	824,913

- (注) 1 人口は10月1日現在、職員数(再任用短時間勤務職員を含む。)は年度末現在である。
2 総人口普及率は、総人口に対する処理人口の割合である。
3 水洗化普及率は、処理人口に対する水洗化人口の割合である。
4 処理水量は、茨戸水再生プラザにおける石狩市分も含む。
5 脱水汚泥量は石狩市分を含む。
6 損益勘定所属職員1人当たり営業収益・汚水処理水量は、受託工事関係職員及び受託工事収益を除き、期中平均の職員数により計算している。

水再生プラザ別状況(令和5年度)

区 分		処理面積	汚水処理能力	浮遊物質	B O D 総除去率	放 流 先
水 再 生 プ ラ ザ		(ha)	(千m ³ /日)	(mg/ℓ)	(%)	
創 成 川	第 1	2,067	144.0	<2	95	創 安 屯 成 春 田 川
	第 2			<2	97	
拓 北		455	16.0	3	97	石 狩 川
伏 古 川		1,108	49.0	2	97	伏 籠 川
豊 平 川	第 1	4,835	186.0	9	94	望 月 寒 川
	第 2			4	96	
厚 別		4,481	154.8	3	96	野 津 幌 川
新 川	第 1	3,736	238.0	7	95	琴 似 川
	第 2			7	96	
手 稲		5,247	220.0	5	97	新 川
定 山 溪		96	14.0	<2	97	豊 平 川
茨 戸		2,097	85.2 ※95.0	2	97	茨 戸 川
東 部		703	40.0	2	99	豊 平 川
合 計		24,825	1,147.0	平均 3	平均 96	—

- (注) 1 茨戸水再生プラザの※は、石狩市分を含む。
2 試験結果は、コンボジット試料(2時間おき採水)から算出した値である。
3 各水再生プラザで発生した汚泥は西部及び東部のスラッジセンターで集中処理を行っている。

2 予 算 決 算

(1) 収 益 的

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 率 比	執行率	予 算 現 額 に 対 す る 増 減
収 益 的 収 入	51,273,000,000	51,173,568,230	100.0	99.8	△ 99,431,770
1 営 業 収 益	39,639,343,000	39,725,328,058	77.6	100.2	85,985,058
2 営 業 外 収 益	11,632,578,000	11,446,844,684	22.4	98.4	△ 185,733,316
3 特 別 利 益	1,079,000	1,395,488	0.0	129.3	316,488
収 入 支 出 差 引 額	△ 499,000,000	1,359,799,348	-	-	1,858,799,348

(2) 資 本 的

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 率 比	執行率	予 算 現 額 に 対 す る 増 減
資 本 的 収 入	27,790,600,000	21,713,039,410	100.0	78.1	△ 6,077,560,590
1 企 業 債	20,554,000,000	16,280,000,000	75.0	79.2	△ 4,274,000,000
2 国 庫 補 助 金	2,153,100,000	727,600,000	3.4	33.8	△ 1,425,500,000
3 国 庫 交 付 金	4,713,700,000	4,094,750,000	18.9	86.9	△ 618,950,000
4 一 般 会 計 補 助 金	5,969,000	5,968,872	0.0	100.0	△ 128
5 負 担 金	363,831,000	604,720,538	2.8	166.2	240,889,538
不 足 資 金 補 填 額	17,140,400,000	16,595,511,378	43.3 (資本的 支出に 対する 比率)	-	△ 544,888,622
(1) 過年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額		184,772,492			
(2) 減 債 積 立 金		150,328,978			
(3) 過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 等		2,153,871,209			
(4) 当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 等		14,106,538,699			

対 照 表

(下水道事業)

収 支

(単位 金額：円 比率：%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
収 益 の 支 出	51,772,000,000	49,813,768,882	100.0	96.2	0	1,958,231,118
1 営 業 費 用	49,361,354,000	47,615,570,316	95.6	96.5	0	1,745,783,684
2 営 業 外 費 用	2,289,422,000	2,180,911,655	4.4	95.3	0	108,510,345
3 特 別 損 失	91,224,000	17,286,911	0.0	18.9	0	73,937,089
4 予 備 費	30,000,000	0	-	-	0	30,000,000

収 支

(単位 金額：円 比率：%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 の 支 出	44,931,000,000	38,308,550,788	100.0	85.3	5,330,409,000	1,292,040,212
1 建 設 改 良 費	28,451,000,000	21,900,085,030	57.2	77.0	5,330,409,000	1,220,505,970
2 償 還 金	16,390,000,000	16,389,422,003	42.8	100.0	0	577,997
3 返 還 金	70,000,000	19,043,755	0.0	27.2	0	50,956,245
4 予 備 費	20,000,000	0	-	-	0	20,000,000

3 比 較 損 益

科 目	5 年 度	構 成 比 率	4 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 営 業 費 用	45,860,381,437	94.3	44,587,668,303	1,272,713,134	2.9
(1) 管 渠 費	4,679,247,144	9.6	4,452,685,115	226,562,029	5.1
(2) 水 質 指 導 費	68,111,657	0.1	75,621,524	△ 7,509,867	△ 9.9
(3) ポ ン プ 場 費	754,584,259	1.6	926,799,652	△ 172,215,393	△ 18.6
(4) 処 理 場 費	11,741,951,700	24.1	11,232,056,940	509,894,760	4.5
(5) 受 託 工 事 費	393,353,638	0.8	82,727,273	310,626,365	375.5
(6) 普 及 促 進 費	51,681,009	0.1	49,087,438	2,593,571	5.3
(7) 貸 付 助 成 事 業 費	46,000	0.0	23,000	23,000	100.0
(8) 業 務 費	1,638,799,870	3.4	1,464,094,957	174,704,913	11.9
(9) 総 係 費	692,344,709	1.4	699,145,147	△ 6,800,438	△ 1.0
(10) 減 価 償 却 費	25,315,648,364	52.0	25,217,080,718	98,567,646	0.4
(11) 資 産 減 耗 費	524,613,087	1.1	388,346,539	136,266,548	35.1
2 営 業 外 費 用	2,787,563,333	5.7	2,864,553,815	△ 76,990,482	△ 2.7
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,180,743,806	4.5	2,301,928,528	△ 121,184,722	△ 5.3
(2) 雑 支 出	606,819,527	1.2	562,625,287	44,194,240	7.9
経 常 費 用	48,647,944,770	100.0	47,452,222,118	1,195,722,652	2.5
経 常 損 益	△ 40,886,920	-	156,686,229	△ 197,573,149	△ 126.1
3 特 別 損 失	14,756,692	-	9,033,726	5,722,966	63.4
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	14,756,692	-	9,033,726	5,722,966	63.4
総 費 用	48,662,701,462	-	47,461,255,844	1,201,445,618	2.5
当 年 度 純 損 益	△ 54,274,148	-	150,328,978	△ 204,603,126	△ 136.1
合 計	48,608,427,314	-	47,611,584,822	996,842,492	2.1

計 算 書

(下水道事業)

(単位 金額：円 比率：%)

科 目	5 年 度	構 成 比 率	4 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 営 業 収 益	37,748,153,553	77.7	36,656,760,301	1,091,393,252	3.0
(1) 下 水 道 使 用 料	19,018,399,734	39.1	18,388,421,318	629,978,416	3.4
(2) 一 般 会 計 負 担 金	17,793,144,170	36.6	17,603,413,054	189,731,116	1.1
(3) 一 般 会 計 補 助 金	183,261,969	0.4	162,367,433	20,894,536	12.9
(4) 受 託 工 事 収 益	409,087,783	0.8	86,036,365	323,051,418	375.5
(5) そ の 他 営 業 収 益	344,259,897	0.7	416,522,131	△ 72,262,234	△ 17.3
2 営 業 外 収 益	10,858,904,297	22.3	10,952,148,046	△ 93,243,749	△ 0.9
(1) 一 般 会 計 補 助 金	113,083,884	0.2	114,140,505	△ 1,056,621	△ 0.9
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	10,656,381,907	21.9	10,758,715,357	△ 102,333,450	△ 1.0
(3) 雑 収 益	89,438,506	0.2	79,292,184	10,146,322	12.8
経 常 収 益	48,607,057,850	100.0	47,608,908,347	998,149,503	2.1
3 特 別 利 益	1,369,464	-	2,676,475	△ 1,307,011	△ 48.8
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,369,464	-	2,676,475	△ 1,307,011	△ 48.8
総 収 益	48,608,427,314	-	47,611,584,822	996,842,492	2.1
合 計	48,608,427,314	-	47,611,584,822	996,842,492	2.1

4 比 較 貸 借

科 目	5 年 度	構 成 率 比 率	4 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 固 定 資 産	565,299,534,202	96.7	569,897,361,401	△ 4,597,827,199	△ 0.8
(1) 有 形 固 定 資 産	565,253,313,346	96.7	569,850,536,036	△ 4,597,222,690	△ 0.8
イ 土 地	14,542,561,393	2.5	14,542,520,893	40,500	0.0
ロ 建 物	39,356,484,774	6.7	40,570,261,569	△ 1,213,776,795	△ 3.0
ハ 構 築 物	423,711,046,067	72.5	429,732,075,442	△ 6,021,029,375	△ 1.4
ニ 機 械 及 び 装 置	83,620,664,498	14.3	78,605,140,211	5,015,524,287	6.4
ホ 車 両 運 搬 具	781,960	0.0	2,525,460	△ 1,743,500	△ 69.0
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	169,972,124	0.0	204,577,097	△ 34,604,973	△ 16.9
ト 建 設 仮 勘 定	3,851,802,530	0.7	6,193,435,364	△ 2,341,632,834	△ 37.8
※ 償 却 資 産（ロ～ヘ再掲）	546,858,949,423	(93.5)	549,114,579,779	△ 2,255,630,356	(△ 0.4)
※ 減 価 償 却 累 計 額	769,272,511,858	(-)	745,672,236,315	23,600,275,543	(3.2)
(2) 無 形 固 定 資 産	11,220,755	0.0	11,825,365	△ 604,610	△ 5.1
イ 施 設 利 用 権	172,140	0.0	190,950	△ 18,810	△ 9.9
ロ 電 話 加 入 権	9,291,215	0.0	9,291,215	0	0.0
ハ ソ フ ト ウ ェ ア	1,757,400	0.0	2,343,200	△ 585,800	△ 25.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	35,000,101	0.0	35,000,000	101	0.0
イ 出 資 金	35,000,000	0.0	35,000,000	0	0.0
ロ 破 産 更 生 債 権 等	1,109	0.0	-	1,109	-
貸 倒 引 当 金	△ 1,008	△ 0.0	-	△ 1,008	-
2 流 動 資 産	19,531,340,612	3.3	15,918,504,126	3,612,836,486	22.7
(1) 現 金 預 金	14,795,878,289	2.5	11,191,046,656	3,604,831,633	32.2
(2) 未 収 金	4,361,452,573	0.7	4,195,162,334	166,290,239	4.0
貸 倒 引 当 金	△ 88,920,420	△ 0.0	△ 90,740,459	1,820,039	2.0
(3) 前 払 金	462,900,000	0.1	623,000,000	△ 160,100,000	△ 25.7
(4) そ の 他 流 動 資 産	30,170	0.0	35,595	△ 5,425	△ 15.2
資 産 合 計	584,830,874,814	100.0	585,815,865,527	△ 984,990,713	△ 0.2

(注) ※の数値は、資産合計に含まない。

対 照 表

(下水道事業)

(単位 金額：円 比率：%)

科 目	5 年 度	構 成 率 比	4 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 固 定 負 債	222,610,892,253	38.1	224,486,788,528	△ 1,875,896,275	△ 0.8
(1) 企 業 債	219,886,248,920	37.6	221,767,029,056	△ 1,880,780,136	△ 0.8
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	208,290,510,120	35.6	209,338,848,256	△ 1,048,338,136	△ 0.5
ロ 資本費平準化債	11,595,738,800	2.0	12,428,180,800	△ 832,442,000	△ 6.7
(2) 引 当 金	2,724,643,333	0.5	2,719,759,472	4,883,861	0.2
イ 退職給付引当金	2,724,643,333	0.5	2,719,759,472	4,883,861	0.2
2 流 動 負 債	31,354,860,436	5.4	25,689,097,629	5,665,762,807	22.1
(1) 企 業 債	18,062,028,136	3.1	16,290,670,003	1,771,358,133	10.9
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	17,229,586,136	2.9	15,503,420,003	1,726,166,133	11.1
ロ 資本費平準化債	832,442,000	0.1	787,250,000	45,192,000	5.7
(2) 未 払 金	12,906,439,214	2.2	9,027,874,669	3,878,564,545	43.0
(3) 未 払 利 息	88,361,563	0.0	84,081,743	4,279,820	5.1
(4) 預 り 金	21,462,084	0.0	21,648,243	△ 186,159	△ 0.9
(5) 引 当 金	276,569,439	0.0	264,822,971	11,746,468	4.4
イ 賞 与 引 当 金	276,569,439	0.0	264,822,971	11,746,468	4.4
3 繰 延 収 益	209,433,898,628	35.8	214,154,522,225	△ 4,720,623,597	△ 2.2
(1) 長 期 前 受 金	209,433,898,628	35.8	214,154,522,225	△ 4,720,623,597	△ 2.2
イ 国 庫 補 助 金	83,769,587,503	14.3	88,166,943,246	△ 4,397,355,743	△ 5.0
ロ 国 庫 交 付 金	43,201,358,237	7.4	40,974,533,571	2,226,824,666	5.4
ハ 一 般 会 計 補 助 金	9,724,913,275	1.7	10,275,912,812	△ 550,999,537	△ 5.4
ニ 負 担 金	34,963,338,359	6.0	35,831,501,298	△ 868,162,939	△ 2.4
ホ 寄 附 金	6,925,197,918	1.2	7,310,182,417	△ 384,984,499	△ 5.3
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	30,849,503,336	5.3	31,595,448,881	△ 745,945,545	△ 2.4
負 債 合 計	463,399,651,317	79.2	464,330,408,382	△ 930,757,065	△ 0.2
4 資 本 金	113,401,293,812	19.4	111,297,852,716	2,103,441,096	1.9
5 剰 余 金	8,029,929,685	1.4	10,187,604,429	△ 2,157,674,744	△ 21.2
(1) 資 本 剰 余 金	7,933,874,855	1.4	7,933,834,355	40,500	0.0
イ 国 庫 補 助 金	3,450,980,235	0.6	3,450,980,235	0	0.0
ロ 国 庫 交 付 金	105,000,000	0.0	105,000,000	0	0.0
ハ 一 般 会 計 補 助 金	1,587,179,463	0.3	1,587,179,463	0	0.0
ニ 負 担 金	1,077,237,688	0.2	1,077,237,688	0	0.0
ホ 寄 附 金	24,279,076	0.0	24,279,076	0	0.0
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	1,689,198,393	0.3	1,689,157,893	40,500	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	96,054,830	0.0	2,253,770,074	△ 2,157,715,244	△ 95.7
イ 当年度末処分利益剰余金 ・ 未処理欠損金(△)	96,054,830	0.0	2,253,770,074	△ 2,157,715,244	△ 95.7
資 本 合 計	121,431,223,497	20.8	121,485,457,145	△ 54,233,648	0.0
負 債 資 本 合 計	584,830,874,814	100.0	585,815,865,527	△ 984,990,713	△ 0.2

5 経 営 分 析 表

(下水道事業)

分 析 項 目		元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
構 成 比 率 (%)	1 固 定 資 産 構 成 比 率	97.0	97.5	97.0	97.3	96.7
	2 流 動 資 産 構 成 比 率	3.0	2.5	3.0	2.7	3.3
	3 固 定 負 債 構 成 比 率	37.9	38.1	37.9	38.3	38.1
	4 流 動 負 債 構 成 比 率	4.5	4.3	4.6	4.4	5.4
	5 自 己 資 本 構 成 比 率	57.6	57.7	57.5	57.3	56.6
財 務 比 率 (%)	6 固 定 比 率	168.5	169.1	168.7	169.8	170.9
	7 固 定 長 期 適 合 率	101.6	101.9	101.7	101.7	102.1
	8 負 債 比 率	73.7	73.4	73.9	74.5	76.8
	9 固 定 負 債 比 率	65.8	66.0	66.0	66.9	67.3
	10 流 動 負 債 比 率	7.9	7.4	7.9	7.7	9.5
	11 流 動 比 率	65.6	58.0	65.3	62.0	62.3
	12 当 座 比 率	63.2	57.5	63.9	59.5	60.8
	13 現 金 預 金 比 率	50.1	36.6	46.0	43.6	47.2
回 転 率 (回)	14 総 資 本 回 転 率	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
	15 自 己 資 本 回 転 率	0.11	0.10	0.11	0.11	0.11
	16 固 定 資 産 回 転 率	0.07	0.06	0.06	0.06	0.07
	17 流 動 資 産 回 転 率	2.0	2.2	2.3	2.2	2.1
	18 未 収 金 回 転 率	12.4	11.4	11.7	12.0	11.1
	19 減 価 償 却 率	4.3	4.4	4.3	4.4	4.4
収 益 率 (%)	20 総 資 本 利 益 率	(0.3) 0.3	(0.1) 0.1	(0.4) 0.4	(0.0) 0.0	(△ 0.0) △ 0.0
	21 自 己 資 本 利 益 率	(0.6) 0.6	(0.2) 0.2	(0.6) 0.6	(0.0) 0.0	(△ 0.0) △ 0.0
	22 総 収 支 比 率	104.3	101.6	104.6	100.3	99.9
	23 経 常 収 支 比 率	104.3	101.4	104.6	100.3	99.9
	24 営 業 収 支 比 率	87.2	83.4	86.4	82.2	82.1
そ の 他 (%)	25 利 子 負 担 率	1.4	1.2	1.1	1.0	0.9
	26 企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	107.1	114.1	109.1	113.6	112.2
	27 累 積 欠 損 金 比 率	—	—	—	—	—

- (注) 1 () 内は、特別利益、特別損失がある場合に、これを除いて算出したものである。
2 各指標の数式において、分子となる数値が純損失、経常損失、営業損失の場合は△で表している。
3 自己資本その他分母がマイナスの場合など、数値を算出していないものは「—」で表している。

<凡例>

1 総資産＝固定資産＋流動資産

2 総資本＝資本＋負債

3 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

4 平均＝(期首＋期末)/2

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合である。固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}}$	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}}$	
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}}$	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{固定負債}+\text{流動負債}}{\text{自己資本}}$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}}$	固定負債比率及び流動負債比率は負債比率の補助比率である。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}}$	
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、100%以上であることが必要である。なお、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}}$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}}$	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}}$	投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$	投下した自己資本の収益力を測定するためのものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	経常費用に対する経常収益の割合を示すものである。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}}$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{平均有利子負債}}$	損益計算書が示す支払利息等を、貸借対照表に示された有利子負債と比較することにより計算したものである。(有利子負債＝企業債＋長期借入金＋一時借入金－リース債務)
$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}+\text{当年度純利益(純損失)}}$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費等及び当年度純利益(又は純損失)の合計額を比較したものである。
$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}$	営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失のこと)の割合を示すものである。

4 単位が%の場合、比率の数値は、各算式×100である。

5 8負債比率、9固定負債比率、10流動負債比率、14総資本回転率、15自己資本回転率、16固定資産回転率、17流動資産回転率、18未収金回転率、24営業収支比率、26企業債償還額対償還財源比率については、令和5年度決算審査意見書から算式を変更したため、表中の値も元年度まで遡及して変更している。

6 キャッシュ・フロー計算書

(下水道事業)

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 54,274,148
減価償却費	25,315,648,364
固定資産除却費	294,405,632
退職給付引当金の増加額	4,883,861
賞与引当金の増加額	7,334,461
貸倒引当金の減少額	△ 1,819,031
長期前受金戻入額	△ 10,656,381,907
支払利息	2,180,589,402
企業債取扱諸費	154,404
未収金の増加額	△ 388,527,229
未払金の増加額	647,907,339
預り金の減少額	△ 186,159
その他流動資産の減少額	5,425
小計	17,349,740,414
利息の支払額	△ 2,176,309,582
業務活動 合計額	15,173,430,832

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 18,437,376,237
国庫補助金による収入	727,600,000
国庫交付金による収入	4,094,750,000
国庫交付金の返還による支出	△ 19,043,755
一般会計からの補助金による収入	5,968,872
一般会計及び他の特別会計等からの負担金による収入	796,028,691
長期貸付金の回収による収入	138,273
投資活動 合計額	△ 12,831,934,156

財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	12,000,000,000
一時借入金返済による支出	△ 12,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	20,010,664,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 17,959,925,039
資本費平準化債による収入	350,320,000
資本費平準化債の償還による支出	△ 1,137,570,000
企業債取扱諸費の支払による支出	△ 154,404
財務活動 合計額	1,263,334,957

資金増加額（又は減少額）	3,604,831,633
資金期首残高	11,191,046,656
資金期末残高	14,795,878,289

卷 末 資 料

1 各企業会計の法適用状況

区 分		病 院 事 業	中 央 卸 売 事 業 中 市 場 事 業	軌 道 整 備 事 業	高 速 電 車 事 業	水 道 事 業	下 水 道 事 業
地方公営企業法（表中では「地公企法」とする。）の適用	当 然 適 用	一 部 適 用 財 務 規 定 等	—	全 部 適 用	全 部 適 用	全 部 適 用	—
	根 拠 法	地 公 企 法 第 2 条 第 2 項	—	地 公 企 法 第 2 条 第 1 項	地 公 企 法 第 2 条 第 1 項	地 公 企 法 第 2 条 第 1 項	—
	任 意 適 用	財 務 規 定 等 以 外	一 部 適 用 財 務 規 定 等	—	—	—	一 部 適 用 財 務 規 定 等
	根 拠 法	地 公 企 法 第 2 条 第 3 項・札幌市病院事業の設置等に関する条例	地 公 企 法 第 2 条 第 3 項・札幌市中中央卸売市場事業及び下水道事業に地公企法の一部を適用する条例	—	—	—	地 公 企 法 第 2 条 第 3 項・札幌市中中央卸売市場事業及び下水道事業に地公企法の一部を適用する条例
地公企法第4条に基づく設置等に関する条例		札幌市病院事業の設置等に関する条例	札幌市中中央卸売市場事業の設置等に関する条例	札幌市交通事業の設置等に関する条例		札幌市水道事業の設置等に関する条例	札幌市下水道事業の設置等に関する条例
管 理 者 の 設 置		有	—	有（両事業を通じて1人）		有	—
料 金 関 係	料 金 に 関 する 条 例	札幌市病院事業使用料及び手数料条例	札幌市中中央卸売市場業務規程	札幌市軌道整備事業使用料条例	札幌市高速電車乗車料金条例	札幌市水道事業給水条例	札幌市下水道条例
	料 金 決 定 に 伴 う 監 督 官 庁 の 認 可 等	—	農 林 水 産 大 臣 へ の 届 出	—	国 土 交 通 大 臣 の 認 可	厚 生 労 働 大 臣 へ の 届 出	—
	関 係 法 令	—	卸売市場法 第3条	—	鉄道事業法 第16条	水 道 法 第14条	下水道法 第20条
関 係 事 業 法		医 療 法	卸売市場法	軌 道 法	鉄道事業法 鉄道営業法	水 道 法	下 水 道 法

2 令和5年度の各企業会計における主な経理処理方法

項 目			病 院 事 業	中 央 卸 売 事 業	軌 道 整 備 事 業	高 速 電 車 事 業	水 道 事 業	下 水 道 事 業
有 価 証 券	評 価 基 準 及 び 評 価 方 法		—	—	—	有	有	—
	満 期 保 有 目 的 の 債 券		—	—	—	—	償却原価法 (定額法)	—
	そ の 他 有 価 証 券		—	—	—	移動平均法による 原価法	—	—
た な 卸 資 産 (貯 蔵 品)	貯 蔵 品 経 理 の 有 無 (ある場合は払出し単価の 決定方法)		有 (先入先出法)	—	—	有 (先入先出法)	有 (移動平均法)	—
	貯 蔵 品 の 種 類		医療材料	—	—	走行輪タイヤ等	給配水管材料 量 水 器 (メータ)	—
減 価 償 却	減 価 償 却 方 法	有 形 固 定 資 産	定額法、間接法	定額法、間接法	定率法、定額法 併用、間接法	定率法、定額法 併用、間接法	定額法、間接法	定額法、間接法
		無 形 固 定 資 産	定額法、直接法	定額法、直接法	定額法、直接法	定額法、直接法	定額法、直接法	定額法、直接法
		リ ー ス 資 産	有	有	—	有	有	—
		所有権移転 ファイナンス・リース 取引	自己所有の固定資 産に適用する減価 償却方法と同一	—	—	—	自己所有の固定資 産に適用する減価 償却方法と同一	—
		所有権移転 外ファイナンス・リース 取引	リース期間を耐用 年数とし、残存価 額を零とする定額 法	リース期間を耐用 年数とし、残存価 額を零とする定額 法	—	リース期間を耐用 年数とし、残存価 額を零とする定額 法	リース期間を耐用 年数とし、残存価 額を零とする定額 法	—
		取 替 法	—	—	実 施	実 施	実 施	—
		対象として いる取替資 産	—	—	枕木、軌条及び同 付属品	軌条及び同付属品	量 水 器 (メータ)	—
引 当 金	貸 倒 引 当 金		貸倒実績率等による 回収不能見込額	—	—	—	貸倒実績率等による 回収不能見込額	貸倒実績率等による 回収不能見込額
	退 職 給 付 引 当 金		年度末における退職 手当の要支給額	年度末における退職 手当の要支給額 (一般会計負担分 を除く)	年度末における退職 手当の要支給額	年度末における退職 手当の要支給額	年度末における退職 手当の要支給額	年度末における退職 手当の要支給額
	賞 与 引 当 金		年度末における期末 手当等の支給見込 額のうち当事業 年度の負担に属する 額	年度末における期末 手当等の支給見込 額のうち当事業 年度の負担に属する 額	年度末における期末 手当等の支給見込 額のうち当事業 年度の負担に属する 額	年度末における期末 手当等の支給見込 額のうち当事業 年度の負担に属する 額	年度末における期末 手当等の支給見込 額のうち当事業 年度の負担に属する 額	年度末における期末 手当等の支給見込 額のうち当事業 年度の負担に属する 額

3 損益分岐点の説明・見方

1 損益分岐点とは

損益分岐点とは、収益と費用が同額の状態、すなわち損益の分かれ目である採算点であり、収益がそれを下回ると損失を生じ、それを上回ると利益を生じることになる。

損益分岐点分析は、目標利益実現のための有効な利益管理手法として広く一般企業に採用されている。

2 損益分岐点の算定と損益分岐点図表の見方

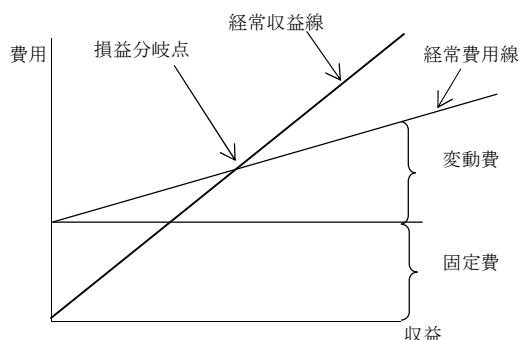
損益分岐点の算定については、①費用を固定費（収益の増減に関係なく発生する費用）と変動費（収益に比例して発生する費用）に分解し、②損益分岐点収益額を、次の算式により算出する。なお、ここで現在の収益に対する変動費の割合（変動費/収益額）を変動費率という。

$$\text{損益分岐点収益額} = \frac{\text{固定費}}{1 - \frac{\text{変動費}}{\text{収益額}}} = \frac{\text{固定費}}{1 - \text{変動費率}}$$

損益分岐点分析は、右図のような損益分岐点図表により表されるのが一般的である。ここで、実際の収益が損益分岐点より右側にある場合は収益＞費用となり利益が生じ、左側にある場合は収益＜費用となり損失を生じていることを意味する。

実際の収益額が損益分岐点をどの程度上回っているか、あるいは下回っているかをみる指標が損益分岐点比率で、100%を超えている場合は、赤字である。

$$\text{損益分岐点比率} = \frac{\text{損益分岐点収益額}}{\text{収益額}} \times 100\%$$



3 対象収益、費用

収益は経常収益、費用は経常費用とした。したがって収益には使用料（料金）のほか、一般会計からの繰入金、雑収益等を含んでいる。なお、受託工事関係収益、費用は除いている。

4 固定費、変動費の分解

固定費、変動費の分解方法には種々の方法があるが、今回の試算では、個々の科目による個別費用法によって分解している。

変動費の範囲は次のとおりである。

病 院	薬品費、医療材料費、給食材料費、賠償金、貸倒引当金繰入額
	(以下の費用は一部適用) 人件費、報償費、旅費、消耗備品費、消耗品、医療消耗備品費、燃料費、光熱水費、修繕費、手数料、委託料、雑費、雑支出
高 速 電 車	乗車券（作成）
水 道	汚泥処理費、動力費、薬品費、人件費（人件費は一部適用）
下 水 道	(以下の費用は一部適用) 人件費、旅費、備消耗品費、光熱水費、通信運搬費、印刷製本費、修繕費、動力費、負担金、委託料、雑費

令和 5 年度

札幌市公営企業会計決算審査意見書

令和 6 年（2024 年）8 月 27 日発行

編集・発行 札幌市監査事務局

〒060-0002 札幌市中央区北 2 条西 2 丁目 15 STV 北 2 条ビル 6F

TEL (011) 211-3232 FAX (011) 211-3233

市 政 等 資 料 番 号	01-U03-24-1688
関係部局保存期間	30 年